令和元年度

建設コンサルタンツ協会
年次報告

令和2年8月

一般社団法人　建設コンサルタンツ協会

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

倫　　理　　綱　　領

建設コンサルタントは，社会資本整備をリードする自律した専門家集団として，安全・安心な社会の構築と健全な国土の発展に貢献し，もって社会的使命を果たすため次の事項を遵守する。

1. 法令，社会規範及び契約の遵守

建設コンサルタントは，法令，社会規範及び依頼者との契約を遵守する。

2. 品位の保持

建設コンサルタントは，名誉を重んじ，常に人格の陶冶を図り，品位の保持に努める。

3. 信用と信頼の保持

建設コンサルタントは，独立した立場を堅持し，誠実な行動により社会及び依頼者の信用と信頼を保持する。

4. 技術の向上と品質の確保

建設コンサルタントは，技術開発に努めるとともに，技術研鑽と技術継承により高い技術力を常に保持し，高い品質のサービスを提供する。

5. 持続可能な社会の構築

建設コンサルタントは，自然環境及び社会環境を良好に保全できる提案を常に心がけ，持続可能な社会の構築を目指す。

平成３年 5月15日総会承認
平成７年 5月16日改正総会承認
令和元年 5月23日改定総会承認

令和元年度　建設コンサルタンツ協会　年次報告

目　　次

Ⅰ．建設コンサルタンツ協会の令和元年度の活動現況 …… 1

1. 会員現況 …… 1
1-1　正会員数 …… 1
1-2　正会員の都道府県別内訳 …… 1
1-3　支部会員数 …… 2

2. 人事 …… 2

3. 総会の議事 …… 2

4. 理事会の議事 …… 2

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事 …… 2
5-1　未来塾対応WG …… 8
5-2　支部助成審査検討WG …… 9
5-3　災害対策・ＢＣＰ検討WG …… 10

6. 支部 …… 11
6-1　北海道支部 …… 11
6-2　東北支部 …… 12
6-3　関東支部 …… 13
6-4　北陸支部 …… 14
6-5　中部支部 …… 15
6-6　近畿支部 …… 16
6-7　中国支部 …… 17
6-8　四国支部 …… 18
6-9　九州支部 …… 19

7. 常設委員会及び特別委員会 …… 20
7-1　倫理・表彰委員会 …… 20
7-2　働き方改革推進特別本部 …… 21
7-3　生産性向上推進特別本部 …… 22

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等 …… 23
8-1　対外活動部会 …… 23
8-1-1　対外活動委員会 …… 24
8-1-2　道路会社業務検討WG（NEXCO） …… 25
8-1-3　道路会社業務検討WG（首都高） …… 26
8-1-4　対外活動委員会WG（道路会社） …… 27
8-1-5　対外活動委員会WG（水資源機構） …… 28
8-1-6　対外活動委員会WG（国総研・土研） …… 29
8-1-7　白書委員会 …… 30
8-1-8　広報戦略委員会 …… 31
8-1-9　広報専門委員会 …… 32
8-1-10　広報事業専門委員会 …… 33
8-1-11　会誌編集専門委員会 …… 34
8-2　総務部会 …… 35
8-2-1　総務委員会 …… 36
8-2-2　業界展望を考える若手技術者の会 …… 37
8-2-3　経営委員会 …… 38
8-2-4　働き方改革WG …… 38
8-2-5　財務委員会 …… 39
8-2-6　年報委員会 …… 40
8-2-7　職業倫理・コンプライアンス委員会 …… 41
8-3　企画部会 …… 42
8-3-1　企画委員会 …… 43
8-3-2　登録・法制度専門委員会 … 44
8-3-3　美しい国づくり専門委員会 … 45
8-3-4　契約のあり方専門委員会 … 46
8-3-5　建設コンサルタントの新たな役割検討WG …… 47
8-3-6　報酬のあり方検討WG …… 48
8-3-7　持続可能な社会構築検討WG 49
8-3-8　損害賠償責任検討WG …… 50
8-3-9　資格制度等検討WG …… 51
8-3-10　国際委員会 …… 52
8-3-11　地域コンサルタント委員会 … 53
8-3-12　業務システム委員会 …… 54
8-3-13　選定・契約専門委員会 …… 55
8-3-14　業務形成・実施専門委員会 … 56
8-4　技術部会 …… 57
8-4-1　統括技術委員会 …… 58
8-4-2　生産性向上WG …… 59
8-4-3　維持管理対策WG …… 60
8-4-4　業務体系WG …… 61
8-4-5　公益活動WG …… 62
8-4-6　業務研究発表会WG …… 63
8-4-7　国土基盤技術委員会 …… 64
8-4-8　河川計画専門委員会 …… 65

8-4-9　河川構造物専門委員会 ····· 66
8-4-10　ダム・発電専門委員会 ····· 67
8-4-11　港湾専門委員会 ····· 68
8-4-12　砂防・急傾斜専門委員会 ··· 69
8-4-13　海岸・海洋専門委員会 ····· 70
8-4-14　土質・地質専門委員会 ····· 71
8-4-15　交通基盤技術委員会 ····· 72
8-4-16　交通・安全専門委員会 ····· 73
8-4-17　ＩＴＳ専門委員会 ····· 74
8-4-18　道路専門委員会 ····· 75
8-4-19　道路構造物専門委員会 ····· 76
8-4-20　鉄道専門委員会 ····· 77
8-4-21　無電柱化ＷＧ ····· 78
8-4-22　改訂道路橋示方書連絡ＷＧ·· 79
8-4-23　道路橋技術相談窓口ＷＧ ··· 80
8-4-24　設計ソフトウェア連絡ＷＧ·· 81
8-4-25　社会マネジメント技術委員会 82
8-4-26　都市計画専門委員会 ····· 83
8-4-27　参加型計画専門委員会 ····· 84
8-4-28　政策・事業評価専門委員会·· 85
8-4-29　環境専門委員会 ····· 86
8-4-30　施工管理専門委員会 ····· 87
8-4-31　国土情報専門委員会 ····· 88
8-4-32　自動運転ＷＧ ····· 89
8-4-33　マネジメントシステム委員会· 90
8-4-34　システム改善専門委員会 ··· 91
8-4-35　環境配慮専門委員会 ····· 92
8-4-36　ＰＦＩ専門委員会 ····· 93
8-4-37　ＰＭ専門委員会 ····· 94
8-4-38　品質委員会 ····· 95
8-4-39　品質向上専門委員会 ····· 96
8-4-40　照査特別ＷＧ ····· 97
8-5　情報部会·····98
8-5-1　情報委員会 ····· 99
8-5-2　情報新技術専門委員会 ····· 100
8-5-3　情報セキュリティ専門委員会 101
8-5-4　テクリス専門委員会····· 102
8-5-5　ＩＣＴ委員会 ····· 103
8-5-6　ＣＩＭ技術専門委員会 ····· 104
8-5-7　ＩＣＴ普及専門委員会 ····· 105
8-6　資格・ＣＰＤ部会····· 106
8-6-1　ＲＣＣＭ資格制度委員会 ··· 107
8-6-2　自主学習システム専門委員会 108
8-6-3　ＣＰＤ委員会 ····· 109
8-6-4　ＣＰＤ推進専門委員会 ····· 110
8-6-5　ＣＰＤ監査専門委員会 ····· 111

9. 災害対策本部····· 112
9-1　災害対応ＷＧ····· 112

10. インフラストラクチャー研究所 ···· 113

11. 主な事業・行事、広報活動等 ····· 114
11-1　主な行事・事業····· 114
11-2　要望活動····· 115
11-3　広報活動····· 116

Ⅱ. 資料編 ····· 117

1. 建設コンサルタンツ協会組織図 ····· 117

2. 役員等の変遷····· 118
(1) 役員 ····· 118
(2) 支部長 ····· 119

3. 委員会等の変遷 ····· 121

4. 委員会名簿····· 125

5. 建設コンサルタントの概要 ····· 155
5-1　建設コンサルタントの登録状況 ··· 155
(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況 ····· 155
(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者(国土交通省資料) ····· 158
5-2　建設コンサルタントの業務量 ····· 162
(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社 · 162
(2) 国土交通省登録建設コンサルタント(上位 50 社、国土交通省資料) ···· 163
5-3　建設コンサルタントの経営 ····· 164
(1) 建設コンサルタント経営規模 ····· 164
(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度 4 月) ····· 166

Ⅰ．建設コンサルタンツ協会の令和元年度の活動現況

1. 会員現況（令和 2 年 3 月末）

1-1　正会員数

平成 30 年度末会員数	487 社
令和元年度入会会員数	6 社
令和元年度退会会員数	0 社
令和元年度末会員数	493 社

1-2　正会員の都道府県別内訳

都道府県名	会員数	%	都道府県名	会員数	%
北　海　道	35	7.1	滋　　賀	5	1.0
青　　森	4	0.8	京　　都	7	1.4
岩　　手	3	0.6	大　　阪	25	5.1
宮　　城	6	1.2	兵　　庫	10	2.0
秋　　田	5	1.0	奈　　良	2	0.4
山　　形	8	1.6	和　歌　山	4	0.8
福　　島	10	2.0	鳥　　取	2	0.4
茨　　城	1	0.2	島　　根	0	0
栃　　木	8	1.6	岡　　山	4	0.8
群　　馬	6	1.2	広　　島	15	3.0
埼　　玉	5	1.0	山　　口	1	0.2
千　　葉	1	0.2	徳　　島	9	1.8
東　　京	93	18.9	香　　川	3	0.6
神　奈　川	4	0.8	愛　　媛	8	1.6
山　　梨	4	0.8	高　　知	6	1.2
長　　野	11	2.2	福　　岡	39	7.9
新　　潟	12	2.4	佐　　賀	8	1.6
富　　山	11	2.2	長　　崎	3	0.6
石　　川	7	1.4	熊　　本	9	1.8
岐　　阜	12	2.4	大　　分	20	4.1
静　　岡	5	1.0	宮　　崎	14	2.8
愛　　知	27	5.5	鹿　児　島	8	1.6
三　　重	6	1.2	沖　　縄	1	0.2
福　　井	6	1.2			
			合　　計	493	100.0

1-3　支部会員数

北海道支部	63社
東北支部	103社
関東支部	152社
北陸支部	62社
中部支部	100社
近畿支部	116社
中国支部	50社
四国支部	55社
九州支部	155社
計	856社

2. 人　事

(1) 就任理事(令和元年5月23日以降)

安藤　文人	石田　東生	糸川　昌志
上田　直和	小田　秀樹	金井　道夫
兼塚　卓也	木下　誠也	木原　一行
甲村　謙友	佐藤　謙二	重永　智之
白石　真澄	末澤　等	菅原　稔郎
高久　晃	高野　登	辻本　哲郎
角田　光男	寺本　邦一	中村　哲己
永冶　泰司	野崎　秀則	花岡　憲男
福島　宏治	藤野　陽三	保﨑　康夫
山縣　宣彦	吉津　洋一	酒井　利夫
梅原　守		

(2) 就任監事(令和元年5月23日以降)

大村　哲夫　　土方　聡

以上　就任　令和元年5月23日
　　登記　令和元年6月12日
　　任期　令和3年総会時まで

3. 総会の議事

月　日	議　　題
5.23	平成30年度事業報告(案)について 平成30年度決算(案)について 役員の選任について (一社)建設コンサルタンツ協会定款及び(一社)建設コンサルタンツ協会正会員の入会基準の改正(案)について

4. 理事会の議事

月　日	議　　題
4.24	第57回定時総会の招集について(案) 第57回定時総会に付議する議案について 令和元年協会表彰について 正会員の入会及び退会について (一社)建設コンサルタンツ協会組織再編について 支部活動報告事項等について(関東支部) 理事会等の開催日程(予定)について
5.23	会長、副会長、専務理事、常務理事及び常任理事の選任について (一社)建設コンサルタンツ協会正会員の入退会基準の見直しに伴う入退会関係規則の改正(案)について
10.23	令和元年度B会費(案)について 台風19号による災害における協会の対応状況について 令和元年度協会活動(事業計画の中間実績)について 正会員の入会について 令和元年度地方ブロック意見交換会の概要について 支部活動報告事項等について(中部・中国・四国支部)
2.26	令和2年度事業計画(案)について 令和2年度予算（案）について 正会員の入会について CPDガイドラインの改定について 令和 2 年度設計業務委託等技術者単価について 支部活動報告事項等について(近畿支部) インフラ整備70年講演会について

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事

常任理事会

月　日	議　　題
4.17	第57回定時総会の招集について(案)

月　日	議　　題
	第57回定時総会に付議する議案について 正会員の入会について 令和元年協会表彰者の決定について 働き方改革推進特別本部の設置の延長について 運営委員の選任について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・中期行動計画(2019～2022)(案)について 建設コンサルタント登録規程等の改正について 協会における改元に伴う元号による年表示の取り扱いについて
5.15	中期行動計画 2019～2022(案)について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・所定外労働時間等に関する実態調査報告書について ・協会全会員による「ノー残業デー」の一斉実施について 震災伝承の取り組みに関する説明会について
5.23	運営委員の選任について 部会長等の選任について 倫理・表彰委員会委員長等の選任について 委員会委員長の選任について 部会委員の選任について 特別委員会委員長等の選任について 名誉会長、相談役、顧問の委嘱について
6.19	倫理・表彰委員会の審理結果について 正会員の入会について 令和元年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について 各部会提案・報告事項等について 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律について
7.17	令和元年度災害時対応演習実施基本方針について 登録に必要な CPD 単位の変更及び運営実態との乖離に伴う規程等の改定について 各部会提案・報告事項等について 第 1 回本省意見交換会について(報告) 令和元年度収入及び支出予算執行状況(6 月末)について 意見交換 ・常任理事会協議事項について
9.18	正会員の入会について 令和元年度 B 会費について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和元年度災害時対応演習について(報告) ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(6 月実施)報告書について ・協会会員一斉ノー残業デーの実施について ・平成 30 年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について 公共工事品質確保に関する議員連盟総会について 建設技術フォーラムへの協力について 第 3 回 i-Construction システム学寄付講座セミナーについて 意見交換 ・建設コンサルタント業務における損害賠償責任ならびに損害賠償保険制度のあり方について ・建設コンサルタント技術者の顕彰について
10.16	各部会提案・報告事項等について 令和元年度予算執行状況(9 月末)について グリーンインフラ官民連携プラットフォーム運営委員会への参画について 意見交換 ・賠償責任制度等の今後の検討方針について ・契約約款改正に向けての主な論点について ・その他(品確法運用指針概要報告、未来塾災害関係等報告)
11.20	公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について

月　日	議　　題
	・所定外労働時間等に関する実態調査について ・「令和元年 10 月台風 19 号豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」について 建設生産・管理システム部会(令和元年度第 1 回)について 令和 2 年賀詞交換会について
12.18	各部会提案・報告事項等について 発注者責任懇談会維持管理部会(令和元年度第 2 回)について 協会本部における情報システムの改善に向けた対応について
1.22	CPD ガイドラインの改定について 各部会提案・報告事項等について 令和元年度予算執行状況(12 月末)について 協会本部における情報システム改善に向けた対応について 令和 2 年度定例会議開催日(予定)について 公共工事品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)」改正案について 廣井勇銅像建立における募金へのご協力のお願いについて
2.19	令和 2 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 令和 2 年度設計業務委託等技術者単価について 発注者責任懇談会業務・マネジメント部会(令和元年度第 1 回)について 発注者責任懇談会建設生産・管理システム部会(令和元年度第 2 回)について 建コン協の情報システム改善について(令和 2 年度に向けての方針) 意見交換 ・インフラ整備構想に関する協会からの提案について
3.18	各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(令和元年 10 月実施)報告書について 新型コロナウイルス感染防止対策への対応について
3.31	新型コロナウイルスの影響に伴う「シビル コンサルティング マネージャ(RCCM)登録規則」の改正について

運営会議

月　日	議　　題
4.17	第 57 回定時総会の招集について(案) 第 57 回定時総会に付議する議案について 正会員の入会及び退会について 令和元年協会表彰者の決定について 働き方改革推進特別本部の設置の延長について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 建設コンサルタント登録規程等の改正について 協会における改元に伴う元号による年表示の取り扱いについて 発注者責任懇談会建設生産・管理システム部会(第 2 回)について 発注者責任懇談会業務・マネジメント部会(第 2 回)について i-Construction の貫徹に向けたモデル事務所の決定について 平成 31 年度国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定について
7.17	令和元年度災害時対応演習実施基本方針について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 第 1 回本省意見交換会について(報告) 正会員の入会について
9.18	正会員の入会について 令和元年度 B 会費について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 令和元年度災害時対応演習について(報告) 協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(6 月実施)報告書について 協会会員一斉ノー残業デーの実施について 平成 30 年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について 公共工事品質確保に関する議員連盟

月　日	議　　題
	総会について 建設技術フォーラムへの協力について 第3回 i-Construction システム学寄付講座セミナーについて
11.20	公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 所定外労働時間等に関する実態調査について 建設生産・管理システム部会(令和元年度第1回)について 令和2年賀詞交換会について
2.19	令和2年2月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 令和2年度設計業務委託等技術者単価について 発注者責任懇談会業務・マネジメント部会(令和元年度第1回)について 発注者責任懇談会建設生産・管理システム部会(令和元年度第2回)について CPD ガイドラインの改定について

常任委員会

月　日	議　　題
4.10	第57回定時総会の招集について(案) 第57回定時総会に付議する議案について 正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・就業環境改善施策(ウィークリースタンス等)に関する実態調査アンケートへのご協力のお願いについて ・標準契約約款の見直しに向けた今後の進め方について ・建設コンサルタントの賠償責任に関する実態調査アンケート集計結果報告について ・技術委員会活動報告について 建設コンサルタント登録規程等の改正について 協会における改元に伴う元号による年表示の取り扱いについて
5.8	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・所定外労働時間等に関する実態調査報告書について ・協会全会員による「ノー残業デー」の一斉実施について ・技術委員会活動報告について ・CPD 監査報告について ・WEB セミナーに関するアンケート調査結果について 震災伝承の取り組みに関する説明会について
6.12	正会員の入会について 令和元年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・職業倫理に関わる年次報告書(案)(平成30年度版)について ・統括技術委員会活動報告について 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律について
7.10	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・常任理事会報告及び常任委員会提案事項について ・令和元年度災害時対応演習実施基本方針について ・広報戦略委員会活動報告について ・(一社)建設コンサルタンツ協会行動規範の制定に向けた意見照会について ・統括技術委員会活動報告について 第1回本省意見交換会について(報告)
9.11	正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和元年度災害時対応演習について(報告) ・令和元年度建設コンサルタント白書等に関する意見照会のお願いについて ・広報戦略委員会活動報告について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(6月実施)報告書に

月　日	議　　題
	ついて ・協会会員一斉ノー残業デーの実施について ・建コン業界における採用市場活性化アイデアソンについて ・2019 年度委員公募実施状況について ・職業倫理・コンプライアンス委員会活動報告について ・技術者の顕彰について ・海外業務への展開促進に係る外務省・JICA セミナーについて ・統括技術委員会活動報告について ・令和元年度マネジメントセミナー実施結果(速報)について 公共工事品質確保に関する議員連盟総会について 建設技術フォーラムへの協力について 第 3 回 i-Construction システム学寄付講座セミナーについて
10. 9	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・海外事業への展開促進に係るワークショップ(第 2 回)の開催について ・統括技術委員会活動報告について ・PPP/PFI セミナー2019 実施計画書について ・グリーンインフラ官民連携プラットフォーム運営委員会への参画について ・令和元年度道路橋メンテナンス技術講習について
11.13	正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・所定外労働時間等に関する実態調査について ・経営分析説明会の実施結果報告について ・海外業務への展開促進に係るワークショップについて ・統括技術委員会活動報告について ・「品質確保に向けた取組み」に関するアンケート調査のお願いについて 建設生産・管理システム部会(令和元年度第 1 回)について 令和 2 年度事業計画及び令和 2 年度所要額調書並びに令和元年度事業実

月　日	議　　題
	績報告について 協会表彰候補者の推薦について 令和 2 年賀詞交換会について
12.11	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・企画委員会報告について ・海外業務への展開促進に係るワークショップ(第 2 回)の報告について ・国土交通省業務成績評定点と表彰の調査について(依頼) ・統括技術委員会活動報告について ・電子入札システムについて ・令和元年度 RCCM 資格試験実施状況について 発注者責任懇談会維持管理部会(令和元年度第 2 回)について 協会本部における情報システムの改善に向けた対応について
1.15	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和 2 年度建設コンサルタント白書について ・広報戦略委員会活動報告について ・建設コンサルタントの担い手確保、女性社員、シニア社員等に関する実態調査アンケートへのご協力のお願いについて ・統括技術委員会活動報告について ・令和元年度マネジメントセミナー報告書について ・電子入札コアシステムへの移行について 協会本部における情報システム改善に向けた対応について 令和 2 年度定例会議開催日(予定)について 中期行動計画(令和元年度実施計画・中間報告)について
2.12	令和 2 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・テレワーク導入推進セミナーのご案内について ・統括技術委員会活動報告について 赤羽一嘉国土交通大臣へのご要望について 発注者責任懇談会業務・マネジメン

月　日	議　　題
	ト部会(令和元年度第1回)について 建コン協の情報システム改善について(令和2年度に向けての方針)
3.11	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(令和元年10月実施)報告書について ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について ・令和元年度RCCM資格試験実施報告について

5-1　未来塾対応ＷＧ

1. 未来塾対応 WG の概要

(1)WG の活動目的

未来塾は、国交省と協会がフリーな意見交換を行う場としてスタートしたが、近年は、各地方ブッロクの意見交換会における「要望と提案」内容の調整や様々な制度設計に関する課題解決に向けた協議の場となっている。

さらに、国交省において建設生産・管理システムの上流段階となる業務（計画や調査・測量・設計段階）やマネジメントに関する議論の場となる「業務マネジメント部会」への対応を行っている。この部会の審議事項は以下に示す。

① 入札・契約方式について
② 品質の確保・向上について
③ その他、業務（計画や調査・測量・設計段階）やマネジメントに関する課題

(2) WG の構成（委員）

WG長は常任委員長、副WG長は常任副委員長、その他委員は各主要専門委員会の委員長7名で、総勢9名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催実績

WGは、以下の日程で3回開催した。

(2) 主な検討課題

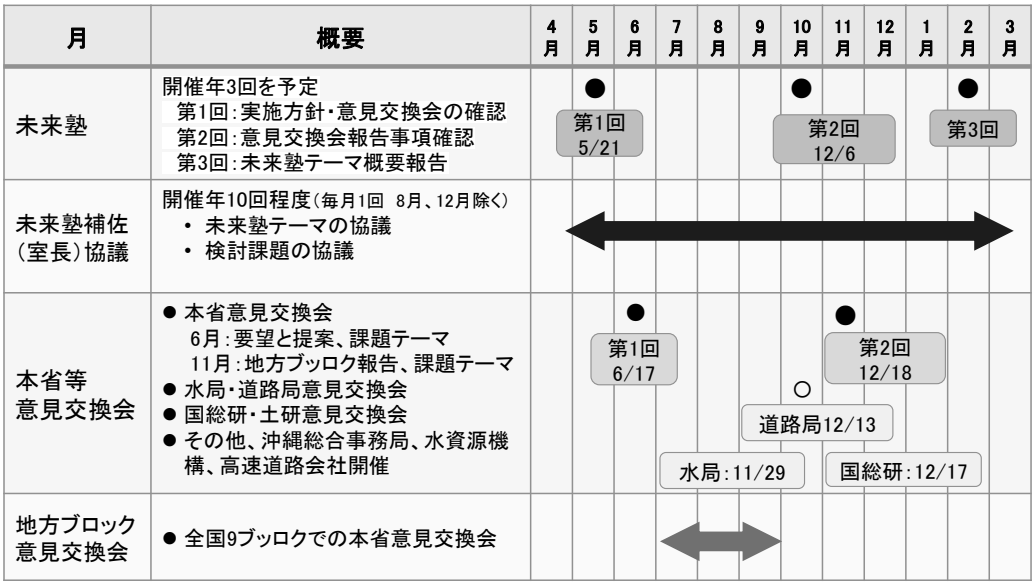
未来塾では、協会の大きな課題である6つのカテゴリーに対して14のテーマを設定して様々な制度改善に向けた協議を実施した(2テーマは中止）。以下に協議項目を示す。

1.働き方改革：①業務量の平準化、②総合的な残業対策、③計画系業務スケジュール管理表
2.生産性向上：④BIM/CIMの普及・推進、⑤Web 会議の拡大、⑥ASPの活用（中止）、⑦プレキャスト化推進
3.設計品質の確保・向上⑧詳細設計での総合的品質確保、⑨BIM/CIMによる品質確保、⑩プロポーザル方式の拡大
4.入契制度改革：⑪標準契約約款の見直し ⑫瑕疵賠償請求額の上限設定
5.事業促進PPP、CM等の普及：⑬マネジメント分野の拡大と普及活動
6.災害時対応：⑭災害時対応のシステム化

3. 次年度の活動について

制度設計における重要課題に関して協議を継続していくが、特に、担い手確保・育成、受発注者協働での生産性向上、事業促進 PPP 方式、CM 等の普及、PP 拡大、施工計画成果レベルの明確化、災害対応のシステム化については主要テーマとして課題改善に向けた協議を推進していく予定。

（未来塾ＷＧＷＧ長　松田　寛志）



5-2　支部助成審査検討ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 支部助成審査検討 WG の開催

令和元年 6 月 6 日に WG を開催し､各支部から出された助成申請を審査した。

(2) 活動の目的

本WGの目的は、支部助成金審査ガイドラインに沿って、各支部申請活動の目的を審査し、交付する助成金を整理し、常任委員会（中期行動計画関連）へ提案することである。申請に対する採択の判断規準は、「ガイドライン」に従い以下を基本とする。

① 協会の社会貢献活動にふさわしいもの
② 一般市民を対象とし、協会活動への理解が深められるもの(会員を主体としたものは、場合により一部除外も考慮)
③ 公共事業のあり方などを発注者に働きかける活動

(3) 令和元年度の活動

各支部から申請された活動予定案件に対して WG を開催して審査し､支部助成金の趣旨に沿うか沿わないかを吟味・確認し、今年度の申請案件は基本的にすべて採択した。その結果、最終的に別表のように 27 件が採択され、助成金の総額は 2,468 万円であった。それぞれの活動は協会の活動方針に即しており、有効なものであると判断した。

なお、助成対象となる活動については、社会貢献活動、広報活動、発注者への各種働きかけ等とされており、協会会員を対象とした支援を意図した活動は対象としていない。申請事案において、会員、非会員双方を対象とした企画については参加者比率に応じ非会員相当分の助成を申請するケースが多いが、必ずしも統一されていない。ついては、今後の取り扱いを明確にするよう、審査ガイドラインに準じた検討整理を進める必要がある。

2. 次年度の活動について

次年度も、予算は 2,500 万円を基本として「ガイドライン」に基づき募集・審査を行う予定である。本助成金は中期行動計画の支部での実践活動を助成するものであるが、各支部は工夫を凝らした多彩な活動を展開していると考える。

令和元年度 支部助成金支給実績

支　部	活　動	助成額（万円）
北海道①	建コンお仕事体験イベント	234
②	建コン広報冊子の増刷・配布	62
東　北①	令和元年度講演会	148
②	高校生「橋梁模型」作品発表会	30
関　東①	「グローカル関東」の発行	200
②	情報発信 WEB サイト構築	65
③	出前講座	30
④	まちづくり・環境保全講習会	5
北　陸①	建コン PR 冊子・グッズ制作	158
②	出前講演等	87
③	合同企業セミナーへの参画	20
④	「ダ・ヴィンチ祭」への参画	6
⑤	「ワールドカフェ in 金沢」の開催	18
⑥	ボランティア活動（見学会）へ参画	11
中　部①	社会貢献イベントの開催	300
近　畿①	近畿の社会資産共有活動	90
②	建コンの魅力発信広報活動	70
③	建設コンの役割広報活動	130
中　国①	防災教育・防災活動への参画	120
②	若手の会講演会・リクルート活動等	40
③	まちづくり各種取組み・フォーラム開催・情報発信等	120
四　国①	学校教育・生涯教育への支援活動	132
②	支部若手の会の活動支援	20
③	「JCCA しこく」の発行 及び 大学等への業界説明会の実施	72
九　州①	地域の夢・アイデア募集事業	65
②	地域の夢・アイデア交流事業	150
③	地域の夢・アイデア実現化事業	85
合　計	全 27 件	2,468

（支部助成審査検討ＷＧＷＧ長　三百田敏夫）

5-3. 災害対策・ＢＣＰ検討ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 災害対応 WG 並びに災害対策・BCP 検討 WG の開催

a) 委員会開催回数：2 回

令和元年 7 月 5 日

令和元年 9 月 30 日

b) 演習

令和元年 9 月 2 日

(2) 災害時対応演習の実施

令和元年度の災害時対応演習は、災害時行動計画と災害対策本部・災害対策現地本部・災害対策支部設置要領に基づく連絡・伝達網の確認とその機能チェックを目的とし、近畿支部管内で大規模地震が発生したとの想定で実施した。

災害シナリオは、令和元年 9 月 2 日(月) 11 時に和歌山県南部 紀伊半島沖を震源とするマグニチュード 8 の大規模地震災害が発生との想定により、近畿支部から災害対策近畿現地本部設置の報告を受け、高野会長(本部長)による災害対策本部及び災害対応 WG の召集および災害対策 本部会議の開催を行うとともに、災害伝言ダイヤルにて近畿支部からの災害発生と災害対策近畿現地本部設置の報告の確認を行った。

また、各支部（災害対策現地本部ならびに災害対策支部）から協会本部（災害対策本部）への連絡は、「災害時行動計画」の災害対策行動に準じて、報告書式の内容の確認もあわせて、実施した。なお、平成 11 年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表 1 の通りである。

(3) 災害時対応演習における WEB 会議の導入

今年度の災害時対応演習の特徴は、昨年に引き続き WEB 会議を導入したことである。災害対策本部、災害対策現地本部及び近畿地整に派遣された リエゾンの 3 者を WEB 会議でつなぎ、情報をリアルタイムで共有した。

表 1　災害時対応演習における想定災害発生支部

年　度	想定災害発生支部
平成 27 年	中国支部
平成 28 年	北陸支部
平成 29 年	四国支部
平成 30 年	関東支部
令和元年	近畿支部

(4) 災害時対応演習等の課題

演習後の各支部からの実施報告から以下のような課題が明らかになった。

a) 災害演習として、新聞社に建コンの活動実績を見せる（PR）が重要

b) WEB 会議の活用を進めるため、使用するサービスやハードウェアの検討

(5) 本省意見交換会への対応

本省との意見交換会で昨年の西日本豪雨を踏まえた様々な課題を整理して、要望と提案として取り纏め、特定テーマとして意見交換を行った。意見交換を行った主なテーマは以下の通りである。

a) 初動対応について

b) 災害時のコンサルタント活用策について

c) 災害対応支援の強化に向けての弾力的運用について

2. 次年度の活動について

(1) 災害時対応演習

災害対策現地本部を東北支部におき、上記の課題への対応を含めた演習を実施する。

(2) 災害時に円滑な対応を行うための検討

本省との意見交換会で迅速な災害対応の連携について共有できたことを踏まえ、災害時のコンサルタント更なる活用策などの「検討を推進する。

・災害時の建設コンサルタントン果たすべき役割の明確化

・災害協定締結の基本的な考え方

・労基法 33 条適用条件

（災害対策・ＢＣＰ検討ＷＧＷＧ長
松田　寛志）

6. 支　部

6-1　北海道支部

1. 支部の現況

(1) 平成 30 年度末会員数　　64 社
(2) 令和元年度新規加入社　　0 社
(3) 令和元年度退会社数　　1 社
(4) 令和元年度末会員数　　63 社

2. 令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 「ケンコンお仕事体験イベント」の開催
　場　所：サッポロファクトリー アトリウム 他
　参加者：小学生 379 名
(2) 防災カードゲームを用いた出前講座
　場　所：稚内市立稚内東小学校
(3) 大学生への PR 講座
　場　所：北海道大学
(4) 防災カードゲームを用いた出前講座
　場　所：札幌市手稲前田児童会館
(5) 冬季凍結路面への砂撒き活動

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 意見交換会・実務者懇談会
・『要望と提案』意見交換会
　対北海道開発局、北海道建設部、札幌市
・北海道開発局各開発建設部（4 箇所）、
　北海道建設部との意見交換会
・北海道建設部、札幌市との実務者懇談会
(2) 講習会・講演会・研修会
・総会時セミナー
・北海道地区災害復旧技術講習会
・若手技術者対象のミス防止に関する講習会
・令和元年度 マネジメントセミナー
・CIM ハンズオン講習会
・GIS 講習会
・契約のあり方講習会
・3 次元 CAD ハンズオン講習会
・令和元年度 情報セキュリティ講習会
・令和元年度 技術委員会/品質セミナー
・地域特性(軟弱地盤)を考慮した施工管理と
　維持管理に関する講習会
・ICT セミナー
・独禁法に関する研修会
・令和元年度 支部講演会
・河川技術関係業務説明会
・土研 新技術ショーケース 2019 in 札幌
・社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
・RCCM 登録更新講習会
・RCCM 資格試験　受験者：330 名

3. 令和２年度の活動予定

3-1　地域への貢献活動

(1)「社会資本の体験・見学会」の開催
(2) 防災カードゲームを用いた出前講座
(3) 大学生、高専生、一般市民への PR 活動
(4) 冬季歩行者のための砂撒き活動

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 意見交換会・実務者懇談会
・『要望と提案』意見交換会
・北海道開発局各開発建設部（4 箇所程度)、
　北海道建設部との意見交換会
・北海道開発局、北海道建設部、札幌市との実
　務者懇談会
・支部若手組織と発注機関若手との勉強会
(2) 講習会・講演会・研修会
・現場見学会
・若手技術者対象のミス防止に関する講習会
・支部講演会　2 回程度
・コンプライアンスに関する研修会
・社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
・本部企画の各セミナー（品質・情報関連等）
・RCCM 登録更新講習会
・RCCM 資格試験

4. その他

会員のニーズ、発注者・他団体等からの要望を的確に把握し、協会本部とも連携して積極的に活動していきたい。

6-2　東北支部

1. 支部の現状

(1) 平成 30 年度末会員数　　103 社
(2) 令和元年度入会会員数　　1 社
(3) 令和元年度退会会員数　　1 社
(4) 令和元年度末会員数　　103 社

2. 令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動
　行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
(2) 一般市民を対象とした講演会
　社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会として「来て！観て！感じて！夢みて東北」を 11 月 19 日に、東北地方整備局、河北新報社等の後援により開催(参加者 138 名)
(3) 新技術展示会「EE 東北'19」に実行委員として参画
　出展者数 295 社、出展技術数 891 技術、来場者数過去最多約 16,500 人

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会
・河川・環境講習会
・本部委員会の講習会（マネジメント、エラー防止、GIS、CIMハンズオンなど）
・独占禁止法の遵守に関する講習会
・「働き方改革」講演会
＜ 台風１９号災害対応のため急遽中止した講習会＞
①道路・構造②河川・環境③地盤・防災④ICT
(2) 現場見学会
＜ 台風 19 号災害対応のため急遽下記現場見学会を全て中止＞
①道路、構造②河川、環境③地盤・防災
(3) 官公庁職員研修への研修講師の派遣
国、県市職員研修に講師を派遣＝49 講座 86 名派遣
(4) 意見交換会
・東北地方整備局　　2回
・東北6県および仙台市　　各1回
(5) 会誌「JCCA 東北」発行
・2 回発行　1 回の発行部数 1,000 部

3. 令和２年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
(2) 社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会の開催
(3) 新技術展示会「EE 東北'20」は「新型コロナウイルス感染症」拡大防止のため、中止

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的とした道路・構造・河川・環境・地盤・防災・ICT 各委員会の現場見学会、講習会、勉強会を実施する
(2) 国、県市職員研修に講師を派遣する
(3) 東北地方整備局及び東北 6 県、仙台市と意見交換会を実施する
(4) 会員企業の相互の親睦を深め、健康増進、リフレッシュを図るための交流会、スポーツ行事を実施する
(5) 会誌「JCCA 東北」を年 2 回発行する
(6) 「東北土木技術人材育成協議会」による「基礎技術講習会」等に参画する
(7) 「若手の会」による若手技術者との講習会・官民交流会等を実施する

4. その他

　大震災から丸 9 年、この間に復興道路をはじめする基盤インフラの復興は着実に進んできている中で、令和元年 10 月の台風 19 号災害に伴う今後の復旧に向けた対応を適切に進めていく。一方、「新型コロナウイルス感染症」拡大等の今後の推移により、活動の中止や縮小も考慮しなければならないが、社会資本整備でのコンサルタントに求められる役割を果たしていく。

6-3　関東支部

1. 支部の現況

(1) 平成 30 年度末　会員数　151 社
(2) 令和元年度入会会員数　1 社
(3) 令和元年度退会会員数　0 社
(4) 令和元年度末　会員数　152 社
(5) 地域研究員 平成 30 年度末　10 社
(6) 地域研究員 令和元年度末　10 社

2. 令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会に向けた情報発信

市民に向けた情報発信として、情報発信誌第13号「グローカル関東～東京　第二の開国～」を発行。本年度は4,000部を印刷し就職を控えている大学・高専の土木系学部、就職担当部署に送付した。その他関東一円の図書館・大学・自治体・市役所などにも送付した。

(2) 環境講習会の開催

「”住みよい街”の方程式」というテーマで発注者・一般の方も対象に講習会を開催した。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー

① 第1回（定時支部総会　平成31年4月23日）
「民法改正とコンサルタント業務」
弁護士、東洋大学法学部教授、一級建築士
大森 文彦氏

② 第2回（令和元年10月30日）
「最近の建設コンサルタントを巡る状況等について」（一社）建設コンサルタンツ協会　副会長　酒井 利夫氏

③ 第3回（令和2年1月10日）
「公共事業をめぐる最近の話題」
国土交通省関東地方整備局企画部長
中込 淳氏

(2)　研修会・講習会、現場見学会

支部主催・共催は18件の研修会・講習会、現場見学会を実施。その中で新入社員研修会は2日間に亘って実施。50社292名が参加。
地域委員会主催・共催の研修会・講習会、現場見学会は15件実施された。

(3) 意見交換会

・関東ブロック（関東地方整備局）で1回。
・栃木県、群馬県、埼玉県、東京都財務局、東京都建設局、神奈川県、山梨県、で各1回。茨城県、千葉県、長野県は台風15号19号対応で中止
・高速道路株式会社（NEXCO）3支社各1回

(4) 講師派遣

・群馬県2回、埼玉県4回、東京都3回、神奈川県1回、長野県2回（全12件、29名）

(5) 福利・厚生行事

・野球・テニス・ボウリング大会の厚生事業。

(6) 交通インフラ構想特別委員会

「関東地方の交通インフラ構想（～世界・日本を牽引する関東支部を目指して～）」を幹事会・WGの検討をふまえて、「概要版」並びに「書籍版」を作成し、関係機関へ配布した。

3. 令和 2 年度の事業計画

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会に向けた情報発信

情報発信誌第14号「グローカル関東～特集～」を発行予定（現在検討中）。

(2) 環境講習会の開催

一般市民も対象とした環境講習会の開催。

(3) 出前講座

検討予定。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー 3回開催予定

(2) 研修会・講習会、現場見学会（専門委員会並びに地域委員会開催、関東地整との共同開催等）

(3) 意見交換会（関東地整、1都8県、NEXCO3社）

(4) 講師派遣

(5) 福利・厚生行事

・野球・テニス・ボウリング大会の厚生事業

6-4　北陸支部

1.支部の現況

(1) 平成 30 年度末会員数　61 社
(2) 令和元年度入会会員数　1 社
(3) 令和元年度退会会員数　0 社
(4) 令和元年度末会員数　62 社

2.令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動
・石川管内で外来種植物除去活動を実施
・富山管内で美化清掃活動を実施
・行政機関等と連携した親子見学会を実施

(2) 中学校等へ出張 PR 活動
行政機関等と連携して、中学校等 21 校へ建設コンサルタントの仕事と魅力について出張 PR 活動を実施

(3) 高等学校への出前講座及び現場見学会
新潟県立新潟工業高校の生徒を対象に「道路設計演習」などについての講義と現場見学会を実施

(4) 大学等への出張 PR 活動
管内の 10 大学 12 学部へ PR 冊子の配布と説明会を実施

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会
・雪崩防止柵等現場見学会
・道路技術講習会
・業務・研究発表会
・建設環境講習会・ワークショップ
・橋梁現場見学会
・道路、トンネル現場見学会・研修会
・若手技術者 WG ワールドカフェ in 金沢
・橋梁技術講演会
・橋梁 BIM/CIM 講習会
・独占禁止法等遵守に関する講習会

(2) 意見交換会
・北陸地方整備局　1 回
・新潟県、富山県、新潟市　各 1 回

(3) 講師派遣
・北陸地方整備局　12 研修　15 名派遣
・新潟県土木部　4 研修　5 名派遣
・富山県土木部　1 研修　2 名派遣
・新潟県建設技術ｾﾝﾀｰ　19 研修　18 名派遣
・ＰＣ建設業協会　1 研修　4 名派遣

(4) 会員の受注状況調査
四半期毎に取りまとめ支部会員へお知らせ

(5) 会誌「雪の音」発行　年 3 回/各 500 部

3.令和 2 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 美化清掃・外来種植物除去活動の継続
(2) 行政機関等と連携した親子見学会の継続
(3) 小・中学校並びに高等学校への出張 PR 活動の継続
(4) 大学等への出張 PR 活動の継続
(5) 一般市民も対象としたイベントへの参加の継続

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路・河川の施設現場見学会及び各種講習会、研修会、勉強会を継続して実施
なお、上記事業は CPD 認定プログラム予定

(2) 品質の確保・向上に向け「要望と提案」に基づいて発注者との意見交換会の開催を継続

(3) 発注者等における技術職員の教育訓練の研修会・講習会への講師派遣を継続

(4) 会員各社の受注状況調査を継続

(5) 会誌「雪の音」年 3 回発行を継続

4.その他

(1) 今後、地域に貢献する事業や次代を担う子供達への情報発信を積極的かつ継続的に実施し、その成果を積み重ねて地域住民とのコミュニケーションをより深めて行きたい。

(2) この目的を達成させるため、技術力をより向上させるための支部活動を充実させたい。

(3) 更に、地域社会から協会活動をより理解して頂くため工夫した広報活動を実施したい。

6-5　中部支部

1. 支部の現況

(1)平成30年度末会員数　　98社
(2)令和元年度入会会員数　　2社
(3)令和元年度退会会員数　　0社
(4)令和元年度末会員数　　100社

2. 令和元年度の活動実績

2-1　地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

a)「支部設立50周年記念事業」の開催

・9月21日(土)　オアシス21　銀河の広場
・一般市民を対象に、業務紹介等のパネル展示、模型実験の実演、フォトコンテストの投票などを行い、社会資本整備の重要性や防災対策等に貢献する建設コンサルタントの役割について浸透を図った。
・フォトコンテストを実施。347名の投票により受賞作品を決定。

b)「名古屋打ち水大作戦2019」への協賛参画

・8月17日(土)　名古屋市中区広小路通
・支部会員（家族含む）39名が参加

(2) 大学生等への建設コンサルタントPR

a)「学生交流ひろば」にブース出展

・土木を学ぶ大学生・高校生らが集まる「建設技術フェア2019」に支部単独ブースを出展。女性技術者も加わり、説明冊子を用いるなどして、建設コンサルタントの仕事と役割などについて伝えた。

b)「大学等での業界説明会」

・中部地域の大学・高専での業界説明会に出向き、建設コンサルタントの仕事と役割を説明した。（支部主催：5校）

2-2　会員企業等への貢献活動

(1) 講演会、講習会、見学会

・コンプライアンス講習会
・中部ブロック災害復旧事業講習会
・第29回建設コンサルタント業務技術発表会
・河川技術セミナー
・道路検討G(講演・講習・見学会) 4回
・河川検討G(講演・講習会)　　3回
・構造土質G(講演・講習・見学会) 3回
・都市計画G(講演・講習・見学会) 5回
・名古屋大学橋梁保全技術研修への協力

(2) 意見交換会(本部主催を含む)

・中部地方整備局　　2回
・静岡・愛知・三重・岐阜県　　各 1回
・中日本高速道路（株）　　1回

(3) 講師派遣

・中部地方整備局 研修　2回　　2名派遣
・愛知県 建設技術研修他 7研修　31名派遣
・三重県 建設技術研修　2研修　2名派遣

(4) 支部広報誌「図夢 in 中部」発行

・2回発行　1回の発行部数　1,700部

3. 令和2年度の活動予定

3-1　地域への貢献活動

(1) 名古屋市内での打ち水活動に参加する。
(2) 一般市民対象の広報企画を実施する。
(3)「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」に参画し、地域の防災力向上に貢献する。

3-2　会員企業等への貢献活動

(1) 会員各社の技術者のための技術研鑽を目的に、道路・河川・橋梁・都市計画・ICT等に関する講演会、講習会、現場見学会及び勉強会を実施する。
(2) 中部地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会を実施する。
(3) 中部地方整備局との品質向上検討会、CIM勉強会等に積極参加し、会員企業への情報提供を図る。

6-6　近畿支部

1. 近畿支部の現況

(1) 平成 30 年度末会員数　　113 社
(2) 令和元年度入会会員数　　3 社
(3) 令和元年度退会会員数　　0 社
(4) 令和元年度末会員数　　116 社

2. 令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 災害時協定書に基づく支援要請

京都市建設局から災害協定に基づく支援要請があり、緊急対策業務に従事した他、兵庫県県土整備部との協定内容の見直しを行った。

(2) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR

建設コンサルタントの魅力と社会的地位向上を図り、担い手確保に重きを置き、大学生・高専生を対象に学校訪問・キャリア支援活動を行った。

(3) 一般市民への建設コンサルタント PR

「建設技術展 2019 近畿」等の参加者を限定しないイベントに参加した他、建設コンサルタントの役割を紹介し、認知度向上を図れるよう各種イベントの主催、共催、後援を行った。

(4) 会誌「クリエイトきんき」第 30 号発行

建設コンサルタントの魅力や活動を広く一般に広めるため、親しみやすい内容に編集し会誌を発行した。

(5) 発注者技術職員研修への講師派遣

近畿地方整備局や地方公共団体の技術職員研修での講師依頼を受け、要望に応じた講師を派遣した。

(6) 地域との意見交換会

円滑な業務の推進を図り、地域特性を踏まえた課題等について、支部管内の 2 府 4 県、2 政令指定都市と意見交換会を実施した。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

・資質向上研修会（年 2 回）
・現場作業安全管理講習
・道路合同現地研修会
・河川合同現地研修会
・発注者からの情報周知
・インフラ整備 70 年講演会（計 4 回開催）

(2) 品質向上委員会

近畿地方整備局との共同で業務における各種課題について、改善に有効な施策を検討した。

(3) 研究委員会活動

支部会員の技術力向上、技術者の能力向上を図るため各研究テーマを設定し、研究を行っている。令和元年度はインフラメンテナンス研究委員会、道路研究委員会、ICT 研究委員会が活動した。また、道路研究委員会はシンポジウムを開催した。

(4) 近代土木遺産の現場研修 in 福井

建設コンサルタントの業務が社会に貢献していることを広く理解してもらうため、支部会員の家族にも参加できるよう企画・実施した。

3. 令和 2 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
(2) 一般市民への建設コンサルタント PR
(3) 会誌「クリエイトきんき」第 31 号発行
(4) 発注者技術職員研修への講師派遣
(5) 災害発生時、協定書に基づく支援要請対応

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会
(2) 研究発表会
(3) 品質向上委員会
(4) 研究委員会活動

4. その他

近畿支部会員の技術力向上を図り、近畿地域における社会資本整備に貢献する。

また主催する委員会、研修会、研究発表会、厚生行事等の更なる発展と充実を図る。

6-7　中国支部

1. 支部の現況

(1) 平成 30 年度末会員数　　50 社
(2) 令和元年度入会会員数　　0 社
(3) 令和元年度退会会員数　　0 社
(4) 令和元年度末会員数　　50 社

2. 令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

社会貢献活動

(1) 防災講演会の開催

他団体・一般参加者等を含めて土砂災害に係る講演会を 2 回開催。

(2) 防災教育

小学生、高齢者、災害被災地域の人々に対して、地域の危険箇所や避難方法をみんなで考える防災教育を 5 箇所で実施。

(3) 地域計画委員会活動

平成 30 年度開催のフォーラムで、一般市民や学生の目線による公共空間の利活用に向けたアイデアについて、展開方法を検討。多様なアイデアが実現された時の「まちの将来像」を視覚化したイラストは、公園・河川・道路・商店街の分野ごとに市民が自由にまちを楽しんでいる様子を表現し様々な場面での展開を検討している。ワールドカフェの手法を用いることで、多様な意見・アイデアについて活発な意見の交換を実施。

(4) 若手の会の活動

子供たちに身近なものから土木の魅力を感じてもらい、土木により興味を持ってもらうために、小学 3～6 年生を対象にパスタブリッジを作成する「夏休み土木実験教室」を開催。

(5) まちづくり出前授業

まちのやさしさ（ユニバーサルデザイン）や環境について、小学生を対象に総合的な学習時間に出前授業を実施。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

・建設関連 5 団体独禁法講習会
・マネジメントセミナー
・GIS 講習会初級編・中級編
・品質セミナー　エラー防止のために
・ICT 普及専門委員会講習会(ICT セミナー)
・情報セキュリティ講習会
・CIM の動向と関連情報講習会
・道路橋示方書改定に伴う設計計算例講習会
・PC 技術講習会
・港湾技術交流会
・工事現場見学会

(2) 意見交換会

・中国地方ブロック意見交換会
・中国地方整備局意見交換会
・鳥取県意見交換会
・広島県意見交換会
・広島市意見交換会
・岡山県意見交換会

(3) 講師派遣

・中国地方整備局技術研修 13 コース
・広島市技術研修 2 コース
・岡山県建設技術センター1 コース

(4) 広報活動

・JCCA 中国 VOL.48 発刊　600 部

3. 令和 2 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 小学生、高齢者等を対象として、防災教育を継続して実施する。
(2) 他団体、一般参加者を対象として防災講演会を開催する。
(3) まちづくりフォーラムを開催する。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会、現地見学会等を継続開催する。

4. その他

(1) 地域における関連企業、関係団体との連携を図り講演会を開催する。

6-8　四国支部

1. 支部の現況

(1) 平成 30 年度末会員数　　53 社
(2) 令和元年度入会会員数　　2 社
(3) 令和元年度退会会員数　　0 社
(4) 令和元年度末会員数　　55 社

2. 令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

学校教育・生涯教育への支援活動をテーマに、四国 4 県で環境学習会等を開催した。

・徳島地域において「とくしま防災情報」を活動テーマとし「徳島県居住者が必要な情報」について、スマートフォンで利用できる QR コードや概要を記したシートを作成し、来場者に配布して説明、また、建設コンサルタントの認知度や役割等について意識調査を行った（ブースには 325 名が来場）。
・香川地域において、三豊市の小学生を対象に、「資源の再利用とドローンの活用に関する環境学習」を開催した（小学 4 年生 82 名が参加）。
・愛媛地域において、小学生を対象に、「重信川松原泉で自然環境の保全や再生を学ぶ環境学習会」を開催した（小学生・保護者 43 名が参加）。
・高知地域において、将来を担う子供たちと一緒に「遊ぼう”アジロ山”自然体験学習」を開催した（子供・保護者 130 名が参加）。

(2) 学生を対象としたリクルート活動

四国の大学及び高専の学生を対象に以下の活動を実施した。対象校は、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学、阿南高専、香川高専及び高知高専の 8 校。

・建設コンサルタントの役割と仕事を説明
・四国支部若手の会メンバーによる学生へのプレゼンテーションの実施

大学 5 校 125 名、高専 3 校 69 名が参加

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会
・独禁法遵守に関する講習会　4 回
・ドローン操作訓練　4 回
・本部委員会の講習会（GIS、働き方改革、マネジメント、エラー防止、CIM、情報セキュリティ、ICT セミナー2019 など）
・RCCM 登録更新講習会及び資格試験

(2) 現場見学会
・道路・橋梁＝高知県香美市物部町
大栃橋上部工事現場

(3) 意見交換会
・四国地方整備局 2 回、徳島、香川、愛媛、高知の 4 県 各 1 回

(4) 講師派遣
・四国地方整備局 4 回、香川県 2 回、徳島県 2 回

(5) 設計成果品質向上に関する取り組み
・四国地方整備局と設計成果品質向上に関する勉強会
・設計成果品質確保検討委員会第 1 回橋梁検討部会を開催した。

(6) 広報活動
・支部広報誌「JCCA しこく」第 3 号を発刊

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 徳島地域において、地域住民を対象に「明日の防災へ　～天災は忘れたころにやってくる～」と題した生涯教育支援活動を行う。
(2) 香川地域､愛媛地域及び高知地域において、小学生を対象に環境学習会を開催する。
(3) 大学･高専へのリクルート活動を実施する。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 会員各社の技術者のための技術講習会、現場見学会等を実施する。
(2) 四国地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会を継続して実施する。
(3) 研修講師の派遣を行う。
(4) 支部広報誌「JCCA しこく」発行を継続する。

6-9　九州支部

1. 支部の現況

(1) 平成 30 年度末会員数　153 社
(2) 令和元年度入会会員数　2 社
(3) 令和元年度退会会員数　0 社
(4) 令和元年度末会員数　155 社

2. 令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

夢アイデア事業として、「まちづくりに関する提案の募集」を行い 37 編の作品が集まった。

11 月 30 日（土）には天神スカイホールにおいて「夢アイデア交流会」を開催。土曜日にもかかわらず、産官学、会員、一般から 150 名の方の参加を得て、活発な議論と交流ができた。

夢アイデア実行委員会では、過年度の応募作品の「夢アイデアの実現化」をサポートするために、「ヤギ・羊 ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」等を実施した。

(2) 現場見学会の実施
- 河川：赤谷川水理模型実験施設、小石原川ダム施工現場、大分川ダム・玉来ダム・稲葉ダム施工現場他
- 道路：アイランドシティ工区鋼橋、PC 橋、土工施工現場、三光耶馬渓道路 PC 橋、トンネル、土工施工現場他
- 環境：天草世界遺産登録施設他

(3) 大学生への建設コンサルタント PR
- 九州建設技術フォーラムでの参加学生約 500 名に対する業界説明会の実施
- 若手技術者交流会へのインターンシップの学生参加（学生：37 名参加）
- 長崎大学、琉球大学インターンシップ講演会での建コン技術者の PR 講演

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会
- 河川技術講演会、道路技術講演会
- 河川技術セミナー、リカレント教育
- 環境都市等技術講習会、地域品質セミナー
- GIS 講習会、ICT セミナー、情報セミナー
- コンプライアンスに関する研修会

(2) 意見交換会
- 九州地方整備局、沖縄総合事務局　各 1 回
九州地方整備局業務円滑化調整会議 2 回、NEXCO 西日本九州支社 2 回
- 8 県（福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）及び 3 政令市（福岡市、北九州市、熊本市）計 11 回

(3) 講師派遣
- 福岡県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、九州地方整備局への講師派遣　計 16 名

(4) 支部便りの発行
- 2 回発行（ネット配信）

3. 令和 2 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動
- 夢アイデア事業の実施（夢アイデアの募集、夢アイデア交流会の開催）
- 夢アイデア実行委員会では、「ヤギ・羊 ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」、新規プロジェクト等を実施

(2) 現場見学会の実施
- 河川、道路、環境部門で実施

(3) 大学生への建設コンサルタント PR
- 九州建設技術フォーラムでの学生へ PR、若手技術者交流会へのインターンシップの学生への PR 等を実施

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会
- 河川、道路、環境都市等部門で各種講習会、講演会等を実施
- GIS 講習会、ICT セミナー、情報セミナー、地域品質セミナー等を実施
- コンプライアンスに関する講習会を実施

(2) 発注機関への要望と提案

(3) 会員企業への各種情報の提供

(4) 支部会員名簿の作成、配布

7-1　倫理・表彰委員会

倫理・表彰委員会は、令和元年6月1日に旧倫理委員会と旧表彰委員会を統合して発足した。

令和元年度においては、倫理関係として1件、また、表彰関係としては、広報事業専門委員会が募集した「懸賞論文（学生論文）」について審査決定した表彰候補者の審査･承認を行うとともに、各部会長等から推薦のあった令和2年協会表彰候補者の審議を行った。

1. 倫理関係

福岡県鞍手町発注の実施設計業務委託の指名競争入札における入札談合等関与行為防止法違反及び公契約関係競売入札妨害事件に関する事案

(1) 審議日時

令和元年6月19日（水）9時45分から、協会本部会議室において、倫理・表彰委員会を開催し審議を行った。

(2) 審議内容

上記事案については、一般社団法人建設コンサルタンツ協会倫理・表彰委員会の設置及び運営等に関する規則（以下「規則」という。）第8条第3項第3号ハに規定する「登録規程第12条の規定に基づく登録の停止がなされたとき」に該当することから、全会一致をもって、「会員の停止」の懲戒処分とし、また、会員権の停止の期間については、規則第9条第二号ロの規定に基づき、会長が通知をした日から令和元年10月10日までとするとの結論に達した。

(3) 審議事項の報告

上記の審議に基づく結果については､規則第7条の規定に基づき会長及び常任理事会に報告した（令和元年6月19日）。

2. 表彰関係

(1) 審議日時

令和2年協会表彰候補者の審議については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全委員の出席を求めて開催することに代えて、各委員からの選考等の意見の提出と併せて選考等の委員長一任を頂き、その上で、3月27日（金）10時から協会本部において、委員長、副委員長2名、酒井利夫委員の4名からなる候補者選考会議を開催し行った。

(2) 審議内容

候補者選考会議においては、事務局から、令和2年協会表彰に関して各部会長、各支部長から推薦のあった候補者として、規則第13条第2号（功績賞）に該当する候補者　本部：2 委員会、支部：5委員会、計179名、規則第14条第1号（功労賞）に該当する候補者　本部3委員会、計49名、規則程第14条第2号（功労賞・永年勤続）に該当する候補者3名について、推薦事由等の説明がなされた。

上記の説明及び各委員から提出された選考等の意見に基づき選考した結果、倫理・表彰委員会として次のとおり候補者を選考し、規則第17条の規定に基づき、令和2年4月15日開催の常任理事会に答申することとした。

a) 規則第13条第2号（功績賞）該当候補者

・本部　　技術部会ＰＭ専門委員会(21名)
・近畿支部　ＩＣＴ研究委員会(51名)
・九州支部　女性技術者委員会(16名)

b) 規則第14条第1号(功労賞)該当候補者

・本部　総務部会総務委員会(11名)
・本部　技術部会ダム・発電専門委員会(10名)

c) 規則第14条第2号（功労賞・永年勤続）該当候補者

・九州支部事務局　　谷崎 智美
・九州支部事務局　　吉田 鉄治
・九州支部支部局　　羽生 徳子

（倫理・表彰委員会委員長　野崎　秀則）

7-2　働き方改革推進特別本部

1. 主な活動の記録

(1) 特別本部開催回数：2 回

(2) 主な討議テーマ

a) 働き方改革セミナーについて

b) 災害時の緊急対応における残業時間の実態について　等

(3) 働き方改革セミナーの開催

a) 日時：令和元年 6 月 28 日（金）～7 月 30 日（火）

b) 場所：本部、北陸支部、中部支部、中国支部、四国支部の 5 会場（本部開催は、全国上下水道コンサルタント協会との共催）

c) プログラム：働き方改革 WG から「働き方改革と労働生産性について」「働き方改革の概要」の 2 テーマを、また協会代表会社 3 社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。

時間	内容
13:30～13:40	開会
13:40～14:10	働き方改革と労働生産性について
14:10～14:25	働き方改革の概要
14:25～14:40	休憩
14:40～16:10	事例紹介（代表 3 社）
16:10～16:30	質疑応答
16:30～16:40	閉会

d) 参加者： 以下のとおり合計 463 名。

支部名	開催日	参加者人数
本部	7月30日（火）	136名
北陸支部	6月28日（金）	95名
中部支部	7月22日（月）	83名
中国支部	7月4日（木）	85名
四国支部	7月26日（金）	64名

e) アンケート調査結果：回答数 390 名で回答率 84%。各テーマとも有意義であったとの回答が多い。

(4)「災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査」の実施

労働基準法改正に伴い第 33 条許可の申請状況や残業時間の実態を把握するため、会員各社（一部の代表企業）にアンケート調査を実施した。149 業務の回答があり、発災後 4～5 か月程度残業が多く多忙であり、また、労基法 33 条申請の状況については、事後申請が多いもののすべて申請通り受理されているという実態が把握できた。

2. 次年度の活動について

(1) 次年度の働き方改革セミナーについて

セミナー開催後のアンケート調査結果を分析し、次年度の開催方針について検討を実施。本部のみで開催を予定し、講師の招聘ならびにテーマを絞って事例紹介を実施することで検討・調整を行う。

(2) 「災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査」について

働き方改革関連法案が実施されたが、その後も台風被害など災害が発生していることから令和元年度の災害を対象としてアンケート調査を実施する。

(3) その他、支部では中小コンサルタントの働き方改革の事例を知りたいという要望があり、支部と連携した企画について検討を実施する。

(4) 特別本部についてはさらに 1 年延長することで了承された。

（働き方改革推進特別本部
本部長　高野　登）

7-3　生産性向上推進特別本部

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

協会をあげて取り組むべき課題に対する包括的活動を目的として「生産性向上推進特別本部」を新設した。

活動目標は、会員企業へのBIM/CIM の普及・促進及びi-Construction 全般に関する諸活動とし、活動計画の実施は技術部会内に新設した「生産性向上WG」が担当した。

国土交通省は、2012年に建設業務の効率化を目的としたCIMの活用に向けた提言に始まり、現在では、建設事業全体の生産性向上を図る仕組みとして i-Construction（建設生産性改革）を推進しており、併せて国際的な進展を見せるBIM を加え、Society 5.0 における新たな社会資本整備を見据えた3次元データを基軸とする建設生産・管理システムを実現するためBIM/CIM (Building and Construction Information Modeling/Management)という概念において産官学一体となって再構築し、2025年には建設事業全体の生産性を 20%向上させることを目標に掲げ、BIM/CIM の取り組みを強化している。

当協会においても3次元モデルによる情報マネジメントツールとしてのBIM/CIMを業務に活用するなど積極的な取り組みを推進する。

a)BIM/CIMにかかる対外活動及び協会内での情報共有

b)ICTの試行・導入支援

c)BIM/CIM、ICT に関する会員企業の技術教育、情報共有の促進

(2) BIM/CIM関連の対外活動推進

・国土交通省「BIM/CIM推進委員会」(R2.2.5)への参加と関連4WG（実施合計14回／年、3回[4Q]予定）への委員派遣により技術的課題解決のための検討を実施した。

・BIM/CIM事例の収集･分析と事例の共有では、コンプライアンスに配慮し、直接的な個別事例の紹介を避け､国交省各地整等のHP掲載事例を共有した。

(3)BIM/CIM、ICTに関する会員企業の技術教育、情報共有の促進

・講習会の開催（ICT 委員会の主催）による情報共有の促進

①CIMハンズオンセミナー 12回

②GIS講習会　36回

③ICTセミナー 9回　他

・各支部ICT担当との情報共有及び連携（随時実施：ICT委員会と共同）

(4)生産性向上推進特別本部会議（R2.3.18）により、令和元年度WG活動状況及び次年度計画等を共有した。

(5)各種団体（橋建協、測技協等）との意見交換を実施し、調査、設計、施工の各段階間でのデータ連携に関する課題等を共有した。

なお、以上の成果は、「地方ブロック意見交換会（要望と提案)」及び「未来塾」資料に反映している。

2. 次年度の活動

国土交通省と各種委員会等を通じて連携し、i-Constructionの推進及びBIM/CIM、Web会議システム等のICTの積極的な導入・活用検討及び情報共有を継続する。活動計画は次のとおりである。

・生産性向上WGとの情報共有（年度末）

・BIM/CIM推進委員会への参加及び関連ＷＧへの委員派遣（随時）

・建設系関係諸団体等との意見交換（随時）

・BIM/CIM、ICTに関する会員企業の技術教育及び情報共有の促進（関連委員会の主催）

（生産性向上推進特別本部　本部長
高野　登）

（生産性向上推進特別本部　本部員
兼技術部会　生産性向上ＷＧ長
加藤　雅彦）

8.　常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1　対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

部会は高野部会長、野崎副部会長、酒井副部会長のほか会員理事で構成し、関連委員会として対外活動委員会（発注者別WG含む）、白書委員会および広報戦略委員会を置いている。

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。

昭和59年より協会の最重要活動として、実態調査によるデータや支部の意見も反映した「要望と提案」により、発注機関と意見交換を行っている。安定した事業量の確保による会員の経営基盤の改善や将来の担い手確保・育成、働き方改革、生産性向上・技術力向上・品質向上等に対してその成果は大きく、その他、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定（プロポーザル）の促進、就業環境改善に資する納期の平準化への取り組みやコンサルタントの役割の拡大などに大きな進展が見られる。

一方、建設コンサルタント白書は、様々な視点から関連情報を幅広く発信し、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与している。

また広報戦略委員会は、一般国民も対象に、建設コンサルタントのイメージアップに係る幅広い戦略的な広報活動を推進している。

3. 主な活動の記録

(1) 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

標記資料は対外活動委員会及び白書委員会のもと、平成30年秋に編集を開始し、平成31年1月の対外活動部会、2～3月の全国9支部訪問による協議、常任理事会の審議を経て、令和元年度「要望と提案」と【付属資料】を令和元年 5月末に、「建設コンサルタント白書」を8月末に完成。「要望と提案」は、①担い手確保・育成のための環境整備、②技術力による選定、③品質の確保・向上を3本柱とし、根拠資料として会員の実態調査データによる【付属資料】を作成。「建設コンサルタント白書」は基礎資料のほか、「要望と提案」の根拠、分析データなどを収録し簡素化を図った。

(2) 令和元年度意見交換会の開催

昨年同様、9つの地方ブロック、4高速道路会社と水資源機構、国土技術政策総合研究所（国総研）・土木研究所（土研）、沖縄総合事務局との意見交換会を開催した。別途、水管理・国土保全局や道路局とも意見交換会を行っている。

6月17日 ： 国土交通省本省（第1回）
7月16日 ： 中部地方整備局
7月22日 ： 東北地方整備局
8月 5日 ： 九州地方整備局
8月 7日 ： 北海道開発局
8月21日 ： 中国地方整備局
8月27日 ： 四国地方整備局
9月 5日 ： 北陸地方整備局
9月 9日 ： 近畿地方整備局
9月10日 ： 関東地方整備局
11月19日 ： 西日本高速道路(株)
11月25日 ： 沖縄総合事務局
11月27日 ： 東日本高速道路(株)
11月29日 ： 本省 水管理・国土保全局
12月 2日 ： (独)水資源機構
12月 6日 ： 首都高速道路(株)
12月 9日 ： 中日本高速道路(株)
12月 4日 ： 首都高速道路(株)
12月13日 ： 本省 道路局
12月17日 ： 国総研、(独)土研(独)
12月18日 ： 国土交通省本省（第2回）

(3) 令和元年度対外活動部会の開催

令和2年1月9日に開催し、令和2年度の意見交換会、関連委員会の活動方針等を討議した。

(4) 令和元年度本部・支部意見交換会の開催

令和2年2月に中国支部、東北支部と開催した。以外の支部とは、新型コロナウイルス感染拡大防止への協会としての対応のため、すべて中止となった。その代替として、本部と各支部とでメールによる意見交換を実施した。

4. 次年度の活動

引き続き「要望と提案」、「建設コンサルタント白書」を充実させ、発注者、各支部等との意見交換により、また戦略的な広報活動により、協会の認知度向上と会員サービス活動を継続する。

（対外活動部会部会長　高野　登）

8-1-1　対外活動委員会

1. 対外活動委員会の概要

(1) 対外活動委員会の活動目的

建設コンサルタントの現状と課題を踏まえた、発注者に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】の作成、及びこれに基づく発注者との意見交換を主な活動としている。

(2) 委員の構成

「要望と提案」及び【付属資料】に各部会及び各支部の意見が反映されることを意図し、対外活動委員会の委員は各部会代表委員会及び各支部代表で構成している。加えて、委員会での議論に基づき、「要望と提案」及び【付属資料】の原案をなるべく対外活動委員会の委員自身が執筆するため、「要望と提案」及び【付属資料】の内容に直接関連する委員会委員長も委員としている。

2. 主な活動の記録

(1) 意見交換会の開催と「要望と提案」の作成

令和元年度は対外活動部会において、a)各地整と地整管内自治体及び沖縄総合事務局、b)道路会社4社（東・中・西日本高速、首都高速）と(独)水資源機構、c)国総研と(独)土木研究所 d)国土交通省本省の四種の意見交換会を行った。

これらの意見交換会の種類毎に、昨年度の「要望と提案」の内容をベースに、取り巻く環境の変化や最新の実態調査結果を踏まえて、「要望と提案」及び【付属資料】を当委員会ならびに各関係委員会が中心となって更新・作成した。

(2) 委員会等の開催

4回の対外活動委員会と各対外活動WG(道路会社向け、水資源機構向け、国総研・土研向け)を開催した。対外活動委員会はすべて白書委員会との合同開催とし、主に令和元年度の道路会社向け・国土交通省本省向け、ならびに令和２年度地方ブロック向け「要望と提案」及び【付属資料】の内容を協議した。

(3) 令和元年度「要望と提案」及び【付属資料】

令和元年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」及び【付属資料】は、平成30年度と令和元年度前半における対外活動委員会での協議、常任理事会・運営会議の意見、対外活動部会の意見、及び本部・支部意見交換会での意見を踏まえて作成した。その本文は、これまでと同様に項目を厳選し、A3判見開き1枚の体裁とし、項目は、改正品確法を踏まえた要望と提案とする方針として､以下の3本柱で構成した｡また、「要望と提案」事項をより具体に明確にするために､平成24年度から作成している【付属資料】の内容のさらなる充実を図った。

Ⅰ．担い手の確保・育成のための環境整備
【建コン協　働き方改革　スローガン:完全週休2日・深夜残業ゼロの実現（長時間労働の解消）】

（1）建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化
（2）受発注者協働による災害対応に向けた環境整備
（3）企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備
（4）人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

Ⅱ．技術力による選定
（1）プロポーザル方式･総合評価落札方式等の適確な運用・改善
（2）地方自治体における発注方式の改善（技術力を基本とした選定・発注の仕組みの導入促進）
（3）地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成

Ⅲ．品質の確保・向上
（1）受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
（2）詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保
（3）維持管理・更新事業等における技術的課題の改善

【付属資料】A4判 約180ページで構成
【付属資料　概要版】A3判 約20ページで構成

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会委員長　野崎　秀則）

8-1-2　道路会社業務検討ＷＧ（NEXCO）

1. 道路会社業務検討 WG の概要

(1) 道路会社業務検討 WG の活動目的

高速道路会社との意見交換を実効化、具体化するために設置された。双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WG の構成

WG は東日本・中日本・西日本の各高速道会社業務検討チームで構成され、各チームは本部委員あるいは支部委員で構成されている。

各高速道路会社との実務者検討会は、協会側メンバーと道路会社側メンバーで構成され、業務に関する具体的課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

過去の意見交換会やアンケート調査から抽出した施工管理、大規模更新・修繕、設計、積算などの課題に取り組んだ。

(1) 東日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催した。

a) 施工管理

負担になっていた資産区分について、関東支社で専門チームを作って分離する取り組みが挿入された。中長期計画の公表頻度が年 4 回になった。

b) 積算

新たに積算歩掛についてネクスコ 3 会社と建コン協が一堂に会して議論する場を作り、調整を開始した。（3 社共通）

c) 耐震補強設計

大量の耐震補強設計業務が出されたため、不調が続出する事態となった。（3 社共通）ネクスコ東日本および中日本では設計期間に余裕を持たせ、コンサルタントの都合に合わせて業務を開始できる発注手法を導入し、受注しやすい工夫を導入した。

d) 働き方改革

令和元年 6 月 21 日、働き方改革を推進する業務改善の取り組みについて確認書を交換した。

e) 設計変更ガイドライン

令和元年 7 月に設計変更ガイドラインが改訂された。（3 社共通）

(2) 中日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催した。

a) 入札

手持ち業務の金額評価を改訂し、契約期間の残期間分のみとする方式が導入された。

b) 耐震補強設計

ネクスコ中日本及び西日本では、動的解析を行わない設計方式が導入された。また、基礎の対策を基本的に行わず、チェックのみとなった。

この件に関して令和 2 年 1 月 16 日に説明会が実施された。

c) ウィークリースタンス

ウィークリースタンスについて取り組みが強化されている。（3 社共通）

d) 施工管理

40 歳未満の監理技術者の評価点が有利となる制度改革が行われた。

(3) 西日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催した。

a) 入札

耐震補強設計の総合技術監理型大型プロポーザル方式の応札者が少なく、不調が多いため、従来規模に戻して動的解析を行わない方式での発注に改善された。

b) 設計変更ガイドライン

マイルストーン管理の取り組みが強化された（3 社共通）

c) 施工管理

全支社の施工管理業務の中期見通しがホームページに掲載された。

3. 次年度の活動について

次年度は、働き方改革への対応強化、プロポーザル方式の積極的採用、総合評価における低入札対策、災害等への対応、施工管理制度の改善検討および管理員の確保対策、設計変更ガイドラインの継続的な見直しなどを目標に実務者検討会を実施する。

（道路会社業務検討ＷＧ(NEXCO)ＷＧ長

鈴木　卓）

8-1-3　道路会社業務検討ＷＧ（首都高）

1. 道路会社業務検討 WG(首都高)の概要

(1) 道路会社業務検討 WG(首都高)の活動目的

首都高速道路株式会社との意見交換会をより実効化､具体化するために設置された WG であり、首都高と協会双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WG(首都高)の構成

WG の委員は､対外活動委員会や技術委員会などの委員を中心に構成している。

なお、首都高速道路株式会社との実務者検討会は、協会側メンバーと首都高側メンバーで構成されており、業務に関する具体的な課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

(1) WG(首都高)の開催

平成 30 年度の意見交換会で明らかになった業務実施上の課題を解決するために実務者検討会を開催し、さらに実務者検討会と並行して本 WG を開催した。

検討課題については事前に協会案を作成し、実務者検討会で首都高側と協議して課題解決を図った。このため平成 31 年 4 月 15 日から令和 2 年 1 月 28 日までに計 5 回の WG を開催した。

その成果として令和元年度はウィークリースタンス及びワンデーレスポンスの実施等が設計変更ガイドラインに追記され、見積書作成依頼時の留意事項に関するマニュアルが制定された。

a) 第 1 回 WG の検討事項

平成31年4月15日に開催した第1回WGでは、令和元年度の実務者検討会における検討方針の確認及び対外活動委員会の状況報告、見積書作成依頼マニュアル及び令和元年度の意見交換会要望用アンケート等の検討を行った。

b) 第 2 回 WG の検討事項

令和元年7月16日に開催した第2回WGでは、同年 7 月に改訂された設計変更ガイドラインの内容報告、令和元年度意見交換会要望用アンケート結果の報告、若手技術者登用に関する検討を行った。

c) 第 3 回 WG の検討事項

令和元年8月27日に開催した第3回WGでは、令和元年度「首都高への要望と提案」(基本案)及び同付属資料(基本案)の検討、若手技術者登用に関する検討、条件明示チェックシートと施工条件チェックシートの扱い等について検討を行った。

d) 第 4 回 WG の検討事項

令和元年10月11日に開催した第4回WGでは、令和元年度「首都高への要望と提案」(修正案)及び同付属資料(追加案)の検討を行った。さらに首都高側から提供された首都高社員アンケート結果と建設コンサルタンツ協会会員アンケート結果との比較案の報告を行った。

e) 第 5 回 WG の検討事項

令和2年1月28日に開催した第5回WGでは、令和元年度意見交換会での意見を受けて、業務効率化による打合せ回数の削減、若手・女性技術者育成のための入札・契約制度の工夫、任意仮設と指定仮設の取扱い、新規工種の追加時の適用落札率の適用等について、今後の対応方針を検討した。

(2) 実務者検討会の開催

実務者検討会は合計 6 回（実務者検討 WG1 回を含む）開催した。

実務者検討 WG	令和元年 5 月 13 日
第 1 回実務者検討会	令和元年 5 月 20 日
第 2 回実務者検討会	令和元年 7 月 18 日
第 3 回実務者検討会	令和元年 9 月 10 日
第 4 回実務者検討会	令和元年 10 月 28 日
第 5 回実務者検討会	令和 2 年 2 月 3 日

3. 次年度の活動について

次年度も引き続き当 WG(首都高)と実務者検討会を開催し、若手･女性技術者育成のための入札・契約制度の工夫、業務効率化による打合せ回数の削減、任意仮設と指定仮設の取扱い及び責任の所在の明確化等について検討する予定である。

（道路会社業務検討ＷＧ（首都高）ＷＧ長

半野　久光）

8-1-4　対外活動委員会WG（道路会社）

1. 対外活動委員会 WG（道路会社）の概要

(1) WG（道路会社）の活動目的

毎年度、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、及び首都高速道路(株)との意見交換会のために、建設コンサルタントの現状と課題を踏まえて、道路会社に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】を作成する。

(2) WG の構成（委員）

WG 長には対外活動委員会副委員長があたり、対外活動委員会から道路会社担当委員 2 名、道路会社業務検討 WG、技術部会から道路専門委員会、道路構造物専門委員会、施工管理専門委員会の委員長・委員を中心にメンバーを選出し、10 名程度の体制での WG 構成とする。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

令和元年8月20日に第1回WG、9月19日に第2回WGを開催した。各専門委員会で実態調査・意見集約した結果や、別途実施されている道路会社業務検討WGによる発注者との実務者検討会での検討課題等を整理し、各道路会社向け「要望と提案」および【付属資料】を検討・作成した。

(2) 対外活動委員会での協議

上記WGで検討した「要望と提案」および【付属資料】については、10月の対活・白書合同委員会で協議して、内容を詰めた。

(3) 意見交換会の開催

令和元年度において､4つの道路会社との意見交換会は以下の日時で開催された。

11 月 19 日：西日本高速道路(株)
11 月 27 日：東日本高速道路(株)
12 月　6 日：首都高速道路(株)
12 月　9 日：中日本高速道路(株)

3. 各道路会社向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下のとおりである。

Ⅰ．担い手の育成　・確保のための環境整備
(1)建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化
①履行期限(納期)の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化（東・中・西）
②受発注者協働によるワークライフバランスの改善に向けての施策の推進・強化（東・中・西・首）
③BIM/CIM や3次元情報管理の推進・普及による計画～設計～施工～維持管理に係る生産性向上（東・中・西・首）
○保全業務等での建設コンサルタントのより一層の活用の検討（首）
(2)受発注者協働による災害対応に向けた環境整備
○被災地域に対する迅速かつ適切な災害対応と改正労働基準法遵守との両立（東・中・西）
(3)高速道路事業対応の安定性確保と設計能力維持に向けての環境整備
①中長期的な事業計画に基づく事業量の安定化（東･中･西）
②実態に即した歩掛・積算体系への改善及び整備（東・西・首）
③入札参加者以外からの見積り徴取を可能な限り減少（中）
④「設計変更ガイドライン」の充実および適用事例の充実（東・中・西・首）
(4)人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備
○若手技術者・女性技術者の活用・育成のための入札・契約制度の工夫改善の推進（東・中・西・首）

Ⅱ．技術力による選定
■プロポーザル方式･総合評価落札方式等の適確な運用･改善
○総合評価落札方式の運用における低入札防止策の強化（東・中）
○プロポーザル方式・総合評価落札方式等の改善（西）
○プロポーザル方式の継続的な実施（首）

Ⅲ．品質の確保・向上
(1)受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
①受発注者合同現地踏査の実施､業務スケジュール管理表を用いた管理､ワンデーレスポンスの実施及び特記仕様書での設計条件明示の徹底と効果的運用のための継続的改善（東・中・西・首）
②契約業務完了後の発注対応や工事対応業務の適切な費用計上（東・中・西）
○品質確保のための適正な報酬の設定（首）
(2)参考図の位置づけおよび責任の明確化
○設計条件が確定できない段階で策定する仮設図･架設図･施工図･規制図が参考図であることを明確に位置づけていただきたい。（東・中・西・首）
(3)維持管理・更新事業等における技術的課題の改善
①設計者･施工者連携方式（設計の受注者が工事段階で関与する方式、工事の受注者が設計段階から関与する方式　ＥＣＩ方式））の検討等合理的な入札契約制度の選定（東・中・西）
②補修・補強設計における適切な費用計上（東・中・西）
③高度な技術が要求される場合の補修･補強設計業務におけるプロポーザル方式の採用（西）

Ⅳ．施工管理業務の改善((首)はなし)
■施工管理の労働環境の改善（東・中・西）
①残業時間の削減
②工事発注時の時間の確保
③より少ない施工管理員で業務実施ができる業務改善

4. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会WG（道路会社）WG長
三百田　敏夫）

8-1-5　対外活動委員会ＷＧ（水資源機構）

1. WG 発足の経緯

(1) 背景

水資源機構については､平成 24 年度に常任理事会で同様の意見交換会を行うことが望ましいとの決定があり WG が発足された。

(2) 意見交換準備会

平成 24 年 9 月 27 日に､水資源機構本社にて、機構側、副理事長以下 18 名、協会側、副委員長以下 8 名が出席して、意見交換準備会が開催され、機構側から入札契約制度の説明を受け、意見交換を行い、今後とも協議していくことが確認された。

意見交換の後、今後年 1 回、同程度のメンバーで意見交換会を行うことが確認された。

(3) WG の設立

水資源機構との意見交換会での「要望と提案」および【付属資料】を作成するための WG を平成 25 年度から設立し、平成 26 年度には委員会から新たな WG 長を選出し、河川計画、河川構造、ダム・発電（含、地質分科会）、環境の 4 専門委員会の委員長を含めた計 8 名体制で検討を進めている。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

令和元年 9 月 12 日に WG を開催し、4 専門委員会からの意見を反映して、水資源機構に向けた「要望と提案」及び【付属資料】を作成した。

(2) 準備会の開催

令和元年度の意見交換会の事前協議として、10 月 31 日に水資源機構本社で､水機構側 6 名、協会側 7 名が出席して意見交換会準備会を開催し、双方の資料の確認を行った。

(3) 意見交換会の開催

令和元年 12 月 2 日に水資源機構本社で､水機構側 16 名、協会側 15 名が出席して意見交換会を開催した。全体を通して、課題の認識と解決に向けての方向性を双方で共有した。特に、働き方改革に伴う履行期間の平準化･標準履行期間の確保、災害対応による柔軟な納期繰越の活用、品確法改正における適切な予定価設定や利潤の確保､若手技術者活用･育成のための入札制度について、活発な意見交換が行われた。

また、水機構側から海外インフラ展開法に係る取組みについて情報提供された。

3. 水資源機構向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下の通りである。

Ⅰ．担い手確保・育成のための環境整備

(1) 建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化

(2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

(3) 人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

Ⅱ．技術力による選定

プロポーザル方式･総合評価落札方式等適確な運用・改善

Ⅲ．品質の確保・向上

(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み

(2) 低価格入札の防止対策・運用強化

(3) 予定価格の適切な設定

4. 今後の活動について

令和 2 年度についても、令和元年度と同様のスケジュールで、水資源機構との意見交換会に向けた「提案と要望」および【付属資料】を作成し、低価格入札の防止など、適切な受発注方式に関し意見交換などの対外活動を行う。

（対外活動委員会ＷＧ（水資源機構）ＷＧ長
富田　邦裕）

8-1-6　対外活動委員会ＷＧ（国総研・土研）

1. 対外活動委員会 WG（国総研・土研）の概要

(1)WG（国総研・土研）の活動目的

国総研・土研との意見交換会は、地方ブロック意見交換会にならい、平成25年度から実施されている。平成26年度から対外活動委員会WG(国総研・土研）を設立し、意見交換会のテーマ設定、国総研・土研への「要望と提案」の作成などを行っている。

(2) WG の構成（委員）

WG長は常任委員長、副WG長は技術委員長である。その他委員は3名で、総勢5名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催実績

WGは、以下の日程で3回開催した。このうちの2回は、WG長、主要メンバーならびに協会事務局による国総研及び土研との担当者打合せ。

第 1 回：令和元年 9 月 25 日

第 2 回：令和元年 10 月 17 日（事前調整）

第 3 回：令和元年 11 月 29 日（事前調整）

(2) アンケートの実施と「要望と提案」作成

国総研・土研業務の受注実績がある会員を対象として、業務遂行上の課題などについてアンケート調査を実施した。その結果を反映して、改正品確法を踏まえた「要望と提案」および付属資料を作成した。

「要望と提案」（国総研）の骨子は以下のとおりである。

Ⅰ. 担い手の育成・確保のための環境整備

(1) 働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働の取組み推進

① 発注時期の前倒し

② 納期（履行期限）の平準化

③ 受発注者協働によるワークライフバランスの改善

④ 柔軟な契約方法の適用

(2) 企業経営の安定に向けての環境整備

① 発注量の安定的確保

(3) 人材の育成・確保の環境整備

① 若手技術者を育成する入札・契約制度の導入

② 交流研究員に関する制度改定

Ⅱ. 技術力による選定

(1) プロポーザル方式による業務発注の継続

Ⅲ. 品質の確保・向上

(1) 受発注者のコミュニケーションの円滑化

(2) 品質向上に向けた複数年度契約

(3) 意見交換会テーマの設定

国総研・土研の意見交換会は、地方ブロックの意見交換会とは異なり、「要望と提案」の説明とそれに対する回答に終始するのでなく、毎年、意見交換を行うテーマを設定し、それについても議論を行っている。今年も国総研・土研と事前に協議しテーマ設定を行った。今年は、国総研・土研との技術的な連携や協働を目的として、建コン協の新技術活用事例の紹介することになった。

(4) 意見交換会の開催

国総研・土研との意見交換会を令和元年12月17日に開催した。意見交換会の議事は、下記のとおりである。

(1) 地方ブロック意見交換会の報告

(2) 建コン協からの要望・提案

(3) 新技術活用事例の紹介

(4) 意見交換

3. 次年度の活動について

次年度も今年度と同様、アンケートを実施し、その結果を要望と提案に反映させ、意見交換会に臨む。また特別テーマ（個別課題）についても、WG で、意見交換に相応しいと思われるテーマを選定後に国総研・土研と事前協議を行う。

（対外活動委員会ＷＧ（国総研・土研）
ＷＧ長　松田　寛志）

8-1-7　白書委員会

1. 主な活動の記録

(1) 白書委員会等の開催

対外活動・白書合同委員会開催回数 ：4回

白書委員会 WG 開催回数 ：5回

(2) 活動の目的

建設コンサルタントを広く国民一般に認識・理解してもらうことを目的に、「令和２年度建設コンサルタント白書」を作成する。

内容は、建設コンサルタントおよび協会の概要、建設コンサルタントを取り巻く状況、求められる役割とその多様性、および課題と今後の方向性とし、最終章に建設コンサルタント協会の活動を報告する。

2. 白書の作成方針

白書作成の基本方針は、以下のとおりとする。

(1)　白書本編に加え、要約版を作成する。

(2)　「担い手の確保」、「技術力による選定」、「品質の確保・向上」、「自然災害への対応」等の重要キーワードで文脈を通し、対外活動委員会の「要望と提案」との整合をとる。

(3)　重要キーワードおよび関係法令については、可能な限り最新かつ定量的なデータを示す。

(4)　発行時期は2020年8月末とする。

3. 白書の目次構成と本編、要約版の取り扱い

(1)　重要キーワード、関係法令、および「要望と提案」との照合がとりやすい目次構成とする。

(2)　要約版の目次構成は本編と同一とするが、内容は可能な限り要点のみを示すこととし、図表についても絞り込みを行う。

(3)　経費節減のため、印刷は要約版のみとし、本編は協会 HP に掲載する。

(4)　支部トピックスや建コンフォト大賞作品については、本編、要約版ともに掲載する。

第１章	建設コンサルタントの概要
１－１	建設コンサルタントの概要
１－２	建設コンサルタンツ協会の概要
１－３	健全な企業経営に向けて
１－４	建設コンサルタンツ協会の経営方針
第２章	建設コンサルタントを取り巻く状況
２－１	建設コンサルタントを取り巻く状況
２－２	公共事業関係費の推移
２－３	関係法令の改定
２－４	建設生産・管理システムの変化
２－５	環境配慮の推進
第３章	建設コンサルタントの役割とその多様化
３－１	建設コンサルタントの役割
３－２	役割の多様化
第４章	建設コンサルタントの課題と今後の方向性
４－１	担い手の育成・確保
４－２	技術力による選定
４－３	品質の確保・向上
４－４	生産性の向上
４－５	災害対応への環境整備
４－６	適正な地位の確立
４－７	地域コンサルタントの活動領域の拡大
４－８	海外事業の現状・課題を踏まえた競争力の強化
第５章	建設コンサルタンツ協会の活動
５－１	建設コンサルタンツ協会の主な活動
５－２	災害支援活動
５－３	技術者教育とその継続
５－４	業界の将来を担う若手技術者の主体的活動

4. 執筆・編集体制

執筆担当委員は、項別に担当委員会から推薦を受けた。編集担当委員は、項別に白書WG委員から任命した。

5. 作成部数等

令和元年度「白書」の配付部数は、協会内部に約900部、発注者に約2,700部、RCCM更新講習会に約4,000部の合計約7,600部である。なお、協会ホームページにも「白書」の全文を公開した。

6. 次年度の活動について

令和3年度「白書」本編および要約版を作成する。さらに事務局および関係委員会と協働して、最新のデータを共同利用できるよう、協会サーバー上に「共通データベース」を構築することに取り組む。

（白書委員会委員長　吉津　洋一）

8-1-8　広報戦略委員会

1. 広報戦略委員会の概要

建設コンサルタントは、国内外の社会資本整備・維持の中で重要な役割を果たしてきている。しかしながら、その役割・存在価値を国民に周知理解されていないのが現状と言える。

一方、優秀な若者が興味と期待を持って活躍できる活性化した産業として、業界の担い手確保という観点から建設コンサルタントが認知されるためには、「安全・安心」、「経済活動」、「快適な暮らし」を支える基盤づくり、明るい未来社会のための基盤づくりを担う産業であることを多くの方々に理解してもらう工夫が必要である。

そのため、社会インフラの必要性・意義と、建設コンサルタントの役割・存在価値について、情報発信や広報活動を効果的かつ戦略的に行うことがこれまで以上に重要であり、協会としての戦略的な広報を実践するために、協会会員企業における個別の企業広報活動と協力しながら、国、関連業界、学会等の広報活動の取組みとの連携や、各団体での役割分担などに配慮して、効果的な広報のあり方を整理し、取組みを進める必要がある。

社会インフラをハード・ソフトの両面から支える建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、広報戦略委員会は「建設コンサルタント(業界)」の存在を社会に知らしめることを基本理念に、「人材の確保」「選択と集中」「適切な役割分担」を活動方針として定め、広報活動を実践している。

2. 主な活動の記録

(1) 第1回広報戦略委員会（令和元年6月）

平成 30 年度の支部広報活動を振り返るとともに、下部組織である3つの専門委員会の活動計画と活動内容を確認した。

a) 平成30年度における支部広報活動のとりまとめ報告

b) 令和元年度広報戦略委員会の活動方針とスケジュール確認、中期行動計画確認

c) 広報専門委員会活動

ワーキング（WG）を構成して活動することとし、4つの WG の実施計画の具体的な広報活動のほか、建設関連業イメージアップ促進協議会の活動計画について報告。

d) 広報事業専門委員会

建コンフォト大賞、フォト大賞 Jr.、学生論文の募集ならびに入賞作品の活用等について報告。

e) 会誌編集専門委員会

協会広報誌「Consultant」の令和元年度特集テーマと今後発行予定の書籍「土木遺産Ⅵ（アメリカ・オセアニア編）」についての執筆状況を報告。

(2) 第2回広報戦略委員会（令和元年12月）

支部広報活動および各専門委員会活動の中間報告と令和 2 年度の事業計画案ならびに予算策定方針、所要額調書を審議した。

a) 広報専門委員会活動

国交省・他協会とともに大学等で実施中の建設関連業イメージアップ促進協議会の活動状況と学校説明会のアンケート調査結果を報告。また、学生向けリクルート用 DVD（建設コンサルタントの紹介動画）やリクルート用 PPT 資料、学生向けリーフレット・ポスターの制作状況を報告。第10 回建コンフォト大賞入選作品によるカレンダーの制作、災害支援時等に着用するジャケット等のデザイン案に関する検討状況を報告。

b) 広報事業専門委員会

フォト大賞、フォト大賞 Jr.、学生論文の応募結果、それぞれの審査結果を報告。また、フォト大賞応募作品の活用方法や展示会の報告。協会誌に対するモニタリング結果と指摘事項について報告。

c) 会誌編集専門委員会

直近の広報誌発行状況や今後の発行計画を報告。また、書籍「土木遺産（アメリカ・オセアニア編）」の出版予定（2020年2月発行）に関する状況を報告。

（広報戦略委員会委員長　野崎　秀則）

8-1-9　広報専門委員会

1. 広報専門委員会の概要

広報専門委員会は、広報戦略委員会の下部組織として、広報戦略委員会で検討した年間活動方針等に基づく機能的実行部隊として活動している。

戦略的な広報活動の実践のため、専門委員会内に以下の WG を設け、具体的な活動を進めた。

(1) 建設関連業イメージアップ促進協議会

国土交通省建設市場整備課の呼びかけに基づき、全測連・全地連と連携して協議会を組織し、事務局を担当する。活動内容は、主として大学・高専等への説明会の開催。

(2) 学生講座 WG

建設コンサルタントに対する学生への理解を深める広報活動を検討、実施する。建設コンサルタントとは何かを伝える中で、職業としての夢を持ってもらえるような活動を企画。

(3) 一般・社会人広報・ホームページ WG

社会人を対象とする広報活動の検討、実施と一般・社会人向けの具体的な広報ツールを制作。また、協会 HP の運用等に対して改善策を企画提案。建コンフォト大賞入賞作品を活用したカレンダーの制作。

(4) 協会イメージアップ企画 WG

小学生・中学生を対象とする広報活動を検討、実施。『暮らしの中の土木』として、コンサルタント、協会のイメージアップ活動を企画。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

隔月で専門委員会を開催することとし、令和元年度は、5、7、9、11、1 月の 5 回を開催。

(2) 建設関連業イメージアップ促進協議会

平成 24 年度から活動を開始。今年度は 3 大学と 2 高専で計 5 回の業界説明会を開催した。説明会実施学校は、広島工業大学、福井工業大学、大阪工業大学、八戸工業高専、長野工業高専であり、受講者数は合計 340 名であった。

(3) ワーキング(WG)による活動

a) 学生向け業界説明会資料の制作

各支部が実施する学生向けの説明会用資料として、建設コンサルタントの仕事の内容や魅力を伝える PPT 資料の改訂を行い、協会支部へ提供した。また、建設コンサルタントの職業を映像で紹介するリクルート用動画（DVD）を制作し支部へ提供した。

b) 建コン協カレンダーの制作

昨年に続き、建コン協カレンダー(2020 年版)を制作した。第 10 回建コンフォト大賞（2018 年度実施）の入選作品 13 点と協賛企業特別賞作品 6 点を活用し、A3 判二つ折りのカレンダーを 22,800 部制作。協会広報誌「Consultant」285 号（10 月発行）発送時に同梱したほか、支部開催のセミナーや、広報事業専門委員会主催の写真展でも配布した。

c) 学生向けリーフレット・ポスターの制作

学校説明会等で、建設コンサルタントの仕事の内容や魅力を伝えるリーフレット（5,800 部）と A3 版ポスター（290 部）、A1 版ポスター（130 部）を印刷し協会支部へ配布した。

d)「学びのフェス 2019 春」への出展

小学生と保護者が対象の「学びのフェス 2019 春（毎日新聞社主催）」に出展した（平成 31 年 4 月 3 日）。展示ブースでは「社会資本と建設コンサルタントの災害対策」をテーマに、実験模型などを使った出前授業を 5 回実施した。授業参加児童数は合計 40 名。

e) 子供向け仕事紹介サイトへの掲載

小学生・中学生が未来の仕事を探すサイト「学研キッズネット」に建設コンサルタントの仕事の内容を掲載し、職業としての認知度向上に取り組んだ。

f) イベント用バックボードの製作

JCCA のロゴマークを入れた組立式バックボードを 7 台製作し、支部の各種イベントで活用できるよう希望する支部へ配布した。

G) 災害支援時等に着用するジャケット等の検討

災害支援やイベント活動時に着用するジャケット類の協会統一デザイン案を検討した。

（広報専門委員会委員長　宮内　和則）

8-1-10　広報事業専門委員会

1. 主な活動の記録

中期行動計画（2019～2022）で広報事業専門委員会が担務する施策3-1“魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進”に沿って、2019年度計画を立案し、各委員で分担して下記の事項を実施した。

(1) 広報事業専門委員会の開催
委員会開催回数：10回（8、3月は休催）

(2) 学生懸賞論文および建コンフォト大賞の募集・表彰
学生懸賞論文および一般対象のフォトコンテスト「第11回建コンフォト大賞」、中・高校生対象のフォトコンテスト「第7回建コンフォト大賞Jr.」を実施した。審査の結果は、会誌「Consultant」および協会ホームページ（以下、協会HP）に掲載した。

(3) 建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報活動
8月10日から1週間、首都高川口PA休憩施設内で、今回で7回目となる建コンフォト大賞の入賞作品展示会を開催した。また、学生への直接的広報の機会として、11月3日に開催された日本大学理工学部オープンキャンパスにおける入賞作品展示会を開催した。さらに、今回で3回目となる東京ミッドタウン（六本木）の“富士フイルムフォトサロン東京”における入賞作品展示会「暮らしの中の土木」を1月31日からの１週間で開催した。この他、支部開催のイベントへの入賞作品パネルの貸出、協会HPの建コンフォト大賞ページの作品ギャラリーおよび建コンフォト大賞Jr.応募作品モザイクアートの更新を行った。

富士ﾌｲﾙﾑﾌｫﾄｻﾛﾝ東京での写真展の様子

(4) その他
各号発刊毎に協会誌のモニタリングを行い、意見を会誌編集専門委員会へフィードバックした。また、広報戦略委員会の要請により協会カレンダー製作に伴う作品画像データの収集と提供、「建設コンサルタント白書」のグラビア原稿作成を実施した。

【学生懸賞論文および建コンフォト大賞の審査結果】

a）懸賞論文（学生論文）

テーマ（2つより選択）

①「あなたが市長なら、どのような“まちづくり”をしたいですか？」

②「あなたの暮らしを豊かにする土木技術の今と未来」

応募結果 総数：12編

審査結果

特別賞　：3編

「水上公共交通を中心とする水都の再生-「待たずに乗れる『水面電車』」の提案-」
芝田 涼希氏（大阪市立大学 工学部都市学科）

「島の宝を運ぶバス運行計画」
原口 玲奈氏(鹿児島大学 法文学部法経社会学科)

「IR候補地有力都市のまちづくり提案～苫小牧市のまちづくり～」
鈴木 凱也氏、山下 広暉氏、奥村 謙二氏
(武蔵野大学 経済学部経営学科)

b）(一般の部)第11回建コンフォト大賞

テーマ「あなたのお気に入りの“土木施設”」

応募結果 総数：304点

審査委員

委員長　：宇於崎 勝也(日本大学教授)
審査委員：知野 泰明　(日本大学准教授)
八馬　智　(千葉工業大学教授)
初芝 成應　(日本写真作家協会員)
野崎 秀則　(広報戦略委員長)

審査結果

最優秀賞：　1点(長 吉秀氏)
優秀賞　：　2点(杉山よしお氏、山根 淳市氏)
特別賞　：10点

c）(中・高生の部)第7回建コンフォト大賞Jr.

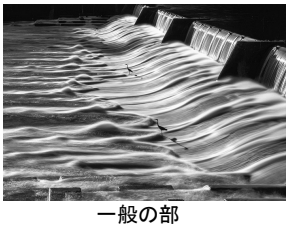
テーマ　「“土木施設”を探せ！」

応募結果 総数：130点

審査委員 宇於崎 勝也(一般の部審査委員長)
広報事業専門委員会 委員（10名）

審査結果

Jr.最優秀賞：　1点(清水 莞正氏)
Jr.優秀賞　：　2点(片岡 涼美氏、船越久美子氏)
Jr.特別賞　：10点


一般の部
「狩場」長 吉秀

中・高生の部
「JCT の美学」清水 莞正

2. 次年度の活動について

中期行動計画（2019～2022）施策3-1「魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進」に沿って、学生懸賞論文および建コンフォト大賞募集・表彰、建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報を中心に活動する。

（広報事業専門委員会委員長　早川　裕史）

8-1-11　会誌編集専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 会誌編集専門委員会の開催

委員会開催回数：12 回（毎月 1 回）

(2) 会誌の制作・発行

a) 会誌発行の主旨及び実績

建設コンサルタントの活動などを社会に広報することを目的として、大学などの高等教育機関及び発注機関ならびに会員会社に配布すべく会誌「Consultant」を次表のとおり年 4 回発行した。

令和元年度　会誌発行実績

発行号	発行年月	特集テーマ
283 号	2019 年　4 月	土木技術者の姿
284 号	2019 年　7 月	祭り　～非日常と祈りの文化～
285 号	2019 年 10 月	挑戦
286 号	2020 年　1 月	東京を支えてきた土木施設

b) 会誌制作活動

各号の会誌制作に当たっては、全体編集会議として位置づけられる月 1 回開催の専門委員会において進捗報告及び課題討議を行う他、発行予定の約 1 年前から号担当（3 名）で企画編集会議を随時開催した。そこでは特集テーマの企画提案、関連資料収集や現地取材、執筆候補者選定や執筆依頼、さらには原稿の校正や印刷原稿のチェック等を実施した。

c) その他

会誌の質向上に向けて、広報事業専門委員会との連携を強める中で、会誌に対する客観的な立場からの意見収集に努め、それを会誌編集に反映させた。

(3) 土木遺産図書の出版準備

悠久の時代から社会を支えてきた土木技術を一般にアピールし、協会及び建設コンサルタントの役割を広く知らしめることを目的として、これまでに『土木遺産～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（ヨーロッパ編）』『土木遺産 II～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（アジア編）』『土木遺産 III～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（日本編）』『土木遺産 IV～世紀を越えて生きる叡智の結晶～日本編 2』『土木遺産 V（ヨーロッパ編 2　オリエント編）』をダイヤモンド社より発刊してきた。今年度は、『土木遺産 VI：～世紀を越えて生きる叡智の結晶～アメリカ・オセアニア編』をダイヤモンド社より発刊した。

2. 次年度の活動について

基本的に今年度の活動を継続実施する。

(1) 会誌編集専門委員会の開催

月 1 回の定例委員会を開催する。

(2) 会誌の制作・発行

年 4 回の会誌制作及び発行を行う。

（会誌編集専門委員会委員長　惣慶　裕幸）

8-2　総務部会

1. 総務部会の構成

・部会長：永冶　泰司
・副部会長：濵田　忠
・総務委員長：永田　芳久
・経営委員長：野本　昌弘
・財務委員長：鈴木　孝
・年報委員長：伊藤　誠
・職業倫理・コンプライアンス委員長
：西村　秀和
・業界展望を考える若手技術者の会
代表（オブザーバ）：伊藤　昌明
・事務局：梅原　守

2. 令和元年度の主な活動

(1) 総務部会の開催日
令和元年 5 月 13 日、7 月 8 日、9 月 2 日、
11 月 11 日、令和 2 年 1 月 20 日、3 月 4 日

(2) 主な審議事項

a) 総務委員会に関する事項
① 建コン賠償責任保険制度の問題点と改善策の検討
② 所定外労働時間に関するアンケート調査
③ ノー残業デー一斉実施及びアンケート調査
④ ウィークリースタンス実態調査の実施
⑤ 委員会・専門委員会の委員公募状況のとりまとめ
⑥ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討

b) 総務委員会　業界展望を考える若手技術者の会に関する事項
① 大学生との JOB カフェの開催
② Google 講師によるセミナーやパネルディスカッションの開催
③ パソナグループの働き方を学ぶセミナーの開催
④ リクルートキャリアとの勉強会の開催
⑤ オンライン就活セミナーの開催

c) 経営委員会（働き方改革WG含む）に関する事項
① 働き方改革セミナーの実施（本部及び 4 支部：北陸、中部、中国、四国）
② 人材に関する検討及びアンケート調査の実施
③ 災害時の緊急対応に係る残業時間調査の実施
④ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討

d) 財務委員会に関する事項
① 財務事項実態調査の実施
② 協会加盟会社の経営分析冊子の作成
③ 経営分析説明会の実施
（本部及び 3 支部：東北、中部、九州）

e) 年報委員会に関する事項
① 平成 30 年度年次報告書作成と令和元年度版準備

f) 職業倫理･コンプライアンス委員会に関する事項
① 令和元年度職業倫理年次報告書の作成
② 独占禁止法等に関する講習会の実施
③ 独占禁止法遵守のための行動計画による実施状況の取りまとめ
④ 発注機関における指名停止状況等の制裁措置状況調査の実施

（総務部会部会長　永冶　泰司）

8-2-1　総務委員会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：8 回開催

適宜委員会を開催、建設コンサルタントビジョン 2014、中期行動計画における総務委員会担当施策事項を中心に審議した。

2. 実績報告

(1) 「建設コンサルタント賠償責任保険制度・第三者損害賠償保険制度」の加入促進活動として、支部において説明会を開催した。

a) 保険に関する改善策等の検討

（株）アールアンドディセキュリティ並びに保険会社と受託業務における瑕疵担保責任範囲の適切性について検討継続中である。

PFI,JV 業務についての特約保険を実質今年度から運用した。

加入社数が伸び悩んでいることなどや、運営が安定してきたことなどから、免責等の条件を緩和することを 3 月加入分から実施することとした。

b) 令和 2 年 3 月現在の加入状況の把握

建設コンサルタント賠償保険 191 社（昨年と同数）、うち測量業務担保のオプション 72 社（昨年比 4 社増）、第三者賠償保険 91 社（昨年比 4 社減）、PFI 特約 31 社（新規）。

(2) 所定外労働時間等に関する実態調査の実施

平成 20 年度より、所定外労働時間の実態調査を実施しており、本年度は改正労働基準法に対応するべく、設問項目を追加・整理して行い、建設コンサルタント技術者の職場環境実態として報告書にまとめた。

- 令和元年 11 月アンケート配布数：492 社
- 回収：204 社（回収率 41.5%）

報告書を常任委員会及び常任理事会へ報告後、協会 HP で公開し、「白書」等の協会活動資料及び「要望と提案」の資料に活用する。

(3) 「協会会員一斉ノー残業デー」実施について

平成 26 年 10 月より継続的に実施。令和元年度も 6 月及び 10 月の全水曜日を対象に「一斉ノー残業デー」を実施した。実施後のアンケート調査により退社率・実施による課題や効果等の状況を把握し、報告書としてまとめ公表した。

- 6 月実施アンケート配布数：489 社
- 回収：187 社（回収率 38.4%）
- 10 月実施アンケート配布数：479 社
- 回収：255 社（回収率 52.1%）

(4) ウィークリースタンス等の実態調査について

ワークライフバランスの改善を目的とした調査を前年度に引き続き、4 月と 9 月に実施した。結果は要望と提案の附属資料などの参考データとした。

当面はウィークリースタンスなどの実態把握を継続し、その後、全体的な就業環境改善へとつながるよう検討を継続している。

3. その他報告事項

(1) 対外活動・白書委員会への参加

「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当。

(2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、「スムーズビズ－2020TDM 推進プロジェクト」に協会として登録し、テレワーク導入などの情報提供を行った。

(3) 各委員会・専門委員会の委員の改選時期に当たったため、公募の有無の確認と、募集・採用状況を調査し、とりまとめた。

(4) 新中期行動計画（2019～2022）の担当部分について検討した。

4. 次年度の活動について

(1) 中期行動計画への対応

(2) 引き続き（株）アールアンドディセキュリティと定期的な情報交換を行い、保険制度の健全な運用を図る。また、制度説明会を開催して加入企業数の増加を目指す

(3) 業界の就業環境改善に資するための検討・施策の実行

(4) 働き方改革に関連する検討・施策の実行

(5) 適宜、協会運営に係る事項の対応・検討

（総務委員会委員長　永田　芳久）

8-2-2　業界展望を考える若手技術者の会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：10 回開催

若手の会は、全国各支部から 20～30 代のメンバーを集め活動を展開している。若手の会は、月 1 回程度の会合とあわせて、他支部の若手組織との連携や業界外の異業種との連携を図っている。

2. 実績報告

(1) 全国各支部の若手組織代表者会議

全国各支部の若手組織の代表者を集め､10 月 22 日に全国大会を開催した。内容としては、各支部で活動している好事例を共有すると共に、若手組織の活動目的、意義を再確認し、今後の活動のモチベーションとした。

(2) 建コン働き方アイデアソンの開催

建コン業界のあるべき働き方を考える上で、異業種の先進企業の制度や風土、ツールに学び、それを建コン業界に転用することが重要と考え、建コン働き方アイデアソン（勉強会）を開催した。本勉強会は、昨年実施したサイボウズとのアイデアソンの続編と位置づけたものである。

a)　Grow with Google（70 名、9 月 6 日）

b)　パソナグループ（40 名、11 月 15 日）

(3) 建コンアップデート研究所の取り組み

上記の参加メンバーが、アイデアソンで得た学びを自社の変革につなげる動きが出てきた。

A 社：リモートワーク、服装自由化
　　働き方の多様（選択肢を増やす）

B 社：ワークフローの電子承認化
　　生産性の向上（ムダの排除）

C 社：社内働き方ワーキングを設立
　　全社的なムーブメントに拡大

D 社：企業内若手有志組織の設立
　　タテ・ヨコ・ナナメの交流

こうしたアクションをさらに加速させることを目的に、アクション集積のプラットフォームとして「オンラインサロン建コンアップデート研究所」を設立し運営をスタートした。2020 年 3 月時点で 107 名が参加し、日常的に議論している。

(4) 建コン採用市場活性化の勉強会

担い手確保問題に対して、さらなる転職市場の活性化を目的に、リクルートキャリアと連携し、勉強会を開催した。勉強会には、各社の人事・採用担当を中心に 30 名が参加した。勉強会成果については、協会ホームページにて会員企業に広く情報開示した。

(5) 土木学生有志ツナガルドボクとの JOB カフェ

学生時代の早い時期（1～2 年）から社会との接点を持ち、社会人と日常的に交わることで社会で働くリアルを感じ取ってもらいたいとの思いで、土木学生有志ツナガルドボクと連携して、JOB カフェを開催した（40 名、6 月 28 日）。

(6) オンライン就活セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種合同説明会が中止され、各企業による説明会も WEB 開催に切り替わるケースが多くなっていた状況において、オンライン就活セミナーを開催した（3 月 10 日、13 日の 2 日間）。全国 29 大学から延べ 78 名の学生が参加した。

3. その他報告事項

若手の会メンバーは、全国各地に委員がいることから、業務調整がつかず欠席する委員も多かった。そこで、ZOOM という Web 会議システムを使った定例会を試行した。音声、画像とも問題なく実施でき、さらに採決、質疑応答も同システム内のツールを使うことで可能であった。その結果を受け、次年度も定例会のいくつかを Web で実施する予定としている。

4. 次年度の活動について

上記内容を継続的に実施する予定である。

（業界展望を考える若手技術者の会委員長
伊藤　昌明）

8-2-3　経営委員会
8-2-4　働き方改革WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催回数：5回

(2) 主な討議テーマ

a) 働き方改革セミナーの企画・開催

b) アンケート調査について

c) その他の企画　等

(3) 働き方改革セミナーの開催

a) 日時：令和元年6月28日（金）
～7月30日（火）　13：30～16：40

b) 場所：本部、北陸支部、中部支部、中国支部、四国支部の5会場（本部開催は、全国上下水道コンサルタント協会との共催）

c) プログラム：働き方改革 WG から「働き方改革と労働生産性について」「働き方改革の概要」の2テーマを、また協会代表会社3社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。

d) 参加者：5会場合計で463名の参加者があり、各会場とも多数参加頂いた。

e) アンケート調査結果：回答数390名で回答率84%。各テーマとも有意義であったとの回答が多く、特に「事例紹介」では87%の方が有意義と回答された。

f) 次年度の開催検討
アンケート調査結果を踏まえ、次年度もセミナー開催の方向で、内容等について検討を実施した。

(4) アンケート調査

a) 人材に関するアンケート調査
継続実施している「担い手確保、女性技術者およびシニアの活用等」に関するアンケート調査について、令和元年度に実施した報告書をとりまとめ､協会HPに掲載した。（回答社数135社）。
また、令和2年度分は令和2年4月初旬期限で会員全企業に調査依頼を行い、アンケート回収、集計および分析を4～5月に予定。

b) 「災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査」の実施
労働基準法改正に伴い第33条許可の申請状況や残業時間の実態を把握するため、アンケートを会員各社（一部の代表企業）へ依頼し、平成31年4月中旬に回収後、集計および分析を行い「要望と提案」の根拠資料として反映した。

(5) 白書への執筆
白書の編集委員、執筆委員として、白書WGおよび白書委員会に参加すると共に、白書編集、執筆を行った。

(6) 正会員入退会関連規則の改正について
正会員入退会関連規則について、昨年度に改正案を作成した「定款」「正会員の入会基準」および「正会員入会資格審査規則」、その他関連規則等については、令和元年度の総会及び理事会で審議・承認された。

(7) 働き方改革推進特別本部への参加
セミナーを始め働き方改革に関する事項について、特別本部で報告するとともに意見を頂きWGで議論・検討を実施した。

2. 次年度の活動について

(1) 次年度の働き方改革セミナーについては本部のみで開催予定。講師の招聘ならびにテーマを絞って事例紹介を実施することで検討・調整を行う。

(2) 人材に関するアンケート調査については、すでに6年間継続して実施しているが、全体の傾向として変化が少ないため、隔年での実施とする等、次年度に方針を検討する。

(3) その他、関連委員会への出席による協会活動内容の情報共有、ならびに協会内の調査、分析結果資料の検討など。

（経営委員会委員長　野本　昌弘）
（働き方改革WG　WG長　野本　昌弘）

8-2-5　財務委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催回数：6 回

経営分析資料の作成、財務データ分析及び経営分析説明会の開催、計算書類等ハンドブック改訂について検討した。

(2) 「平成 30 年協会加盟会社の経営分析」冊子の取りまとめ

会員会社の経営に役立つ有用な情報を提供するために､昭和 60 年以降毎年継続している「協会加盟会社の経営分析」を実施し、分析結果を協会ホームページに掲載した。

(3) 「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」の開催

協会加盟会社の経営分析データを用いて、現状の市場環境や財務数値の経年比較などをグラフ化し、より分かりやすい説明会を各支部において実施した。

a) 開催日及び開催支部

- 令和元年 10 月 11 日 東北支部
- 令和元年 10 月 16 日 九州支部
- 令和元年 10 月 24 日 中部支部
- 令和元年 10 月 29 日 関東支部

b) プログラム

- 調査票の結果に基づく基本分析
- 労働生産性の向上について
- IT 活用による生産性向上

c) 講師

- 財務専門委員会

  委員長　鈴木 孝

  副委員長　伊藤 浩二

  委員　表谷 真知子

- 株式会社オービック

d) 参加者：224 名

2. 次年度の活動について

今年度の活動内容を継続して実施すると同時に、四半期毎に年度決算期が到来した会員会社の財務データを収集し、会員企業の経営に有用な情報提供について検討する。

(1)「協会加盟会社の経営分析」の取りまとめ

(2)「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」の開催（4 支部で開催予定）

(3) 経営に役立つ有用な情報提供の検討

（財務委員会委員長　鈴木　孝）

8-2-6　年報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の記録（平成 30 年度年次報告の発刊）

平成 30 年度年次報告の発刊に向けて、以下のとおり 5 回の委員会を開催した。

a)　平成 30 年 6 月 7 日　第 1 回委員会

各委員会から提出された年次報告（3 月 15 日執筆依頼、5 月 7 日締め切り）の一次校正について、未提出の 3 件を除き完了したことが報告された。これらの一次校正結果をもとに修正の是非や方法について審議を行い、これを考慮して二次校正を開始するものとした。なお、二次校正は 6 月 28 日までに終了させることとした。

b)　平成 30 年 7 月 5 日　　第 2 回委員会

すべての原稿が入稿され、二次校正が完了したことが報告された。

これらの原稿について、細部の校正方針、疑問点等を再確認し、印刷会社に仮印刷の依頼を行った。

c)　平成 30 年 7 月 26 日　　第 3 回委員会

仮印刷後の最終原稿を確認し、一部修正を行った。また、国交省資料（巻末に掲載するコンサルタントの登録状況等の参考資料）は、本日発表となったため、これらを合わせ印刷および HP への掲載準備を行った。印刷部数は 740 部（配布 709、予備 31）とした。

8 月中旬に発刊・配布を完了し、併せて協会 HP にも一般公開した。

d)　令和元年 8 月 8 日　　第 4 回委員会

平成 30 年報作成における反省点および次年度年報の提案事項について審議した。

e)　令和 2 年 1 月 24 日　　第 5 回委員会

令和元年度年次報告の原稿依頼文書、執筆要領および依頼先委員会の確認ならびに校正の方法、冊子の印刷の必要性について検討を行った。

執筆依頼は令和 2 年 3 月 19 日に行い、原稿締切りは 5 月 11 日にすることを決定し、冊子の印刷は行わないことを提案することとした。

(2) 委員会規則の作成依頼について

新規に設置された 3 委員会に委員会規則の作成依頼および総務部会への報告を行った。

(3) 今後の予定（令和元年度年次報告の発刊）

令和元年度年次報告の発刊における、令和元年度の予定は下記のとおりとする。

a)　5 月初旬　元年度年次報告原稿の入稿後、協会の電子会議室を利用し、一次校正を開始するものとする。

b)　6 月初旬　一次校正結果について各委員から報告を求め、課題や統一すべき事項について審議する。これをもとに二次校正を開始する。

c)　7 月初旬　二次校正結果を再確認し、必要な修正を行い、委員会等からの原稿を確定する。

d)　7 月下旬　国交省および事務局資料編の内容について確認を行い、最終校正を行う。

e)　8 月初旬　協会 HP への掲載を行う。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（令和元年度年次報告の発刊と令和 2 年度年次報告の発刊準備）

（年報委員会委員長　伊藤　誠）

8-2-7　職業倫理・コンプライアンス委員会

1. 主な活動の記録

職業倫理・コンプライアンス委員会は、それまでの職業倫理啓発委員会とコンプライアンス委員会が核となって、新たに編成された委員会である。

令和元年度の倫理綱領の改定を踏まえ、新委員会に求められる作業領域が、旧両委員会の範疇に留まらなくなったこと等を、委員会内で共通認識化するため、専門委員会を設けず全体として一つの委員会として活動した。

(1) 委員会の活動目的明確化ならびに運営再編方式の検討

委員会の活動目的に、令和元年度に改定された倫理綱領の普及・啓蒙が加わったことを踏まえ、それまで職業倫理とコンプライアンスの両領域でそれぞれ独自に活動していた委員会に対して、活動内容の再編が必要になっていることを委員全員で合意形成し、委員会運営の再編方式について検討した。

(2) 倫理規範・行動計画の検討

令和元年に改定された倫理綱領の主旨を広く会員各社ならびにその構成員に周知するため、倫理行動規範ならびに職業倫理・コンプライアンス行動計画の新規策定が必要であることについて、合意を形成した。

令和元年度はそれらの素案について、委員会内で検討した。

(3) 啓蒙活動の実施

行動計画実施状況調査、本部主催独占禁止法講習会の開催、独禁法制裁措置動向調査等の啓蒙活動を継続的に実施した。

(4) 職業倫理年次レポートの作成

平成 30 年度職業倫理年次レポートを作成し、6 月の常任委員会に報告した。

(5) 委員会の開催

令和元年度は旧体制の委員会を 3 回、新体制の委員会を 7 回、それぞれ開催した。

a) 平成 31 年 4 月①/令和元年 5 月②/令和元年 5 月③：倫理綱領改定等の動向を踏まえ、両委員会が並行して独禁法講習会開催、職業倫理平成 30 年度報告書作成等の継続業務を遂行し、新委員会発足に向けた準備を行った。

b) 令和元年 7 月①/令和元年 8 月②/令和元年 10 月③：新委員会に求められる役割について、新委員を含めて合意を形成した。継続実施が必要な調査等に関しては、旧委員会活動を引き継いで実施した。

c) 令和元年 11 月④/令和元年 12 月⑤/令和 2 年 2 月⑥/令和 2 年 3 月⑦（メール審議）：改定された倫理綱領を解説等するための、「倫理行動規範」ならびに「職業倫理・コンプライアンス行動計画」の素案について検討を重ねた。

(6) 今後の予定

令和元年度の委員会年次レポートは、令和 2 年 6 月の常任委員会に報告する予定である。

2. 次年度の活動について

(1) 専門委員会の設置を検討

職業倫理・コンプライアンス委員会は、令和 2 年度も、一本化した委員会として活動を開始するが、必要に応じて専門委員会の設置を検討する。

(2) 「倫理規範」ならびに「職業倫理・コンプライアンス行動規範」の制定

改定された倫理綱領を解説等するための、「倫理行動規範」ならびに「職業倫理・コンプライアンス行動計画」の成案を作成し、意見照会等を経て、制定を目指す。

(3) 啓蒙活動の実施

行動計画実施状況調査、本部主催独占禁止法講習会の開催、独禁法制裁措置動向調査等を継続的に実施し、啓蒙活動を推進する。

(4) 年次レポートの作成

職業倫理・コンプライアンス遵守状況等をモニタリングし、年次レポートに取り纏める。

（職業倫理・コンプライアンス委員会委員長
西村　秀和）

8-3　企画部会

1. 主な活動の記録

(1) 企画部会の開催

部会開催回数：9回（6、8、3月を除く毎月）

(2) 企画部会の組織

企画部会は企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会、業務システム委員会の 4 委員会で構成される。

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

企画委員会では各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会に上申した。

- 登録・法制度専門委員会：自治体登録制度活用状況報告／法制化検討経緯報告
- 契約のあり方専門委員会：講演会企画提案／技術者の顕彰に関する要望の提案／損害賠償責任のあり方に関する検討状況報告／民法改正に伴う標準約款改定への対応状況報告・修正意見提案
- 美しい国づくり専門委員会：JCCA・JIA合同シンポジウム企画・実施結果報告
- 建設コンサルタントの新たな役割検討WG：世界及び日本の未来予想に基づく社会資本整備のあり方の検討状況報告
- 報酬のあり方検討WG：現状の報酬制度の課題と今後の報酬形態のあり方の検討状況報告
- 持続可能な社会構築検討WG：SDGs17 ゴールを視野に入れた各委員会活動、SDGs に関する広報活動の提案
- 損害賠償責任検討 WG（令和元年 12 月設置）：損害賠償責任の検討方針報告
- 資格制度等検討WG（令和元年12月設置）：業務独占資格創設の検討方針報告

b) 国際委員会

会員企業の国際市場対応能力向上の支援を目的として、関連情報の収集、広報及び協会機関誌への継続掲載を行った。また、協会会員企業において海外業務を希望する職員層を対象に外務省及びJICAから講師を招聘し、海外業務理解促進のためのセミナー及び昨年度に引き続き海外業務未実施企業の海外進出を促進するためのワークショップも企画・実施した。

c) 地域コンサルタント委員会

支部及び本部より選出した代表委員からなる3つのWG（地域コンサルタントの経営分析WG、入札・契約制度検討WG、地域・広域連携検討WG）を組織し、地域コンサルタントの役割、経営環境、新たな入札契約制度等を検討した。特に今年度は、地域コンサルタントに配慮した入札契約制度（国土交通省）の動向調査などに注力した。

d) 業務システム委員会

コンサルタント業務の形成・選定・契約・実施の各段階における諸課題の整理、解決策の提案、実行に関することを目的に技術競争の実態調査、入札・契約に関わる各種制度の実態把握と検討を選定・契約専門委員会と業形成・実施専門委員会で行った。今年度は、プロポーザルの拡大や業務量の平準化を主体に検討を行った。

2. 他委員会との連携状況、関連作業

(1)　他委員会との連携

各委員長は常任委員会へ出席し、適宜、企画部会から提案を行った。また、企画委員長および業務システム委員長は未来塾メンバーとして国交省技術調査課との会議へ出席するとともに、協議テーマの検討方針を議論した。

(2)　関連作業

関連委員会で作成した令和元年度の「要望と提案」、「白書」及び「中期行動計画」に関する作成資料、執筆原稿の総括を行った。

3. 次年度の活動について

原則として今年度の活動を継続実施する。

（企画部会部会長　中村　哲己）

8-3-1　企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:8 回（3 月中止）

(2) 委員会の構成

当委員会の構成は、次に示す通り 3 つの専門委員会と 5 つの WG で構成されている。詳細な活動内容については専門委員会・WG の年報を参照されたい。

・登録・法制度専門委員会
・美しい国づくり専門委員会
・契約のあり方専門委員会
・建設コンサルタントの新たな役割検討 WG
・報酬のあり方検討 WG
・持続可能な社会構築検討 WG
・損害賠償責任検討 WG（2019 年 12 月設置）
・資格制度等検討 WG（2019 年 12 月設置）

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

各専門委員会・WG の提案について審議・検討し、企画部会及び常任委員会に上申した。

b) 登録・法制度専門委員会

47 都道府県及び 20 政令指定都市の登録制度活用状況を HP 等で調査し、全ての自治体で何らかの形で登録制度を活用していることがわかった。また、法制化については、業法、資格法に関する過去の検討成果を再整理し、2019 年 12 月に新設された資格制度等検討 WG へ整理結果を提供した。

c) 美しい国づくり専門委員会

JCCA・JIA 合同 WG において、企画・調査・設計・監理全般を対象に多様な社会環境に応じた協働の在り方について議論した。また、2019 年 10 月 18 日に第 12 回 JCCA/JIA 協働シンポジウム「協働が生み出す近未来の design 」を弘前市で開催した。

d) 契約のあり方専門委員会

民法改正を契機とした公共土木設計業務等標準委託契約約款の改正へ向けて国土交通省との意見交換を行い、2020 年 1 月 21 日に提示された約款改正案に対して 2 度の修正要望を提示した。また、大森弁護士を講師に迎え契約のあり方講習会を 6 支部で開催した。さらに、土木構造物の銘板への設計技術者名の記載の取り組みについて現状調査を行い、取り組みの要望案を企画部会及び常任委員会へ提案した。

e) 建設コンサルタントの新たな役割検討 WG

世界及び日本の未来予想を文献等より整理し、今後の社会資本に関するニーズ、社会資本整備のあり方及び建設コンサルタントの新たな役割について議論を行った。

f) 報酬のあり方検討 WG

現状の報酬制度の課題を整理し、業務難易度に応じた業務価格の設定、技術提案内容に応じた価格交渉力の向上、及び計画設計成果による総事業費の縮減に対する成功報酬について議論を行った。

g) 持続可能な社会構築検討 WG

今後の建設コンサルタンツ協会の各委員会の活動計画を立案する際に SDGs17 ゴールを視野に入れること、SDGs に関する広報活動を行うことを企画部会及び常任委員会に提案した。

h) 損害賠償責任検討 WG

2020 年 1 月 16 日に第 1 回 WG を開催し、中間とりまとめ結果を 4 月 13 日の会長報告会にて報告した。

i) 資格制度等検討 WG

2020 年 1 月 16 日に第 1 回 WG を開催し、中間とりまとめ結果を 4 月 10 日の会長報告会にて報告した。

2. 次年度の活動について

協会内の関連委員会と連携を強化し、今年度の活動を継続的に実施する。また、2019 年 12 月に新設した 2 つの WG の提言書を 6 月末までに完成する予定である。

（企画委員会委員長　天野　光歩）

8-3-2　登録・法制度専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

・ 登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）

・ 法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）

(2) 委員会の開催等

・ 委員会開催:6回（4月～3月）

(3) 主な内容

a)　建設コンサルタント登録制度の地方自治体における活用実態について継続調査を実施。昨年度、平成27年度アンケート調査で未活用と回答のあった13自治体のうち、7自治体についてヒアリング(個別訪問・TEL)を実施した結果を踏まえ、今年度の追加ヒアリングの必要性について議論。結果、アンケート結果が古いため、まずはHP等の公表情報を再整理することとした。結果、全ての自治体において、何らかの形で登録制度を活用していることを確認した。

b)　今年度より改めて法制化について検討することとなったため、まずは既調査、検討した資料の整理、レビューを実施。年度後半には新たな法制化に関連するWGが設立されたため、同WGの動向を踏まえながら活動を推し進めていくこととした。

2. 実績報告

a)　第1回委員会:令和元年6月21日

登録制度:都道府県における登録制度の活用状況について委員毎に分担、追加調査した結果について整理し報告。課題等について議論。

法制化:今後の作業方針について議論。

b)　第2回委員会:令和元年7月26日

登録制度:前回調査結果のクロスチェックを実施。内容について確認。今後のヒアリング箇所等の方針検討。

法制化:作業ロードマップの検討。

c)　第3回委員会:令和元年9月20日

登録制度:調査対象に政令指定都市を追加。調査結果報告及び今後の対応について協議。

法制化:過年度検討資料の収集及びロードマップ案について協議。

なお、登録制度と法制化をそれぞれ各委員毎に役割を確定。

d)　第4回委員会:令和元年10月25日

登録制度:都道府県に絞り込み活用促進に向けたヒアリング実施手法について検討。事前に内容を精査。

法制化:過年度検討資料について整理。課題について検討。

e)　第5回委員会:令和元年11月29日

登録制度:登録申請と自治体の指名参加申請との差異について整理。課題の抽出。

法制化:過年度資料より、企画委員会への報告資料を作成。内容について協議。

f)　第6回委員会:令和2年1月23日

新たに設立された「資格制度等検討WG」の内容を確認。結果、登録制度及び法制化とも同WGの動向を見極めてから検討を進めるのが望ましいと判断。WGからの作業依頼若しくは中間報告発表まで本委員会は作業を一旦止めることとした。

3. 次年度の活動について

登録制度:全ての自治体において何かしら活用されているのは確認出来たが、その内容には差がある。引き続き参加申請時には登録を必須、若しくは現況報告書提出により手続きの簡略化等、更なる活用促進に向けた検討を推し進める。

法制化:「資格制度等検討WG」の動向を踏まえ、引き続き専門委員会での検討・議論を進める。

（登録・法制度専門委員会委員長　戸田　秀夫）

8-3-3　美しい国づくり専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

過年度までは、JIA（日本建築家協会）との協働宣言である『「美しい国づくり」をみんなの力で』（平成 16 年記者発表）と宣言に対する具体的行動計画（平成 18 年記者発表）を実践する活動を実施してきた。今年度はこの活動については一定の効果を得たと判断し、以下の 2 つの方針で新たな活動を開始する事とした。

○ 土木分野と建築分野の協働について、従来の景観やデザインの領域だけでなく、企画・調査・設計・監理全般を対象に多様な社会環境に応じた協働の在り方を探求する。

○ 過年度より活動している「美しい国づくり」の実現に対して、我々建設コンサルタントが取り組んできた活動・成果について記録に残し、情報発信を行う。

上記の新しい活動をふまえ、委員会名称の変更も踏まえ議論を行った。

(2) 委員会の開催等

・委員会開催（勉強会）:8 回（4 月～2 月）
・JCCA/JIA 合同 WG での議論（勉強会）:10 回（4 月～2 月）
・JCCA×JIA 協働シンポジウム開催:1 回（10 月）

(3) 主な内容

a) JCCA×JIA 協働シンポジウムのテーマ、協働のあり方について議論し、登壇者などの調整と確定を行う。
b) JCCA/JIA 合同 WS での議論の深度化
c) デザイン紀行の執筆準備（現地調査含む）。
d) 年 1 回の協働シンポジウムの開催と記録としての小冊子の刊行準備。

2. 実績報告

(1) 委員会:平成 31 年 4 月～令和 2 年 2 月　8 回開催し、過年度の活動等を踏まえ、今年度の活動方針・意見交換や協働シンポジウムの企画準備、勉強会の企画などを行った。

(2) JCCA/JIA 合同 WS:JIA 都市まち委員会の WG に参加、(1)のシンポジウムの企画検討、協働のあり方について議論を深めた。

(3) デザイン紀行の執筆:(1)の委員会に合わせ、土木分野のデザイン事例を視察調査した結果を「デザイン紀行」として取りまとめ準備。

(4) 第 13 回シンポジウム:令和元年 10 月 18 日に「協働が生み出す近未来の design 」をテーマとして、第 13 回 JCCA/JIA 協働シンポジウムを行った。津軽ダムを題材に建築・土木の協働の目指すべき方向性、美しい景観を創るための今後の展望、地域のまちづくり等への様々な波及効果について議論した。登壇者は、津軽ダムプロジェクト紹介は、三浦 義昭氏（国交省岩木川ダム統合管理事務所副所長）、井上 大介氏（株式会社東京建設コンサルタント）にお願いした。シンポジウムは、コーディネーターを北原 啓司氏（弘前大学教授）、パネリストは、井上 大介氏に加え、三浦 龍児氏（西目屋村 政策推進室室長）、川村 宣元氏（川村宣元建築設計事務所）、進藤 勝人氏（株式会社八洲建築設計事務所）にご登壇頂き、会場との議論を交えながら行った。

3. その他報告事項

過年度に継続して、小冊子「誰が景観を創るのか？」【02】編集中。4 回～9 回のシンポジウムを纏める。

4. 次年度の活動について

JIA とのコラボレーションの窓口としての機能を先鋭化し、従来の景観やデザインの領域から、土木・建築分野を俯瞰して捉え、企画・調査・設計・監理の全般での協働を視野に入れた問題・課題について、解決策の検討や情報を発信する役割を担う活動を行う。協働シンポジウムも開催予定、「デザイン紀行」も電子媒体での情報発信を検討している。また、小冊子【02】を含め、第 13 回までの、協働シンポジウムの内容について刊行準備を引き続き行いたいと考えている。委員会名称については今後の活動内容を踏まえ、新たに定めて活動を継続していきたいと考えている。

（美しい国づくり専門委員会委員長　水谷　智充）

8-3-4　契約のあり方専門委員会

1. 専門委員会の活動内容

(1) 位置づけ

当専門委員会は、契約の考え方、契約の構成、契約の種類、法的整理など、契約のあり方全般に関する調査研究を行う専門委員会である。

協会内での様々な検討結果に基づき、協会内での情報共有を図るとともに発注者との共通認識を持つことを目的として活動を行った。

(2) 活動形態・テーマ

原則毎月 1 回専門委員会を開催し、他の委員会や支部と協働しつつ契約に係る下記案件について検討を行った。

① 建設コンサルタント契約における損害賠償責任のあり方検討
② 民法改正に伴う標準約款への影響検討
③ 契約のあり方講習会の開催
④ 技術者の顕彰(銘板の設置)
⑤ RCCM 自主学習システム教材の確認

(3) 活動内容

a) 損害賠償責任のあり方検討

過年度に実施した協会会員対象の損害賠償に関する実態調査アンケート、及び海外の事例調査等の結果をとりまとめて、別途設立された「損害賠償責任検討 WG」へ引き継いだ。

b) 民法改正に伴う標準約款への影響検討

改正民法施行(令和 2 年 4 月)に伴い、公共土木設計業務等標準委託契約約款(以下、標準約款)も改正されることから、民法改正による標準約款への影響、及び約款に係る従来からの問題点を整理した。国土交通省と関連団体（建コン協、全地連、全測連）による「標準約款改正に向けての打合せ」を通して、条文の改正内容を精査し、協会として主張すべき点を提案したが、約款改正後も依然として残る課題(損害賠償責任のあり方等)については論点と今後の課題を整理した。標準約款改正に関する解説書を作成し、令和 2 年度に協会内に周知する予定である。

c) 契約のあり方講習会の開催

北海道支部、関東支部、中部支部、近畿支部、中国支部、九州支部の 6 箇所において「建設コンサルタント契約の課題　―従来からの 4 つの課題と民法改正―」をテーマに講習会を開催した。例年、講習会で大森弁護士を講師に招いており、令和元年度は「民法改正と建設コンサルタント契約について」と題して講演いただいた。

d) 技術者の顕彰(銘板の設置)

銘板工への会社名及び技術者名の記載について現状の実態を調査し、「銘板への技術者名の明記は、技術者のやりがいの創出の効果があり、建設業の魅力発信のほか担い手確保に繋がる活動であると考えられることから、積極的な運用をお願いしたい」旨を関係機関に要望していくこととした。

f) RCCM 自主学習システム教材の確認

RCCM 更新対象者の自主学習システムの管理一般分野「建設コンサルタントの著作権」について、教材・演習問題の確認を行った。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

・専門委員会を 10 回開催

(2) 国土交通省との標準約款改正に係る打合せ

・第 3 回（R1.8.6）
① 「運用上の課題」について
② 今後の検討の進め方
(第 1 回、第 2 回打合せは前年度実施)

(契約のあり方専門委員会委員長　清水　隆史)

8-3-5　建設コンサルタントの新たな役割検討ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) WG の開催

WG 開催回数：6 回

（企画委員会と同一日に開催）

(2) WG の活動内容

当 WG は、中期行動計画（2019～2022）の施策「1-1 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案」を担当し、国民ニーズと社会環境の変化を踏まえて、今後の社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの果たすべき役割を検討し提案することを目的としている。

2019 年度は 2050 年までの世界及び日本の未来予想（人口、経済、科学技術、気候変動、エネルギー、インフラ、宇宙等）を文献等より整理し、今後の社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割について議論を行った。

a) 2050 年までに日本で起こりうる主要な出来事

・人口・生産年齢人口の減少
・労働の代替としての AI、ロボットの発達
・自動運転技術の発達
・UAV による配送サービスなど、UAV 技術の普及
・気候変動
・災害の発生の増加
・再生可能エネルギーの普及
・リニア開業等鉄道網の増強
・インフラ老朽化
・維持管理、更新費の増加

b) 今後の社会資本整備のあり方の議論

国土利用の大再編として、下記の意見があった。

・居住、産業、農業、エネルギー、自然保護・再生等の利用区分による再編・集約化
・各インフラの統合化
・国土保全、防災、経済活動を優先したインフラの取捨選択

c）建設コンサルタントの役割の議論

建設コンサルタントの新たな役割として、下記の意見があった。

・地域インフラのマネジメント
・新規プロジェクトづくり
・事業投資
・事業主体
・BtoC と BtoB
・アセットマネジメント
・情報提供・アドバイザー

2. 次年度の活動について

本年度の議論を踏まえ、以下について検討する。

・今後の社会資本整備のあり方検討にあたっての課題の整理
・今後の社会資本整備のあり方検討
・建設コンサルタントの新たな役割検討

（建設コンサルタントの新たな役割検討ＷＧ
ＷＧ長　村上　広）

8-3-6　報酬のあり方検討ＷＧ

1. WGの概要

(1) 活動目的

報酬のあり方検討WGは､建設コンサルタント業界の報酬・積算体系の問題点・課題を整理するとともに、新たな報酬・積算のあり方について検討することを目的としている。

また、検討成果は本省意見交換会や未来塾等を通じて発注者へ情報提供し、必要に応じて改善提案を行うこととしている。

今年度は、建設コンサルタント業界の報酬・積算体系の問題点・課題を整理し、新たな報酬・積算のあり方を検討するための論点を整理した。

(2) WGメンバーの構成

WGの構成メンバーは以下の5名である。

WG長：㈱建設技術研究所 杉本 龍志
委 員：㈱建設技術研究所 清水 隆史
大日本コンサルタント㈱ 月野 郁也
㈱復建エンジニヤリング 戸田 秀夫
日本工営㈱　吉原 信幸

2. 主な活動報告

(1) WGの開催

WGは、企画委員会の開催に合わせて、計6回以下の日程で行った。

① 令和元年9月3日　② 令和元年10月4日
③ 令和元年10月30日 ④ 令和元年12月3日
⑤ 令和2年1月29日　⑥ 令和2年2月26日

(2) 検討内容

以下の5項目について整理を行った。

① 業務執行体制や報酬等の実態把握と課題整理
② プロポーザル予定価格の実態把握と課題整理
③ その他原価、一般管理費等の実態把握と課題整理
④ 諸外国の報酬積算体系の整理
⑤ 会計法による上限拘束の課題整理

3. 現行の積算・報酬体系の課題

検討の結果、以下に示す課題が示された。

① 現行の積算手法に係る技術者単価・歩掛・経費・利益および報酬に対する課題は、関連する委員会で詳細に検討が進められている。一方で､「設計変更時の落札率の考え方」が課題である。
② プロポーザル業務等は、予定価格に合わせた提案内容となっている場合が多いが、技術提案に見合った価格交渉の方式導入、建設コンサルタントの技術提案に応じた価格交渉力の向上が課題である。
③ 調査設計業務等を対象に、現行の積算手法が適用され業務原価に占めるその他原価の割合と業務価格に占める一般管理費等の割合を一律に設定している。一方で、業務難易度、業務規模、地域特性を考慮した補正の検討が課題である。
④ 海外では時間単価、成功報酬、業務規模、難易度、技術者の能力等に基づいて柔軟かつ多様な形態が導入されている。建設コンサルタントの成果が事業費低減につながる場合の成功報酬の導入が課題である。
⑤ 報酬のあり方については、改正品確法での運用により改善されつつあるが、会計法による予定価格の上限拘束は大きな課題である。

4. 次年度の活動について

あるべき報酬体系の検討の進め方として、以下に示す2点を論点としてWGとしての提言（案）を作成していく予定である。

① 業務難易度に応じた業務価格の設定、技術提案内容に応じた価格交渉力の向上､計画設計成果による総事業費の低減に対する成功報酬のあり方について
② 品質を確保するために､シニア技術者が技術力を発揮するための職階区分や報酬のインセンティブなどのあり方について

（報酬のあり方検討ＷＧＷＧ長 杉本　龍志）

8-3-7　持続可能な社会構築検討ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:11 回

（企画委員会と同一日に開催）

(2) 委員会の活動経緯

2015年9月の国連サミットにおいて持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals（SDGs）が採択されている。これは国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標である。

建設コンサルタント業界としてもこの持続可能な開発目標（SDGs）に係る施策に対応していくことが必要である。

本 WG は、建設コンサルタントにおける現状の対応状況や今後の対応方針の検討を目的とする。

(3) 委員会の活動内容

a) SDGs に関する取り組み状況調査

① 建設コンサルタントの SDGs への関わり整理

「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（2016 年 12 月 22 日 SDGs 推進本部決定）」において SDGs を達成するための具体的施策が整理されている。

その整理を踏まえたうえで、建設コンサルタントの関わりを以下の 3 つの区分で抽出・整理した。

・業務としての関わり
・企業としての関わり
・業界としての関わり

② SDGs と建コン協委員会の対応整理

建コン協本部で設置されている委員会及び WG では様々な検討・議論がなされている。その中には SDGs の達成に向けたものも多く含まれているおり、まずはその現状を把握することが必要である。

各委員会等の活動内容をもとに SDGs との関わりを整理した。その結果をもとに整理の妥当性等について各委員会等に照会するとともに、各委員会における SDGs を考慮した活動計画の立案を喚起していく。

b) ホームページでの情報発信コンテンツの作成

以上の整理に基づき、建コン協ホームページで情報発信する際のコンテンツを作成する。

コンテンツ案を現在作成中。SDGs の 17 の目標に対する建コンとしての取り組み方針、関連する委員会等の情報を発信することを考えている。

c) 登録候補となるプラットフォームの検討

SDGs に関連するプラットフォームを調査し建設コンサルタンツ協会としての参加・登録を検討している。

2. 次年度の活動について

本年度に継続して、以下の活動を進める。

・SDGs に関するコンテンツの作成と協会 HP 掲載
・外務省や内閣府が事務局となっている SDGs 情報プラットフォームへの参加

（持続可能な社会構築検討ＷＧ
ＷＧ長　萩原　久吉）

8-3-8　損害賠償責任検討ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:1 回

コアメンバー会議:2 回

(2) 委員会の活動経緯

建設コンサルタントの損害賠償責任のあり方について、過年度まで企画委員会「契約のあり方専門委員会」にて検討されてきたが、検討のスピードを上げて協会としての提言等を作成し発注機関への働きかけを行うために、令和元年 12 月に別途、本 WG が設置された(設置期間:令和元年 12 月～令和 2 年 5 月)。

(3) 委員会の活動内容

建設コンサルタント業務は、多くが公共土木設計業務等標準委託契約約款(以下、標準約款)に基づき実施されているが、委託契約は民法における請負契約と位置付けられ、設計ミス等が生じた場合に、「企業の責任範囲が不明確」、「賠償責任範囲が無限に拡大するリスクを背負っている」などの課題がある。建設コンサルタントの損害賠償責任のあり方を検討し、各企業が契約当事者として公正な契約が締結できるよう、標準約款のさらなる改正などを発注機関へ提案することが必要であることから、以下の 4 項目について検討を実施した。

① 建設コンサルタント業務の契約

② 建設コンサルタントの損害賠償責任

③ 損害賠償責任のあり方

④ 標準約款等の改正案の提案

本 WG15 名の委員が上記を分担して検討し、「損害賠償責任の上限金額の設定」、「建設コンサルタントの賠償責任保険制度の創設」についての提言骨子を作成した。

2. 次年度の活動について

弁護士等の専門家ヒアリング、保険会社へのヒアリングを行い、検討内容をブラッシュアップした上で、協会として対外的に働きかけていくための提言を作成する予定である。

(損害賠償責任検討ＷＧＷＧ長　清水　隆史)

8-3-9　資格制度等検討ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) WG 会議の開催

当 WG の会議は、WG メンバー全員からなる WG 会議と集中的に議論や作業を行うコアメンバー会議で構成されている。会議の開催回数は次の通りである。

・WG 会議：1 回

・コアメンバー会議：3 回

(2) WG の活動

当 WG は令和元年 12 月に設置され、資格制度創設へ向けた提言書作成を目指して、以下の活動を行った。

a) 検討課題の設定

資格制度創設へ向けた検討課題を以下の通りに設定した。

・基本コンセプトの共通認識

・資格創設の必要性

・資格の性格（資格体系、対象業務、評価する能力、資格の活用）

・現行資格や関連団体との関係

b) 提言書骨子の作成

上記 a)の各課題の検討成果に基づき、提言書の骨子を WG メンバー間で意見交換をしながらまとめた。

c) 提言書骨子の中間報告会

協会会長及び副会長が参加する中間報告会（R2.4.10）を開催し、資格創設の必要性、資格体系のあり方等を中心に議論を行った。

d) 提言書（案）の作成

上記 c)の中間報告会での意見を踏まえ、現在、資格体系のあり方や資格の性格（対象業務、評価する能力、審査方法等）を中心に議論しつつ、提言書(案)を作成しているところである。（R2.5.11 時点）

2. 次年度の活動について

資格創設へ向けた提言書を 6 月末までにまとめる予定である。

（資格制度等検討ＷＧＷＧ長　天野　光歩）

8-3-10　国際委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の体制

令和元年度は、委員長、副委員長2名と8名の委員からなる11名体制で委員会の運営を行なった。

(2) 施策と具体的行動目標

国際委員会は、第二次中期行動計画において施策「国際市場展開の推進」を担当。主として「国際市場展開能力の強化」を行動目標とした国際業務に関する情報提供等の活動を実施した。

(3) 委員会の開催

委員会は令和元年7、9、10、11月、令和2年1月の計5回開催した。

(4) 企画部会、常任委員会等への参加

月例の企画部会に参加し国際委員会の活動報告を行うとともに活動方針について協議を行った。また、国際委員会からの派遣委員として常任委員会に参加した。

(5) 海外業務に関する広報

建設コンサルタントの国際市場展開能力強化の施策として、国際コンサルタント市場を紹介する記事を協会誌の『国際委員会だより』に継続的に掲載し広報を行った。

・第36回　「海外事業展開に関するワークショップ」の報告
・第37回　「海外事業展開に関するワークショップ」の報告(後半)
・第38回　海外事業実施コンサルタントを取り巻く環境の変化
・第39回　「海外業務への展開促進に係るワークショップ（第2回）」in 大阪(前半)

(6) 「海外業務への展開促進に係る外務省・JICAセミナー」の開催

外務省及びJICAから講師をお招きし、会員企業において海外業務を希望する職員層を対象にセミナーを行った。(9/25、参加20社)

(7) 「海外事業への展開促進に係るワークショップ（第2回）」の大阪での開催

昨年度に引き続き、海外事業未実施企業の課題や懸念事項等について、国際委員会が蓄積する海外業務の知見や経験を共有した（11/22、参加8社）。内容は下記の通り。

1) 国際委員会からの説明 － コンサルタント海外業務への参入に際して －
   a) 発注機関（JICA、官公庁など）の最近の動向
   b) 海外業務への形態と参加方法
   c) 海外業務の実務の状況
   d) 海外事業展開に関する事例紹介
2) 質疑応答・意見交換

(8) 令和元年度建設コンサルタント白書の執筆

令和元年度建設コンサルタント白書の「3-8 国際競争力の強化」の部分について国際委員会が担当し、執筆を行った。

3-8　「国際競争力の強化」

3-8-1　海外事業環境
・国の方針としての「質の高いインフラ」輸出戦略の堅持
・海外業務でのリスク管理

3-8-2　受注量と業務特性
・受注量／分野別業務特性／地域業務特性

3-8-3　国際市場展開への課題
・多様化・拡大する国際市場への参入
・国際契約約款への対応
・今後の市場環境を踏まえた我が国の建設コンサルタントの役割
・人材育成の強化

2. 次年度の活動について

令和2年度の活動予定は以下のとおりである。

(1) 国際委員会の開催（原則隔月）
(2) 企画部会、常任委員会等への参加
(3) 協会誌の『国際委員会だより』の継続
(4) 建設コンサルタント白書の部分執筆
(5) 中期行動計画関連委員会への参加
(6) 海外展開に関する情報収集
(7) 海外進出促進施策の検討･調査・情報提供の実施（前年度に引き続き、セミナーやワークショップの開催を予定）

（国際委員会委員長　内藤　誠司）

8-3-11　地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は各支部（9 名）と本部委員・顧問（副会長）（5 名）の合計 14 名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催数は年 6 回程度。

地域の会員の生の声を聞き、委員会活動への反映・委員会活動の理解促進などを図るため、地方開催も行っている。（平成 26 年度より実施しており、令和元年度は四国で開催）

(2) 経営分析（継続調査）

a) 協会財務データによる売上高等の調査

売上高 15 億円以上・未満で企業区分を行い、売上高･利益率等の指標に基づき経営状況を調べた。

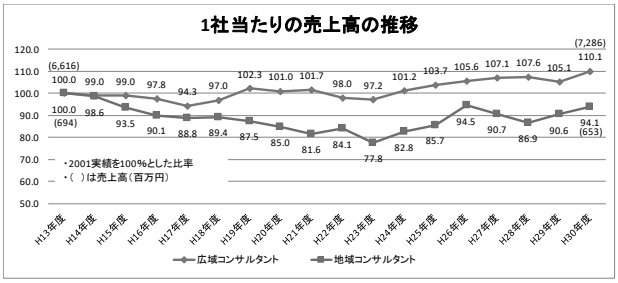


図. 地域コンと広域コンの売上高の推移

b) 5 団体調査に基づく受注実態調査

当協会を含む 5 団体の受注調査結果に基づき、地域コンサルタント・広域コンサルタント別の受注件数、受注額等の経年的な推移を調べた。

(3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

令和元年6～7月の2ヵ月間に発注された国土交通省総合評価落札方式業務を対象に、地域要件の運用状況、選定・落札結果などについて調査した。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(4) 国土交通省による地域配慮の現状調査

地域防災力の維持、技術力の向上、健全な育成などの観点から、国土交通省においては地域コンサルタントの受注に向けた地域配慮が行われている。昨年度に続き、「業務チャレンジ型」などの入札契約方式の試行状況を調べた。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(5) 国土交通省による一括審査方式の活用調査

一括審査方式について地方整備局ごとの活用状況と地域コンサルタントの受注実態を調べた。（「要望と提案」等に活用）

(6) 地域コンサルタントの実施により品質向上が期待できる業務の整理

平成 28､29 年度の国土交通省業務に関する優良表彰実態を基に、地域コンサルタントが実施することによって品質向上が期待できる業務を調べた。

令和元年度は既存調査データを活用し地域コンサルタントの受賞業務の分野・種別に着目してとりまとめた。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(7) 地方自治体の入札契約制度の調査

「技術提案書なしの総合評価落札方式」を採用している都道府県､政令市合計 20 地方自治体を対象に、その適用条件や評価項目などの運用方法、制度上の課題、今後の運用方針などについて調査した。

(8) 共同設計方式の現状調査

地域コンサルタントと広域コンサルタントの連携推進に向けて、国土交通省の設計共同体に対する評価基準を地方整備局ごとに整理した。

3. 次年度の活動について

・経営実態等に関する各種継続調査（財務データ調査、5 団体調査、総合評価モニタリング調査）
・国土交通省による「業務チャレンジ型」などの地域配慮の現状調査（継続）、一括審査方式の活用調査（継続）、それらの運用結果の検証
・国土交通省による表彰の実態調査
・地方自治体の入札契約制度について、業務システム委員会と内容を調整しながら検討を推進
・共同設計方式の推進に関する検討

（地域コンサルタント委員会委員長　小見　直樹）

8-3-12　業務システム委員会

1. 業務システム委員会の概要

(1) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

コンサルタント業務の形成・選定・契約・実施の各段階における諸課題の整理､解決策の提案、実行に関すること。

コンサルタントの選定･契約段階においては、国土交通省の発注方式が雛形となりつつあるが、適正な技術評価という点では課題を残しており、さらに地方自治体への普及は十分でない状況である。また、業務受注後の課題としては、納期の集中、生産性の向上、人材育成などの課題がある。こうした課題に対し、2 つの専門委員会と親委員会が連携して実態把握のための調査と解決策の提案を行ってきた。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会はおおむね2ヶ月に1回開催しており、平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月の期間､6 回開催した。委員会では、2 つの専門委員会（選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会）の報告ならびに関連する他の委員会からの要請に基づき、目的達成のための検討方法、成果のイメージ、改善方法などを議論している。

(2) 技術力による選定拡大の推進

平成 9 年度の発注案件から、継続的に実施しているプロポ、総合評価に関する調査であり、今回は令和元年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果は HP に掲載予定である。

(3) 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査

平成 17 年度より継続して、都道府県、政令指定都市を対象として､平成 30 年度業務の入札契約方式に係わる諸制度の実態を調査した。

(4) 国交省の落札結果の分析

各地方整備局公表データをもとに令和元年度発注業務を対象に標記分析を実施し、発注状況や落札率の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

(5) 契約時期と納期月に関する調査

改善提案に対する業務の契約月、納期月の平準化の状況を確認するため、令和元年度業務を対象に、委員会内企業を対象にアンケート調査を実施した。併せて繰越実態を調査し提案として取りまとめた。

(6) 業務評定点、表彰の実態調査

継続調査として平成 30 年度業務について理事会社約 30 社にアンケートを行い､国土交通省の地整別業務評定点の平均値と標準偏差、また表彰の実態についても継続して調査した。

(7) 積算合理化検討

地整ごとの積算に関する情報の開示、その作業量や入札に及ぼす影響についてその改善状況を委員会企業を対象に調査、整理した。

(8) 設計変更ガイドラインの運用実態調査

標記制度について積極的に活用されているか、またその課題について委員会内企業を対象に実態調査を実施した。

(9) 若手・女性技術者の活用実態調査

人材育成を目的とした試行運用が拡大してきた当該制度の運用実態を調査し、望ましいあり方について検討、提案した。

3. 新中期行動計画における当委員会の位置付け

上記、令和元年度の主な活動は、新中期行動計画の「技術競争市場の確立と技術開発」での “技術力による選定の確立” を推進したものである。

今後も個々の課題を検討していく中で、同行動計画を更に推進していく。

（業務システム委員会委員長　河上　英二）

8-3-13　選定・契約専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：7回（4月～3月）

適時専門委員会を開催し、企画部会、業務システム委員会等からの指摘、アドバイスに基づいて各担当WGの検討項目を審議した。

各WGの下記活動報告書は、協会会員への情報提供として、協会ホームページに掲載する。

(2) 適正なプロポーザル方式、総合評価落札方式の検討

a) プロポーザル・総合評価落札方式の現状把握及び年次報告書の作成

各発注機関のプロポーザル方式と総合評価落札方式の実施状況の把握を目的に協会会員企業へアンケートを実施し、結果について取りまとめた。作成経費の推移、課題や改善点を整理とりまとめ、概要版、報告書を作成した。各社の問題点認識に対する分析結果は白書に掲載した。

b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理、課題と適正な選定方式の提案及び年次報告書の作成

各地方整備局の入札調書の開示データを収集し、契約形態別の発注件数、金額、競争入札の落札率、総合評価落札方式の落札率、技術点差、無効率、逆転率などの実態把握と課題を整理し、四半期毎の概要版と報告書を作成した。分析結果は白書、要望と提案の補足資料として活用した。

c) 積算の現状把握と合理化の提案及び年次報告書の作成

総合評価落札方式での積算（予定価格の算出）作業の合理化に向けて、各地方整備局の積算条件の開示状況に対し過年度調査からの改善効果に着目し、委員会構成企業へ実態把握のためのアンケート調査を実施した。課題や改善点を整理するとともにアンケートで得られた好事例を整理し、報告書を作成した。積算における問題点や改善状況などの実態は、要望と提案の補足資料として活用した。

d) プロポーザル方式等の運用実態の把握

協会活動のテーマ「プロポーザル方式の拡大」に向けて、プロポーザル方式、総合評価落札方式、競争入札での発注の妥当性、業務規模の妥当性、追加提案に対する設計変更の有無などの実態を把握するため、委員会構成企業へアンケート調査を実施した。現状の発注方式での適合性や課題等を整理し、業務システム委員会及び未来塾へ補足資料として提示した。

(3) 地方自治体への技術による選定の普及提案～地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成

都道府県、政令市の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状を把握するため、協会各支部へアンケート調査を依頼し、取りまとめ結果を年次報告書として支部にフィードバックした。

2. 企画部会・業務システム委員会等との関連

(1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

令和2年度「要望と提案」と「白書」については対外活動部会の提示により、当専門委員会は「予定価格積算における経費算定方法の合理化」、「技術力による選定」の項の原案作成及びバックデータ作成を担当した。

(2) 中期行動計画実施計画のフォロー

中期行動計画のうち、当専門委員会に関する年次計画及び実施計画作成を担当し、その実施状況について総括を行った。

3. 次年度の活動について

以下の継続検討課題について検討する。

① プロポーザル及び総合評価落札方式の会員アンケート調査の実施及び課題の報告

② 国土交通省の公表資料を基に、契約方式別の発注状況整理及び総合評価落札方式の発注状況実態調査及び改善提案

③ 地方自治体の選定･契約制度の現状把握と年次報告書の作成

④ 積算の現状把握と年次報告書の作成

（選定・契約専門委員会委員長　木村　誠一）

8-3-14　業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：11 回（4 月～3 月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡や依頼事項と各 WG 活動の内容を審議した上で提示した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査(令和元年度業務)

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。

その目的は、発注業務が年度末に納期が集中している為、十分な照査時間の確保不足や就労環境の悪化の一因となっており、その改善により品質の確保と就業環境の改善を図ることである。

今年度は、上期調査(改善傾向の把握)、通期調査(年度内の実態把握)の 2 回実施した。

①　上期調査結果

令和元年度業務(コンサルタント業務)を対象に協会が実施した上期調査(H31.4.1～R1.9.30)では、平成 30 年度に比べ上期発注業務の件数は 28%増加(1700 件→2185 件)しており、前倒し発注が増加された一方で、当初納期については 2～3 月の比率が若干改善(83%→79%)されているものの、改正労基法を順守できるまでの劇的な改善と言えるものにはなっていない。

② 通期調査結果

令和元年度の通期調査では、納期変更後 3 月納期業務(実績)は 52%であり、過去 4 ヶ年実績（71～60%）からみると改善の方向にある。しかし、国土交通省の目標値(50%)に対してはまだ上回っている。

令和元年度の当初契約 3 月納期業務（実績）は 37%と、平成 30 年度(40%)から改善が進んだが、協会提案の目標値当初発注納期(30%)を上回っている。

本調査では年度末の提案書作成の状況について実態把握をしている。プロポーザル業務等において、公示日は 2 月の比率が約 20%と高く、提案書締切日は 3 月の比率が 22%と高くなっている。業務の納期と、翌年度業務の提案書作成時期が年度末に重なっている状況が伺える。

当専門委員会では、適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保を目指したアンケートも同時に行い、改善に向けた要望と提案を継続して行う予定である。

(3) その他

業務システム委員会からの依頼により、「設計変更ガイドライン適用」、「条件明示チェックシートの運用」、「計画系業務の労働改善」、「若手技術者の活用調査」等の各種実態調査(アンケート調査)」を平成 31 年の 2 月から 4 月にかけアンケートを実施し、アンケート結果を集計した。

また、アンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 企画部会、業務システム委員会等との関連作業

令和元年度「建設コンサルタント白書」の「三者会議の運用実態」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロットの確立に向けて」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下の WG については次年度以降も継続して活動するものとする。

- 発注業務の契約月と納期調査
- 設計変更ガイドラインの適用実態調査
- 条件明示ガイドラインアンケート調査
- 若手技術者の活用調査

（業務形成・実施専門委員会委員長　浅野　豊）

8-4　技術部会

1. 主な活動の記録

技術部会は、主に傘下の統括技術委員会、マネジメントシステム委員会、品質委員会の3委員会の共通の課題、常任委員会、常任理事会等の上位委員会への提案、報告事項の事前協議の場として活動した。

(1) 部会の開催及び概要

技術部会の開催日及び主要議事について以下に示す。

a) 4月3日 第1回技術部会開催
- H31地方ブロック「要望と提案」
- 橋建協とのH30年度共同検討成果
- 計画系業務の「業務スケジュール管理表」の活用
- H31年度委員の公募
- H31年度業務研究発表会に向けて
- 未来塾について

b) 6月5日 第2回技術部会開催
- 東大寄付講座関連報告
- 未来塾関連報告

c) 7月3日 第3回技術部会開催
- 協会外活動の管理
- 「テーマ設計型」新技術導入促進
- ハザードマップの見直し
- i-Conシステム学寄付講座セミナー

d) 9月3日　第4回技術部会開催
- プロポ等運用改善アンケート調査
- 東大寄付講座フォロー体制について
- 共同研究対応状況（近畿支部）
- 施工条件明示チェックシートの具体事例
- 計画系業務のスケジュール管理表
- 「テーマ設計型」運用改善に向けた技術提案

e) 10月2日 第5回技術部会開催
- R1年度業務研究発表会　開催結果報告
- プロポ拡大に向けた提案(斜め象限図運用改善)
- 橋建協との意見交換会について
- 仮設設計等青本改訂に至るまでの検討経緯について（未来塾関連）
- 土研・国総研意見交換会技術課題テーマについて

f) 11月5日 第6回技術部会開催
- R1年度共通仕様書・歩掛改定要望
- R2 地方ブロック「要望と提案」及び白書の作成
- 新技術活用システム（NETIS）を活用した技術比較について

g) 12月4日 第7回技術部会開催
- 表彰候補者の推薦
- PC建協からの依頼
- 豪雨災害の記録作成

h) 2月5日 第8回技術部会開催
- R2年度業務研究発表会開催について
- 未来塾報告（プロポ拡大等）
- 業務スケジュール管理表活用好事例の収集について
- 国交省 新技術導入に向けての課題抽出の調査依頼
- R1年度防災セミナー講演依頼の対応
- 道の駅BCP策定マニュアル（案）の策定

i) 3月4日 第9回技術部会は開催中止

(2) 対外活動
- 国交省関連の各種委員会専門委員として参画
- 国交省関連の有識者会議メンバーとして参画
- 研修会、講習会の講師として派遣

2. 次年度活動について

傘下の3委員会の課題整理や提案、共通話題の提供、常任理事会、本省からの依頼事項等について、協議、情報提供の場として引続き活動する。

（技術部会部会長　重永　智之）

8-4-1　統括技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

統括技術委員会を偶数月に6回（4、6、8、10、12、2月）開催した。

委員会を開催しない奇数月もメール等を活用し、協議と情報交換を実施した（委員会・専門委・WGの月次報告、技術部会・常任理事会の審議・指示事項の周知・対応等)。

(2) 未来塾検討テーマへの対応

① プロポーザル拡大に向けた対応

プロポーザル方式とすることが望ましい条件を整理するとともに、斜め象限図の運用上の課題抽出（斜め象限図上はプロポーザル発注に該当するが実際の発注は総合評価で発注された具体事例等）し、適切な運用に向けた改善策の検討を行った。

② 施工計画・仮設設計における課題対応

施工計画・仮設設計における業務上の問題点について具体事例を収集するとともに、指定仮設、任意仮設に関する各種諸基準における規定について客観的整理を行った。その上で、施工計画・仮設設計の目的、成果レベル、責任範囲の明確化について検討を行った。

③ 施工条件明示チェックシートの運用

工事発注が予定されている実際の設計業務において「施工条件明示チェックシート」を作成し、その後の運用状況についてモニタリングを行った。現状で活用されにくい状況があったため、運用上の課題を整理し、今後に向けた提言を行った。

(3)テーマ設定型技術公募への対応

新技術活用の更なる促進を目的としたNETIS 活用方式の１つである「テーマ設定型（技術公募)」におけるテーマ設定に際して、建コン協会として設定が望ましいと考えられる技術テーマを選定・提案した。

(4) 国総研・土研との意見交換会の開催

12月に国総研・土研との意見交換会を開催し、技術委員会（専門委員会を含む）の活動実績、今後の活動方針を提示の上、要望と提案事項を協議した。

(5) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出

現行の共通仕様書及び標準歩掛について改訂要望を提出した。改訂要望は項目が多岐に渡るため、共通仕様書、標準歩掛のそれぞれについて改訂の優先順位を設定した。

(6) 統括技術委員会の横断的活動

(主要事項のみ)

① 国総研研究評価委員会委員として、国総研研究に対する意見具申を行った。(年2回開催)

② 5つのWG（生産性向上WG、維持管理対策WG、業務体系WG、公益活動WG、業務研究発表会WG）の活動を実施した。

③ 「業務研究発表会」の企画・運営に参画し、令和元年9月12日に開催した。(論文応募数90編、参加者数232名)

④ 雑誌「土木施工」の編集委員として参加した。

2. 次年度の活動について

① 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動

② 技術委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討、特に統括技術委員会の各WGで検討する課題については、早期かつ確実に対応を実施

③ 技術部会からの指示事項の検討

④ 3技術委員会からの要望検討、上位機関への上程

⑤ 業務研究発表会開催と他行事の対応・支援

⑥ NETIS関連の対応

⑦ RCCM自主学習・教材の作成・更新

⑧ 国交省等調査への対応

⑨ 土研、国総研との技術交流

⑩ 白書・対外活動への支援、他

（技術委員会委員長　菅原　正道）

8-4-2　生産性向上ＷＧ

1. WG 活動目的

建設事業全体の生産性向上を図る仕組みとして i-Construction（建設生産性改革）を推進する。

特に、3 次元モデルを活用したマネジメントツールとしての CIM 及び国際標準としての活用が進展している BIM を活用することで、建設生産・管理システムの実現に向けた産官学一体となった取り組みを推進する。

(1) BIM/CIM の対外活動及び協会内での情報共有
(2) ICT の試行・導入支援
(3) BIM/CIM、ICT に関する会員企業の技術教育、情報共有の促進

2. 主な活動の記録

BIM/CIM の対外活動及び協会内での情報共有等に向け、統括技術委員会及び ICT 委員会と共同して、主に以下の WG 活動を実施した。

(1) ワーキングの開催

① 第 1 回 WG（R1.6.27）

・令和元年度における協会組織の再編について報告し、当 WG の実施体制を確認した。
・統括技術委員会、BIM/CIM 推進委員会及び各種検討 WG の実施状況等を報告し、関連情報の共有を図った。
・第 5 回活用促進 WG への提示資料など検討内容（BIM/CIM の普及促進、Web 会議の拡大、電子納品にかかる ASP の活用、品質向上のための事例収集）について確認した。

② 第 2 回 WG（R2.1.22）

・令和 2 年度 要望と提案（対活）に向けた一次原稿を確認した。
・統括技術委員会、BIM/CIM 推進委員会及び各種検討 WG の実施状況等を報告し、情報を共有した。
・各種団体（橋建協、測技協等）との意見交換に向けた資料を確認した。

③幹事会（随時）の開催：各種委員会または意見照会等の緊急対応について調整した。

(2) BIM/CIM 関連の対外活動及び協会内での情報共有

・国土交通省「BIM/CIM 推進委員会」（R2.2.5）と関連 4WG（実施合計 14 回/年、3 回[4Q]予定）への委員派遣
・BIM/CIM 事例の収集・分析と事例集の共有（個別の業務事例の紹介を避け、国交省各地整等の HP 掲載事例を共有）

(3) ICT の試行・導入の支援

・Web 会議の試行・導入の支援、運用ガイドライン（案）のフォローアップ検討
・情報共有ソフトに付随の機能を活用（モデル事業において個社対応）
・要領基準類（関連 7 種）の改定案の意見照会の実施（4Q）
・生産性向上に資する ICT の調査等（令和 2 年度継続）

(4) BIM/CIM、ICT に関する会員企業の技術教育、情報共有の促進

・講習会の開催（ICT 委員会が主催）による情報共有の促進
①CIM ハンズオンセミナー 12 回
②GIS 講習会　36 回
③ICT セミナー 9 回　他
・各支部 ICT 担当との情報共有及び連携（随時実施：ICT 委員会と共同）

(5) 生産性向上推進特別本部報告（R2.3.18）

・各種委員会、WG 等での検討状況等

(6) 各種団体（橋建協、測技協等）との意見交換

・測技協(R2.1.28)、橋建協(R2.1.29)

3. 次年度の活動について

国土交通省と各種委員会等を通じて連携し、i-Construction の推進及び BIM/CIM、Web 会議システム等の ICT の積極的な導入・活用検討及び情報共有を継続する。活動計画は次のとおりである。

・WG 開催（隔月：偶数月）
・BIM/CIM 推進委員会 委員補助（未定）
・幹事会及び関連 WG への参加（随時）
・生産性向上推進特別本部報告（R3.3 月上旬予定）

（生産性向上ＷＧＷＧ長　加藤 雅彦）

8-4-3　維持管理対策ＷＧ

1. 主な活動の記録

社会資本の維持管理・更新がより効率的に推進する一助として、協会として新たな技術や維持管理・更新に係る全体システム等を提案し、発信していくための推進組織として平成25年6月に設置された。当WGはWG長のほか8分野の委員から構成されている。

(1) WGの活動内容

a) 令和2年2月4日 WG開催

・道路橋メンテナンス技術講習報告

・道路協会等からの意見照会について

・令和2年度「要望と提案」の対応

・実態調査の実施について

b) 維持管理業務の歩掛り調査に関する本省との打合せ（令和元年12月20日、令和2年1月10日、令和2年1月28日）

c) 道路橋メンテナンス技術講習担当者会議開催（令和2年8月23日）

(2) 道路橋メンテナンス講習の開催

（全国建設技術センターとの共催、建コン協は現場実習担当）

・令和元年10月29日（火）～11月1日（金）

・開催地:東京

・受講者:16名（定員:50名）

平成27年から3か年にわたり開催してきたが、受講者が減少してきたことから平成31年度は休止とし本省、国総研等と当講習のあり方、今後の方針について協議を行い、今年度は東京地区で開催することとした。

当講習の課題の1つであった講習受講者へのインセンティブに関しては、達成度確認試験（「座学試験」ならびに「実技試験」）を実施し、平成29年度から合格者には（一財）橋梁調査会の「道路橋点検士補」の受験資格（学科試験のみ）が与えられたが、今年度は、更に、国交省直轄事業において点検員として認められることになった。また、整備局からの資料提供や整備局で実施した講習現場の活用等により、過年度に対して建コン協側の負担は軽減された。しかしながら、参加者は相変わらず少なく、参加者の増員が引き続き課題となった。

令和2年度の開催にあたっては、本省、国総研、整備局と連携し、効率的な運営を図っていく。また、開催地については支部の要望等も踏まえ検討を行うこととする。さらに、達成度試験合格者に更なるインセンティブの付与（資格要件、プロポーザル方式・総合評価落札方式での評価点の加点等）を継続して国交省へ要望する。

今後、インセンティブが付与され、当講習を維持管理に関する資格として制度化するためには、当講習を組織化した体制で取り組む必要があり、RCCM資格制度委員会等関連委員会と今後の運営について検討する必要がある。

(3) 維持管理業務における実態調査の実施

点検および維持補修業務の課題を把握するために、7分野（トンネル、橋梁、河川、ダム、砂防、港湾、鉄道）を対象にアンケート調査を実施し、技術基準の整備状況、契約上での課題、現場対応、新技術の活用状況等を把握・整理し、「要望と提案」に反映した。特に、積算に係る部分は課題も多く、現場毎に異なる条件のため、現地状況を踏まえた積算基準の改定を発注者へ働きかける必要がある。

また、維持管理業務の品質向上を図るために、過年度作成した条件確認シートの活用の促進や照査要領の整備が必要である。

2. 次年度の活動方針

令和元年度の活動を継続するとともに、今年度実施した実態調査結果を受け、保全事業全体の流れや手順、さらにはコンサルタントの役割について、特に維持管理業務として体系化が進められている道路構造物を主体に課題を明確にし、具体的改善点を提言していく。

また、体系化が進んでいないその他工種においても各工種に見合った適正な業務システムを提案する。

（維持管理対策ＷＧＷＧ長　勝山　修）

8-4-4　業務体系ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

建設コンサルタントの事業領域のうち、主として、社会資本の建設事業や維持管理・更新事業における建設コンサルタントの役割について、建設コンサルタンツ協会としての基本的な考え方について検討する。

検討成果として、建設コンサルタントの役割に関する基本的な考え方が明確化されることにより、建設コンサルタンツ協会として、様々な発注者、施工者との協議において、一貫性のある意見を発信することが可能になることが期待される。

検討内容としては、平成 28 年度「要望と提案」に盛り込まれた「修繕工事の技術的課題に対応した入札契約制度の参考例､「修繕工事」の入札契約方式比較表（案)」、さらに「「新設工事」の入札契約方式比較表（案)」を基本として、各入札契約方針における特性の整理､検討を行う｡具体的には、調査・計画、概略・予備設計、詳細設計、施工といった各段階における役割分担、さらに発注者を補完する役割、各入札契約方式のメリット、デメリットとしての品質、生産性の評価内容の妥当性等について検討する。

2. 実績報告

(1) 橋梁保全業務に関する調査、設計及び施工の契約方式等のあり方の検討

社会資本の建設事業や維持管理・更新事業における建設コンサルタントの役割について、主に以下の点について検討を行った。

a) 橋梁修繕事業における具体的な課題検討および設計者と施工者の連携による課題解決の検討

・鋼橋においては（一社）日本橋梁建設協会（以下、橋建協）と、PC 橋においては（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会（以下、PC 建協）と各々の共同勉強会を実施し、双方の課題と連携による課題解決に向けた調達制度を検討し基礎資料を作成した。

・事業や業務特性等に応じた入札契約方式の得失の整理について試行業務等を参考に以下の方式について従来方式との比較を整理した。

設計の受注者が工事段階で関与する方式（R－1 方式）

工事の受注者が設計段階から関与する方式（R―2 方式）

・上記について、実施事例を基に、昨年度作成した基礎資料を加味し、得失について整理を行った。

3. その他報告事項

(1) 要望と提案に関する事項の調査、執筆

維持管理・更新事業における技術的課題の改善、修繕設計の技術的課題に対応した入札契約制度の選定に関わる検討に関して、基礎資料等の作成を担当した。

(2) 土木学会全国大会への投稿、発表

令和元年度土木学会全国大会において、活動成果を「橋梁修繕事業における設計者と施行者が各段階で連携を図る契約方式の検討（Ⅵ-565)」と題して論文を投稿し、発表を行った。

4. 次年度の活動について

(1) 橋梁保全事業における調査、設計及び施工の契約方式のあり方

(2) 事業特性等に応じた多様な入札契約方式における建設コンサルタントの役割、関与のあり方

上記 2 つの個別課題について、建設コンサルタントの設計者としての役割、関与のあり方、契約方式について、継続して検討、提案を行う。

また、設計者と施工者の連携による契約方式に関しても引き続き両協会（橋建協、PC 建協）と具体的な課題について検討を行う。

（業務体系ＷＧＷＧ長　岩上　憲一）

8-4-5　公益活動ＷＧ

1. 設置目的と組織

(1) 公益活動 WG の設置目的

本 WG は､建設コンサルタント会員全般の技術力向上と公益活動を目的として、以下の方策に取り組んでいる。

a) 本省・国総研・土研と建コン協との技術的連携・協議事項に関する窓口機能
b) コンサルタント相互の技術支援制度の創設
c) 発注者からの技術相談窓口の設置
d) 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
e) 本部・支部活動成果（技術資料）の共有ならびに発注者への配布
f) その他　会員相互および公益に関する活動

(2) 組織

令和元年 5 月までは、技術課題対応 WG の下で SWG として活動を行っていた。組織改編に伴い、統括技術委員会副委員長代表 4 名から構成される組織となった。（従前は技術委員会より副委員長計 3 名、道路構造物、道路、河川計画、河川構造物の各専門委員会より各 1 名、広報委員会より 1 名、マネジメントシステム委員会より 2 名の合計 10 名の委員で構成）。活動が道路および道路構造に関する技術的事項に限定されているため、現時点では組織を縮小し関係する委員のみで構成されている。また､事務局はインフラ研が担当している。

2. 活動記録

本 WG は、本省国道・技術課、技術調査課、国総研・土研の道路・橋梁担当者及び研究者と建コン協との窓口としての活動が主である。委員自ら実施することの他に、改定道路橋示方書連絡 WG、道路橋技術相談窓口対応 WG、道路構造物専門委員会と連携して活動することが多い。

1) 令和元年 5 月：・委員の見直し/ ・活動方針の立案/ ・共同研究「道路橋の性能評価技術に関する共同研究」立ち上げ/ ・改定道路橋示方書対応 WG，技術相談窓口、設計ソフトウエア連絡 WG、その関連 WG との作業調整
2) 令和元年 6 月：・国総研・土研との実務者意見交換会（ 各支部および本部関連委員出席 25 名（建コン側））(6/19) 議題：・示方書適用上の課題/・ダブルチェックの状況と対応/・他
・京都大学玉越教授との意見交換会(6/14)
3) 令和元年 7 月：・共同研究対応 2 件対応（①既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する研究②道路橋の性能評価技術に関する共同研究）・「ダブルチェックに対する今後の対応」について本省と協議
4) 令和元年 8 月～令和元年 11 月：・ダブルチェック集計と第２段階照査実施要領について、本省と協議
・国総研・土研実務者意見交換会開催(11/14)
・アセット共同研究第１回打合せ（近畿支部＋本部）(12/24)
5) 令和元年 12 月：・性能設計評価共同研究事前説明打合せ(12/12)
ⅰ)性能評価を求められる部分の抽出､特殊な橋梁形式の事例について収集)
ⅱ)研究員については､道路構造物専門委員会に人選依頼
・設計要領照査の再依頼対応(12/12)
・特段の照査をお願いしたい項目の説明打合せ、国総研中尾氏・開発局後藤氏（事務局）
・アセット共同研究第１回打合せ（近畿支部＋本部委員出席）(12/24)
6) 令和 2 年 1 月：・ダブルチェック結果・第三者調査について本省打合せ(1/9)
・設計要領照査結果（原案への加筆）提出（協力　改定道路橋示書対応 WG 分野別代表)(1/21)
7) 令和 2 年 2 月～令和元年 4 月：・アセット共同研究合同打ち合わせ(2/7)、・アセット共同研究第 2 回打合せ(4/22)

3. 次年度の活動について

次年度も改定道路橋示方書連絡 WG、道路橋技術相談窓口対応 WG、道路構造物専門委員会と連携して、橋梁全般に対する課題対応を行っていく。

（公益活動ＷＧＷＧ長　鈴木　泰之）

8-4-6　業務研究発表会ＷＧ

1. WG設置主旨

本WGは、建設コンサルタントの継続教育の一環として、平成13年度より開催される「建設コンサルタント 業務研究発表会」を円滑に開催するため、令和元年度より設置された。業務研究発表会は、「業務における優れた成果や自主研究開発成果の発表を通じて、互いの技術の研鑽を図ること」を目的としており、それを具現化するための検討・準備を実施するWGである。

2. 主な活動の記録

毎年9月の業務研究発表会開催に向けて、インフラストラクチャー研究会と共同して、主に以下の活動を実施した。

(1) ワーキングの開催（計4回の開催）

a)　第1回 運営会議（4月23日）

今年度開催にあたり、改善事項・プログラム等を確認し、実施要項を協議した。

b)　発表論文 一次審査会（6月14日）

応募総数90件より、新規性・市場性・論理性という観点で審査を実施し、4 分野で各 8 編、合計 32 編を選定した。（査読期間：5 月 20 日から 6 月 6 日、審査結果発表:6 月 24 日）

c)　業務研究発表会 反省会（10月3日）

開催結果を報告、各種データを集計・分析・考察して概要を共有し、次年度に向けて課題抽出と改善策を協議した。

d)　第2回 運営会議（1月22日）

採点要領・発表要領・当日運営等の課題に関して再検討し、業務研究発表会開催の改革案について協議した。

(2) 業務研究発表会の開催

令和元年9月12日、ホテル グランドアーク半蔵門にて 232 名の参加書を集めて開催され、「河川・水防災」、「交通・道路・橋梁」、「都市・マネジメント」、「新技術・新領域」の4分野32編より、最優秀賞 1 名、優秀賞 3 名、特別賞 4 名が選考された。これに先立ち基調講演「一帯一路をどう読み解くか？（家田 仁教授）」と、発表会終了後には、海外視察報告会ならびに懇親会（表彰式）を執り行った。また、協会機関紙「Consultant」に開催結果を掲載した。

3. 次年度の活動について

20年目を迎え、更なる飛躍を期して、これまでの知見を活かした業務研究発表会の改革を検討する。コンサルティング・エンジニアの技術の研鑽という目的をより充実させ、昨今の働き方改革にも呼応した、誰もが参加できる機会としての業務研究発表会を目標とする。活動計画は次のとおりである。

・第1回 運営会議（4月20日）
・発表論文 一次審査会（6月15日）
・令和2年度 業務研究発表会（9月15日）
　12:30開始 ～ 17:30終了（50分短縮）
・業務研究発表会 反省会（10月初旬）
・第2回 運営会議（1月下旬）

（業務研究発表会ＷＧＷＧ長　藤井 久矢）

8-4-7　国土基盤技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会は統括技術委員会開催翌月の第2水曜日を開催日とし、計3回（6、9、11）開催した。

また、上記以外においても統括技術委員会からの依頼を受けて、メール等を活用し、協議と情報交換を実施した。

(2) 傘下委員会活動の情報共有

本委員会の傘下にある7委員会(河川計画、河川構造物、砂防・急傾斜、海岸・海洋、ダム・発電、港湾、土質・地質）の委員会活動、イベント・セミナーの開催状況について情報を交換し、同様の活動を行う際のノウハウなどを共有した。

また、各委員会で計画されたイベント・セミナーについて、審議・承認を行った。

(3) 統括技術委員会指示事項の審議・対応

a) 計画系業務のスケジュール管理表のフォローアップ

計画系業務の生産性向上を目的に、本年度から運用されている検討業務版スケジュール管理表について、活用実態の把握と課題、改善点を主に計画系委員会で議論を行った。

b) プロポーザル方式拡大方策

要望と提案の一つとして、業務内容に応じた適切な発注方式の見直し検討について、主にプロポーザル業務を拡大するための具体案や改善方法について、意見交換を行った。また、斜め象限図がない砂防事業について、素案を提案した。

c) 新技術導入評価テーマ設定

「テーマ設定型」の活性化のため、建コン協にて設計業務の実施に際して技術比較を行った工法等の情報を収集・分析して新規テーマを推薦するというスキーム、および評価テーマについて各委員会で議論を行った。

d) その他

その他として、共通仕様書・歩掛改定等について議論を行った。

(4) 各種活動

a) 維持管理WG

維持管理対策WGの増員に対し､河川構造物、ダム・発電、砂防・急傾斜、港湾の各専門委員会計6名の委員を推薦し､WGで活動いただいた。

b) 防災セミナー講師

全国防災協会主催の「防災セミナー」に国土基盤技術委員長が講師として派遣（新型コロナウィルス感染症拡大のため、セミナーは中止）

2. 次年度の活動について

令和2年度は､前年度の取り組みを引き続き実施するとともに､個々の委員会活動を基本としながら､国土基盤として共同・連携した活動について委員会の中で議論していく。

a) 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動の実施
b) 統括技術委員会からの指示事項、検討事項への対応（プロポーザル方式拡大、入契制度の改善、共通仕様書改善、NETIS等）
c) 統括技術委員会への要望の検討、上程
d) 傘下技術委員会活動の情報共有と連携の可能性検討（共同でイベント・セミナーの開催など）
e) RCCM自主学習・教材の作成・更新
f) 国交省等依頼事項、各種相談への対応
g) その他

（国土基盤技術委員会委員長　永矢　貴之）

8-4-8　河川計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を計 9 回（6～12 月、4～5 月）開催し、河川講習会、河川見学会の企画・運営について審議した。

(2) 河川講習会の実施

第 28 回河川講習会を実施した。講習会は「気候変動が河川分野に及ぼす影響と対応策」をテーマとして、北海道大学工学研究院の山田准教授、土木研究所の中村上席研究員、国土交通省水管理・国土保全局の奥野企画専門官(大阪会場)および尾松企画専門官(東京会場)にご講演いただいた。

a) 開催日時と場所

① 大阪会場：令和元年 11 月 7 日(木)
12:30～16:30　建設交流館

② 東京会場：令和元年 11 月 19 日(火)
12:30～16:30　日本橋社会教育会館

b) 講演テーマと講演者

① 特別講演：気候変動が水循環に及ぼす影響と防災・減災の推進策
北海道大学工学研究院　准教授　山田 朋人

② 気候変動が河川環境に及ぼす影響と関連研究の動向
土木研究所　水環境研究グループ
上席研究員　中村 圭吾

③　気候変動を踏まえた治水対策のあり方について
国土交通省 水管理・国土保全局
企画専門官　奥野 真章（大阪会場）
企画専門官　尾松 智　（東京会場）

c) 参加者:参加者は大阪 130 名、東京 107 名、合計 237 名であった。(前年は 329 名)

(3) 河川見学会の実施

建設コンサルタンツ協会会員を対象に、東京都内の都市河川における豪雨災害への対応方法と、河川沿川の利用のあり方を習得することを目的に実施した。(参加者 23 名)

見学会では、東京都第三建設事務所の木村課長代理、第二建設事務所の須賀課長代理、建設局河川部の狩野主任に現場を案内して頂いた。

a) 開催日とテーマ

① 開催日：令和元年 10 月 24 日(金)

② テーマ:『東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市河川整備の現状』

b) 見学場所

① 神田川・環状七号線地下調節池、②目黒川荏原調節池、③隅田川かわてらす

目黒川荏原調節池

隅田川かわてらすでの集合写真

(4) 研修会への講師の派遣

全国建設研修センターが開催する以下の研修会へ講師を派遣した。また、国土交通大学校主催の CommonMP 研修(11 月)へ講師を派遣した。

a) 地域の浸水対策研修（5 月）

b) 河川整備計画・事業評価研修（8 月）

(5) 国土交通省との意見交換について

水管理・国土保全局河川計画課からの要請を受け、流量観測高度化検討会への委員参加、革新的河川管理プロジェクトに関する意見交換、中小河川の水害リスク評価に係る技術検討会への委員参加、河川技術評価委員会へのオブザーバ参加などを行った。

(6) CommonMP 推進委員会への参加

次の幹事会および推進委員会へ河川計画専門委員長が参加し、主に CommonMP の普及活動のあり方や他のプログラムとのラッピングについて議論した。

第 20 回幹事会：令和元年 7 月 4 日
場所：中央大学後楽園キャンパス

2. 次年度の活動について

会員からの開催要望が多い河川講習会や対外的活動（講師派遣、意見交換会等）は継続するが、その他は中期的な視点で取り組むべき事項について委員会で議論する。

（河川計画専門委員会委員長　永矢　貴之）

8-4-9　河川構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 河川構造物専門委員会の開催

委員会開催回数：10 回

技術委員会をはじめ各委員会（SWG 含む）からの報告・連絡、及び、河川構造物専門委員会での取組み内容について､検討･審議を行った。また､11 月に四国支部所属の河川分野の技術者と四国支部の会議室にて意見交換を行った。

(2) 照査特別 WG への参画､品質セミナー講師派遣

照査特別 WG へ委員を派遣し､設計ミス防止のための「品質セミナー」に向けて、河川構造物の設計におけるエラー事例の収集と、エラー事例を基にしたテキスト、セミナー用 PPT を作成した。また、令和元年 10 月 2 日～11 月 7 日に全国9支部9会場で開催された｢令和元年度　技術委員会／品質セミナー“エラー防止のために”｣に 9 名の講師を派遣した｡セミナーでは、河川構造物のエラー事例の紹介とともに、河川計画のエラー事例についても紹介した｡そして、河川管理施設の特殊性､新しい設計法への対応、設計時の情報伝達の重要性、設計条件の妥当性確認などに関する講演を行い、エラー防止の重要性等について説明した。

(3) 「河川砂防技術基準 設計編」の改定にむけた作業部会への参画及びセミナー開催

河川砂防技術基準(案)同解説設計編〔Ⅰ〕は、平成 9 年に改訂後一度も改定されていなかった。

平成 30 年度より国土交通省水管理･国土保全局治水課を事務局として､河川砂防技術基準 設計編として改定にむけた作業が開始された。①河川堤防、護岸・水制、②樋門・水門の２つの作業部会が設立され、それぞれに当専門委員会から 2 名ずつ計 4 名の委員が参加し、改定に向けた議論を行っている。その一環として、まず「堤防」が令和元年度 7 月に部分改定され、改定された内容について 12 月にセミナーを行い、参加者と意見交換を行った。今後、他の項目についても順次改定の予定である。

(4) 全国建設研修センターへの講師派遣

（一財）全国建設研修センターで開催される「河川構造物設計研修」に対して、平成 21 年度より共催で取り組み、河川構造物の特徴・設計の考え方、基礎工設計・演習、擁壁の構造設計手法、樋門の設計・演習に関する 5 日間の研修に対してテキストを作成し、講師を派遣した。

(5)「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」への委員派遣

国土交通省水管理･国土保全局が開催する｢河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」へ委員を派遣した。今年度も引き続き、委員会を開催する予定であったが、コロナ禍のため令和元年度は委員会が開催されなかった。令和元年度に行う予定だった委員会は、引き続き令和 2 年度に開催予定である。

(6) 生産性向上 WG、国土地理院 PRISM への参画

生産性向上 WG は設計分野､PRISM は測量分野で、i-Construction の施策である「ICT の全面的な活用」の推進に向けた活動を行っている。

(7)その他

主な活動を以下に示す。

a)対外活動委員会 WG(水機構)への参画

b)維持管理対策 WG への参画

c)設計ソフトウェア連絡 WG への参画

d)RCCM 自主学習教材改定作業

e)河川 CIM ガイドラインの策定委員会への参画

2. 次年度の活動について

・照査特別 WG への参画・品質セミナーテキスト作成と講師の派遣

・「河川砂防技術基準 設計編」に関する国土交通省水管理･国土保全局治水課を事務局とした作業部会への参画(継続)

・「河川構造物設計研修」講師派遣

・RCCM 教材の改訂作業への参画（継続）

・各種委員会（CIM 関連等）への参画

・災害発生時は、災害対応とその活動報告

（河川構造物専門委員会委員長　佐藤　昭二）

8-4-10　ダム・発電専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会開催回数：8回

地質分科会開催回数：9回

(2) 協会活動への協力・支援

「照査特別WG」に参画し、ダム分野におけるエラー事例の収集と要因分析に基づく品質セミナーのテキスト作成に協力した。

また、BIM/CIM 推進委員会　基準要領等検討WG　ダムSWGに参画し、「CIM導入ガイドライン（案）第4編 ダム編」の作成に対応した。

(3) 若手技術者を中心とした討論会・講演会

平成 18 年度より若手技術者による自主的な企画に基づく勉強会を継続して開催している。

令和元年度は5名の若手技術者による準備WGを3回開催したうえで、10月28日に「ダムの調査・計画・設計に関する業務」をメインテーマに業務事例発表会を開催した。参加者は総勢39名であった。また、ダム工事総括管理技術者会（CMED会）藤田 司会長から「佐久間ダムや黒部ダムの施工記録を見て、私が思うこと」に関して講演を頂きました。本大会始まって以来初めてとなる施工者側の講師を招き、現場でのダム技術の進展を分かりやすく説明して頂きました。参加者は総勢39名であった。発表した業務事例としては、ダムの本体設計・施工計画関連2例、耐震補強関連1例、ダムの挙動関連1例、CIM関連1例の注目度の高い業務トピックスが紹介され、講師を交えた率直な意見交換を行った。

(4) ダム工事総括管理技術者会との意見交換会

平成 13 年度からダム工事総括管理技術者会(CMED会)からの呼びかけに応じ、年1回意見交換を行っている。令和元年度は、11月29日に開催し、ダム・発電専門委員会からは「施工や積算に関連した設計の課題と改善策」、「調査・設計エラー事例と改善策」の二つのテーマについて発表を行った。CMED会からは「働き方改革(4週8休体制の工期と工事費への影響)」に関する発表があった。意見交換会には、専門委員に加え、各社設計実務担当者も参加し、参加者は16名であった。CMED会の常任幹事および(一財)日本ダム協会から総勢19名が参画し、意見交換を行った。

(5) ダム現場見学会の開催

年 1 回ダム地質および設計技術者を対象に、建設中のダム現場の地質を中心とした見学会を行っている。令和元年度は、8月1日～2日に建設中の安威川ダム（大阪府：中央コア型ロックフィルダム）、川上ダム(水資源機構：重力式コンクリートダム)、を見学した。参加者は28名であった。

(6) 地質技術報告会の開催

年1回、主に地質技術者を対象に技術報告会を行っている。令和元年度は、当報告会が記念すべき40回を迎え、8月24日に「40年をふりかえる（初心に帰る：応用地質学の役割）」をテーマに掲げ、（一財）ダム技術センター　山口 嘉一様、東京大学大学院新領域創成科学研究科　徳永 朋祥様、日本工営株式会社　奥田 英治様による招待講演と、総合討論を行った。参加者は210名で過去最高であり、40周年にふさわしい盛大な報告会となった。

(7) ダム設計に関する技術勉強会の開催

技術レベルの向上および研鑽を目的とした当勉強会は今年で5回目を迎える。令和元年度は、『技術の系譜～「面白くて為になる真実の発見」』をテーマとして、9月19日に開催した。講師は、（一財）ダム技術センターの川崎 秀明様で、土木の美、コンクリートダムに生じたクラックの原因と対策、ダム技術の変遷等をわかりやすくご説明頂き、ダム技術向上に向けた貴重なアドバイスを頂きました。参加者は32名であった。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（ダム・発電専門委員会委員長　井根　健）

8-4-11　港湾専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 港湾専門委員会の開催

専門委員会の開催：6 回／年（奇数月）

WG への参加：随時

(2) 施設研修会の開催

若手～中堅技術者の技術力向上を目的に、関門海峡を挟んで古くから海上交通の要となっている下関港と北九州港（小倉～門司）を視察し、港湾施設の利用や施工状況に対する理解を深め、関連する技術の習得・向上を図った。

（参加 46 名：プログラム番号 201908080015）

a) 開催日：令和元年 10 月 16 日～17 日

b) 場所：① 新門司ﾌｪﾘｰﾀﾐﾅﾙ（阪九ﾌｪﾘｰ）
：② 門司港レトロ（北九州港）
：③ あるかぽーと下関～長州出島
：④ 北九州市エコタウンセンター
：⑤ 関門海峡（海上視察）
：⑥ 新門司沖土砂処分場（施工中）

c) 視察内容：
① ﾀｰﾐﾅﾙ利用状況やﾌｪﾘｰ大型化への対応
② 北九州港の現状と課題、事業計画の紹介、今後の展望等
③ 下関港の歴史と現状、事業計画の紹介、今後の展望等
④ 北九州市の再生可能エネルギー技術、次世代エネルギーパークの取組み等
⑤ 関門海峡と沿岸施設の視察（船上より）
⑥ 新門司沖土砂処分場Ⅱ期（北九州空港沖合埋立）事業概要と施工状況視察

d) 説明者：
① 阪九ﾌｪﾘｰ(株) 旅客営業部、貨物営業部
② 北九州港湾・空港整備事務所 瀬賀所長
③ 下関港湾事務所 企画調整課 平原課長
④ 北九州市 港湾空港局　エネルギー産業拠点化推進室　田口課長
⑤ 下関港湾事務所 企画調整課 平原課長
⑥ 北九州港湾・空港整備事務所　企画調整課 後藤課長

(3) 講演会の開催

港湾関連業務に従事する技術者の技術力向上を目的に、近年の大型台風による被害とそれに備える高潮対策や、沿岸域における環境共生をテーマとして、またコンサル業界における課題の一つである女性技術者の活躍をテーマに、それぞれの有識者による講演会を開催した。

(参加 72 名：プログラム番号 201911060005)

a)開催日：令和元年 12 月 3 日（火）

b)場　所：ルポール麹町

① コンサル業界における女性技術者活躍
ﾊﾟｼｯﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ株式会社 経営企画部 D&Ｉﾈｸｽﾄｽﾃｰｼﾞ推進室 飯島室長

② グリーンインフラとしての生物共生型港湾構造物とその環境価値
国土交通省 国土技術政策総合研究所沿岸海洋・防災研究部　海洋環境・危機管理研究室 岡田室長

③ 台風 1821 号の 風・高潮・波浪による災害とその教訓
国立研究開発法人　海上・港湾・航空技術研究所　港湾空港技術研究所海洋情報・津波研究領域　河合領域長

(4) 照査特別 WG 活動への対応

港湾分野におけるエラー事例の収集と分析(9 事例を追加)、品質セミナー用のテキスト更新

(5) RCCM 更新 CD-ROM 教材の見直し

港湾技術基準改訂に伴い、「港湾及び空港」部門の RCCM 更新 CD-ROM 教材の専門技術内容と問題の見直しを実施した。

(6) 各課題に対する意見照会等への対応

当協会内の維持管理対策 WG や関連する協会（港コン協や設計士会）への対応。

2. 次年度の活動について

港湾施設研修会と技術講演会の開催や RCCM 教材更新、エラー防止検討や品質セミナーへの講師協力等の活動を予定している。

（港湾専門委員会委員長　川嶋 憲）

8-4-12　砂防・急傾斜専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 砂防・急傾斜専門委員会開催

専門委員会開催回数：10 回

4 月から翌年 1 月まで月 1 回のペースで専門委員会を開催し、技術委員会の報告・連絡、本年度検討項目の審議等を行った。

(2) 活動の目的

近年、気候変動に伴う集中豪雨の増加や地震の頻発等により、土石流・がけ崩れ・地すべり等の土砂災害が全国的に多発し、特に、10 月の台風 19 号による宮城県等東日本に多大な災害が発生した。令和元年の土砂災害発生件数は 1995 件（土石流 478 件、地すべり 99 件、がけ崩れ 1418 件､令和元年 12 月 24 日現在)に上り、昨年に続く土砂災害の発生となった。また、その被害は、死者 22 名、負傷者 12 名となっている。

当専門委員会では、これら災害調査等の支援を行うとともに、砂防技術の向上を図る観点から、頻発する土砂災害に対する取り組みや砂防業務の課題等を整理検討し、それらに基づき委員会活動を実施した。

(3) 令和元年度の活動

a) 当専門委員会の活動状況パンフレット（平成 30 年版）を作成した（A3 版表裏 1 枚）。
現地見学会、砂防講習会等で会員に配布し、当専門委員会の活動の周知を図った。

b) 国土交通省砂防部保全課、砂防計画課幹部との意見交換会を 10 月 10 日に実施し､砂防関係業務の現状と課題について意見交換を行った。

c) 第 14 回砂防現地見学会は、近畿地方整備局六甲砂防事務所管内で 9 月 6 日に開催した（36 社 74 名参加）。見学場所は、鋼製砂防構造物の施工現場と神戸製鋼所の鋼製構造物の組み立て現場を視察し､その後関係者との意見交換を行った。

d) 平成 30 年度業務等に関するエラー事例等の収集･分析資料を作成し､取りまとめを行った。品質セミナー（全国 9 支部）へ講師を派遣し、説明会を実施した。

e) 第 10 回砂防講習会を 11 月 25 日に開催した（68 社、111 名参加）。講師は、国土交通省砂防部保全課山口 真司課長に「近年の災害を踏まえた今後の砂防行政について」、政策研究大学院大学、小山内 信智教授に「地震と土砂災害について」、国土技術政策総合研究所、坂井 佑介主任研究官に「土砂・洪水氾濫対策と流木対策についての最近の話題」、中国地方整備局広島西部山系砂防事務所、大塚 尚志副所長に「砂防堰堤の施工計画上の留意点について」、国土地理院地理空間情報部、佐藤 壮紀課長に「ウェブ地図『地理院地図』の防災業務での活用」を講演頂いた。

f) 砂防業務改善について、土石流・流木対策計画照査要領（案）等を作成した。また、砂防行政経験者との意見交換会を実施（1 回）するとともに､斜め象限図､研修資料の検討を行った。

g) その他、若手技術者交流会を開催し、若手技術者の発表技術の向上を図るとともにリクルート用のパワーポイントの改訂を行い､それらを用い日本大学､千葉大学で説明会を開催した。また、流木補足工設計事例集の検討を行った。

2. 次年度の活動について

令和 2 年度は、砂防部との意見交換会等を踏まえ砂防業務の諸課題を再整理し、それらの解決策を提案する。

(1) 第 15 回砂防現地見学会を実施する。

(2) 品質セミナーにおいて、エラー事例の収集・分析、講師派遣を行う。

(3) 第 11 回砂防講習会を開催する。

(4) 国土交通省砂防部等との意見交換会を開催する。

(5) 平成 30 年度版活動パンフレットを作成する。

(6) 若手技術者育成のための砂防若手技術者との交流会等を実施する。

（砂防･急傾斜専門委員会委員長　坂口　哲夫）

8-4-13　海岸・海洋専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

海洋分野の新たな市場開拓を主な目的として沿岸域の総合的な管理等に関わる情報収集、情報交換等の委員会を８回(4 月､5 月､6 月､7 月、8 月、9 月、10 月、1 月)開催した。

(2) 兵庫県神戸市須磨海岸の現地視察の実施

古くから海岸侵食対策事業が実施され、関西有数のビーチとして広く利用されている神戸市須磨海岸に対し、地域に根ざした沿岸域管理と海岸域のまちづくりのために建設コンサルタントが担うべき役割等を議論することを目的に、現地視察と意見交換会を令和元年10月5日(土)に実施した。意見交換会では、大阪大学大学院 青木 伸一教授及び高知工科大学 佐藤 慎司教授、神戸市職員 3 名と公募参加者の建設コンサルタント 12 社 13 名、委員会委員 11 名が参加し、今回の現地視察の結果を踏まえ、観光やリゾートと海岸事業のあり方､｢Park-PFI｣など多面的に整備が推進される新たな手法について、有意義かつ活発な意見交換が行われた。

(3) 海岸・海洋セミナー（第 11 回）の開催

神戸市須磨海岸の現地視察、地域コンサルタントと学識経験者、委員会委員との意見交換会を踏まえ、海岸を観光資源として活用した背後地との一体的な整備の推進、ビーチリゾートとして海岸利用に配慮した海岸事業のあり方を考え、建設コンサルタント業務の拡大と役割について考えることを目的として開催した。

a)テーマ:｢ビーチリゾートとしての海岸利用に配慮した海岸整備のあり方｣～神戸市須磨海岸を事例として砂浜の役割を考える～

b)日時:令和元年 11 月 22 日（金）13:15～17:00

c)場所：大阪大学中之島センター　講義室 703

d)参加者数：55 名

e)講演概要

【講演 1】｢神戸市と須磨海岸の歩み｣

神戸市竹本氏・榎本氏・茗荷氏

須磨海岸の概要と整備事業、須磨海浜水族園や再整備事業についての取り組みを紹介いただいた。特に、都市公園法改正により新たに設けられた｢Park-PFI｣の事業手法などの内容について詳しくご講演いただいた。

【講演 2】｢人工海浜の整備と管理について｣

大阪大学大学院工学研究科 青木 伸一教授

海水浴場の安全性に関する研究成果をご説明いただくとともに、須磨海岸における海岸の変遷と緩勾配化、近年の海岸管理としての唐船サンビーチの事例、情報化時代の海岸管理についてご講演いただいた。

【講演 3】｢砂浜の利活用の更なる促進に向けて｣

高知工科大学ｼｽﾃﾑ工学群 佐藤 慎司教授

海岸と観光をキーワードとして日本の海岸における観光利用の事例、高知海岸における海浜変形の状況及び利用状況、また日本におけるビーチリゾートの創出についてご講演いただいた。

【総合討議】

海岸・海洋セミナーの講演者と参加者より、次のような意見と提案を頂いた。

・海岸管理者と背後地を管理する市町村の垣根を超えた取組み

・津波や高潮等ハザードの特性に応じた対策

・海岸の魅力を配信できるライブカメラの配置

・平常時における海域環境の現象解明

・海岸整備の経験や知見を有する建設コンサルタントが発言できる機会の創出

(4) RCCM 自主学習教材の改訂について

RCCM 自主学習教材に関し、｢河川、砂防及び海岸･海洋｣の講義の一部資料の改訂を行った。

2. 次年度の活動について

これまでの活動内容を踏まえ、以下の活動を継続的に行う予定である。

(1) 沿岸域の総合的な管理に関わる情報収集と検討課題の把握

(2) 海岸の現地視察と意見交換会

(3) 令和２年度海岸･海洋セミナーの開催による技術情報の発信

(海岸・海洋専門委員会委員長　加藤　憲一)

8-4-14　土質・地質専門委員会

1. 専門委員会の委員及び活動体制

平成 30 年度に引き続き、16 名のメンバーで活動を行った。

年間計画に基づく通常の活動は、3 班のワーキンググループ（地盤評価 WG、調査結果品質確保 WG、照査特別 WG 対応）で企画・実施準備を担当し、実務・実行にあたっては専門委員会全体で対応する方針で運営した。

その他、技術委員会他から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度全委員にて対応した。また、地盤工学会、道路協会など外部組織からの要請課題についても対応した。

2. 主な活動の記録

(1) 定例専門委員会等の開催

委員全員が参加する専門委員会は、原則各月に 1 回、計 9 回開催した（10、2、3 月は休止）。ミーティング以外はメール等を活用し、メンバーの負担軽減に努めた。

(2) 活動の概要

令和元年度活動の概要は下表 a、b に示すとおりである。

3. 次年度の活動について

基本的に、今年度の活動を踏襲・継続する。「地盤技術講演会」と「調査計画の立て方（第 1 回改訂版）」の改訂、「RCCM 自主学習教材」テキストの修正、設計技術者向け調査結果チェックリストの更新等を中心とした活動を行う。

（土質･地質専門委員会委員長　斎藤　正朗）

a. 活動概要(1) 年間計画活動

主な活動	概　　要
地盤評価 WG	「第 25 回設計技術者のための地盤技術講演会」及びテキスト修正 ・東京会場：令和元年 10 月 23 日（水）　参加者　63 人（37 社） ・新潟会場：令和元年 11 月 1 日（金）　参加者　55 人（21 社） 昨年度に引き続き、午前を基礎編、午後を応用編の 5 時間構成の終日開催とした。アンケートでは、講演内容や講演時間に好評の意見を多数頂くとともに、講演内容の充実（災害対応等の追加）や講演方法についての要望もあり、引き続き、来年度開催へ反映し内容の充実を図る。 「道路事業における調査計画の立て方（第 1 回改訂版）」テキスト改訂作業 地盤技術講演会で用いる資料について、最新情報を追加した修正を行うとともに、テキスト改訂（道路事業）作業を行った。
調査結果品質確保 WG	・土質・地質調査に係るチェックリスト作成 設計技術者向け土質・地質調査チェックリスト Ver.2019 を作成・公開し、品質セミナーにて紹介した。引き続きチェックリスト改善に向け活動を継続。 ・RCCM 自主教材修正 「地質部門」「土質及び基礎部門」のテキスト・問題の一部改訂を行った。
照査特別 WG 担当	エラー事例収集とセミナーテキスト修正、セミナー講演会対応を行った。また、東京都「技術情報活用研修」に講師を 1 名派遣した

b. 活動概要(2) 対外的な活動

活動内容	概　　要
公益社団法人地盤工学会	「地盤品質判定士協議会」に委員 3 名を派遣(継続)
公益社団法人日本道路協会	「落石対策検討 WG」へ委員 1 名を派遣(継続予定)
日本建設情報総合センター	BIM/CIM 推進委員会 ガイドライン・要領基準改定 WG 地質・土質サブ WG に委員 1 名を派遣(継続)

8-4-15　交通基盤技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

交通基盤技術委員会を奇数月に6回(7月、9月、11月、1月、3月、5月）開催した。

委員会内容は、委員会・専門委員会・WGの月次報告、技術部会・常任理事会・統括技術委員会の審議・指示事項の周知・対応等について実施した。

(2)未来塾検討テーマへの対応

a) 計画系業務のスケジュール管理表の運用

計画系業務のスケジュール管理表が運用されており、その実態について、意見収集等アンケートへの対応を実施した。

b) プロポーザル拡大へ向けた対応

現状のプロポーザルと総合評価の適用判断が発注者により異なる現状や課題を整理し、わかりやすく運用しやすい判断基準作成へ向けて提案を実施。

c) 施工条件明示チェックシートの運用

設計者の責任範囲の明確化と、設計条件・設計思想を施工者に確実に伝達するために、制度化に向けた対応を継続して､｢施工条件明示チェックシート」の運用に向けた関係者間での協議を進めている。

d) 仮設設計・施工計画課題問題への対応

仮設設計の問題点（任意仮設と指定仮設に関わる）について、事例の収集を行い、その原因の究明と、建コン協として解決できる提案を模索し資料として取りまとめている。

(3) 道の駅BCP策定マニュアル(案)委員派遣

道の駅の新たなチャレンジとして、新「防災道の駅」を全国に整備することが国の方針となり、地域防災計画に位置付けられた道の駅約500駅について2025年までにBCPを策定する。BCP策定支援を行うため、マニュアルを早急に策定する委員を数名推薦した。

(4) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出

現行の共通仕様書及び標準歩掛について国交省技術調査課に改訂要望を提出する資料（共通仕様書､標準歩掛のそれぞれについて）の作成と改訂の優先順位を提示した。

(5) 国総研共同研究への参加

a) 道路橋の性能評価技術に関する共同研究

実施する研究員は、道路構造物専門委員会から人選し、性能評価を求められる部分の抽出､特殊な橋梁形式の事例について収集した。

b) 既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する共同研究

実施する研究員は、道路構造物専門委員会・近畿支部から人選し、インフラアセットマネジメント体系の運用に必要なデータ整備、道路性能評価指標､将来推計(LCC)の標準化、法定点検における性能検証のためのロジックツリーの検討、法定点検の解釈基準の作成等を開始した。

(6)「令和元年台風19号豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」作成協力

大規模災害となった台風19号における災害対応として建設コンサルタントが果たした役割や活動を記録として取り纏めるため、道路・橋梁・鉄道関係の災害に対して、活動記録を作成する。

2. 次年度の活動について

令和2年度も交通基盤技術委員会として、本年度事業を引き続き実施する。

(1) 事業計画に基づく委員会の定例的活動

(2) 当委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討､特に統括技術委員会の各WGで検討する課題への対応

(3) 技術部会からの指示事項の検討

(4) 各専門委員会から要望の検討、上位機関への上程

(5) RCCM自主学習・教材の作成・更新

(6) 国交省等との連携・調査・検討への対応

(7) 土研、国総研との技術交流

(8) 白書・対外活動への支援等

（交通基盤技術委員会委員長　鷲見 英吾）

8-4-16　交通・安全専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 交通・安全専門委員会の開催

委員会開催回数：10 回

（8 月、3 月は休会）

(2) 自主研究

令和元年度は、『イベント時における交通・安全に関する調査研究』を主テーマに２つのサブテーマを設定し、交通・安全に関する技術向上と新たな市場開拓に向けて実施した。

自主研究はサブテーマ毎にワーキングを設置して進めた（【WG①：2020 東京オリンピック・パラリンピックにおける交通・安全に関する取り組み】、【WG②：観光・イベント時の安全・快適な交通の確保に関する研究】）。【WG①】では過去の大規模イベント時における輸送計画、ハード・ソフト施策等の事例、また東京オリンピック・パラリンピックにおける輸送計画、ハード・ソフト施策等の事例、安全面からみた課題等を整理した。【WG②】では主な観光地及びイベント時における交通システム、安全対策、案内誘導等の事例を整理した。

なお、本自主研究テーマは、令和元年度、２年度の２ヶ年でのとりまとめを予定しており、令和元年度は中間段階として位置付け、令和２年度に最終成果としてとりまとめる予定である。

(3) セミナーの開催

「観光地における交通の現状と今後の道路施策について」をメインテーマとして開催した。

a) 開催日：令和元年 11 月 22 日（金）

b) 参加者数：47 名

c) 講演①：国土交通省道路局企画課様より「観光地における交通の現状と今後の道路観光施策について」として講演を頂いた。

d) 講演②：鎌倉市共創計画部交通政策課様より「鎌倉市の現状とこれまでの取り組みについて」として講演を頂いた。

(4) フィールドワークの開催

令和元年度の自主研究テーマを踏まえ、「伊豆地域観光型 Mass 社会実験」に関する現地説明会

a) 視察会に参加し、観光型 Mass への取組みや今後の展開等の情報収集を行った。

b) 開催日：令和元年 12 月 19 日(木)

c) 視察箇所：静岡県下田市

(5) 最新関連情報の収集

交通・安全に関わるトピック的な事項について、今後の展開方向、建設コンサルタントとしての関わりなどを議論している。令和元年度における主な内容は以下のとおりである。

a) ITS・自動運転の動向

b) Mass の動向

c) 新たなモビリティサービスの動向

d) 高齢者等の交通安全対策の動向　　等

(6) 外部組織への活動支援等

a) 国交省大学　道路交通安全〔事故対策コース〕への講師派遣

2. 次年度の活動について

令和２年度は、令和元年度からの継続研究（最終年）として、『イベント時における交通・安全に関する調査研究』を自主研究のメインテーマとして活動し、最終成果としてとりまとめる予定である。

また、研究テーマの内容に合わせてセミナー、現地見学会、フィールドワーク等を実施する予定である。

（交通・安全専門委員会委員長　福島　賢一）

8-4-17　ＩＴＳ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を9回（4、5、6、7、8、10、11、12、1 月）開催した。専門委員会を開催しない月もE-mail を活用し、協議と情報交換を実施した（WG の月次報告、指示事項の周知・対応等）。

(2) 勉強会・活動報告会

人流・物流を支える新たな輸送手段であるドローン、観光と地域社会をテーマに、有識者 2名（東京大学未来ビジョン研究センター　鈴木特任教授、株式会社 JTB 総合研究所 エグゼクティブフェロー 高松様）をお招きし、ご講演いただいた。ドローンに関しては、ドローンの新たな輸送手段としての可能性や課題について、観光に関しては、最新の観光動向と観光都市が抱える課題、課題を解決するための方向性等についてご講演を頂くと共に、協会会員企業からの参加者を交えたディスカッションを実施した。

(3) WG 活動

a) ITS サービスの現状調査

昨年度調査した自動運転分野に加え、我が国の ITS 全体のこれまでの実現状況をより広く概観し、今後の ITS、自動運転（インフラ協調）の分野において建設コンサルタントが取り組むべき課題等を整理した。

具体的には 1999 年に ITS 関係 5 省庁（当時）において策定された「ITS に係るシステムアーキテクチャ」で示されている ITS サービスの現在の実現状況を確認の上、実現していないサービスについて想定される課題を抽出した。

これらの内容を踏まえ、今後の ITS 実現に向けた建設コンサルタントが取り組むべき役割を整理した。

b) ビッグデータの活用可能性検討

近年各所で取得・蓄積並びに活用が進んでいるビッグデータについて、主に交通分野に関する最新動向を、ビッグデータを扱う事業者との意見交換や関連イベントへの参加を通して調査し、活用が想定される具体的なデータの種類や技術、データ活用時の課題等について整理した。

- 様々なビッグデータや関連技術の事例整理の更新（ETC2.0、商用車プローブ、スマートフォン GPS データ、SNS、画像処理技術、AI 技術等）
- 観光に着目したビッグデータの種類と活用事例の調査
- 運輸事業におけるビッグデータ活用の現状調査（関係組織との意見交換の実施等）

c) ITS を活用した次世代モビリティに関わる調査

インバウンド戦略により増加する外国人観光客や歯止めのかからない少子高齢化等の社会変化の中で、人の移動が多様化している。このような状況の中、混在するパーソナルな移動体（自転車、超小型モビリティ等）について整理して課題を抽出するともに、今後の新たな移動体の動向や課題解決に向けた方向性等について検討を行った。

- 現状の様々なモビリティの実体と課題の整理（超小型モビリティ、自転車、搭乗型移動支援ロボット、シニアカー、ドローン等）
- MaaS の現状調査
- 将来のモビリティや街の姿の検討、イメージ作成

2. 次年度の活動について

次年度も今年度の検討テーマを継続して検討し、以下の活動を実施する。

- WG の定例的活動
- WG 以外の ITS に関連する諸テーマの検討
- 上位委員会からの指示事項への対応や関連委員会、SWG 等と連携した検討
- 勉強会・講演会の開催

（ＩＴＳ専門委員会委員長　松本　章宏）

8-4-18　道路専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路専門委員会の開催

委員会開催回数：9回（4月～1月）

(2) 対外活動

a) RCCM 登録更新教材の更新

「道路」及び「トンネル」について改訂作業を行った。「道路」に関しては章立ての見直し、「トンネル」については軽微な修正を実施した。

b) 視察（支部との連携強化）

道路交通技術に関する施設の現地での知見・知識取得や支部との交流を目的とした視察を行った。今年度は、「まちづくりと一体となるラウンドアバウトや無電柱化の整備手法の知見の得る」を目的とし、昨年度“平成30年7月豪雨”の影響で実施できなかった四国地方で、四国支部のご協力により、愛媛県松山市、松前町や高知県椿原町等で、地域特性を生かしたラウンドアバウト、観光地における無電柱化、道路空間の再配分によるまちづくりを視察した。

c)WG活動

当委員会では、以下の主な5つのWGの活動記録について記述する。

① 設計システムWG

委員会社の若手技術者が集まり、「性能照査型道路計画・設計」に対して、これまでの研究を継続して活動を行った。昨年度、当WGも関与して交通工学研究会より発刊された「機能階層型道路ネットワークのためのガイドライン(案)」をブラッシュアップするため、事例対象エリアを設定し、検討を継続した。

② 品質向上WG

過年度から継続し、設計ミス防止、品質向上を目指した「品質セミナー」の実施に向けてのエラーの事例集収集、作成及びセミナー講師として参画した。

③ 勉強会WG

令和元年12月5日、道路専門委員会講習会「道路整備計画とストック効果」を開催した（参加者77名）。

- 講師：首都大学東京　石倉 智樹　准教授
- 目的:道路整備計画とストック効果に関する設計技術への理解を深めること。
- 内容:道路整備事業により社会資本ストックとして整備された道路が機能することによって、社会・経済に対して継続的にもたらされる「ストック効果」は、近年、道路をはじめとする社会基盤整備事業の計画において、これを明示することが強く求められるようになってきている。一方で、ストック効果の概念は曖昧な部分もあり、考え方や計測方法に混乱を生じさせている場面がある。当該講習会では、道路整備計画とストック効果について、より一層の理解を深め、業務に活かすための知識および技術が紹介された。

④ 対外活動 WG

NEXCO 総研と設計歩掛について、首都高速道路(株)とは歩掛、仕様書、大規模更新等について意見交換を行った。

上記の他、働き方改革による就業環境改善についても意見交換を行った。

⑤ 無電柱化WG

無電柱化 WG は今年度より道路専門委員会の傘下から独立したWGとなったが、昨年度からの継続として、国土交通省 無電柱化推進部会コンサルWGに参加し、低コスト化に向けた技術開発を推進した。

d) CIM・i-Construction への取り組み

国交省、及び国土地理院の活動に参加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施するとともに道路、トンネルを取り巻く課題に取り組む。

（道路専門委員会委員長　石村　佳之）

8-4-19　道路構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路構造物専門委員会の開催

専門委員会開催 11 回（定例）

各 WG 参加：随時（生産性向上 WG、維持管理対策 WG、公益活動 WG、業務体系 WG、改定道路橋示方書連絡 WG、道路会社業務検討 WG、対外活動委員会 WG、照査特別 WG、設計ソフトウェア連絡 WG、道路橋技術相談窓口 WG）

(2) 設計体系、設計技術、契約・報酬等に関する検討

施工条件明示チェックシート活用へ向けて、具体的な活用事例を通じて、業務への展開を検討した。橋梁を先進事例として、建設コンサルタントが担う各専門分野の詳細設計の品質を大きく改善するものである。

橋梁詳細設計業務における照査について､H29 改定の道路橋示方書に該当する成果に対して、ダブルチェック、第三者照査等建設コンサルタンツが実施しなければならない品質確保実施の改善改良を検討している。H29 道路橋示方書による設計ソフトの妥当性や差異を検証し、ソフト会社へ提示した。

RCCM 更新教材について、追加・修正を実施した。

(3) 関連委員会と連携し成果品の品質確保、向上のための活動

技術部会の関連専門委員会・各 WG とともに、令和元年 10 月に全国 9 支部で開催した「令和元年度品質セミナー“エラー防止のために”」の内、橋梁に関する事例収集・テキスト作成・セミナー講師を担当した。

(4) 関連委員会と連携しコンサルタントの業務体系改善、技術的な公益活動、i-Con に関する検討

BIM/CIM 推進委員会活動に参加し､CIM の諸基準改定・試行による評価・調査から維持管理までのプロセス検証・ソフト開発への協力・実務者への展開検討など､関係する WG 活動へ参加し、i-con について取り組んでいる。

(5) NEXCO（東・中・西日本各社）、首都高との実務者懇談会への参画と検討資料の作成

対外活動委員会 WG の一環として、対外活動 WG 中心で資料作成に協力した。さらに、過年度に引き続き行われた「実務レベルの課題を解決するための実務者懇談会」に対応するため、資料の作成とともに懇談会に参画した。

(6) 各種の対外活動（外部機 関委員会等）への参画

協会内委員会等への参画と専門委員会としての支援として、公益活動 WG、業務体系 WG 等の協会内活動に専門委員会から委員が参画し、専門委員会での議論を通じてその活動を支援した。

(7) 各種の意見照会やアンケート等への対応

主に橋梁の設計体系、設計技術、契約・報酬等に関する意見照会やアンケートへの対応を実施した。

(8) その他の主な活動

a) 日本道路協会主催の各設計・施工便覧改定 WG 等に協会委員として参加した。

b) 国土総合政策研究所からの要請に応じ、共同研究へ協会委員を派遣した。

c) 土木学会主催の各委員会や基準改定・策定活動へ協会委員として参加した。

d) NEXCO 各社と歩掛改訂の 基礎資料作成に対して協会委員とし対応した。

e) その他各関連協会からの要請より、委員会活動や WG 活動へ協会委員として参加した。

2. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施し、新たな課題への対応も実施する。

(1) 橋梁等の道路構造物に関する設計体系や報酬、構造設計技術等に係る検討、本省・国総研等との意見交換会への参加

(2) 関連専門委員会と連携した成果品の品質確保・向上のための活動

（道路構造物専門委員会委員長　鷲見　英吾）

8-4-20　鉄道専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会の開催回数：9 回

(2) 鉄道専門委員会セミナーの開催

若手および中堅技術者を対象とした、鉄道に関するセミナーを年 2 回計画。

a)7 月 1 日（月）　協会会議室

「開削トンネル標準の改訂について」

講師 仲山 貴司氏

公益財団法人 鉄道総合技術研究所

参加者 85 名

b)12 月 2 日（月）　協会会議室

「地下鉄建設の設計・施工法の変遷」

講師 藤木 育雄氏

パシフィックコンサルタンツ株式会社

参加者 62 名

(3) 「品質セミナー」のためのエラー事例の収集と分析を実施。昨年に引き続き、委員出身各社からエラー事例を収集し整理した。昨年までの 144 例に 10 例を追加し 154 例とした。

本年度は品質セミナーに参加し、エラー事例とともに、鉄道に係る設計業務の近況を説明した（隔年参加）。

(4) RCCM 教材の改訂

RCCM 自主学習システム教材の改訂は、章構成の変更を含む大幅な見直しを行った。

同時に演習問題についても、新規問題を多く追加した。

(5) 「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（改訂第 11 版）に関る改訂および普及活動

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（改訂第 11 版 第 2 版）について、発注機関からの問合せにより計 39 部を配布した。また、建コンの一般用ホームページに掲載している正誤表についても、必要に応じて随時、更新している。

(6) 「報酬積算の手引き」（改訂第 11 版）に関する質疑対応

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（（一社）建設コンサルタンツ協会 改訂第 11 版）に対する質疑について対応した。質疑件数は、48 件であった。

(7) 独立行政法人 鉄道・運輸機構との協議

独立行政法人 鉄道・運輸機構と設計歩掛に関する意見交換を行った。継続審議が必要な課題については、必要に応じて歩掛実態調査も含めた対応を行い、前向きに協力していく。

(8) 月刊誌「道路」への執筆

「月刊誌「道路」2 月号 ミニ特集 アンダーパス」に「鉄道直下のアンダーパスの計画・設計事例」と題して論文を投稿した。

2. 次年度の活動について

次年度の活動としては、継続的な作業として年 2 回の「鉄道セミナー」開催、エラー事例の収集（次年度は講師を派遣する予定）と分析及び品質セミナーWG の参加、RCCM の自主学習システム教材改訂、「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（第 11 版）の普及を実施して行く。

加えて、若手技術者のための鉄道技術に関する小セミナーや現場見学を検討する。

その他、鉄道総研、鉄道・運輸機構等への窓口として、技術標準の改定に伴う資料の収集と展開などの役目を果していく。

（鉄道専門委員会委員長　横田　昌也）

8-4-21　無電柱化ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 無電柱化 WG の開催

WG 開催回数：4 回（8 月～2 月）

(2) 活動報告

a) 令和元年度 道デザイン研究会

無電柱化推進部会への参加

平成 28 年 12 月の無電柱化推進法施行を背景に、産官学で無電柱化の更なるコスト縮減が求められ、国土交通省道路局環境安全・防災課の要請により、平成 29、30 年度に引続き、道デザイン研究会 無電柱化推進部会への参加、および低コスト手法の導入推進に向けた課題の抽出、補足資料について検討を行った。

無電柱化推進部会は、学識者、民間有識者の他、電力 WG、通信 WG、行政 WG、民間 WG、コンサル WG で構成され、検討結果はコンサル WG として報告した。

・無電柱化推進部会：5 回（5 月～1 月）

b) WG 活動

「道路の無電柱化低コスト手法導入の手引き(案)Ver.2」の発出を受け、実設計への導入にあたっての問題点や不足等を洗い出し、対応策・補助資料を検討・作成した。検討では、WG メンバーの担当を決め、「手引き全体」「浅層埋設」「小型ボックス」「直接埋設」「その他」の各々について、意見・要望・疑義等、自由な意見を収集し、対応すべき検討課題について検討・整理した。

c) 令和元年度 道デザイン研究会

無電柱化推進部会 合意形成 WG への参加

無電柱化を担当する地方公共団体等が無電柱化事業を実施する際に参考となるよう、事業の計画・実施における合意形成の進め方に関する手引きを作成することを目的に無電柱化推進部会の下に合意形成 WG が設置され、国土交通省道路局環境安全・防災課の要請により、平成 30 年度に引続き WG へ参加した。WG では「無電柱化事業における合意形成に係る技術ガイドライン(仮称)基礎編」について、議論した。

・合意形成 WG：4 回（6 月～1 月）

d) 官民連携無電柱化支援事業

各地区協議会へのアドバイザー派遣

官民連携無電柱化支援事業に選出された地区において開催された協議会において、国土交通省道路局環境安全・防災課の要請により、アドバイザーを派遣した。

・1 地区：1 回（5 月）

e) 活動成果

今年度、無電柱化 WG として取り組んだ「低コスト手法の導入推進」については、国土技術政策総合研究所および日本みち研究所と合同検討会(第 3 回、第 4 回 WG)を実施し、設計者の立場から、導入に向け積極的な意見交換をおこなった。

また、合意形成 WG では、実設計における実情を踏まえた意見など積極的に取組み、ガイドライン策定の一端を担った。

2. 次年度の活動について

道デザイン研究会等、今年度の活動を継続実施するとともに、全国のモデルケース地区や地方公共団体への技術的アドバイザー等を行う。

（無電柱化ＷＧＷＧ長　沼田　和宏）

8-4-22　改定道路橋示方書連絡ＷＧ

1. 設置目的と組織

(1) 改定道路橋示方書連絡 WG 設置目的

国土交通省は道路橋示方書の改定作業を行ない、平成 29 年 7 月に通達、同 11 月に道路橋示方書・同解説が発刊された。

建設コンサルタンツ協会の会員が速やかに改定道路橋示方書の内容を理解し、調査・設計業務に反映させるためには、改定道路橋示方書の速やかな普及が望まれる。

このため、早期に改定道路橋示方書の改定のポイントと内容を周知すると共に、勉強会・講習会等を開催して会員の理解を深めることを目的として、本 WG が設置された。

本 WG は令和元年 5 月まで､建設コンサルタンツ協会の特別委員会である技術課題対応 WG 内に設けられた「改定道路橋示方書対応 SWG」にて活動を行なっていた組織である。組織改編により、技術部会交通基盤委員会の下で、改定道路橋示方書連絡 WG として位置付けられた｡設置目的と組織の構成は、従前と変わらない。

(2) 組織

委員長、副委員長は、道路協会道路橋示方書橋梁委員会委員または傘下の小委員会の委員。委員は、既存の委員会（本部統括技術委員会、支部技術委員会、道路橋技術相談窓口対応 WG 代表、公益活動 WG、道路構造物専門委員会、設計ソフトウエア連絡 WG）からも選出し、組織横断的な構成となっている。内訳は以下のとおりである。

a）委員長：1 名　　b）副委員長：1 名

c）委員：公益活動 WG　代表 1 名/道路構造専門員会委員長　1 名/道路橋技術相談窓口対応 WG　5 分野（鋼橋・コンクリート橋・下部工・基礎工・耐震設計））の代表者各 1 名/設計ソフトウエア連絡 WG　代表 1 名/支部代表　9 名(各支部 1 名)

d）事務局：インフラ研（現道路橋技術相談窓口事務局）　（委員 19 名、事務局除く）

2. 活動内容

昨年度は、設計計算例の作成と講習会の開催を主に実施してきた。本年度は、主として事務連絡により実施されているダブルチェックに対する対応を実施した。

(1) 令和元年 5 月～令和元年 7 月

・「ダブルチェックに対する対応」本省協議に先立ち WG メンバーに意見照会

(2) 令和元年 8 月～令和元年 9 月

・第 1 回改定道路橋示方書連絡 WG 開催

・ダブルチェック成果品収集依頼/・ダブルチェック実施要領協議/・第 2 段階照査実施方針説明

(3) 令和元年 10 月～令和元年 11 月

・ソフトウエアの検証を目的としたダブルチェック分析結果中間報告（国総研・土研実務者意見交換会にて）/・第 2 段階照査の基本方針について、本省と協議

(4) 令和元年 12 月

・ダブルチェック結果収集終了（支部から 12 月 6 日付けで、建コン本部へ送付　本部で受理集約後、本部委員へ配布済み）/本部委員で分析開始/・第二段階照査要領の取り纏め/・設計計算例の作成を計画（国総研・土研との実務者意見交換会での結果を受けて）企画書として取り纏め

(5) 令和 2 年 1 月～令和 2 年 2 月

・設計計算例質問対応について土研打合せ(1/15)/・ダブルチェック回答集約、本省打合せ(1/9)/・ダブルチェック結果の支部への配布(2/1) /本省協議(2/10)（ダブルチェックの実施要領（留意点）・第三者照査実施要領）・ダブルチェック結果について、疑義事項のベンダーへの問合せ･国交省設計要領委員会参加(2/5)及び問合せ対応

(6) 令和 2 年 3 月～令和 2 年 4 月

・ダブルチェック結果　ベンダー回答整理

・ダブルチェックの実施要領（留意点）継続検討　ベンダー回答受領（鋼橋）分析

3. 次年度活動予定

ダブルチェック対応の継続/H29 道路橋示方書の内容を踏まえた照査要領の検討/設計計算例の作成を予定している。

（改定道路橋示方書連絡ＷＧ長　鈴木　泰之）

8-4-23 道路橋技術相談窓口対応ＷＧ

1. 設置目的と組織

(1) 道路橋技術相談窓口対応 WG の設置目的

本 WG は、令和元年 5 月までは、公益活動 SWG の中で活動してきた組織を独立させたものである。

会員から寄せられた道路橋示方書に関する技術相談に対応し会員の技術力向上に資すること、ベンダーが行うソフト開発と連携し、会員がより使い易いソフトウエアー開発の一助とすることを目的としている。主たる活動は以下のとおりである。

① 道路橋示方書等技術基準に対する会員からの質疑応答
② 技術基準に関する意見照会
③ 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会への参画
④ ソフトウエアベンダーとの連携

(2) 組織

技術部会交通基盤委員会の下に位置付けられており、分野別に以下の委員から構成されている。なお、事務局としてインフラ研の参加を頂いており、会員と本 WG との連絡を担っている。

総括（3 名）・鋼橋（5 名）・PC 橋（7 名）・下部構造（4 名）・基礎構造（5 名）・耐震構造（6 名）・擁壁・函渠（5 名）・事務局（インフラ研 1 名）　合計 36 名

2. 活動記録

(1) 道路橋示方書等技術基準に対する会員からの質疑応答

道路橋示方書等技術基準に関する会員からの質疑は、以下の手順で受け付け、回答を行っている。

会員⇒支部窓口⇒事務局⇒本部回答委員⇒国総研・土研確認⇒本部回答委員⇒事務局⇒会員

本活動の特徴は、会員からの質問をそのままの形で国総研・土研へ転送するのではなく、本部回答委員による回答(案)を添えていることである。

なお、自明である質問内容、過去と同一の質問内容、道路協会 HP に既に回答がある内容については、国総研・土研に確認を取ることなく、本部回答員から事務局を経て、会員に回答している。

また、これまでに寄せられた質問と回答は、会員向けに建コン HP に公開されている。

本活動は国総研の建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総研・土研の全面的な協力を頂き、平成 25 年 9 月から運営されているものである。

質問・回答状況は、以下のとおりである。

a) 平成 25 年 9 月～平成 26 年 3 月　21 件
（内訳 基礎 4 件, 下部工 6 件, 耐震構造 10 件, その他 1 件）

b) 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月　10 件
（内訳 基礎 3 件, 下部工 3 件, 耐震構造 3 件, 函渠擁壁 1 件）

c) 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月　15 件
（内訳　基礎 1 件, 下部工 3 件, 耐震構造 9 件, コンクリート構造 1 件, 鋼構造 1 件）

d) 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月　11 件
（内訳　基礎 1 件, 下部工 3 件, 耐震構造 5 件, 鋼構造 1 件, 函渠擁壁 1 件）

e) 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月　7 件
（内訳　コンクリート橋 1 件, 下部工 2 件, 耐震構造 3 件, 函渠擁壁 1 件）

f) 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月　39 件
（内訳　コンクリート編 10 件, 下部工 9 件, 耐震構造 15 件, 鋼橋 4 件）

g) 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月　25 件
（内訳　共通編 2 件, 鋼橋 4 件, コンクリート編 4 件, 下部工 2 件, 基礎工 7 件, 耐震構造 6 件）

(2) その他の活動

改定道路橋示方書連絡 WG へ委員派遣、設計施工便覧（日本道路協会）意見照会対応、国総研・土研実務者意見交換会参加、ソフトウエアベンダー意見交換会参加および質疑対応を行った。

3. 次年度の活動について

次年度も関連する WG（改定道路橋示方書 WG, 公益活動 WG）と連携して、継続的に本年度の活動を続ける。

（道路橋技術相談窓口対応ＷＧ長　鈴木　泰之）

8-4-24　設計ソフトウェア連絡WG

1. 主な活動の記録

(1) 組織

道路構造物専門委員会 4 名、道路専門委員会 1 名、河川構造物専門委員会 1 名より構成。

(2)「設計ソフトウェアについてのアンケート」の整理・分析

設計ソフトウェア連絡 WG においては､エラー防止対策の一環としてソフトウェアの提供者であるソフトウェア会社とそれを利用する建設コンサルタンツ協会が、相互が抱える課題を認識し、双方の品質の確保・向上を図ることを目的としている。

前年度に行った、設計ソフトウェアの入・出力に関するエラー事例等のアンケート調査結果の整理・分析及び入・出力に関するソフトウェア会社への要望等の整理を行った。

(3)「国総研・土研との実務者意見交換会」への参加

平成 29 年に改定された道路橋示方書の理解促進等に対応する改定道路橋示方書 SWG へ参加し､設計ソフトウェア会社と意見交換､国総研・土研との実務者意見交換会への参加等の活動を行った。

（令和元年 6 月 19 日、令和元年 11 月 14 日；国総研・土研との実務者意見交換会実施・参加）

(4)「国交省設計業務におけるダブルチェック」の実施方法等の検討

国交省設計業務で実施されているダブルチェックの手法等について本省との協議・検討を行った。

また、国交省設計業務におけるダブルチェックにおいてのソフトウェア会社への問合せおよび問合せ結果の集約および管理について、その対応・体制を改定道路橋示方書対応 SWG と調整を行った。

2. 次年度の活動について

令和 2 年度も以下の活動を継続的に実施する。

① 設計ソフトウェアに関する課題収集と整理・分析

② ソフトウェアに関するアンケート結果､改善提案を踏まえたソフトウェア会社との意見交換の実施

③ 協会ホームページへアップロードされているエラー事例の保守と新たな事例等の追加

④ 改定道路橋示方書 SWG への参加

（設計ソフトウェア連絡ＷＧＷＧ長　山下　智康）

8-4-25　社会マネジメント技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

社会マネジメント技術委員会を 4 回（6 月、9 月、12 月、2 月）開催した。

社会マネジメント技術委員会を開催しない月もメール等を活用し、上位委員会から依頼される検討事項や傘下の専門委員会に関する情報交換を実施した（専門委員会・WG の月次報告・イベント報告、統括技術委員会・技術部会の審議・指示事項の周知・対応等）。

(2) 専門委員会の事業内容等について

本技術委員会は、新たな枠組みとして令和元年度が初年度として開始されたことから、傘下の専門委員会における今までの事業内容の見直しを依頼した結果を示す。

a) 都市計画専門員会：若手育成を主眼としながら、基本的には現在の取り組みを継承。

b) 参加型計画専門委員会：事業化に際しての様々な資金調達にも踏み込んだ検討をしていくようにしたい。

c) 政策・事業評価専門委員会：MaaS やスマートシティ等の今後の新たな動きについてキャッチアップしていきたい。

d) 環境専門委員会：年 6 回の開催、歩掛の作成やランドスケープ、エネルギーなどの委員会の中で取り組みも考えてみたい。

e) 施工管理専門委員会：継続して実施しているアンケートの経年比較もあるため、基本的に現在の活動を継続していきたい。

f) 国土情報専門委員会：AI を活用したビッグデータ等に着目した検討などを考えている。

g) 自動運転 WG：社会マネジメント技術委員会から新メンバーが加入し、引き続き建設コンサルタントの市場形成動向に注視が必要なことから、基本的には現在の取り組みを継承。

(3) 個別検討テーマへの対応

統括技術委員会からの依頼事項の中で主な検討内容について以下に示す。

a) 計画系業務のスケジュール管理表の運用

計画系業務の生産性向上を目的に、平成 31 年 4 月から運用開始となった「計画系業務のスケジュール管理表」の活用状況や課題などについて検討した。

b) 2 ヵ年国債の活用方法の検討

2 ヵ年国債の適用が業務の平準化の観点で望ましいと考えられる業務種類を整理した。

c) NETIS のテーマ設定型の提案

国土交通省”NETIS”のテーマ設定型（技術公募）の「技術テーマ」として、技術開発の市場ニーズやシーズから今必要とされる技術について検討し、当技術委員会から推薦した中では「環境 DNA」が残った。

d) プロポ拡大方策

斜め象限図の運用における現在の課題について実際の特記仕様書を収集して整理した共に、主には都市事業の斜め象限図の修正案と発注現場で分かり易く使えるような「チェックリスト案」を作成した。

e) 令和元年東日本台風の活動記録

令和元年東日本台風（台風 19 号：10 月 12 日に上陸）の豪雨災害に対する建設コンサルタントの活動内容の広報を目的に活動記録を作成した。当技術委員会ではその中でも「情報提供や避難行動」に関する提言内容を作成した。

2. 次年度の活動について

社会マネジメント技術委員会として令和元年度から始まった本事業を引き続き実施する。

・事業計画に基づく技術委員会の定例的活動
・技術委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討、特に統括技術委員会等から依頼される各種検討事項等への対応
・技術部会からの指示事項の検討・傘下の専門委員会から要望の検討、上位機関への上程

（社会マネジメント技術委員会委員長
篠崎　毅）

8-4-26　都市計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

本年度は専門委員会を 4 回開催した。

委員会（開催日）	議事概要
第 1 回 (R1.5.31)	・技術委員会報告 ・H30 年度年次報告について ・R1 年度都市計画専門委員会の事業計画について ・R1 年度都市計画専門委員会の活動について ・講習会テーマ及び講師の選定について
第 2 回 (R1.7.5)	・前回議事録の確認 ・技術委員会報告 ・講習会テーマ及び講師について
第 3 回 (R1.8.30)	・前回議事録の確認 ・講習会実施計画について ・講習会の役割分担について
第 4 回 (R1.10.25)	・前回議事録の確認 ・講習会開催案内について ・講習会の役割分担についてについて

(2) 委員

昨年度同様以下の 10 名で活動した。

表 1　委員会メンバー

No	氏名	会社名（略称）	備考
1	宍戸 一之	三井共同建設コンサルタント(株)	
2	湯浅 敦司	(株)オオバ	
3	小原 裕博	(株)建設技術研究所	
4	大山 哲也	(株)パスコ	
5	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発	◎
6	梶田 陽介	(株)千代田コンサルタント	
7	松本 雅俊	パシフィックコンサルタンツ(株)	
8	小坂 知義	セントラルコンサルタント(株)	
9	川本 卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
10	堀口 雄嗣	(株)復建エンジニヤリング	

下線：新規委員　　◎委員長

(3) 主な活動

a) RCCM 試験問題の作成

毎年継続業務として実施しているものであり、都市計画専門委員会から 2 名が問題作成委員として参加し、問題作成を行った。

b) RCCM の教材（CD-ROM）作成

今年度は、RCCM 教材の一部修正を行った。

c) 都市計画専門委員会の独自活動

昨年から行っている「都市計画講習会」について、今年度は以下の内容で実施した。

表 2　令和元年度都市計画講習会概要

名　称	令和元年度都市計画講習会 「都市のスポンジ化対策について」
目　的	都市計画技術者の技術向上と研鑽を目的として実施するものであり、平成 30 年 7 月 15 日に施行された「改正都市再生特別措置法」の施行にあわせ、国土交通省が進めている「都市のスポンジ化対策」についてその概要や、取り組み推進のために建設コンサルタントが担う役割等について学習
開催日	令和元年 10 月 18 日（金） 13：15～17：10
講　演	①「人口減少時代の都市計画」 首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学科 饗庭 伸　教授 ②「都市のスポンジ化について」 国土交通省 都市局 都市計画課 課長補佐 松村 知樹氏
開催場所	弘済会館 蘭
対象者	建設コンサルタンツ協会会員企業
参加人数	45 人

2. 次年度の活動について

RCCM 試験問題の作成については要請に応じて対応していく。

RCCM 教材作成については、今後も都市計画関連制度の動向に合わせて、随時改定を行う。

都市計画専門委員会の独自活動については、次年度も新たなテーマで講習会を開催する予定である。

（都市計画専門委員会委員長　田辺　晋）

8-4-27　参加型計画専門委員会

1. 主な活動の記録

本専門委員会は、公共事業における市民参加のあり方と建設コンサルタントの対応検討を目的として、平成17年より活動をしている。

(1) 委員会の開催

令和元年度の活動は、専門委員会を 10 回開催、講習会1回、現地勉強会3回、事例ヒアリング1回開催した。主な活動は、下表の通りである。

表1 専門委員会の開催と主要活動状況

回数	日付	活動項目
1	4/16	年度計画の設定とWG役割分担
2	5/14	勉強会の方針決定（草津市）
3	6/12	講習会の方針決定（東京）
―	6/25	外部機関（dec）との勉強会
4	7/10	草津川跡地公園視察勉強会
5	8/ 7	視察勉強会とりまとめ
6	9/10	講習会の内容確認
―	9/27	シーニックカフェ視察勉強会
―	10/5	出石まちづくり事例ヒアリング
7	10/8	講習会資料確認、視察報告
―	10/31	講習会の開催（東京）
8	11/12	講習会の評価とWGの進捗確認
9	12/10	本年度のWGのとりまとめ確認
10	1/15	今後の活動の意見交換
―	2/10	幹事会：次年度の活動について

(2) 活動概要

事業マネジメントや多様化する市民要望に対応する市民参加型計画のあり方について、新たな参加型計画の取り組み事例の視察やヒアリング調査などを実施して、分析整理した。それらの成果をとりまとめて講習会を開催した。

また、ホームページを活用した広報活動を積極的に実施し、勉強会、講習会の概要報告や講習会開催告知などの更新・情報発信を行った。ホームページの閲覧者は 24,000 ビューを越えた。

勉強会、講習会の個別内容は、以下の通りである。

a) 草津川跡地公園の視察勉強会

当委員会メンバーを対象に、7月に滋賀県草津市の草津川跡地公園の視察を行い、市の担当者に事業経緯、参加手法やポイント、課題等に関する勉強会を開催した。

b) シーニックカフェちゅうるい勉強会及び現地視察

6月に、(一社)北海道開発技術センター(dec)と合同でシーニックバイウェイ事例を対象とした勉強会を開催し、9月にその取り組み状況の現地視察を行った。

c) 出石まちづくり公社ヒアリング調査

10月に、講習会の報告事例とするため、住民が参加して地域経営を実施している TMO（Town Management Organization）の（株）出石まちづくり公社にヒアリングを行った。

d) 参加型計画専門委員会講習会

10月に、「社会資本整備事業の変化と参加型計画の今後の展開」と題して、新たな参加型計画の事例を紹介し対応の方向性を示した。また、ICT を活用した市民参加を実施している、東京大学空間情報科学研究センター特任講師瀬戸寿一様から取り組みを紹介いただき、建設コンサルタントにおける役割を議論した。

2. 次年度の活動について

行政、市民、事業者等が協働で実施する新たな参加型の地域活性化事業について、建設コンサルタントの役割、活動マネジメント手法（SROI）、対応すべき参加技術や連携する技術（ICT や資金調達手法）等の対応方針を検討する予定である。

（参加型計画専門委員会委員長　伊藤　将司）

8-4-28　政策・事業評価専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

当専門委員会は、主に道路系・河川系の計画系業務に関連する政策や事業評価に関する内容を取扱うものとし、セミナー等の企画・開催、各種政策の最新動向や事業評価制度、インフラ防災面での評価手法等に関する調査・研究を通じて、協会員や委員の実務的技術習得と技術水準の向上を目的とする。

(2) 専門委員会の開催

・専門委員会の開催回数：7 回（WG は適宜開催）
・3 つの WG により活動

(3) セミナーWG 活動

河川、道路、港湾分野を中心に事業評価に関わる最新動向を収集・整理し本委員会の場での情報提供とセミナーの企画・開催を行った。

a) セミナーテーマ：新たな時代の都市づくり・交通サービスのあり方(先進的な取組みと今後の展開)

①スマートシティとコンパクトシティの融合に向けて

・スマートシティとコンパクトシティの違いを整理し、スマート＋コンパクトシティへ向けた課題や取り組みについて解説

②モビリティ革命と MaaS

・100 年に一度といわれるモビリティ革命、その本命とされる MaaS（マース）の最新動向、MaaS が都市やまちづくりに及ぼす影響等を解説

b) セミナー講師：2 名

・早稲田大学　創造理工学部社会環境工学科
　講師　森本　章倫氏
・一財）計量計画研究所 理事兼企画戦略部長
　講師　牧村　和彦氏

c) 開催日時：
　令和元年 11 月 12 日（火）13：30～16：40

d) 会場： 弘済会館 4 階

e) 参加者数： 66 名

(4) 政策評価 WG 活動

令和元年度は、過年度に引き続き、自動運転、ビッグデータ、ストック効果等に関する動向把握調査、新たに AI や MaaS をテーマに加えて国内における取り組みや導入事例などを調査し、とりまとめ内容を委員会内で共有した。

・MaaS の実施事例調査・視察候補地検討
・自動運転に関するシンポジウムの紹介
・AI カメラの実施費用の調査
・ドコモ社のオンデマンドバスシステムの調査
・河川分野の AI 活用事例の調査

上記とりまとめの他、都市型 MaaS の実証実験都市として、様々な道路空間の活用がなされている福岡市にて「マルチモーダルモビリティサービス（my route）」「AI 活用型オンデマンドバス（のるーと）；主に福岡市アイランドシティ内」を視察した（視察日：令和元年 12 月 13 日（金））。

(5) 事業評価制度 WG 活動

今年度は事業評価制度に関する動向把握として、各地方整備局の事業評価監視委員会の開催状況の把握とそれぞれの事業評価監視委員会における委員からの意見について主な項目別にとりまとめた。また事業評価に関する会計検査院や総務省からの意見等について分析した結果をとりまとめた。

2. 次年度の活動について

セミナーWG は、政策・事業評価等に関する最新情報・話題等を基に、道路分野、河川・港湾分野を中心としたセミナーの企画・開催を行う。また、それら分野に係る政策・事業評価に関する最新の話題・トピック等の情報を幅広く収集し、委員会の場で共有する。

政策評価 WG では、引き続き「①AI」、「②MaaS」、「③自動運転」をテーマに詳しい情報や最新動向や課題等の調査を実施する。

事業評価制度 WG では、事業評価制度の動向調査、事業評価関連マニュアルに関する調査、事業評価に関連する勉強会の開催等を実施する。

（政策・事業評価専門委員会委員長　篠崎　毅）

8-4-29　環境専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

平成 31（2019）年 4 月より 2 ケ月毎に 1 回の計 6 回開催し、技術部会、社会マネジメント技術委員会からの報告事項、依頼事項に関する審議、当専門委員会の活動及びイベントに関する協議を行った。また、当専門委員会開催時には次の勉強会を実施した。

a) 勉強会：交通・都市インフラ WG と河川系 WG の委員が、専門領域に係る技術動向や最新の知見情報を交代で提供し、意見交換を実施。

b) 環境関連ニュース：横断領域 WG の委員が、環境省、国土交通省等の報道発表の中から環境分野に関連する最新情報を交代で収集整理し、委員会での情報提供と意見交換を実施。

(2) 協会員を対象にした環境セミナーの開催

当環境専門委員会では、毎年環境セミナーを協会員向けに開催している。今年度は、同一テーマの講演会を 2 会場で実施した。

演題：河川環境保全・再生の技術政策的展開の文脈と今後の展望～主として 1990 年代以降の流れを振り返る視点から

講師：公財）河川財団 河川総合研究所所長 藤田 光一 氏

開催日：10/18 東京会場、10/28 大阪会場

参加者数：東京会場 80 名、大阪会場 80 名

講演のほか意見交換の場を設け、専門技術力の向上並びに最新知識の提供とともに、講師による解説や助言を得て、技術的課題や今後の方向性，コンサルタントの将来像等について議論を深めるプログラムを会員企業向けに実施した。また、環境セミナー記録を報告書及び概要版にまとめ、令和 2 年 3 月に建コン協会員向けウェブサイトにて公開した。

(3) RCCM 更新テキスト(建設環境)の更新

更新講習用のテキスト（PPT）について、最新情報に更新すべき個所を抽出し、各委員で分担して追加更新を行い、演習問題も更新した。

(4) 協会本部、技術部会等からの依頼対応

a) 統括技術委員会、社会マネジメント技術委員会からの意見照会、情報提供依頼対応

b) 未来塾からの意見照会、情報提供依頼対応

c) 業務研究発表会一次審査員・運営補助

・河川 WG の委員 1 名を選任。一次審査及び研究発表会当日の運営補助を務めた。

d) 対外活動委員会 WG（水資源機構）委員受嘱

・当専門委員長が受嘱し委員会対応した。

(5) 外部団体からの意見照会、協力依頼への対応

a) 国交省水管理・国土保全局河川環境課の依頼

河川計画専門委員長及び環境専門委員長宛に意見照会依頼があり、次の対応をした。

内容：大河川における多自然川づくり―Q&A 形式で理解を深める―に関する意見照会

説明会：5/22、当専門委員会からは河川系 WG 委員、委員長・副委員長の計 9 名が出席

意見照会：6/17～7/17、アンケート回答

b) 「日本生態学会大会 2020 年全国大会」キャリア支援相談ブースへの建コン協出展について

3/7 の出展依頼を受けて準備を進めたが、新コロナ対策のため開催中止となった。

2. 外部団体の委員会等、委員受嘱

1)国交省「公共工事の環境負荷低減施策推進委員会」委員を当専門委員長が受嘱し対応した。

3. 次年度の活動について

建設コンサルタント業務の中で環境に関する相互の技術水準の向上を目的とし、技術動向や最新の知見を収集し、会員企業・発注者・関係団体等への情報発信を行う。

・専門委員会の開催：年 6 回（2 ケ月に 1 回）
・環境セミナーの開催：年 1 回（2 会場）
・RCCM 更新テキスト(建設環境)の更新
・協会本部、技術部会等からの依頼対応
・外部団体からの意見照会、協力依頼対応
・新規イベントの検討と実施：
支部や関連機関との意見交換会、当専門委員を対象とするセミナー等

（環境専門委員会委員長　滝澤　えり子）

8-4-30　施工管理専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：5 回（下表参照）

(2) 施工管理業務実態調査

対外活動委員会は、毎年 NEXCO 3 社と意見交換会を実施している。その場に提出する「要望と提案」の資料とするため、平成 30 年度に会員各社が受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行っている。

a) 調査回答状況（対象：会員会社 492 社）

・施工管理業務受注会社　　96 社(-2%)
・施工管理業務件数　　1,118 件(-9%)
・総契約額　　約 400 億円(-3%)

※カッコ内は前年度比

b) 受注件数、総契約額の動向

施工管理業務の受注件数、総契約額は、平成 29 年度から減少している。

c) 契約方式、発注方式

国土交通省では総合評価落札方式、NEXCO 3 社では随意契約方式、都道府県・市町村では指名競争入札方式が卓越している。

d) 職場環境関係

超過勤務時間は平成 26 年度から減少し、27.7 時間/月。全発注機関を比較すると NEXCO が最多で 33.8 時間/月になっている。

(3) NEXCO 東、中日本との実務者検討会

NEXCO・建コン協合同のアンケート結果から、委託による業務量削減、ICT 化とシステム改善、受発注者間の業務内容の明確化、支社説明用資料作成の軽減を抽出し、意見交換を行った。

(4) RCCM 教材の改訂

RCCM 自主学習システム教材の「施工計画、施工設備及び積算」分野について「レベル 2」の改訂を実施した。演習問題も改訂した。

2. 次年度の活動について

・平成 31 年度契約の施工管理業務実態調査の実施。
・NEXCO（東、中）との実務者検討会への参画と検討資料の作成他。
・RCCM 教材の改訂

（施工管理専門委員会委員長　重松　英造）

日付	委員会開催	議事概要
令和元. 5.17(金)	第 1 回委員会	・平成 30 年度の活動報告と平成 31 年度の活動計画の協議 ・技術委員会の報告　他
令和元. 6.28(金)	第 2 回委員会	・施工管理業務実態調査アンケートの準備 ・技術委員会の報告　他
令和元. 9.13(金)	第 3 回委員会	・施工管理業務実態調査の調査票回収状況の報告 ・報告書・アンケート原票チェックの分担について協議 ・対外活動 WG 報告　他
令和元.11.15(金)	第 4 回委員会	・施工管理業務実態調査報告書の執筆分担について協議 ・報告書作成スケジュールの確認
令和元.12.13(金)	第 5 回委員会	・施工管理業務実態調査報告書（案）の内容について協議 ・RCCM 自主学習システム教材改訂の議論　他 ・NEXCO 東への回答案協議

8-4-31　国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

情報通信技術（ICT）の重要性が高まる中、わが業界が取り扱う国土の健全な保全のために必要となるデータ（＝国土情報）の効果的な活用に関する検討を行った。具体的には、国土交通省が提唱している生産性向上を踏まえ、点検データの支援となる教師データ、構造物の特定や変状を把握するためのAIを活用した構造物を特定するためのレーザや画像などのデータの収集・管理の仕組み、配信や利活用などの研究を目的に活動を実施した。

特に、建設コンサルタント業務における ICT の活用によって得られる成果は、発注業務単位に取りまとめられ、その成果の 2 次利用は実現していない。これらの成果は、国土の客観的な把握に有用であること、その他の多様な用途における活用可能性などにも期待できることからシーズとニーズの観点から具体的な用途について検討した。

(1) 委員会の開催

委員会を 9 回（平成 31 年 4 月、令和元年 5 月～12 月、令和 2 年 1 月）開催した。なお、令和元年度は 7 委員で活動を行った。

(2) 国土情報の現状の把握、蓄積した情報の活用検討、今後の展開に係る研究

国土情報の管理・蓄積と提供可能性の検討とともに民間による国土情報の活用事例を調査した。その上で、建設コンサルタンツ協会会員の実務によって得られる成果を一元的に蓄積されていることによって得られる効果に関して検討を行った。

(3) 会員向けセミナーの開催

令和元年度は、(2)の研究成果について具体案を取りまとめるためには再検討が必要との結論に至ったことから、会員向けセミナーの開催を見送ることとした。

(4) AIを活用した建コン業務の影響に係る研究

従来業務において、ICT活用による成果を用いることで分析の効率化が図れるかを検討した。具体的には、道路整備効果における分析では、AI を用いることで従来実施していた単純な道路整備効果を瞬時に処理することに加えて多大な労力を要していた分析を容易にできる見込みという結果となった。さらには従来までは予測がつかなかった効果を明らかにするなどの実現可能性も期待できる。

併せて、土木分野における ICT の建コン業界および他分野への展開、応用の可能性について検討した。

2. 次年度の活動について

令和 2 年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 令和元年度成果の運用に向けた検討

建コンにおける ICT を活用した成果を活用した検討を行い、一元的に蓄積した成果を用いた分析による従来分析の効率化や高度化（従来では把握できなかった変化がわかる等）の可能性を検証する。加えて他分野への展開、応用に係る研究を継続する。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1)の研究成果について情報提供することを目的とした会員向けセミナーを企画・開催する。

(3) 委員会紹介ページの更新

建設コンサルタンツ協会ホームページの委員会紹介ページにおける委員会活動成果等を適宜更新する。

（国土情報専門委員会委員長　政木　英一）

8-4-32　自動運転ＷＧ

1. 主な活動の記録

自動運転 WG では、昨年度に引き続き、自動運転に関する情報を収集し、建設コンサルタンツ協会に情報共有することを念頭に活動を行った。また、自動運転車両の混在期に対する課題を整理し、建コンとしてどのように関わっていくべきかという議論を詰めることを目標とした活動を実施した。

下記に示す項目について、4 回の WG 開催し、意見交換および検討を行った。

・自動運転に関する情報収集・話題提供
・自動運転に関する意見交換
・自動運転社会における課題の抽出・整理
・建設コンサルタント市場への提言
・民間協働の促進

2. 実績報告

4 回の WG を開催し、技術委員会、情報委員会から選出の計 9 名の委員により主に次項目を検討した。

(1) マトリクス表の作成(継続)

自動運転に関する建設コンサルタント市場の現状分析・課題抽出のため、縦軸を時間(レベル)別に短中長期、横軸をテーマ(キーワード)として、ニーズ･業務概要･取組み内容等を取りまとめた。

(2) 自動運転の想定される将来像の検討

前述のマトリクス表より、短期ならびに中長期の想定される自動運転の在り様（どのレベルにいるか・混在期のイメージ等）を検討した。

(3) 他業界動向の把握

建設コンサルタント業界における自動運転に関する検討に対し、インフラ側に求められる要件や業界に今後求められる課題、対応等についての方向性確認を目的とし、自動車工業会よりアドバイザーを招き、勉強会を実施した。

また同時に、他業界の動向を把握し、今後の取組み方針とした。

(4) 今年度活動実績

第 1 回　WG　令和元 年 5 月 30 日（木）
第 2 回　WG　令和元 年 7 月 18 日（木）
第 3 回　WG　令和元 年 9 月 26 日（木）
第 4 回　WG　令和 2 年 1 月 28 日（火）

3. その他報告事項

自動運転に関して、産学官の各立場での動向・先進的な取組み事例の照会・建設コンサルタント市場におけるビジネスモデル等について意見交換する場を設け、建設コンサルタントとしての取組み方針を検討した。

今年度は第 2 回 WG に、自動車工業会(トヨタ自動車株式会社)より講師として 2 名に参加頂き、「将来ビジョンの紹介やプロジェクトの紹介を頂くと共に、建設コンサルタンツ協会に求められる対応等」と題して意見交換を行った。

4. 次年度の活動について

(1) 情報収集・発信と運営体制の検討

現状分析・課題抽出のために作成したマトリクス表をもとに情報収集するとともに、継続的な運営体制の構築と建設コンサルタンツ協会内外への情報発信についても検討する。

(2) 建設コンサルタント市場への提言

建設コンサルタントとしての自動運転に関する取組み方針を検討し、ビジネスモデル構築をはじめ、市場への提言を目指す。

(3) 自動運転に関する試乗体験・視察

今年度は自動運転 WG メンバーにおいて、実際に自動運転車両に試乗することにより現状の把握、課題等を抽出し、とりまとめる（柏の葉キャンパス駅→東大キャンパス間自動運転試乗およびスマートシティツアーへの参加を予定）

(4) 意見交換会の開催

今後の自動運転に関する市場開拓での協働も視野に交流を深め、継続的な情報共有の場とすることを検討する。

（自動運転ＷＧＷＧ長　大森　陽一）

8-4-33　マネジメントシステム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の運営方針

「システム改善」「環境配慮」「PFI」「PM」の 5 つの専門委員会により、広くマネジメントの実効性向上と、普及拡大を目指し、管理、業務の両面から活動を進めた。

委員会の活動目的は次の 4 点に関連する調査・研究および広報とした。①マネジメントシステムの実効性向上、②環境配慮の推進、③PFI/PPP 市場拡大・啓発活動の取り組み、④CM/PM 関連技術の向上・周知とマネジメント領域の拡大への取り組み。

(2) 委員会の開催

委員会は 10 回開催した。

(3) 白書ならびに要望と提案

令和元年度「建設コンサルタント白書」の「CM 方式の活用」「業務における品質管理の実情」「業務プロセスに併せた照査の改善」「設計責任の明確化」「環境配慮の推進」及び「CSR の推進」を執筆した。また、「要望と提案」においては「人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備」の原稿を作成した。

(4) マネジメントセミナーの開催

「マネジメントセミナー」を各支部の協力を得て令和元年 7 月に開催した。セミナー実施内容は、「PPP/PFI の政策動向と事例紹介」、「CM 方式の更なる活用に向けて」、「環境配慮経営に向けて」、「マネジメントシステムの効果的運用に向けて」、「品質の確保・向上に向けて」の全 5 講で、会員参加は 450 社 1,341 名、発注者は 49 名と合計 1,390 名の参加をいただいた。アンケート調査結果によれば、各セッションとも高い評価を得て、「非常に役立つ」、「役に立つ」との回答が 80～98%、また 98%の方々から今後の継続開催の要望があった。

(5) PFI 専門家派遣、PFI セミナー等の開催

PFI 専門委員会では、内閣府の協力依頼に基づく地方自治体への講師派遣に 7 件対応した。12 月には内閣府 PPP/PFI 推進室と、国の推進する政策や PPP/PFI の課題等についての意見交換会を昨年度に引き続き開催した（内閣府 5 名出席）。また「多様化する PPP/PFI」のテーマで、PFI セミナーを開催し、非常に好評であった（令和元年 11 月 22 日 東京にて開催）。

(6)「CM 方式活用の手引き（案）」の改定

PM 専門委員会では、9 支部と CM 方式に対する意見交換会（7 月～9 月）を実施し、支部の要望を反映し、近畿支部では和歌山市との勉強会（令和元年 10 月 16 日）、関東支部では PM セミナー（令和元年 12 月 16 日）を開催し、非常に好評であった。また、国土交通省土地・建設産業局主催の CM 制度検討会（略称）において共通仕様書・契約約款の策定を支援した。

(7) 環境配慮の手引き更新、アンケート実施等

環境配慮専門委員会では、「環境配慮の手引き」の環境情報を更新し 2019 年版とした。また 2019 年 4 月に「環境配慮に関する企業アンケート」を実施し、結果をとりまとめた。さらに「農村地域の活性化について」及び「気候変動による影響と適応策」をテーマとした講演会を開催した（令和 2 年 1 月 27 日開催）。

(8) マネジメントシステムに関する勉強会開催

システム改善専門委員会では、「建設コンサルタントにおけるアセットマネジメントシステム認証の意義」と題した勉強会を開催した（令和 2 年 2 月 26 日開催）。

(9) その他の活動

当委員会の委員は、土木学会（ISO 対応特別委員会，公共事業における技術力結集に関する研究小委員会，等）、UR 都市機構、国土交通省の委員会に委員として参加する他、日本アセットマネジメント協会の活動にも協力している。

2. 次年度の活動について

引き続き、それぞれの専門委員会活動を通して会員企業への情報提供と事業の啓発及び拡大に努める。

（マネジメントシステム委員会委員長　水野　高志）

8-4-34　システム改善専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動概要

近年、品質、環境、情報セキュリティ、アセット、労働安全衛生等　建設コンサルタントに関係するマネジメントシステム規格が多く JIS 化されてきており、各企業は複数のマネジメントシステムを効果的に運用することに取り組んでいる。特に、建設コンサルタントにおいてはエラーの撲滅は最大のテーマであり、協会会員企業の多くにとって、成果品のエラー防止のツールとして品質マネジメントシステム (QMS) を有効活用することが課題となっている。マネジメントシステムは情勢に応じて見直していくことが必要であり、当専門委員会では、会員企業が QMS を含めたマネジメントシステムを効果的に運用できるよう、有益かつ最新の情報を提供していくことを目的に活動を行っている。

(2) 専門委員会の開催

委員会は 7 月・3 月を除く毎月 10 回開催した。

(3) QMS(品質)に関する主な内容

・QMS について、ISO9001 の 2015 版への移行に伴い実施した会員企業にアンケート（平成 30 年年 2 月）結果のうち、外部審査で指摘された内容について整理・分析を行い、対応策として有効に運用されている事例を収集した。

・9 月に地域版 QMS である NPO 法人サッポロ QMS へのヒアリングを行い、地域版 QMS の認証取得の効果や今後の見通し等について情報収集した。

(4) AMS(アセット)に関する主な内容

・AMS（JIS Q 55001）の認証を取得する建設コンサルタントが増加しつつあることから、AMS に関する最近の動向について調査､検討を行った。これらの結果は平成 30 年度の研究成果とともに論文「アセットマネジメントシステム活用に向けた建設コンサルタントの動向」にとりまとめ、10 月の日本アセットマネジメント協会（JAAM）研究発表会にて発表した。当該論文は JAAM 賞を受賞した。

・2 月に「建設コンサルタントにおけるアセットマネジメントシステム認証の意義」と題した勉強会を開催した。

(5) 会員アンケート、ヒアリングの実施

QMS、EMS、AMS、ISMS（情報セキュリティ）、OHSMS(労働安全衛生)などのマネジメントシステムの最近の動向について 12 月に協会会員企業へのアンケートを行った。情報セキュリティに関し会員企業へのヒアリングを行った。

(6) セミナー開催

当委員会の主な活動の成果を、7 月に全国 9 支部で開催された「マネジメントセミナー」で報告した。なお、会員企業の参考に資するため、セミナーで使用したパワーポイントは協会ホームページに掲載している。

(7) その他の活動

2 月に土木学会 ISO 対応特別委員会の委嘱を受け、委員長が協会として委員参加した。

2. 次年度の活動について

令和 2 年度は､マネジメントシステムを効果的に運用していく上での問題点及びその解決策等の情報を会員企業に提供することを目的に､これまで同様､マネジメントシステム全般の最新情報や業界の動向、今後の方向性に関する調査・分析を進めていく。

具体的な活動は、以下のとおりである。

・受注業務の情報管理におけるリスクに着目し、ISMS に準じた管理の効果を事例とともに紹介する。

・AMS の最近の動向や認証を受けた企業の運用状況について調査し、結果を論文にとりまとめ JAAM 研究発表会にて発表する。

・OHSMS の動向について情報収集する。

・マネジメントシステムの全般にわたり､最新の情報を収集する。

・上記に関連する内容について、アンケート、ヒアリング、勉強会を開催する。

・マネジメントセミナーでこれらの調査検討結果について運用事例を中心に紹介する。

（システム改善専門委員会委員長　鵜殿　俊昭）

8-4-35　環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は 11 回開催した。

(2) 環境配慮に関する企業アンケートの実施

2019 年 4 月に「企業代表者・事務局」及び「技術者」を対象として、業務における環境配慮、環境配慮経営、SDGs への取り組みなどに関するアンケートを実施した。88 社の企業代表者、540 名（85 社）の技術者からの回答による集計結果を報告書として協会ホームページに掲載した。

(3) マネジメントセミナー

セミナーでは、「環境配慮経営に向けて～SDGs を軸とした環境配慮の展開～」をテーマとして、環境配慮に関する国際的潮流と国内動向、環境配慮経営の実態、持続可能な地域づくりの事例について説明した。

2020 年から始動する「パリ協定」、SDGs の潮流を受けて、国内で「持続可能な循環共生型社会」を目指し、環境、経済、社会の統合的向上を具体化することや気候変動適応法にもとづく取り組みを説明した。次に「環境配慮経営の実態」として企業アンケート結果から、会員企業の環境配慮経営の捉え方や活動状況、SDGs の認識度や取り組み内容などについて説明した。

さらに、持続可能な地域づくりの事例として「グリーンスローモビリティ」、「自治体 SDGs（十津川村）」、「スマートシティ（SST）」を紹介した。これらは、地域における環境、経済、社会の向上を目指した取り組みである。このような事例は多様な関係者と連携しながら、調査、計画、設計、維持管理、事業運営を進めていく必要があり、建設コンサルタントが得意とする技術領域である。最後に、新中期行動計画に提示された「環境配慮経営の実践」に関する情報を提供していきたいと述べた。

(4)「環境配慮の手引き 2019」の作成

「4. 環境関連情報リスト」に掲載した情報のリンク先の更新及び最新情報を追加し、「6. ISO14001 の視点からみた環境配慮事例の総括」の事例を追加して 2019 年版として改訂した。

(5) 環境配慮経営や SDGs に関する現地見学

11 月には、環境に配慮した社会貢献活動と企業価値向上を目指し「キタイ SDGs 宣言」を掲げたキタイ設計㈱を訪問し、ため池法面でホップを育てる活動の経緯、SDGs を行うメリットなどを聞いた。また、三重県多気町では、事業主体である「勢和はぐくみ協議会」が行う農村企業連携に関するモニターツアー及び参加企業、農水省との意見交換会に参加し、農村地域で建設コンサルタントが関係者の連携を支援する現場の情報を収集した。なお、これらの事例を用いて、次年度のセミナーで環境配慮経営の考え方を紹介する予定である。

(6) 講演会の開催

2020 年 1 月 27 日に、農林水産省農村政策推進室の大畠室長より「農村地域の活性化について」、パシフィックコンサルタンツ㈱環境・エネルギー部の梶井部長より「気候変動による影響と適応策」と題する講演会を行った。この講演会で中山間地域や農村は環境配慮を基軸とした地域経済の活性化を考える重要な地域であること、また、あらゆるインフラ分野の計画・設計において、気候変動による影響を理解し適応するための配慮が重要になっていくことを勉強した。

2. 次年度の活動について

(1) マネジメントセミナーでは、「環境配慮経営」に建設コンサルタントが取り組んでいくための考え方や活動について、実際に行われている事例を紹介しながら説明する。

(2)「環境配慮経営」に関連する事例では、ヒアリングや現地見学を引き続き行い、会員企業に周知を図る。

(3) 環境、経済、社会の統合的向上では、具体的に理解できるような話題を集めて「講演会」を開催する。

（環境配慮専門委員会委員長　荒川　仁）

8-4-36　ＰＦＩ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PFI 専門委員会の開催

専門委員会は年度合計で 11 回開催した。

(2) マネジメントセミナー

「PPP/PFI の政策動向と事例紹介～PPP/PFI 活用の多様化と小規模自治体への拡大～」という内容で講演を行った。国の PPP/PFI 推進の政策動向の説明に重点を置き、今年度の改定ポイントや具体事例の説明を行うことで聴講者の理解を高めることを意図した。実施後のアンケート結果は概ね好評であり、より多くの事例について知りたい等の要望をいただき、次年度の内容検討に反映したいと考える。

(3) PFI セミナーの開催

政府による「PPP/PFI の抜本改革に向けたアクションプラン（令和元年改定版）」等の PPP/PFI 推進強化の動きを踏まえ、「多様化する PPP/PFI」というテーマで講演を実施した。

・開催日：令和元年 11 月 22 日（金）
・場　所：浜離宮朝日ホール（小ホール）
・内　容：
　1) PPP/PFI 推進に関する最近の政策動向（内閣府　民間資金等活用事業推進室　阿部企画官）
　2) 民・官の立場からみた公民連携事業について（八千代市総務企画部庁舎総合整備課　井手主幹）
　3) 造園会社が取り組む Park-PFI 事業について（岩間造園株式会社　後藤専務）
　4) 地域の企業として公民連携事業への取り組みについて（船谷建設株式会社　船谷社長）

PPP/PFI の現状について理解でき、立場の違う 4 名の講師から事業に実際に携わっている話が聞け、特に民間側及び行政側、双方の視点からの意見を聞けて非常に参考になった等、全体として好評を得た。

セミナー後のアンケート結果では、空港や道路等々のプレイヤーの方から経営の苦労を聞きたい。という意見やまちづくり全体の具体的事例とタウンマネジメントとの連携の事例を紹介してほしい等の要望が出るとともに、意義深いセミナーとして継続実施を求める意見を得た。

PFI セミナー（全体質疑応答）の様子

(4) 異業種意見交換会

昨年度に引き続き 12 月に内閣府 PPP/PFI 推進室と、PPP/PFI 推進に関する意見交換会を開催した（内閣府 5 名出席）。意見交換会では、内閣府側、専門委員会側双方から提案したテーマについて意見交換を実施し、最新の動向やそれぞれの立場からみた PPP/PFI 推進施策などについて相互理解を深めることができ、今後も継続、拡大する道筋ができた。

(5) 講師派遣活動

地方自治体等の PFI/PPP 推進支援を目的に、内閣府 PFI 専門家派遣制度に協力する形で講師派遣活動を行った。今年度は 7 件の依頼に対して自治体へアドバイスを実施した。

(6) 国の政策動向の共有

各回の専門委員会において国（内閣府 PPP/PFI 推進室、国土交通省総合政策局社会資本整備政策課等）の最新の政策動向について共有を行った。

2. 次年度の活動について

PPP/PFI の社会ニーズの拡大に対応し、さらに会員に有意義な情報発信を行い、以下の取組みを通じ PPP/PFI の推進に努める。

① PFI セミナーの開催
② 異業種（国等）との意見交換会の実施
③ 講師派遣活動
④ 国の政策動向の共有など

（ＰＦＩ専門委員会委員長　千葉　雄一）

8-4-37　ＰＭ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する PM/CM 関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、令和元年度の専門委員会を 10 回開催した。

(2) 令和元年度マネジメントセミナーへの参画

マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

・開催日：令和元年 7 月 2 日～30 日

・場所：建コン協 9 支部提供の会場

・参加人数：1,390 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 方式の更なる活用に向けて」

① 発注者支援業務と CM 方式の相違や特徴、CM 方式の課題を受け､今後の建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。

② CM 方式に対する最近の動向について､CM 方式に対する国等の動き、CM 方式・事業促進 PPP 方式の導入状況､CM 方式導入に対する発注者の意識の変化等について解説した。

③ 今回のセミナーの中心的な内容として、平成 30 年 2 月に改定した｢CM 方式活用の手引き(案)｣（以下、「手引き」という。）の改定概要や建設コンサルタントとしての手引きの活用方法等を中心に解説した。

④ CM 方式等の導入 5 事例を参考資料として、CMR が実施したマネジメント（品質管理、工程管理、リスク管理等）について紹介した。

(3) PM セミナーの開催

a) セミナーの概要

・開催日：令和元年 12 月 16 日

・場　所：FORUM8（渋谷）663 会議室

・参加人数：76 名

b) 講義内容

① CM 方式の定義や特徴等について解説した。

② 手引きの概要を説明した。

③ 関東圏における事業促進 PPP 方式の 2 事例について事業概要、CMR の役割等について紹介した。

④ 地域に密着した CM 方式 3 事例について、CM 方式の導入背景や CMR の役割について紹介した。

(4) 各支部との意見交換会の実施

地域での CM 方式の普及活動に対する行動計画立案のために 9 支部と意見交換会を開催（7 月～9 月）し、各支部での CM 方式に関する認識度や普及活動等に対するニーズについて把握した。

(5) PM/CM 講師派遣

令和元年度は、近畿支部が企画立案した和歌山市への講師派遣を支援し､手引きの概要説明、身近な CM 方式の事例紹介等を行った（10 月 16 日：市参加者 6 名）。

(6) 土木学会建設マネジメント小委員会への参画

監理業務委託契約約款、共通仕様書等の内容に関して､委員として CM 方式の普及活動を支援。

(7) 国土交通省 CM 制度検討会への参画

国土交通省土地・建設産業局で検討されている地方公共団体を対象にした｢ピュア型 CM ガイドライン（案）｣に対し、共通仕様書並びに標準契約約款の作成に携わった。

2. 次年度の活動について

① マネジメントセミナー、PM セミナーの開催により、CM 方式に対する技術の習得と CM 方式の導入促進を図る。

② 支部との意見交換結果を反映した地域での普及活動（地域でのセミナー、CM 方式等の仕組みの改善状況等の情報提供等）を展開する。

③ CM 方式並びに事業促進 PPP 方式の導入事例をモニタリング・分析・評価して、策定した手引きの更新や国等への要望と提案の基礎資料に活かす。

④ 地方公共団体等への PM/CM 講師派遣の継続や土木学会と連携したセミナー開催等を企画し、CM 方式の普及に努める。

（ＰＭ専門委員会委員長　畔柳　耕一）

8-4-38　品質委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

令和元年 6 月の組織改編により会員企業の品質確保・向上に資する活動を所掌する品質委員会が新設された。マネジメントシステム委員会傘下であった品質向上専門委員会と技術委員会傘下であった照査特別 WG を当委員会に移管し、設計エラーの実態把握、エラー防止に向けた品質確保・向上策の提案、会員企業の意識啓発、発注者への改善要望等を主な活動目的としている。

(2) エラー事例の実態把握

照査特別 WG では平成 12 年度から設計エラーの事例を収集しており、令和元年度までに 9 分野で 1,859 事例が集まっている。これらのエラー事例を 14 のエラー区分に分類するとともに、分野毎の傾向を整理した。合わせて、重大エラーと位置付けられる建コン賠償保険金支払事案 265 件の事故内容を収集し、重大エラーの発生件数が多い道路、道路構造物、橋梁、河川構造物の 4 分野を中心にエラー分析を行った。

(3) 品質確保向上策の実態調査

国交省が推進している下記の品質確保向上施策の実施状況を会員企業へのアンケートにより調査するとともに､問題点･課題を整理した。

①-1　詳細設計照査要領
①-2　赤黄チェック
①-3　照査技術者による照査報告
②業務スケジュール管理表
③ワンデーレスポンス
④条件明示チェックシート
⑤合同現地調査
⑥3 者会議

(4) 品質確保向上策の改善検討

エラー事例から整理したエラーの発生要因と各種品質確保向上策の関係を整理するとともに、品質確保向上策の実効性を高めるための改善策を検討した。

(5) 品質向上推進ガイドライン（GL）の改訂検討

平成 23 年 7 月に発行された品質向上推進 GL は、会員企業の品質確保向上のための基本的な方向性が示され、一定の役割は果たしてきたが、未だに軽微な設計エラーのみならず、重大エラーが発生している。GL 作成以降の活動成果や昨今の ICT 技術の進展を踏まえ、今後の品質確保向上に向けた GL 改定方針を検討した。

(6) 会員企業の意識啓発

品質セミナー（全国 9 支部開催）や品質講習会を通じて会員企業の品質確保向上に対する意識向上を図った。

なお､品質向上専門委員会では､令和元年 7 月開催のマネジメントセミナー第 5 講「品質の確保･向上に向けて」を担当し､各会員企業の事例をもとにした品質向上策を提案している。

(7) 発注者への要望と提案

上記活動成果については常任委員会、技術部会、未来塾対応 WG で審議・報告するとともに、令和 2 年度「要望と提案」や未来塾協議資料に反映している。

2. 次年度の活動

マネジメントセミナーのプログラムであった品質向上に関する講義を品質セミナーに移行し、品質セミナーをエラー防止と品質向上に関する内容に改め開催する。

品質確保策の改善提案を継続するとともに、品質向上推進 GL の改訂版を完成させる。

（品質委員会委員長　中嶋　規行）

8-4-39　品質向上専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

品質の確保・向上について、管理技術面からアプローチしたエラー防止策や業務成果の品質向上策を提案することを目的とした。専門技術面のエラー防止については、技術部会の各専門委員会資料を活用することで、より効果的な活動となることを目指している。

(2) 委員会の開催

・専門委員会の開催：11 回

(3) マネジメントセミナーへの参加

・開催時期：令和元年 7 月
・開催地：当協会 9 支部の 9 会場
・主催：MS 委員会/品質委員会　共催
・セミナー参加者：全会場で 1,390 名（その内 49 名は発注者）

当委員会のプログラムは、第 5 講「品質の確保・向上に向けて」“次のアクションはこれだ”とし、60 分の講演を行った。

(4) セミナー第 5 項の評価(アンケート結果より)

セミナー参加者へのアンケートでは、発表内容は「非常に役に立つ」と「役に立つ」の合計が 98%（昨年度 96%)、講師の説明は「非常に分かり易い」と「分かり易い」の合計が 94%（昨年度 94%）と、昨年に引き続き高い評価となっている。この評価は、ヒアリングで得た具体の事例に重点を置いた内容と、事前のプレゼン準備に時間を割いた結果と考える。

自由意見では、下記の①、②や実務に直結する身近な事例がわかり易いという意見が多くあった一方、文章が多くイメージしにくいため図表を多く活用したビジュアルによる紹介を望む意見もあった。

①秋の「品質セミナー」とは異なる視点（事例の活用法、エラー防止方法）であり、品質セミナー事例の講習と合わせて必要な講習である。

②中小企業主体の品質確保の取り組みなどの具体的事例をもっと知りたい。

(5) 品質講習会の開催

協会会員向けに以下の講習会を開催した。

・開催日：令和 2 年 2 月 27 日(木)
・場所　：協会本部 7 階会議室
・講師　：角有司 氏
（JAXA　主任研究開発員）
・テーマ：宇宙機開発の高信頼化に向けた取り組みと建設分野への展開

講演では、宇宙機のような大規模システムの設計は、扱う情報量が多く専門家の分業にならざるを得ないこと、上流設計の強化「フロントローディング」や手戻りの減少「ロバスト化」が必要なこと、シミュレーションを網羅的に活用するロバスト設計手法などが紹介された。

分業化では「設計のタコツボ化」が進むことが課題であり、この防止には「設計者の思い込みの排除」や「情報のオープン化」が重要であるとの指摘は、建設コンサルタント業界も同様であることを改めて認識した。

(6) 品質向上施策の検証と新たな施策の検討

令和元年 9～10 月に、合同現地踏査や条件明示チェックシートなど、品質向上に向けた様々な施策について、その運用実態や効果を検証し、有効性や課題を整理し、改善策を検討した。この成果は「未来塾」の資料に反映されている。

2. 次年度の活動

令和 2 年度は、会員企業の若手技術者の育成や技術の継承を中心に、日々の業務執行での工夫や悩みなどをアンケートとヒアリングで調査し、品質向上との関連性を分析、とりまとめを行い、令和 2 年度品質セミナー（10～11 月開催予定）での発表を予定している。資料は協会 HP でも紹介し、協会の「品質ブランド」の確立を目指す。

また、次年度も会員企業の取り組みについて継続的な調査を予定しており、さらに品質向上推進ガイドライン（H23）のリニューアルや品質向上に関する講習会の実施を検討する。

（品質向上専門委員会委員長　上田　隆）

8-4-40　照査特別ＷＧ

1. 主な活動の記録

本WGの主たる活動である「品質委員会/品質セミナー」は平成12年度から継続的に開催している重要な協会活動であり､今年度で 20 回目を数える。

品質セミナーは「エラー事例を把握することで同様な･類似したエラーの発生を防ぐ」､及び「エラーに対する分析や改善策を把握することで、品質の維持・向上への具体策やヒントを知る」ことを目的に、管理・照査技術者、若手技術者などの実務者層を対象に実施した。

令和元年度のセミナープログラムは、従来からの道路、橋梁、土質・地質、河川、砂防・急傾斜に隔年開催となる鉄道を加えた 6 分野とし、午前/2 分野と午後/4 分野に分けて実施した。

(1) 照査特別 WG の構成

令和元年度も技術委員会の道路､道路構造物、河川構造物、土質・地質、ダム・発電、砂防・急傾斜、鉄道、港湾の 8 つの専門委員会委員により WG を組織し、10 月のセミナー開催に向けて WG 活動を推進した。

(2) 照査特別 WG の開催

WG 開催：5 回（4～8 月）

セミナー講師全体会議：1 回（9 月）

(3) 品質セミナー資料の作成と更新

エラー事例は各支部での収集活動を継続するとともに、本部専門委員会でも河川計画分野の収集を実施することで、より多くのまた多様な事例を集めた。

この結果、154 事例の新規エラー事例を追加収集・整理し、エラーの技術的分析と対応策を盛り込んだ令和元年度版のセミナーテキスト『成果品に関するエラー事例集』(1,859 事例、全 3,309 ページ、DVD 配布）ならびにこれに基づくプレゼンテーション資料を作成し、事前に会員 HP への掲載も行った。

また改定された「詳細設計照査要領」の適用性の確認や、港湾専門委員会では独自に港湾関係・詳細設計照査要領(案)を作成し、また他の分野は最新のエラー事例を反映して内容を更新し、配布 DVD に収録した。

(4) 品質セミナーの開催

これら準備のもと､全国 9 支部の協力を得て、「品質委員会/品質セミナー～エラー防止のために～」を 10～11 月に全国 9 箇所で開催した。

参加者数（全体）は、多くの参加（1,270 名）があり、このうち九州支部においては、地方の会場に映像配信を行うサテライト講習会を昨年度に引き続き実施し、支部協会参加者数の約 33%を占め、その有効性が改めて確認された。

また発注者からも今後も参加継続や積極的な呼びかけ要望など関心の高さが伺え、またセミナーアンケート結果を見ると、その内容についても総じて高い評価を得ている。

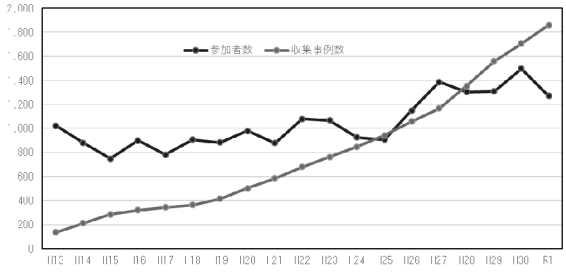
表．令和元年度品質セミナープログラム

①趣旨説明		5 分
②セミナー概要説明		10 分
③エラーの技術的分析と改善策	(1) 道路／トンネル	60 分
	(2) 橋梁	60 分
	(3) 鉄道	30 分
	(4) 土質・地質	60 分
	(5) 河川構造物	60 分
	(6) 砂防・急傾斜	60 分
④全体質疑応答・講話		10 分

2. 次年度の活動について

アンケート結果からも令和 2 年度も引き続き品質セミナーを開催する予定であるが、内容の企画については、令和元年度のアンケート等を踏まえて、更に満足度が向上するよう全国各支部や本部専門委員会の協力を得ながら、品質委員会、照査特別 WG 等で検討する。

（照査特別ＷＧＷＧ長　和田　一嘉）



図．参加者数及び事例収集状況の経年変化

8-5　情報部会

1. 主な活動の記録

(1) 情報部会の開催

部会開催回数：5 回

(2) 情報部会の構成

部会長、副部会長、情報委員長、情報新技術専門委員長、情報セキュリティ専門委員長、テクリス専門委員長、ICT 委員長、ICT 副委員長、CIM 技術専門委員長、ICT 普及専門委員長、事務局から構成される。

(3) 委員会等の活動

情報委員会は、情報セキュリティ、情報新技術活用、テクリスに関する協会会員への情報発信、並びに RCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成等を実施した。ICT 委員会は、主に BIM/CIM に関する活動、協会会員向けの講習会の開催等、ICT の導入及び推進に関する活動を進めてきた。

また、部会本来の責務としての諸活動の他、前年度に実施した、テクリスシステムリニューアル後のシステム利用等に係る諸課題に対して、部会として対応を行った。

a) 情報に関する技術的動向及び協会会員における実態把握

情報セキュリティ対策の状況、CIM 活用業務への対応状況、クラウド利用における情報セキュリティ方策の調査や AI 活用に関する技術情報及び WEB 会議活用の情報を収集した。また自動運転 WG に関する情報を共有した。

b) 外部機関との連携

国土交通省等が設置した委員会・WG 等への委員派遣、意見照会への対応・意見具申・情報収集を行った。特に BIM/CIM に関して、国土交通省による BIM/CIM 推進委員会関連の SWG へ参加し BIM/CIM 推進委員会の最新の情報を協会員へ発信した。

また、平成 31 年 1 月にリニューアルされたテクリスシステムについて、協会加盟企業に有益と思われる情報や注意点等を補足し情報発信を行いつつ、JACIC に必要事項を要望してきた。令和元年 11 月に開催されたコリンズ・テクリス利用者会議へ出席し課題・要望等を伝えた。

c) 啓発・普及の活動

協会会員に向け、情報セキュリティや ICT に関する情報発信を行うために、下表に示す各種講習会による啓発・普及活動を行った。

昨年に引き続き、情報セキュリティ講習会の模様を会員企業向けにインターネットで録画配信し、CPD 認定対象とした。

各委員会・専門委員会における活動の詳細は、個々の報告を参照されたい。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続するとともに、国土交通省が推進している 3 次元データの利活用及び i-Construction への対応等、関連する対外委員会への参加、関係機関との意見交換、ICT 及び情報セキュリティに関連した啓発、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を推進する。

（情報部会部会長　高久　晃）

令和元年度　普及活動一覧

名称	開催期間・回数	開催場所	参加者数等	担当
情報セキュリティ講習会	9/30～12/22 8 回	北海道、東北、関東、中部 近畿、中国、四国、九州	574 名 （うち Web 参加 208 名）	情報ｾｷｭﾘﾃｨ専門委
情報セキュリティ講習会（録画）	11/28～2/29	協会 HP で公開　(CPD 認定対象)	アクセス（延べ数） 1,672 件	情報ｾｷｭﾘﾃｨ専門委
ICT セミナー	10/29～11/27 9 回	北海道、東北、北陸、関東、 中部、近畿、中国、四国、九州	423 名	ICT 普及専門委
ICT セミナー（録画）	10/29 関東地区にて	協会 HP で公開　(CPD 認定対象)		（CPD 推進専門委）
GIS 講習会	6/12～11/29 34 回	北海道、東北、関東、中部、 近畿、中国、四国、九州	517 名	ICT 普及専門委
CIM ハンズオン講習会	6/4～11/7 12 回	北海道、東北、北陸、関東、 中部、近畿、中国、四国、九州	土工編:193 名 構造物編:182 名	CIM 技術専門委

8-5-1　情報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:6 回（下表参照）

(2) 活動の目的

3 つの専門委員会の情報共有と課題検討及び協会会員への情報提供、協会本部の情報セキュリティや新 HP 管理状況確認､及び外部管理サーバ運用モニタリング、さらには RCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成等を行う。

(3) 主な内容

各専門委員会の活動状況を以下に示す。

a) 情報セキュリティに関する活動

① 情報セキュリティに関する支部講習会

情報セキュリティに関して､会員企業を対象とした「情報セキュリティ講習会」を全国 8 支部で実施した｡併せてウェブセミナーを併催して全国からの参加を可能とした。

また、講習会の録画を協会 HP で公開し、継続教育への利用を推進した。

② 専門委員会内の勉強会開催

クラウドサービスを利用する際の認証セキュリティに関する情報収集として、関連サービスについての勉強会を開催した。

b) 情報新技術活用に関する活動

① 情報新技術のリサーチ

情報新技術にかかるテーマとして AI 技術に着目し、「建設業界における AI 活用事例」として、AI ソリューションを提供する事業者に対してヒアリング調査を実施した。

② 自動運転 WG への参画

別途検討が進められている自動運転 WG に参加し、自動運転技術と IT 技術への対応について提案した他，自動運転社会実現に向けた業務提案や実現シナリオにかかる WG の議論に参加した。

c) テクリスの透明性、公正性向上に関する活動

① JACIC との意見交換

JACIC が実施するコリンズ・テクリスシステムのアンケートおよび利用者会議について JACIC より説明頂くと共に、リニューアル後のシステムに関する意見交換を行った。

② 利用者アンケートへの対応

JACIC が実施する利用者アンケートへの協力依頼を会員企業へ周知すると共に、委員より挙げられた改良要望等意見をまとめ、アンケート回答要望例として広報を行った。

③ 利用者会議への出席

11 月に開催された利用者会議に出席し、リニューアル以前からの要望事項、リニューアル後の対応等に関する確認、要望事項について､発注機関および JACIC から回答を頂いた。

2. 次年度の活動について

今年度の専門委員会活動を継続実施するとともに、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を実施する。

（情報委員会委員長　菊谷　英彦）

日付	委員会開催	議事概要
2019. 4.23	第 1 回情報委員会開催	RCCM 自主学習教材更新/新 HP アクセス状況/専門委員会活動報告
2019. 6.04	第 2 回情報委員会開催	RCCM 自主学習教材更新/情報基盤アンケート/専門委員会活動報告
2019. 8.22	第 3 回情報委員会開催	Web 会議活用について/専門委員会活動報告
2019.10.08	第 4 回情報委員会開催	情報基盤アンケート/新 HP アクセス状況/専門委員会活動報告
2019.12.03	第 5 回情報委員会開催	本部 HP サイトダウン報告/次年度事業計画・予算/専門委員会活動報告
2020. 2.04	第 6 回情報委員会開催	本部 HP サイトダウン追報/情報基盤アンケート/専門委員会活動報告

8-5-2　情報新技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催

専門委員会開催：5回

(2) 活動の目的

建設コンサルタント技術者として、インフラ整備分野（日常業務遂行分野含む）や新たな業務形態等に活用が期待できる IT に関する先端技術をリサーチし、その活用について研究すると共に、協会員に情報提供を行う。

(3) 主な内容

a) 情報新技術のリサーチ

情報新技術にかかるテーマとして AI 技術に着目し、下記 2 点について調査を実施した。

①建設業界における AI 活用事例

橋梁点検支援、道路舗装損傷診断支援、リアルタイムハザードマップ作成支援、コンクリート品質管理支援等

②大手 IT ベンダーによる AI 研究報告

群衆行動解析、学習型超解像、光学振動解析、意思決定最適化

また AI 技術を活用したソリューションを提供する企業として、富士フイルム(株)及び(株)オプティムを選定し、個別訪問調査を実施した（表-1 参照）。

b) 自動運転 WG への参画

別途検討が進められている自動運転 WG に参加し、自動運転技術と IT 技術への対応について提案した他,自動運転社会実現に向けた業務提案や実現シナリオにかかる WG の議論に参加した。

c) 委員会活動のクラウド活用

委員会活動のスケジュール調整、資料の共有、議事録、意見交換等を行うため、SaaS 型の無料 Web グループウェア（ZOHO Connect）を活用して効率的に実施した。

2. 次年度の活動について

来年度は、AI 技術にかかるリサーチを継続する他、建設情報に関連した情報技術の動向調査などを継続的に実施し、有益な情報であれば会員に情報をフィードバックする予定である。

（情報新技術専門委員会委員長　佐々木　晋）

表-1　訪問調査実施概要

	調査日	訪問先企業	サービス名称	調査概要
1	令和元年 5 月 21 日	富士フイルム（株）	社会インフラ画像診断サービス「ひびみっけ」（AI によるひび割れ自動検出システム）	平成 31 年 4 月 3 日からサービスを開始し、調査時点で 400 社程がサービスを利用。従量課金制サービスで、ひび割れ検知を行う画像は、ユーザがデジカメで撮影したものを使う。富士フイルムが作成したガイドラインに準拠した画像であれば、撮影の順番や位置を記録していなくとも、大量の画像を AI で自動的に結合し、ひび割れ箇所を自動で検知可能。NETIS 登録予定。
2	令和元年 7 月 24 日	オプティム（株）	AI カメラサービス（カメラ画像認識サービス）	各業界・産業とＩＴを組み合わせる「○○×ＩＴ」のサービスを展開。建設分野では小松製作所とリモートテクノロジー分野で業務提携を行い、合弁会社を設立しサービスを提供。自社以外のベンダーが開発した AI サービス（エンジン）とカメラ映像を組み合わせるサービスを展開しており、AI サービス（エンジン）切替の機能（既設カメラ映像との接続）について特許を保有。カメラ映像はユーザが設置した IP カメラでサービス提供が可能。

8-5-3　情報セキュリティ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：8回

(2) 活動の目的

建設コンサルタンツ活動における各種の情報セキュリティに関する研究を行う。会員各社の情報セキュリティ対策およびマネージメントシステムの構築を支援する情報提供を行う。

建設コンサルタントとしての情報セキュリティのあり方について意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティ講習会の開催

建設コンサルタント業界においても、業務上で重要な情報を取り扱っており、十分な情報セキュリティ対策が求められる。

情報セキュリティに関して更なる情報提供・啓発活動を進めるため、会員企業を対象とした「情報セキュリティ講習会」を CPD 対象講習会として全国8支部で開催した。

2019年9月30日開催の関東支部講習会では、WEB セミナーを併催して全国からの参加を可能とした。会場、WEB参加をあわせて574人の参加を得ており、好評であった。

また会員各社への情報提供の一環として協会ホームページ（会員限定）に講習会テキストを公開した。

＜講習会開催場所＞

日時	場所	参加者
9/30	関東支部（東京）	60名(定員100)
	Webセミナー	208名(定員200)
10/11	北海道支部（札幌）	37名（定員70）
10/24	東北支部（仙台）	33名（定員70）
10/29	中部支部（名古屋）	40名（定員70）
10/31	近畿支部（大阪）	72名（定員80）
11/12	中国支部（広島）	27名（定員70）
11/14	四国支部（高松）	42名（定員50）
11/22	九州支部（福岡）	55名（定員60）
	合計	574名

＜講習会カリキュラム＞　180分（CPD 3.0）

	タイトル
講演1（60分）	クラウドサービスを使うためのセキュリティを考える
講演2（60分）	標的型攻撃・内部不正による情報漏えいの事例と対策
講演3（60分）	情報セキュリティ対策の基本と身近なリスク

b) 講習会の録画配信

2019年9月30日に開催した情報セキュリティ講習会（関東支部）の録画を協会 HP 上で公開した。

公開期間：2019年12月～2020年2月

CPD：プログラム1-Bとして認定

期間内の利用は、延べ1,672アクセスであり、多くの方に受講いただく機会となった。

c) クラウドサービスの認証に関する勉強会

クラウドサービスの普及にともない、クラウドを利用する際の認証セキュリティについて情報収集を行うこととし、主な製品について提供ベンダーからの説明を受ける専門委員会内での勉強会を開催した。

日時	2019年4月18日（木）
説明	株式会社グルージェント
表題	クラウドサービスのセキュリティ強化 『統合アカウント管理』と『多要素認証』

2. 次年度の活動について

今後とも当業界における情報セキュリティ対策について調査研究を進める。

（情報セキュリティ専門委員会委員長　長岡　尚登）

8-5-4　テクリス専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：6回

(2) 活動の目的

公共事業の発注に大きな役割を果たすようになったテクリスに関する(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)への業界窓口。

テクリスの透明性、公正性を向上し、活用の場を拡大させるための意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) コリンズ・テクリスシステムへの対応

平成31年1月7日にリニューアルシステムの運用開始後、システムリニューアルに向けて提示した改良要望の反映状況等の確認を実施した。また、新たに追加された機能や機能変更に伴い運用の変更も見られたため、委員会内で不明点や改良要望を整理し取り纏めた。

委員会内で整理したリニューアル後のシステムに関する改良要望や新機能に関する確認等について、JACICとの意見交換を行った。

b) コリンズ･テクリス利用者会議への対応

令和元年9月6日JACICより、今年度の利用者会議開催に関する説明を頂くとともに、利用者会議資料とするアンケートの実施についてご説明頂いた。

利用者会議の資料となるアンケートについて、事前説明頂いた設問内容を確認し、委員会内で整理した要望等をアンケート回答要望例として広報を行うと共に、アンケート回答への協力依頼を行った。

令和元年11月29日コリンズ･テクリス利用者会議に出席し、リニューアル後のシステムについての対応等について発注機関へ確認を行った。また、JACICへ改良要望を伝えた。

2. 次年度の活動について

リニューアルから1年経過後のコリンズ・テクリスシステムについての対応として、JACICよりシステム改良の予定はないとの回答を得ている。JACICによる利用者アンケートは実施されているが、コリンズ・テクリスシステムおよびテクリス登録について更なる利便性の向上のため、協会加盟企業を対象に独自のアンケートを実施し、改良要望の反映状況とアンケート結果、今回のリニューアルで見送られた要望を取り纏め、協会意見としてJACICへ要望していきたい。

また、引き続きJACICとの協議等を通じて得られた有益と思われる情報については、速やかに協会加盟企業に提供するとともに、JICA･DB（海外業務）とテクリスの連携や電子契約についても注視していく。

（テクリス専門委員会委員長　佐藤　美緒）

8-5-5　ＩＣＴ委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：11 回

(2) 主な内容

当委員会は、14 社 15 名の委員が参加し、ICT に関する外部活動に参画し、連携を図るとともに、ICT に関する講習会を開催する等、加盟各社の生産性向上や働き方改革に資する ICT の導入及び推進に関する活動を進めてきた。

a) 協会内部での連携

生産性向上や働き方改革に関する協会内部の委員会や WG に参加した。また、それらの活動を通じて得られる最新情報の加盟各社での共有を図るために、各支部との連携強化を推進した。

① 未来塾対応 WG への参加
② 技術部会統括技術委員会生産性向上 WG への参加
③ ICT 専門委員会の増員強化（各支部からの委員参加）
④ 四国支部との合同委員会の開催（令和元年 9 月 2 日、四電技術コンサルタント）
⑤ 近畿支部との合同委員会の開催（令和元年 12 月 20 日、中央復建コンサルタンツ）

b) 外部機関との連携

外部機関との連携を図るため、国土交通省や(一財)日本建設情報総合センターが設置した委員会、WG へ委員を派遣し、意見照会対応や意見具申を行った。

① BIM/CIM 推進委員会 WG への委員派遣
② 社会基盤情報標準化委員会への委員派遣
③ 国際土木委員会への委員派遣
④ 受注者によるオンライン型電子納品システム研究会（東京大学）への委員派遣
⑤ 4D 勉強会（国土技術政策総合研究所）への委員派遣
⑥ 土木学会年次学術講演会での共通セッション「BIM/CIM の活用とこれから」の設置

c) 関係機関との意見交換等

ICT の導入・推進のため、関係機関との意見交換を実施した。

① (公財)日本測量調査技術協会「三次元地理空間情報の活用推進のための調査検討」に関する意見交換（令和 2 年 1 月 28 日）

d) 電子入札コアシステム

① 令和元年度 電子入札コアシステム 会議への参加（令和 2 年 1 月 27 日）

e) 啓発・普及のための活動

加盟各社の生産性向上と働き方改革を支援するために、ICT に関する講習会を地方支部と共同で開催した。また、関連するトピックを抽出して加盟各社向け勉強会を開催した。

① CIM ハンズオン講習会（令和元年 6 月～11 月、12 回開催、担当：CIM 技術専門委員会）
② GIS 講習会（令和元年 6 月～11 月、34 回開催、担当：ICT 普及専門委員会）
③ ICT セミナー（令和元年 10 月～11 月、9 回開催、担当：CT 普及専門委員会）
④ フェアユースに関する勉強会（令和元年 11 月 29 日）

f) 当協会の ICT 基盤の強化への支援

当協会の ICT 基盤（通信、データサーバー、会議設備等）の強化を提案し、その実行を支援した。

2. 次年度の活動について

本年度の活動の継続及び拡充を基本とし、ICT の導入及び推進に関して、①協会内部及び関連する外部機関との連携、②最新情報の収集・共有と対外発信、③加盟各社を対象とした講習会の開催を実行する。

とくに、近年利用する機会が急速に増えている Web 会議について、加盟各社の実施状況の調査を行い、より効果的な利活用のための支援を進めていく。

（ＩＣＴ委員会委員長　小沼　恵太郎）

8-5-6　ＣＩＭ技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10 回

講習会：12 回

(2) 主な内容

国土交通省が推進している CIM(Construction Information Modeling)に関して、協会内で推進、普及することを目的として、①CIM 推進に関わる情報技術調査、②CIM 講習会の開催を行った。

a) CIM 推進に関わる情報技術調査

令和元年度は、今後の CIM 推進に関わる情報技術に関して以下のとおり調査と意見交換を実施した。

・CIM の課題等意見交換
・KIMOTO 製品情報、中国視察情報等意見交換
・エピックゲームズジャパン Unreal Engine 4 について事例紹介・意見交換
・ライカジオシステムズ最新計測技術紹介・意見交換

b) 講習会の開催

令和元年度は、平成 27 年度より開催している講習会を国土交通省「CIM 導入ガイドライン」に合わせた内容とし、Autodesk 株式会社 Civil 3D を中心とした土工編、Revit を中心とした構造物編を各 1 日ずつ、定員 20 人の CIM ハンズオン講習会を開催した。なお、昨年まで参加希望者数が多く人数調整を行っていた関東、近畿、九州支部については、2 回開催とした。参加者数は、全体で 375 名となった（表-1)。

平成 27 年度より継続実施している受講者へのアンケート調査結果では、CIM に関する理解度や今後の利活用意識が年々向上していることや、参加者も増加していることから、次年度も引き続き実施予定である。

表-1 CIM ハンズオン講習会

支部	日程	土工編	構造物編
関東(1)	6 月 4、5	20	19
中部	6 月 11、12	15	19
北陸	6 月 19、20	10	10
中国	7 月 10、11	16	16
北海道	7 月 17、１８	15	11
東北	7 月 24、25	18	20
近畿(1)	8 月 6、7	21	20
九州(1)	8 月 28、29	20	11
九州(2)	9 月 17、18	16	16
関東(2)	10 月 1、2	19	16
四国	10 月 28、29	10	10
近畿(2)	11 月 6、7	13	14
合計		193	182

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、①CIM 推進に関わる情報技術調査、②CIM ハンズオン講習会の開催、③関連する対外委員会への参加を行う。

（ＣＩＭ技術専門委員会委員長　雫石　和利）

8-5-7　ＩＣＴ普及専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

開催回数：9回（4月～1月）

(2) 主な活動内容

a) GIS講習会の開催

GIS ベンダーの協力の下、各支部との共催という形でGIS講習会を全国展開した。開催規模は、全国会場で16回、34日間、参加者の合計は517名（昨年度463名、前年比1.12倍）となった。

表.GIS講習会 開催一覧

支　部	開催日	参加者数
北海道	①8/21,22	33名
東　北	①8/8,9　②8/29,30	67名
関　東	①6/20,21　②9/24,25 ③11/18,19　④11/27,28,29	128名
北　陸	非開催	－
中　部	①7/3,4　②7/31,8/1	46名
近　畿	①6/26,27　②9/11,12 ③9/26,27	90名
中　国	①6/12,13	23名
四　国	①7/1,2,3	53名
九　州	①7/18,19　②11/14,15	77名

講習会の参加者は、各会場ともほぼ定員が埋まり、支部によっては定員を超す参加希望者がいる状態となっている。

なお、講習会終了後のアンケート調査結果によると、全般的に好印象で、講習内容については9割近くが満足、講習の難易度も9割近くが適切である、との回答であった。

b) ICTに関する講習会の開催

「ICTセミナー2019 - BIM/CIMの動向と関連情報講習会」の標題の下、全国の各支部9都市で講習会を開催した。参加者の合計は423名（昨年度445名、前年比0.95倍）とほぼ例年どおりの状況であった。

講習会は、当専門委員会の委員がテキスト作成および講師を担当し、支部会員企業所属員を対象に実施している。

表.ICTセミナー 開催一覧

支　部	開催地	開催日	参加者数
北海道	札　幌	11/20(水)	35名
東　北	仙　台	11/13(水)	52名
関　東	東　京	10/29(火)	72名
中　部	名古屋	11/27(水)	39名
北　陸	新　潟	10/31(木)	24名
近　畿	大　阪	11/11(月)	60名
中　国	広　島	11/20(水)	29名
四　国	香　川	11/18(月)	43名
九　州	福　岡	11/ 8(金)	69名

今年度は、BIM/CIMの動向とともに、各地整におけるBIM/CIMやi-Conの取り組み状況、および受注者側の対応（リクワイヤメントの実施に関する調査）を調査し紹介した。

なお、講習会の主な内容は次のとおりである。

・今後のBIM/CIM運用拡大に向けた整理
・BIM/CIM 基準要領、ガイドラインおよびリクワイヤメントの整備・改定の解説
・各地方整備局の動向
・リクワイヤメントの実施状況に関するアンケート調査の紹介
・BIM/CIM納品とプラットフォーム

また、今年度のICTセミナーは、CPD推進専門委員会により、建コン協HPにてWebによる配信も行われている。

c) 各支部との連携の強化

本部と支部の連携強化のため、今年度から各支部のICT関連委員会の一部の委員が、当専門委員会の活動に参加することとなった。

2. 次年度の活動について

当専門委員会は、今年度に引続き、次年度も講習会の開催を主体とした活動を行う。

① GIS 講習会については、前年度と同規模程度の開催を計画する。

② ICT セミナーについては、業界内で注目度が高いBIM/CIMの内容を中心に、開催を計画する。

（ＩＣＴ普及専門委員会委員長　佐々木　秀典）

8-6　資格・ＣＰＤ部会

1. 主な活動の記録

(1) 資格･CPD 部会の開催

部会開催回数：10 回

(2) 資格･CPD 部会の組織

資格･CPD 部会は、技術者の能力開発と適正な資格制度の確立を目指しており、RCCM 資格制度委員会、CPD 委員会の 2 委員会で構成されている。RCCM 資格制度委員会には自主学習システム専門委員会を設置し、CPD 委員会には CPD 推進専門委員会と CPD 監査専門委員会を設置して活動を行っている。

(3) 委員会の活動

a)　RCCM 資格制度委員会

RCCM 試験検討 WG、講習会 WG、技術者資格 WG を中心に活動を行った。

① RCCM 試験検討 WG：RCCM 資格試験の方法について、課題を概略整理し、試験方法の Web 化に向け、CBT 試験を採用している試験実施機関にヒアリングを行い、試験方法変更の方向性を検討した。

② 講習会 WG：更新講習会の Web 化に向け、移行理由、更新講習の料金、講習構成･内容、講師、規程等について検討した。令和 2 年度試行、令和 3 年度完全 Web 化移行の方針を講師陣に周知し、意向を聞き協力を依頼した。

次年度は、Web 化移行に向けた調整や実現に向けて検討を継続する。

③ 技術者資格 WG：令和元年度は、技術者資格制度が創設された平成 26 年度に新規登録（5 年に 1 度の登録更新が必要）した、砂防設備、橋梁などの点検診断「7 施設分野、10 業務」の技術者資格を登録更新申請し、全て登録された。

次年度は、新規登録(追加)に加えて、平成 26 年度に登録した 19 施設分野 21 業務の登録更新手続きを実施する。

○ 自主学習システム専門委員会

RCCM 登録更新の際に使用する令和元年度分の自主学習教材について、改定内容の審査、原稿のチェックを行った。自主学習教材の学習内容について、法制度、技術基準、維持･管理等の充実を図った。

b)　CPD 委員会

「①CPD 監査の実施と結果の分析」、「②協会会員の CPD 取得支援」、「③CPD ガイドラインの改定、CPD 形態の追加」を中心に活動を行った。

① CPD 監査の実施

令和元年度の監査として、CPD 記録登録者の 1%程度を目途に 200 名を対象として監査を実施した。教育形態別記録状況は、講習会等への参加が昨年同様 36%と最も多かった。また昨年度と比べて企業内研修が 3%増加し、業務経験が 6%減少した。監査結果の総括としては、会員の登録への慣れ及びシステムの改善等により、昨年度監査より記録の不備が減少しており、CPD 記録登録は概ね適正に行われていると判断できる。

② 協会会員の CPD 取得支援

協会会員の CPD 取得を支援するため、WEB 等を活用することにより、多くの会員に利用していただくことを目的として活動を行った。今年度は、会員企業のニーズ、テーマの妥当性、過年度テーマとの整合を踏まえて 8 つのセミナーを抽出し、協会 HP 上で視聴できるようにした。

③ CPD ガイドラインの改定、CPD 形態の追加

RCCM の更新登録に必要な単位数の変更とともに、教育分野分類の多様化に伴い、利用者の CPD 登録適正化を図るために、CPD ガイドラインの改定を行った。また、CPD 形態の技術資格の取得対象について検討し、対象資格を追加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。なお、各委員会及び専門委員会活動の詳細は、8-6-1～8-6-5 に示す。

（資格･ＣＰＤ部会部会長　花岡　憲男）

8-6-1　ＲＣＣＭ資格制度委員会

1. 主な活動の記録

(1) RCCM 資格制度委員会の開催

委員会開催回数：9 回

(2) 国交省民間技術者資格登録制度への対応

① 令和元年度の技術者資格登録申請は、新たな施設分野等に関する公募がなかった。平成 26 年度に新規登録（5 年に 1 度の登録更新が必要）した、「7 施設分野、10 業務」の技術者資格を登録更新申請した。

内訳は、砂防設備（点検診断）、地すべり防止施設（点検診断）、急傾斜地崩壊防止施設(点検診断)、海岸堤防等(点検診断)、橋梁【鋼橋】（点検及び診断）、橋梁【コンクリート橋】（点検及び診断）、トンネル（点検及び診断）である。

これら、申請したすべてが登録された。

② 次年度は、新規登録(追加)に加えて、平成 27 年度に新規登録した 19 施設分野（点検･診断等 1、計画･調査･設計 18）、21 業務（点検･診断等 1、計画･調査･設計 20）の更新登録申請を実施する。また、登録要件を踏まえ試験内容などの確認を継続して実施する。

(3) RCCM 試験検討 WG

現在の RCCM 資格試験の方法について、課題を概略整理し、試験方法の Web 化に向けて、CBT 試験を採用している試験実施機関にヒアリングを行い、試験方法変更の方向性について検討した。

(4) 講習会 WG

更新講習会の Web 化移行の判断を受け、移行理由、更新講習の料金、講習構成・内容、講師、規程などについて検討した。令和 2 年度試行、令和 3 年度完全 Web 化移行の方針を講師陣に周知し、意向を聞き協力を依頼した。

(5) 技術者資格 WG

① 令和元年度 民間技術者資格登録への対応

(2)①②に記載。

(6) 更新登録要件 CPD 単位数の変更

① 更新登録に必要な CPD 単位を、令和 2 年 4 月から取得推奨単位である「200 単位/4 年(現行 100 単位)」とすることを予定し、平成 26 年度から更新講習会などで周知を継続実施していたところであるが、新型コロナウィルス感染拡大の影響にかんがみ、当面見合わせ、実施時期を延期することとなった。

2. 次年度の活動について

① RCCM 資格制度に関する下記の課題について、検討に必要な基礎データの収集、関連する委員会等との調整、協議等、実施に向けた検討作業を進める。

- 建設コンサルタントの新たな資格制度について
- 更新講習会の Web 化移行に向けて環境整備の課題を検討し、準備を進める。
- 試験の内容や方法について RCCM が保持すべき資質を踏まえて再検討を行う。

  試験の Web 化や面接試験の導入も含めて受験しやすい試験方法への変更について検討する。
- 新設（計画･調査･設計業務）および維持･管理に係る国土交通省技術者資格登録制度への対応を進める。
- 更新登録に必要とする CPD 単位の変更についての周知

② RCCM 資格制度にかかる規定の改定など、その他の課題についてその改善・対応策を検討する。

③ 受験や登録に関して疑義の生じた場合に事案の審査を行う。

（ＲＣＣＭ資格制度委員会委員長　熊谷　清）

8-6-2　自主学習システム専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 自主学習システム専門委員会の開催

委員会開催回数：4回

(2) 令和元年度作成分の審査

RCCM 登録更新の際に使用する令和元年度分の自主学習教材について、次のとおり原稿の審査、作成版のチェックを行った。

委員会審査：4回開催

【全面改訂相当】

専門技術分野：鉄道

【部分改訂】

建設一般分野：i-Construction、CIM の動向と電子納品

建設一般分野：「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）とコンサルタントの選定・契約

建設一般分野：建設コンサルタントと倫理

専門技術分野：河川、砂防及び海岸・海洋

専門技術分野：港湾及び空港

専門技術分野：電力土木

専門技術分野：道路

専門技術分野：上水道及び工業用水道

専門技術分野：下水道

専門技術分野：農業土木

専門技術分野：都市計画及び地方計画

専門技術分野：地質

専門技術分野：土質及び基礎

専門技術分野：鋼構造及びコンクリート

専門技術分野：トンネル

専門技術分野：建設環境

専門技術分野：機械

専門技術分野：水産土木

専門技術分野：廃棄物

専門技術分野：建設情報

2. 次年度の活動について

① 継続して、既存学習教材の更新を進める。

② 自主学習教材の学習内容について、技術者資格登録制度への申請･登録結果を受け、法制度、技術基準、維持・管理などについて充実を進める。

③ 内容のレベル、全体の構成、各科目の取り扱いなど自主学習教材の作成・利用に関する「教材作成方針」を令和元年度の実績をもとに検討する。

（自主学習システム専門委員会

委員長　熊谷　清）

8-6-3　ＣＰＤ委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：10 回

(2) 主な内容

令和元年度の委員会活動は主に、①CPD 監査の実施と監査結果の分析、②協会会員の CPD 取得支援、③CPD ガイドラインの改定、CPD 形態の追加の 3 点を中心に委員会活動を行った。

a) CPD 監査の実施と監査結果の分析

令和元年度の監査として、CPD 記録登録者の 1%程度を目途に 200 名を対象として監査を実施した。CPD 記録登録状況のうち、教育分野では、専門技術分野が 78%を占めており、昨年度の 84%より僅かではあるが偏りが小さくなった。教育形態別では、昨年と同様に講習会等への参加が 36%と最も多く、次いで自己学習他、企業内研修の 23%、業務経験 10%の順となっている。

監査における何らかの指摘、修正を要する総指摘数が総記録数に占める割合は 10%であり、3 年連続して同等を維持している。また、「削除相当」、「修正相当」の合計数が総記録数に占める割合は 2.5%であり、一昨年度 4.5%、昨年度 3.4%から 3 年連続して減少している。

CPD 登録システムの改善や会員の登録への習熟等により、昨年度より記録の不備が減少しており、CPD 記録登録が概ね適正に行われていると判断できる。

b) 協会会員の CPD 取得支援

協会会員の CPD 取得を支援するため、WEB 等を活用することにより、多くの会員に利用して頂くことを目的として活動した。今年度は、会員企業のニーズ、テーマの妥当性、過年度の撮影テーマとの整合性を踏まえて、下記 8 セミナーを協会 HP 上で視聴できるようにした。

①ITS 専門員会講習会～維持可能な観光と社会インフラ（55 分）、②令和元年度 ICT セミナー2019（2 時間 45 分）、③令和元年度 道路専門委員会セミナー（1 時間 39 分）、④PFI 専門委員会セミナー～多様化する PPP/PFI～（2 時間 30 分）、⑤環境配慮専門委員会セミナー～農村地域の活性化について、気候変動による影響と適応策～（2 時間 15 分）、⑥都市計画専門委員会セミナー～都市のスポンジ化対策について～（2 時間 40 分）、⑦港湾専門委員会セミナー～コンサル業界における女性技術者の活躍（2 時間 36 分）、⑧河川・環境専門委員会合同セミナー～大規模出水による河川環境への影響と河川工事計画・管理への提言について～（2 時間 8 分）

c) CPD ガイドラインの改正、CPD 形態の追加

RCCM の更新登録に必要な CPD 単位数の変更とともに、教育分野分類の多様化に伴い、利用者の CPD 登録の適正化を図るため、CPD ガイドラインの改正を行った（2020 年 4 月第 6 版）。

CPD 形態の技術資格の取得対象について検討を行い、対象資格を追加した。

(3) CPD 記録申請等

① CPD 記録申請者数

令和元年度：148,058 人

平成 30 年度：139,410 人

平成 29 年度：130,911 人

② CPD 記録申請件数

令和元年度：423,200 件

平成 30 年度：388,200 件

平成 29 年度：360,500 件

③ CPD 証明書発行件数

令和元年度：6,848 件

平成 30 年度：7,081 件

平成 29 年度：5,845 件

2. 次年度の活動について

次年度の委員会活動は主に、①「CPD 監査」の実施と監査結果の分析及び CPD 監査の効率化に向けた検討、②協会会員の CPD 取得支援、③CPD 制度、CPD システムの定着など、主に 3 点を中心に委員会活動を行う。

（ＣＰＤ委員会委員長　片山　善郎）

8-6-4　ＣＰＤ推進専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 推進整専門委員会の開催

委員会開催回数：4 回

(2) 撮影するセミナーの抽出

令和元年度に実施される専門委員会等主催のセミナーから撮影するセミナーを抽出した。

(3) セミナーの撮影・編集

(2)で抽出したセミナーを撮影・編集した。

(4) セミナーの協会 HP への公開

撮影したセミナーを WEB でも視聴できるように協会 HP へ公開した。

(5) WEB セミナー視聴者の動向把握

WEB セミナー視聴者の動向を把握した。

2. 活動結果

(1) CPD 推進整専門委員会の開催

4 回の専門委員会を開催した。撮影するセミナーの検討・抽出、セミナーの撮影に関する検討等について協議した。

(2) 撮影するセミナーの抽出

会員企業のニーズ、テーマの妥当性、撮影の可否､過年度の撮影テーマとの整合等を踏まえ、以下の 8 つを撮影するセミナーとして抽出した。

① ITS 専門委員会講習会 ～持続可能な観光と社会インフラ～

主催：ITS 専門委員会

日時：2019 年 9 月 18 日

セミナー時間：55 分（CPD 対象時間）

② 令和元年度　ICT セミナー2019

主催：ICT 普及専門委員会

日時：2019 年 10 月 29 日

セミナー時間：2 時間 45 分（CPD 対象時間）

③ 令和元年度　道路専門委員会セミナー

主催：道路専門委員会

日時：2019 年 12 月 5 日

セミナー時間：1 時間 39 分（CPD 対象時間）

④ PFI 専門委員会セミナー～多様化する PPP/PFI～

主催：PFI 専門委員会

日時：2019 年 11 月 22 日

セミナー時間：2 時間 30 分（CPD 対象時間）

⑤ 環境配慮専門委員会セミナー ～農村地域の活性化について、気候変動による影響と適応策～

主催：環境配慮専門委員会

日時：2020 年 1 月 27 日

セミナー時間：2 時間 15 分（CPD 対象時間）

⑥ 都市計画専門委員会セミナー ～都市のスポンジ化対策について～

主催：都市計画専門委員会

日時：2019 年 11 月 18 日

セミナー時間：2 時間 40 分（CPD 対象時間）

⑦ 港湾専門委員会セミナー ～コンサル業界における女性技術者の活躍～

主催：港湾専門委員会

日時：2019 年 12 月 3 日

セミナー時間：2 時間 36 分（CPD 対象時間）

⑧ 河川・環境専門委員会合同セミナー ～大規模出水による河川環境への影響と河川工事計画・管理への提言について～

主催:建設コンサルタンツ協会東北支部
環境専門委員会・河川専門委員会

日時：2020 年 2 月 10 日

セミナー時間：2 時間 8 分（CPD 対象時間）

(3) セミナーの撮影・編集

(2)で抽出したセミナーを CPD 推進専門委員会で撮影・編集した。

(4) セミナーの協会 HP への公開

(2)で抽出・撮影した 17.5 時間の CPD 対象時間となる①～⑧のセミナーを､協会 HP 上で視聴できるようにした。

(5) WEB セミナー視聴者の動向把握

WEB セミナーの動画再生数（月別、セミナー別、委員会別）、視聴者動向（曜日別、時間帯別）等を把握した。

3. 次年度の活動について

均衡ある CPD 取得を支援するため、協会が実施する CPD プログラムの情報を収集するとともに、撮影するセミナーの抽出・編集を行い、会員企業社員の CPD 取得を質・量ともに支援する。

（CPD 推進専門委員会委員長　河村　成人）

8-6-5　ＣＰＤ監査専門委員会

1. CPD 監査専門委員会の活動状況

CPD 監査専門委員会は、2011 年度より CPD 会員から無作為に一定人数（被監査者）を抽出し、その会員の登録記録の監査を実施している。今年度は、新システムに改定後 4 年目の監査であり、2018 年度登録記録（総記録数 3,229 記録/200 名分）を対象として監査を実施した。

2. 監査の実施

(1) 監査員による監査

監査は「CPD 監査マニュアル(第 4 版 2018.6)」に従い、監査員が被監査者個々の登録記録を精査した。登録記録が適当でなければ、その内容により「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の 3 つのレベルで指摘を行い、「CPD 監査個人別チェックリスト」として整理した。

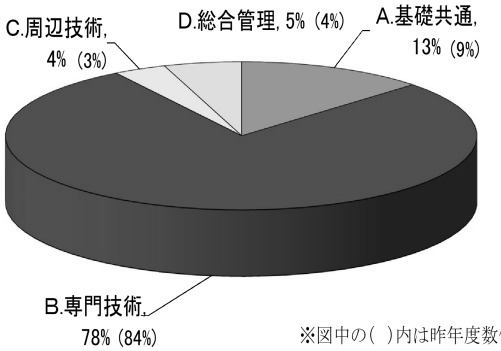
(2) CPD 監査専門委員会による審査・とりまとめ

CPD 監査専門委員会は、監査員による指摘内容の照査を行い、指摘された「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の判定の適否について審議し、監査結果としてとりまとめた。

3. 監査結果

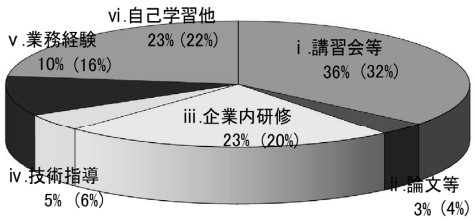
(1) CPD 記録の状況

今回実施した 200 名の被監査者が取得している CPD 記録の年平均単位数 47.6 時間／年であった。教育分野別・形態別の傾向を図-1,2 に示す。教育分野別では専門技術分野が 78%を占めており、昨年度の 84%より小さくなった。教育形態別では、講習会等への参加が 36%で最も多く、業務経験が昨年度と比べて 6%減少したが、総じて昨年度と変化はなかった。



※図中の( )内は昨年度数値を示す。

図-1 教育分野別傾向



※図中の( )内は昨年度数値を示す。

図-2 教育形態別傾向

(2) 監査結果

総指摘数（「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の合計）は 322 あり、これは総記録数の 10.0%で、昨年度の同比率 9.9%とほぼ同等であった。また、「削除相当」、「修正相当」の総記録数に占める割合は、それぞれ 1.0%、1.5%、であり、「修正相当」が昨年度の 2.8%から減少している。これは、新システムの導入より 4 年が経過し、エビデンスの不備による「修正相当」が大幅に減少したためと考える。

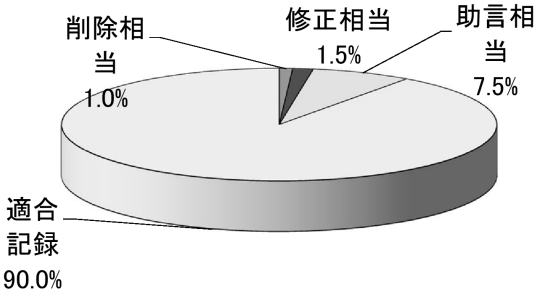


図-3 総合判定状況

よって、CPD システムは適切に運用されていると判断される。

4. 監査結果と今後の課題

今年度監査においても、新システムの導入により、CPD 取得単位数が過大となる場合の指摘記録数の大幅な抑制が確認できた。さらに、システム導入後の不慣れが解消されてきて、昨年度監査より指摘記録数が減少している。

今後とも、指摘記録の抑制効果の維持が必要であり、建コン協のホームページ及び CPD システムの中で公開・周知し、登録者への注意喚起を図るものとする。

（ＣＰＤ監査専門委員会委員長　巴　尚志）

9. 災害対策本部

9-1 災害対応 WG

1. 主な活動の記録

(1) 対策本部の設置とその活動

令和元年 10 月に発生した台風 19 号豪雨災害を受けて、協会本部は本災害の広域性を鑑み、「災害時行動計画」、「災害対策本部設置要領」に基づき（図 1）、10 月 12 日 16 時に高野会長を本部長、野崎副会長を副本部長とする災害対策本部を立ち上げた。対策本部員は、各部会長、各支部長、専務理事及び常務理事とした。

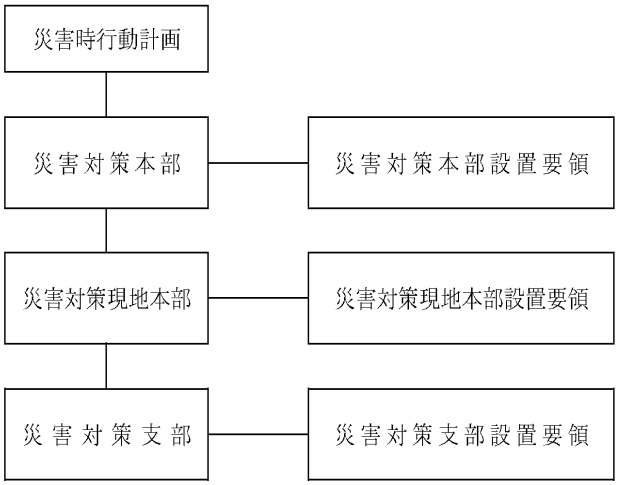


図 1 災害時行動計画の体系（災害時行動計画[1)]から抜粋）

関東支部、東北支部、北陸支部はそれぞれ、「災害対策現地本部及び災害対策支部設置要領」に基づき、災害対策現地本部を設置した。災害対策本部は、次に掲げる事項について掌握した。

① 関係行政機関等との連絡
② 災害時行動計画に基づく災害対策行動
③ 災害対策支部設置の要請
④ 災害対策現地本部の要請による支援及び各支部への支援要請
⑤ 実施した災害対策行動に係る報告書の作成（本報告書）

災害対策現地本部は次に掲げる事項について掌握した。

① 関係行政機関等との連絡・連携
② 協会員の被災状況の調査
③ 関係行政機関からの支援要請に基づく、協力可能な協会員の調査ならびに報告
④ その他、必要な被害調査、応急復旧、本復旧、復興に関する提案、被災原因調査など

災害対策本部では、支部での支援要請及び要請に基づく申し出状況のとりまとめを行った。災害対策本部で集計した、各支部における災害支援への対応状況は以下のとおりである。現地対策本部から、災害対策本部への支援要請は無かった。

表 1 各支部における災害支援要請への対応

（12 月 11 日現在）

支部	地方整備局による要請件数	自治体による要請件数	合計件数
東北支部	8	26	34
関東支部	1	25	26
北陸支部	40	38	78
中部支部	1	0	1
合計	50	89	139

(2) 災害対策本部の解散

各現地災害対策本部の解散を受け、災害対策本部は、令和 2 年 3 月 27 日に解散した。

表 2 に災害対策本部及び各現地災害対策本部の設置日時と解散日時を示す。

表 2 災害対策本部及び災害対策現地本部の設置及び解散日

支部	設置日時	解散日時
本部	令和元年 10 月 12 日（土）16 時	令和 2 年 3 月 27 日（金）15 時
関東支部	令和元年 10 月 12 日（土）16 時	令和 2 年 3 月 27 日（金）15 時
東北支部	令和元年 10 月 15 日（火）17 時	令和 2 年 2 月 12 日（水）17 時
北陸支部	令和元年 10 月 16 日（水）9 時	令和 2 年 3 月 27 日（金）13 時

（災害対策本部　災害対応ＷＧ
ＷＧ長　松田　寛志）

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

(1) 社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての国民の理解増進

社会資本の動向および建設コンサルタンツ協会に関連する情報を、官公庁のホームページ等より抽出し、最新情報のリンク集として、会員企業にメール配信した。

(2) 望ましい建設生産システムのあり方についての検討

契約のあり方専門委員会の事務局として、建設コンサルタント業務における契約の重要性について理解を深めることを目的に、大森弁護士を講師として「契約のあり方講習会」を協会 6 支部にて開催・運営した。また、協会会員ホームページに大森弁護士の抄録を公開した。

民法改正に伴う標準約款に対する影響、建設コンサルタント契約における賠償責任のあり方について整理し、建設コンサルタント業務の望ましい契約方式を研究する対外活動委員会に提供した。

(3) 建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上

国土交通省と連携して運営している「道路橋技術相談窓口」における課題の改善方法等について、改訂道路橋示方書対応 SWG と協働して対応した。

平成 29 年 7 月の道路橋示方書の改定を受け、改定内容を会員に周知するために、改訂道路橋示方書対応 SWG と協働して講習会を準備した。

平成 30 年度から、戦後インフラ整備事業の意義や先人の先見性、困難に直面した際の技術者としての在り方等を学び、以って建設コンサルタントの意識向上を図る目的で設立された戦後インフラ整備事業研究会に幹事・事務局として参加し、戦後インフラ 70 年講演会を開催した。平成 30 年 9 月を第 1 回に毎月開催し、令和 2 年 1 月までに計 17 回開催した。

(4) 社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発

（一社）関東地域づくり協会の助成を受けた「外濠再生に資する調査研究」に係わる住民や行政等との外濠再生懇談会、外濠市民塾を、法政大学、東京理科大学、中央大学等との連携により開催した。

また、平成 29 年度からは、「水辺を活用した都市再生」をテーマに、(一社) 日本プロジェクト産業協議会（JAPIC)、東京都市大学、(公財) リバーフロント研究所、(一財) みなと総合研究財団および会員企業との連携により、都市インフラのリノベーション委員会事例研究部会を実施した。平成 30 年度は、「水辺の都市再生事例集」を作成した。令和元年度は、都心の水辺空間の防災機能強化と地域活性化に着目した、外濠再生プロジェクト構想の検討を行った。

(5) 自主研究

各研究員の自主研究として、平成 29 年度から石田東生筑波大学特命教授のご指導のもと、「観光とまちづくり」のテーマで研究を開始した。その成果を、RIIM REPORT に取りまとめ平成 30 年度・令和元年度に会員会社へ配布した。

2. 次年度の活動について

令和 2 年度も、インフラストラクチャー研究所のミッション（使命、任務）を継続的に実施し、建設コンサルタント業界等にその成果を広報・啓発していく予定である。

（インフラストラクチャー研究所　山内　清司）

11. 主な事業・行事、広報活動等

11−1 主な行事・事業

1) インフラ整備 70 年講演会(東京・大阪)
平成 31 年 4 月～令和 2 年 1 月
2) 独占禁止法等に関する講習会(東京)
令和元年 5 月
3) 働き方改革セミナー(東京・新潟・名古屋・広島・高松) 令和元年 6 月～7 月
4) CIM ハンズオン講習会(全国 8 支部)
令和元年6月～11月
5) GIS 講習会(全国 9 支部)
令和元年6月～11月
6) 鉄道専門委員会セミナー(東京)
令和元年 7 月
7) マネジメントセミナー(全国 9 支部)
令和元年 7 月
8) 地質技術報告会 令和元年 8 月
9) 災害時対応演習 令和元年 9 月
10) 業務研究発表会 令和元年 9 月
11) 海外業務への展開促進に係る外務省・JICA セミナー(東京) 令和元年 9 月
12) ITS 専門委員会成果報告会・勉強会(東京)
令和元年 9 月
13) 契約のあり方講習会(北海道・関東・中部・近畿・中国・九州支部)令和元年 9 月～11 月
14) 情報セキュリティ講習会(全国 8 支部)
令和元年9月～11月
15) 加盟会社の経営分析説明会(東京・仙台・名古屋・福岡) 令和元年 10 月
16) 道路橋メンテナンス技術講習
令和元年 10 月
17) 参加型計画専門委員会講習会(東京)
令和元年 10 月
18) 若手ダム技術者のための講習会(東京)
令和元年 10 月
19) 環境専門委員会講演会(東京・大阪)
令和元年 10 月
20) ICT セミナー(BIM/CIM の動向と関連情報講習会)(全国 9 支部) 令和元年 10 月～11 月
21) 品質セミナー「エラー防止」(全国 9 支部)
令和元年 10 月～11 月
22) 設計技術者のための地盤技術に関する講演会(東京・新潟) 令和元年 10 月～11 月
23) RCCM 資格登録更新講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇)
令和元年 10 月～12 月
24) 海外業務への展開促進に係るワークショップ(大阪) 令和元年 11 月
25) 第 28 回河川講習会(東京・大阪)
令和元年 11 月
26) 砂防講習会(東京) 令和元年 11 月
27) 交通・安全専門委員会講習会(東京)
令和元年 11 月
28) 海岸・海洋セミナー(東京) 令和元年 11 月
29) 都市計画講習会(東京) 令和元年 11 月
30) 政策・事業評価専門委員会セミナー(東京)
令和元年 11 月
31) PPP/PFI セミナー2019(東京) 令和元年 11 月
32) RCCM 資格試験(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇)
令和元年 11 月
33) 河川砂防技術基準(案)設計編の堤防の改訂に伴う講習会(東京) 令和元年 12 月
34) 港湾専門委員会講演会(東京)
令和元年 12 月
35) 道路専門委員会セミナー(東京)
令和元年 12 月
36) PM セミナー2019(東京) 令和元年 12 月
37) 新年賀詞交換会 令和 2 年 1 月
38) 環境配慮専門委員会講演会(東京)
令和 2 年 1 月
39) 品質向上専門委員会講習会(東京)
令和 2 年 2 月
40) RCCM 資格試験合格発表 令和 2 年 2 月
41) 本部と各支部との意見交換会(TV 会議、意見書の提出等により実施) 令和 2 年 2 月～3 月

11－2　要望活動

1) 「要望と提案」について各地方整備局等並びに管内地方公共団体との意見交換会
令和元年 7 月～9 月
2) (同)国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所との意見交換会
令和元年 12 月
3) (同)沖縄総合事務局との意見交換会
令和元年 11 月
4) (同)関係高速道路会社との意見交換会
令和元年 11 月
5) (同)国土交通省本省との意見交換会
令和元年 6 月～12 月
6) (同) (独)水資源機構との意見交換会
令和元年 12 月
7) 「業務量の安定的な確保及び設計業務委託等技術者単価の引き上げ等について」の要望活動　令和 2 年 1 月

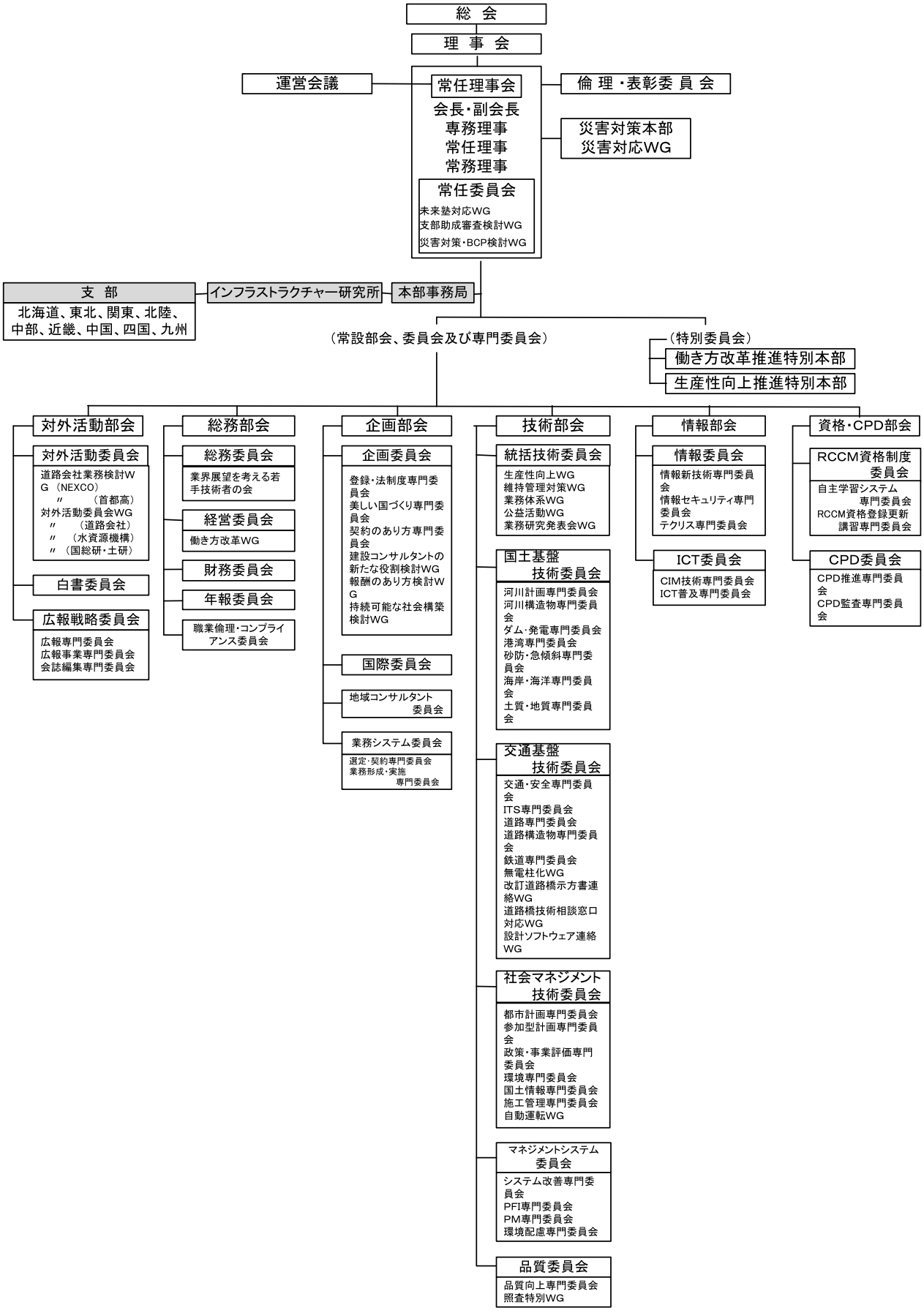
11－3　広報活動

1) 会誌「Civil Engineering Consultant」283 号～286 号の発行
2) 「インフラ整備 70 年戦後の代表的なプロジェクト vol. 1」の発行
3) 会員名簿の発行
4) 打ち水大作戦本部「打ち水大作戦 2019」協賛
5) 水の週間実行委員会「第 43 回水の週間行事」協賛
6) 玉川上水・分水網を生かした水循環都市東京連絡会「多摩から江戸・東京をつなぐ水循環の保全再生第 4 回シンポジウム」協賛
7) (一社)建設広報協会「国土交通行政推進事業」協賛
8) (一財)国土技術研究センター・(一財)沿岸技術研究センター「第 21 回国土技術開発賞」協賛
9) (公社)土木学会「土木学会デザイン賞」協賛
10) (公社)土木学会「第 22 回鋼構造と橋に関するシンポジウム」協賛
11) 地盤品質判定士会「2019 年度地盤品質セミナー」協賛
12) (公社)日本下水道協会「下水道展’19 横浜」協賛
13) (一社)日本鋼構造協会「鋼構造シンポジウム 2019」協賛
14) (一社)日本鋼構造協会「土木鋼構造診断士・診断士補講習会」協賛
15) (一社)日本非破壊検査協会「2019 年度第 1 回鉄筋コンクリート構造物の非破壊試験部門ミニシンポジウム」協賛
16) (公社)土木学会「2019 年度土木の日及びくらしと土木の週間」共催
17) (一財)全国建設研修センター「2019 年度研修」共催
18) 建設系 CPD 協議会「建設系技術者の継続教育を考える講演会」共催
19) 国立研究開発法人土木研究所「令和元年度土木研究所講演会」後援
20) 国立研究開発法人土木研究所「土研新技術ショーケース 2019in 東京」後援
21) 建設技術審査証明協議会「2019 年度建設技術審査証明新技術展示会」後援
22) (一財)全国建設研修センター「平成 31 年度秋期サテライト講習」後援
23) (一財)建設物価調査会「平成 31 年度国土交通省土木工事積算基準の改定概要等説明会」後援
24) (一財)災害科学研究所「AI のインフラ分野への応用 講習会」後援
25) (一財)公正研究推進協会「技術倫理セミナー」後援
26) (公社)土木学会「地域創生に係るシンポジウム」後援
27) (公社)日本コンクリート工学会「報告会(コンクリートの生産・供給・施工システムの革新)」後援
28) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリート圧送技術調査委員会報告会」後援
29) (公社)日本コンクリート工学会「鉄筋コンクリート構造物の複合劣化機構の解明とそ

の対策に関する研究委員会報告会」後援
30) (公社)プレストレストコンクリート工学会「第 47 回プレストレストコンクリート技術講習会」後援
31) (公社)プレストレストコンクリート工学会「講習会(コンクリート構造技術規準-性能構造による設計・施工・保全-)」後援
32) (公社)地盤工学会「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」後援
33) (公社)地盤工学会「防災・環境・維持管理と地形地質講習会」後援
34) (公社)地盤工学会「2019 年度第 1 回・第 2 回宅地地盤の評価に関する最新の知見講習会」後援
35) (一社)buildingSMART Japan「BIM/CIM 講演会 2019」後援
36) (一社)日本鋼構造協会「2019 年度鋼構造技術者育成講習会」後援
37) (一社)コンクリートメンテナンス協会「コンクリート構造物補修･補強に関するフォーラム 2019」後援
38) (一社)日本モビリティ・マネジメント会議「第 14 回日本モビリティ・マネジメント会議」後援
39) (一社)交通工学研究会「ミニシンポジウム 階層型道路ネットワークの実現に向けて」後援
40) (一社)交通工学研究会「第 8 回ラウンドアバウトマニュアル講習会(金沢)」後援
41) (一社)全国高等専門学校連合会「第 16 回全国高等専門学校デザインコンペティション 2019in 東京」後援
42) ラウンドアバウト普及促進協議会「ラウンドアバウトサミット in いとまん」後援
43) 建設トップランナー倶楽部「平成 31 年第 14 回建設トップランナーフォーラム」後援
44) 砂防構造物研究会「鋼製砂防構造物および柔構造物 合同講習会」後援
45) 国際圧入学会「第 11 回 IPA 圧入工学セミナーIN TOKYO」後援
46) 日本建設産業職員労働組合協議会「4 週 8 閉所ステップアップ運動」後援

Ⅱ. 資料編

1. 建設コンサルタンツ協会組織図



2. 役員等の変遷

(1) 役員

（注）この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、
平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分＼年度	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	所属会社名
会長										高野 登	日本工営(株)
		大島 一哉						村田 和夫			(株)建設技術研究所
	廣谷彰彦										(株)オリエンタルコンサルタンツ
						長谷川 伸一					パシフィックコンサルタンツ(株)
副会長										野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	大島一哉					村田 和夫					(株)建設技術研究所
		長谷川 伸一									パシフィックコンサルタンツ(株)
								高野 登			日本工営(株)
		藤本 貴也									建設コンサルタンツ協会
副会長兼専務理事	藤本貴也			藤本貴也	前川 秀和			木谷 信之		酒井利夫	建設コンサルタンツ協会
専務理事	草野 光年										建設コンサルタンツ協会
常務理事				草野 光年			梅原 守				建設コンサルタンツ協会
理事										中村哲己	(株)建設技術研究所
	廣瀬 典昭			西谷 正司		高野 登					日本工営(株)
	長谷川伸一							渡邉 浩	重永智之		パシフィックコンサルタンツ(株)
	廣畑 彰一										三井共同建設コンサルタント(株)
			馬場 直俊							木原一行	セントラルコンサルタント(株)
	友澤武昭	永冶 泰司									(株)長大

（注）この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、
平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分＼年度	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	所属会社名
理事	松本 正毅				森本 浩					吉津洋一	(株)ニュージェック
	山本洋一							福島 宏治			(株)福山コンサルタント
	武山正人		武山正人	別枝 修				奈良 敬	末澤 等		(株)四電技術コンサルタント
	中村 正人									保﨑康夫	(株)片平新日本技研 (旧(株)片平エンジニアリング)
	野嶋 弘孝										日本交通技術(株)
			寺本 邦一								開発技建(株)
	平野道夫		平野 道夫			佐藤 謙二					(株)ドーコン
	堀 充裕				安藤文人			安藤 文人			(株)復建エンジニヤリング
						村島 正康					西日本技術開発(株)
		田部井 伸夫									玉野総合コンサルタント(株)
		野崎 秀則									(株)オリエンタルコンサルタンツ
		福成 孝三		小田 秀樹							復建調査設計(株)
		遠藤 敏雄						菅原 稔郎			(株)復建技術コンサルタント
		永野 光三				兼塚 卓也					中央復建コンサルタンツ(株)
			植田 薫								第一復建(株)
				花岡 憲男							八千代エンジニヤリング(株)
						高久 晃					大日本コンサルタント(株)
										上田直和	中日本建設コンサルタント(株)

（注）この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、
平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分＼年度	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	所属会社名
理事	池淵 周一										（公財）河川財団 （旧（財）河川環境管理財団
	大石 久和						谷口 博昭			甲村謙友	（一財）国土技術研究センター
	大村 哲夫						鬼頭 平三			山縣宣彦	（一財）みなと総合研究財団 （旧（財）港湾空間高度化環境研究センター）
	門松 武										（一財）日本建設情報総合センター
	國生 剛治										中央大学
	小島 武司										桐蔭横浜大学
	高木譲一										（公社）日本技術士会
	筒井 信也										（一社）日本建築家協会
	中村 英夫										東京都市大学 （旧武蔵工業大学）
	中村 良夫										東京工業大学
	森下 郁子										（一社）淡水生物研究所
	森野 美徳										ジャーナリスト
	松井 邦彦								糸川 昌志		（一財）建設業情報管理センター
	山川 朝生										（一社）国際建設技術協会
			上村 多恵子								（一社）関西経済同友会
				石田 東生							筑波大学
				岡田 光彦							（一財）国際臨海開発研究センター
				角田 光男							（一社）共同通信社

（注）この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、
平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分＼年度	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	所属会社名
理事				藤野 陽三							横浜国立大学
							木下 誠也				日本大学
							辻本 哲郎				名古屋大学
										金井道夫	（一財）ITSサービス高度化機構
										白石真澄	関西大学
監事	大場 明憲						大場 明憲				（株）オオバ
	輪湖 建雄								大村 哲夫		（株）日本港湾コンサルタント
			野村 喜一								（株）日水コン
						瀬古 一郎					中央開発（株）
									土方 聡		国際航業（株）
					柿沼民夫						日本交通技術（株）

(2) 支部長

年度 / 支部	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	所属会社名
北海道	平野 道夫					佐藤 謙二					(株)ドーコン
東 北	遠藤 敏雄							菅原 稔郎			(株)復建技術コンサルタント
関 東	大島一哉					村田 和夫					(株)建設技術研究所
		長谷川 伸一									パシフィックコンサルタンツ(株)
								高野 登			日本工営(株)
										野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
北 陸	花市顕悟	寺本 邦一									開発技建(株)
中 部	田部井 伸夫										玉野総合コンサルタント(株)
										上田直和	中日本建設コンサルタント(株)
近 畿					永野光三	兼塚 卓也					中央復建コンサルタンツ(株)
	松本 正毅									吉津洋一	(株)ニュージェック
中 国	福成 孝三			小田 秀樹							復建調査設計(株)
四 国	武山 正人			別枝 修				奈良敬	末澤 等		(株)四電技術コンサルタント
九 州						村島正康					西日本技術開発(株)
	山本洋一							福島 宏治			(株)福山コンサルタント
		植田 薫									第一復建(株)

3. 委員会等の変遷

委員会名	付記	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
常任委員会		友永　則雄	渡邉　浩	渡邉　浩	渡邉　浩	渡邉　浩	兪　朝夫	兪　朝夫	松田　寛志	松田　寛志	松田　寛志
未来塾対応WG	令和元年新設										松田　寛志
支部助成審査検討WG	平成17年新設	友永　則雄	渡邉　浩	渡邉　浩	渡邉　浩	渡邉　浩	兪　朝夫	兪　朝夫	松田　寛志	松田　寛志	松田　寛志
災害対策・BCP検討WG	平成11年新設 平成12年名称変更 令和元年名称変更	野崎　秀則	村田　和夫	村田　和夫	村田　和夫	村田　和夫	渡邉　浩	渡邉　浩	兪　朝夫	兪　朝夫	松田　寛志
【常設委員会】											
倫理・表彰委員会	令和元年倫理委員会・表彰委員会を統合										野崎　秀則
災害対策本部	平成9年新設	廣谷　彰彦	大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	村田　和夫	村田　和夫	高野　登
災害対策・BCP検討WG	令和元年新設										松田　寛志
【特別委員会】											
働き方改革推進特別本部	平成30年新設								村田　和夫	村田　和夫	高野　登
生産性向上推進特別本部	令和元年新設										高野　登
【常設部会】											
対外活動部会		廣谷　彰彦	大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	村田　和夫	村田　和夫	高野　登
対外活動委員会		大島　一哉	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則
道路会社業務検討WG（NEXCO）	平成22年新設	岡村　秀樹	岡村　秀樹	岡村　秀樹	岡村　秀樹	岡村　秀樹	岡村　秀樹	岡村　秀樹	鈴木　卓	鈴木　卓	鈴木　卓
道路会社業務検討WG（首都高）	平成28年新設							池内　武文	池内　武文	池内　武文	半野　久光
対外活動委員会WG（道路会社）	平成25年新設				三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫
対外活動委員会WG（水資源機構）	平成25年新設				岡本　政明	富田　邦裕	富田　邦裕	富田　邦裕	富田　邦裕	富田　邦裕	富田　邦裕
対外活動委員会WG（国総研・土研）	平成26年新設					村田　和夫	渡邉　浩	渡邉　浩	兪　朝夫	兪　朝夫	松田　寛志
白書委員会	平成17年新設	松本　正毅	松本　正毅	松本　正毅	松本　正毅	永野　光三	兼塚　卓也	兼塚　卓也	兼塚　卓也	兼塚　卓也	吉津　洋一
広報戦略委員会	平成24年新設 平成25年特別委員会から同年名称変更			大島　一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	村田　和夫	村田　和夫	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則
広報専門委員会	平成25年新設				渡邉　浩	渡邉　浩	見附　敬三	見附　敬三	宮内　和則	宮内　和則	宮内　和則
広報事業専門委員会	平成25年総務部会から同年名称変更	小松　豊	米岡　威	米岡　威	米岡　威	米岡　威	米岡　威	米岡　威	米岡　威	米岡　威	早川　裕史
会誌編集専門委員会	平成25年総務部会から	松田　彰浩	遠藤　徹也	遠藤　徹也	遠藤　徹也	遠藤　徹也	惣慶　裕幸	惣慶　裕幸	惣慶　裕幸	惣慶　裕幸	惣慶　裕幸

委員会名	付記	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総務部会	平成17年経営部会と統合	大島　一哉	廣瀬　典昭	廣瀬　典昭	永冶　泰司	永冶　泰司	永冶　泰司	永冶　泰司	永冶　泰司	永冶　泰司	永冶　泰司
総務委員会		浅見　邦和	浅見　邦和	浅見　邦和	浅見　邦和	浅見　邦和	永田　芳久	永田　芳久	永田　芳久	永田　芳久	永田　芳久
業界展望を考える若手技術者の会	平成27年新設						伊藤　昌明	伊藤　昌明	伊藤　昌明	伊藤　昌明	伊藤　昌明
経営委員会	平成17年経営部会から	安藤　文人	吉田　保	吉田　保	野本　昌弘	野本　昌弘	野本　昌弘	野本　昌弘	野本　昌弘	野本　昌弘	野本　昌弘
働き方改革WG	令和元年新設										野本　昌弘
財務委員会	令和元年から名称変更	荒木　英俊	荒木　英俊	荒木　英俊	鈴木　孝	鈴木　孝	鈴木　孝	鈴木　孝	鈴木　孝	鈴木　孝	鈴木　孝
年報委員会	平成17年新設	鈴木　成人	鈴木　成人	鈴木　成人	伊藤　誠	伊藤　誠	伊藤　誠	伊藤　誠	伊藤　誠	伊藤　誠	伊藤　誠
職業倫理・コンプライアンス委員会	令和元年職業倫理啓発委員会・コンプライアンス委員会を	木原　一行	西村　秀和	西村　秀和	西村　秀和	西村　秀和	西村　秀和	西村　秀和	西村　秀和	西村　秀和	西村　秀和
企画部会		廣瀬　典昭	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	高野　登	高野　登	中村　哲己
企画委員会		吉田　保	青木　滋	青木　滋	青木　滋	青木　滋	青木　滋	青木　滋	中嶋　規行	中嶋　規行	天野　光歩
登録・法制度制度専門委員会	令和元年名称変更	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	戸田　秀夫
美しい国づくり専門委員会	平成16年新設 平成19年対外活動部会から	浅野　清	富樫　茂樹	富樫　茂樹	富樫　茂樹	太田　啓介	太田　啓介	太田　啓介	太田　啓介	太田　啓介	水谷　智充
契約のあり方専門委員会	平成20年新設	青木　滋	薮内　一彦	薮内　一彦	薮内　一彦	薮内　一彦	薮内　一彦	薮内　一彦	橋場　浩	橋場　浩	清水　隆史
建設コンサルタントの新たな役割検討WG	令和元年新設										村上　広
報酬のあり方検討WG	令和元年新設										杉本　龍志
持続可能な社会構築検討WG	令和元年新設										萩原　久吉
損害賠償責任検討WG	令和元年新設										清水　隆史
資格制度等検討WG	令和元年新設										天野　光歩
国際委員会	平成11年新設	定村　寛文	西畑　賀夫	西畑　賀夫	渡邊　眞道	渡邊　眞道	渡邊　眞道	渡邊　眞道	内藤　誠司	内藤　誠司	内藤　誠司
地域コンサルタント委員会	平成20年新設	石塚　旗雄	石塚　旗雄	大平　豊	大平　豊	大平　豊	大平　豊	川口　均	川口　均	川口　均	小見　直樹
業務システム委員会	平成11年新設 令和元年技術部会から	中村　哲己	寺井　和弘	寺井　和弘	寺井　和弘	寺井　和弘	河上　英二	河上　英二	河上　英二	河上　英二	河上　英二
選定・契約専門委員会	平成11年新設 令和元年技術部会から	上原　啓一	上原　啓一	為光　美樹	新井　伸博	新井　伸博	新井　伸博	新井　伸博	木村　誠一	木村　誠一	木村　誠一
業務形成・実施専門委員会	平成13年新設 令和元年技術部会から	東田　正樹	東田　正樹	福田　浩昭	福田　浩昭	福田　浩昭	浅野　豊	浅野　豊	浅野　豊	浅野　豊	浅野　豊
技術部会	平成8年業務部会から	長谷川伸一	永冶　泰司	永冶　泰司	西谷　正司	西谷　正司	高野　登	高野　登	渡邉　浩	重永　智之	重永　智之
統括技術委員会	令和元年新設										菅原　正道
生産性向上WG	令和元年新設										加藤　雅彦
維持管理対策WG	平成25年新設				西谷　正司	西谷　正司	高野　登	高野　登	渡邉　浩	重永　智之	勝山　修
業務体系WG	令和元年新設										万名　克実
公益活動WG	令和元年新設										鈴木　泰之
業務研究発表会WG	令和元年新設										藤井　久矢
国土基盤技術委員会	令和元年新設										永矢　貴之
河川計画専門委員会	平成8年業務委員会から	西村　達也	西村　達也	西村　達也	藤原　直樹	藤原　直樹	藤原　直樹	天野　光歩	天野　光歩	永矢　貴之	永矢　貴之
河川構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	館山　晋哉	館山　晋哉	館山　晋哉	館山　晋哉	館山　晋哉	館山　晋哉	館山　晋哉	佐藤　昭二	佐藤　昭二	佐藤　昭二
ダム・発電専門委員会	平成8年業務委員会から	森　秀人	森　秀人	小林　裕	小林　裕	小林　裕	小林　裕	小林　裕	井根　健	井根　健	井根　健
港湾専門委員会	平成8年業務委員会から	熊谷　忠輝	熊谷　忠輝	星野　正美	星野　正美	星野　正美	星野　正美	星野　正美	星野　正美	川嶋　憲	川嶋　憲
砂防・急傾斜専門委員会	平成8年業務委員会から	松本　久	板垣　治	坂東　高	坂東　高	坂東　高	坂口　哲夫	坂口　哲夫	坂口　哲夫	坂口　哲夫	坂口　哲夫
海岸・海洋専門委員会	平成20年新設	原　文宏	原　文宏	原　文宏	原　文宏	原　文宏	原　文宏	原　文宏	加藤　憲一	加藤　憲一	加藤　憲一
土質・地質専門委員会	平成8年業務委員会から	真鍋　進	真鍋　進	真鍋　進	真鍋　進	照屋　純	照屋　純	照屋　純	斉藤　泰久	斎藤　正朗	斎藤　正朗

委員会名	付記	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
交通基盤技術委員会	令和元年新設										鷲見　英吾
交通・安全専門委員会	平成8年業務委員会から	小金澤　実	小金澤　実	小金澤　実	小金澤　実	小金澤　実	泉　典宏	泉　典宏	福島　賢一	福島　賢一	福島　賢一
ITS専門委員会	平成10年業務委員会から	菅原　宏明	菅原　宏明	井上　秀行	井上　秀行	井上　秀行	井上　秀行	松本　章宏	松本　章宏	松本　章宏	松本　章宏
道路専門委員会	平成8年業務委員会から	馬場　正敏	阿部　義典	阿部　義典	阿部　義典	阿部　義典	阿部　義典	土井　和広	土井　和広	石村　佳之	石村　佳之
道路構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	野本　克己	田中　英明	田中　英明	田中　英明	田中　英明	小林　幸浩	小林　幸浩	小林　幸浩	鷲見　英吾	鷲見　英吾
鉄道専門委員会	平成8年業務委員会から	柿沼　民夫	小笠原令和	小笠原令和	小笠原令和	小笠原令和	吉村　剛	吉村　剛	吉村　剛	吉村　剛	吉村　剛
無電柱化WG	平成29年新設								土井　和広	沼田　和宏	沼田　和宏
改訂道路橋示方書連絡WG	平成28年新設 令和元年名称変更							鈴木　泰之	鈴木　泰之	鈴木　泰之	鈴木　泰之
道路橋技術相談窓口WG	令和元年新設										鈴木　泰之
設計ソフトウェア連絡WG	平成19年新設	鈴木　泰之	田中　英明	田中　英明	冨田　克彦	橘田　智	山下　智康	山下　智康	山下　智康	山下　智康	山下　智康
社会マネジメント技術委員会	令和元年新設										篠崎　毅
都市計画専門委員会	平成8年業務委員会から	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋
参加型計画専門委員会	平成17年新設	大島　明	大島　明	大島　明	大島　明	大島　明	伊藤　将司	伊藤　将司	伊藤　将司	伊藤　将司	伊藤　将司
政策・事業評価専門委員会	平成11年新設 平成13年名称変更 平成16年企画部会・企画委員会から	松浦　郁雄	松浦　郁雄	松浦　郁雄	志田山智弘	志田山智弘	山崎　祐一	山崎　祐一	山崎　祐一	篠崎　毅	篠崎　毅
環境専門委員会	平成8年業務委員会から	日下　文博	石川　賢一	石川　賢一	石川　賢一	石川　賢一	石川　賢一	石川　賢一	石川　賢一	石川　賢一	滝澤　えり子
国土情報専門委員会	平成20年新設	政木　英一	政木　英一	政木　英一	政木　英一	上山　晃	上山　晃	政木　英一	政木　英一	政木　英一	政木　英一
施工管理専門委員会	平成8年業務委員会から	杉山　保利	巴　尚志	巴　尚志	巴　尚志	巴　尚志	巴　尚志	巴　尚志	重松　英造	重松　英造	重松　英造
自動運転WG	平成29年新設 令和元年名称変更								藤井　久矢	藤井　久矢	大森　陽一
マネジメントシステム委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	石井　良昌	水野　高志	水野　高志	水野　高志	水野　高志	水野　高志	水野　高志	水野　高志	水野　高志	水野　高志
システム改善専門委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	野中　昌明	野中　昌明	野中　昌明	黒木　隆宏	黒木　隆宏	黒木　隆宏	黒木　隆宏	黒木　隆宏	黒木　隆宏	鵜殿　俊昭
環境配慮専門委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	篠　文明	篠　文明	篠　文明	篠　文明	篠　文明	荒川　仁	荒川　仁	荒川　仁	荒川　仁	荒川　仁
PFI専門委員会	平成11年新設	水野　高志	浜田　幸一	浜田　幸一	浜田　幸一	下長　右二	下長　右二	下長　右二	下長　右二	下長　右二	千葉　雄一
PM専門委員会	平成13年名称変更	藏本　克哉	藏本　克哉	藏本　克哉	藏本　克哉	藏本　克哉	藏本　克哉	藏本　克哉	畔柳　耕一	畔柳　耕一	畔柳　耕一
品質委員会	令和元年新設										中嶋　規行
品質向上専門委員会	平成17年新設	山本　照彦	山本　照彦	宇佐美正則	宇佐美正則	宇佐美正則	宇佐美正則	上田　隆	上田　隆	上田　隆	上田　隆
照査特別WG	平成17年新設	東　泰宏	東　泰宏	東　泰宏	東　泰宏	東　泰宏	藤木　明	藤木　明	藤木　明	藤木　明	和田　一嘉
情報部会	平成11年情報・品質部会から	廣畑　彰一	廣畑　彰一	廣畑　彰一	廣畑　彰一	廣畑　彰一	馬場　直俊	馬場　直俊	馬場　直俊	馬場　直俊	高久　晃
情報委員会	平成11年情報・品質部会から	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦
情報新技術専門委員会	平成17年新設	小林　一雄	小林　一雄	小林　一雄	小林　一雄	小林　一雄	小林　一雄	小林　一雄	佐々木　晋	佐々木　晋	佐々木　晋
情報セキュリティ専門委員会	平成17年新設	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登
テクリス専門委員会	平成22年新設	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	佐藤　美緒	佐藤　美緒
ICT委員会	平成11年情報・品質部会から 平成25年名称変更	佐藤　昇	佐藤　昇	國島　広高	國島　広高	國島　広高	國島　広高	國島　広高	小沼　恵太郎	小沼　恵太郎	小沼　恵太郎
CIM技術専門委員会	平成25年新設				藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	雫石　和利	雫石　和利	雫石　和利
ICT普及専門委員会	平成25年新設				加治屋　昇	加治屋　昇	亀田　雄二	亀田　雄二	佐々木　秀典	佐々木　秀典	佐々木　秀典

委員会名	付記	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
資格・CPD部会	平成17年新設	住吉　幸彦	堀　充裕	堀　充裕	馬場　直俊	馬場　直俊	花岡　憲男	花岡　憲男	花岡　憲男	花岡　憲男	花岡　憲男
RCCM資格制度委員会	平成17年新設	山崎　丈夫	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清
自主学習システム専門委員会	平成17年新設 平成24年名称変更	山崎　丈夫	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清	熊谷　清
RCCM資格登録更新専門委員会	令和元年新設										
CPD委員会	平成16年新設	張　炳文	安藤　文人	安藤　文人	安藤　文人	光森　泰紀	光森　泰紀	光森　泰紀	光森　泰紀	光森　泰紀	片山　善郎
CPD推進専門委員会	平成23年新設 令和元年名称変更		小柳　悟	小柳　悟	小柳　悟	鷲田　正樹	河村　成人	河村　成人	河村　成人	河村　成人	河村　成人
CPD監査専門委員会	平成23年新設		鈴木　眞之	加藤　雅彦	加藤　雅彦	加藤　雅彦	加藤　雅彦	加藤　雅彦	佐々木　克尚	巴　尚志	巴　尚志

4. 委員会名簿（令和元年 10 月 1 日現在）

役員等

会長	高野　登	日本工営(株)
副会長	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長兼専務理事	酒井　利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任理事	永冶　泰司	(株)長大
〃	中村　哲己	(株)建設技術研究所
〃	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高久　晃	大日本コンサルタント(株)
〃	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング(株)
〃	吉津　洋一	(株)ニュージェック
〃	菅原　稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	小田　秀樹	復建調査設計(株)
〃	末澤　等	(株)四電技術コンサルタント
常務理事	梅原　守	(一社)建設コンサルタンツ協会
理事	安藤　文人	(株)復建エンジニヤリング
〃	石田　東生	筑波大学
〃	糸川　昌志	(一財)建設業情報管理センター
〃	上田　直和	中日本建設コンサルタント(株)
〃	金井　道夫	(一財)ITSサービス高度化機構
〃	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	木下　誠也	日本大学
〃	木原　一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	甲村　謙友	(一財)国土技術研究センター
〃	佐藤　謙二	(株)ドーコン
〃	白石　真澄	関西大学
〃	辻本　哲郎	名古屋大学
〃	角田　光男	(一社)共同通信社
〃	福島　宏治	(株)福山コンサルタント
〃	藤野　陽三	横浜国立大学
〃	保﨑　康夫	(株)片平新日本技研
〃	山縣　宣彦	(一財)みなと総合研究財団
監事	大村　哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	土方　聡	国際航業(株)

（部会順・五十音順）

名誉会長	村田　和夫
相談役	北野　章
〃	廣谷　彰彦
〃	大島　一哉
〃	長谷川　伸一
顧問	梅田　昌郎
〃	清野　茂次
〃	友澤　武昭
〃	小野　和日児
〃	奥野　晴彦
〃	藤本　貴也

支部

北海道支部

支部長	佐藤　謙二
副支部長	大住　勉
〃	植田　健二

東北支部

支部長	菅原　稔郎	
副支部長	伊藤　篤	
〃	村上　和夫	
関東支部		
支部長	野崎　秀則	
副支部長	花岡　憲男	
〃	重永　智之	
〃	中村　哲己	
北陸支部		
支部長	寺本　邦一	
副支部長	大平　豊	
〃	渡辺　正三	
〃	新家　久司	
中部支部		
支部長	上田　直和	
副支部長	後藤　　隆	
〃	鰐部　隆正	
〃	牧村　直樹	
近畿支部		
支部長	吉津　洋一	
副支部長	兼塚　卓也	
〃	﨑本　繁治	
中国支部		
支部長	小田　秀樹	
副支部長	末國　光彦	
〃	小谷　裕司	
四国支部		
支部長	末澤　等	
副支部長	坂東　武	
〃	大野　二郎	
〃	右城　猛	
〃	山﨑　秀幸	
九州支部		
支部長	福島　宏治	
副支部長	田中　清	
〃	廣澤　遵	

常任理事会

会長	高野　登	日本工営（株）
副会長	野崎　秀則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
副会長兼専務理事	酒井　利夫	（一社）建設コンサルタンツ協会
常任理事	永冶　泰司	（株）長大
〃	中村　哲己	（株）建設技術研究所
〃	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	高久　晃	大日本コンサルタント（株）
〃	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング（株）
〃	吉津　洋一	（株）ニュージェック
〃	菅原　稔郎	（株）復建技術コンサルタント
〃	寺本　邦一	開発技建（株）
〃	小田　秀樹	復建調査設計（株）
〃	末澤　等	（株）四電技術コンサルタント
監事	大村　哲夫	（株）日本港湾コンサルタント
〃	土方　聡	国際航業（株）
常任委員長	松田　寛志	日本工営（株）

運営委員会（会議）

会長	高野　登	日本工営(株)
副会長	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長兼専務理事	酒井　利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
委員	安藤　文人	(株)復建エンジニヤリング
〃	上田　直和	中日本建設コンサルタント(株)
〃	大平　豊	エヌシーイー(株)
〃	大村　哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	大村　善雄	(株)東京建設コンサルタント
〃	小田　秀樹	復建調査設計(株)
〃	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	川口　均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	木原　一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	小谷　裕司	(株)エイト日本技術開発
〃	後藤　隆	大日コンサルタント(株)
〃	佐藤　謙二	(株)ドーコン
〃	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤　等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原　稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	瀬古　一郎	中央開発(株)
〃	高久　晃	大日本コンサルタント(株)
〃	田畑　彰久	いであ(株)
〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	富田　邦裕	(株)建設環境研究所
〃	中野　宇助	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	中村　哲己	(株)建設技術研究所
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング(株)
〃	濱田　忠	(株)千代田コンサルタント
〃	坂東　武	四国建設コンサルタント(株)
〃	土方　聡	国際航業(株)
〃	福島　宏治	(株)福山コンサルタント
〃	保﨑　康夫	(株)片平新日本技研
〃	前田　晴人	(株)日本構造橋梁研究所
〃	間山　一典	(株)日水コン
〃	吉津　洋一	(株)ニュージェック
〃	梅原　守	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任委員長	松田　寛志	日本工営(株)

常任委員会

委員長	松田　寛志	日本工営(株)
副委員長	三百田　敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	天野　光歩	(株)建設技術研究所
〃	新井　伸博	大日本コンサルタント(株)
〃	池澤　紀幸	(株)復建技術コンサルタント
〃	伊藤　誠	(株)復建エンジニヤリング
〃	岩田　敏彦	中日本建設コンサルタント(株)
〃	片山　善郎	八千代エンジニヤリング(株)
〃	河上　英二	(株)建設技術研究所
〃	菊谷　英彦	いであ(株)
〃	來山　尚義	復建調査設計(株)
〃	熊谷　清	朝日航洋(株)
〃	小沼　恵太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	小見　直樹	エヌシーイー(株)
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木　孝	(株)長大
〃	田中　清	第一復建(株)

〃	内藤　誠司	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	中嶋　規行	日本工営（株）
〃	永田　芳久	（株）長大
〃	西村　秀和	（株）長大
〃	野本　昌弘	（株）長大
〃	前川　太	（株）ニュージェック
〃	松橋　良和	（株）ドーコン
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング（株）
〃	宮内　和則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	深山　譲二	（株）ニュージェック
〃	森　健	（株）四電技術コンサルタント
〃	渡辺　雅樹	開発技建（株）

未来塾対応WG

WG長	松田　寛志	日本工営（株）
副WG長	三百田　敏夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	天野　光歩	（株）建設技術研究所
〃	河上　英二	（株）建設技術研究所
〃	小沼　恵太郎	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	中嶋　規行	日本工営（株）
〃	永田　芳久	（株）長大
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング（株）

支部助成審査検討WG

WG長	三百田　敏夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	天野　光歩	（株）建設技術研究所
〃	片山　善郎	八千代エンジニヤリング（株）
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	永田　芳久	（株）長大
〃	宮内　和則	（株）オリエンタルコンサルタンツ

災害対策・BCP検討WG

WG長	松田　寛志	日本工営（株）
委員	浅見　暁	セントラルコンサルタント（株）
〃	石田　勝己	（一社）建設コンサルタンツ協会
〃	板倉　信也	八千代エンジニヤリング（株）
〃	伊藤　元	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	井波　丈明	（株）長大
〃	大場　勝一郎	日本工営（株）
〃	岡村　環	（株）四電技術コンサルタント
〃	片山　毅	（株）建設技術研究所
〃	加藤　雅彦	（株）長大
〃	小林　則宏	（一社）建設コンサルタンツ協会
〃	佐藤　喜一郎	（株）復建技術コンサルタント
〃	三百田　敏夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	高橋　邦夫	開発技建（株）
〃	田邊　広志	（株）修成建設コンサルタント
〃	塚本　俊弘	中部復建（株）
〃	能見　忠歳	応用地質（株）
〃	松浦　城太郎	（株）建設技術研究所
〃	武笠　誠	（株）オリエンタルコンサルタンツ

倫理・表彰委員会

委員長	野崎　秀則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	永冶　泰司	（株）長大

委員	糸川　昌志	（一財）建設業情報管理センター
〃	小田　秀樹	復建調査設計（株）
〃	末澤　等	（株）四電技術コンサルタント
〃	菅原　稔郎	（株）復建技術コンサルタント
〃	高久　晃	大日本コンサルタント（株）
〃	寺本　邦一	開発技建（株）
〃	中村　哲己	（株）建設技術研究所
〃	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング（株）
〃	吉津　洋一	（株）ニュージェック
〃	酒井　利夫	（一社）建設コンサルタンツ協会

災害対策本部

本部長	高野　登	日本工営（株）
副本部長	野崎　秀則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井　利夫	（一社）建設コンサルタンツ協会
本部員	上田　直和	中日本建設コンサルタント（株）
〃	小田　秀樹	復建調査設計（株）
〃	佐藤　謙二	（株）ドーコン
〃	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	末澤　等	（株）四電技術コンサルタント
〃	菅原　稔郎	（株）復建技術コンサルタント
〃	高久　晃	大日本コンサルタント（株）
〃	寺本　邦一	開発技建（株）
〃	中村　哲己	（株）建設技術研究所
〃	永冶　泰司	（株）長大
〃	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング（株）
〃	福島　宏治	（株）福山コンサルタント
〃	吉津　洋一	（株）ニュージェック
〃	梅原　守	（一社）建設コンサルタンツ協会

特別委員会

働き方改革推進特別本部

本部長	高野　登	日本工営（株）
副本部長	永冶　泰司	（株）長大
〃	野崎　秀則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井　利夫	（一社）建設コンサルタンツ協会
本部員	大村　哲夫	（株）日本港湾コンサルタント
〃	小田　秀樹	復建調査設計（株）
〃	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	末澤　等	（株）四電技術コンサルタント
〃	菅原　稔郎	（株）復建技術コンサルタント
〃	高久　晃	大日本コンサルタント（株）
〃	寺本　邦一	開発技建（株）
〃	中村　哲己	（株）建設技術研究所
〃	野本　昌弘	（株）長大
〃	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング（株）
〃	土方　聡	国際航業（株）
〃	松田　寛志	日本工営（株）
〃	吉津　洋一	（株）ニュージェック
〃	梅原　守	（一社）建設コンサルタンツ協会

生産性向上推進特別本部

本部長	高野　登	日本工営（株）
副本部長	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	野崎　秀則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井　利夫	（一社）建設コンサルタンツ協会

本部員	大村　哲夫	（株）日本港湾コンサルタント
〃	小田　秀樹	復建調査設計（株）
〃	加藤　雅彦	（株）長大
〃	末澤　等	（株）四電技術コンサルタント
〃	菅原　稔郎	（株）復建技術コンサルタント
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	高久　晃	大日本コンサルタント（株）
〃	寺本　邦一	開発技建（株）
〃	中村　哲己	（株）建設技術研究所
〃	永冶　泰司	（株）長大
〃	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング（株）
〃	土方　聡	国際航業（株）
〃	松田　寛志	日本工営（株）
〃	吉津　洋一	（株）ニュージェック
〃	梅原　守	（一社）建設コンサルタンツ協会

対外活動部会

部会長	高野　登	日本工営（株）
副部会長	野崎　秀則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井　利夫	（一社）建設コンサルタンツ協会
委員	安藤　文人	（株）復建エンジニヤリング
〃	上田　直和	中日本建設コンサルタント（株）
〃	大村　哲夫	（株）日本港湾コンサルタント
〃	小田　秀樹	復建調査設計（株）
〃	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	木原　一行	セントラルコンサルタント（株）
〃	佐藤　謙二	（株）ドーコン
〃	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	末澤　等	（株）四電技術コンサルタント
〃	菅原　稔郎	（株）復建技術コンサルタント
〃	高久　晃	大日本コンサルタント（株）
〃	寺本　邦一	開発技建（株）
〃	中村　哲己	（株）建設技術研究所
〃	永冶　泰司	（株）長大
〃	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング（株）
〃	福島　宏治	（株）福山コンサルタント
〃	保﨑　康夫	（株）片平新日本技研
〃	吉津　洋一	（株）ニュージェック
〃	梅原　守	（一社）建設コンサルタンツ協会

対外活動委員会

委員長	野崎　秀則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	三百田　敏夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	前川　太	（株）ニュージェック
〃	松田　寛志	日本工営（株）
委員	青木　和之	エヌシーイー（株）
〃	天野　光歩	（株）建設技術研究所
〃	天羽　誠二	四国建設コンサルタント（株）
〃	池澤　紀幸	（株）復建技術コンサルタント
〃	岩田　敏彦	中日本建設コンサルタント（株）
〃	大住　勉	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	金本　満	中電技術コンサルタント（株）
〃	河上　英二	（株）建設技術研究所
〃	熊谷　清	朝日航洋（株）
〃	小見　直樹	エヌシーイー（株）
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）

〃	鈴木　卓	（株）建設技術研究所
〃	田中　清	第一復建（株）
〃	富田　邦裕	（株）建設環境研究所
〃	中田　淳之介	大日本コンサルタント（株）
〃	永田　芳久	（株）長大
〃	半野　久光	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング（株）
〃	深山　譲二	（株）ニュージェック

道路会社業務検討WG（NEXCO）

WG長	鈴木　卓	（株）建設技術研究所
副WG長	久野　恭弘	東洋技研コンサルタント（株）
〃	町　勉	大日コンサルタント（株）
〃	芳尾　峰二	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	上田　浩章	八千代エンジニヤリング（株）
委員	浅田　尚	日本工営（株）
〃	浅野　好則	開発虎ノ門コンサルタント（株）
〃	荒木　伸夫	八千代エンジニヤリング（株）
〃	伊藤　博	（株）片平新日本技研
〃	大塚　篤生	（株）建設技術研究所
〃	大沼　隆雄	開発虎ノ門コンサルタント（株）
〃	荻野　晴海	（株）エイト日本技術開発
〃	小野　正知	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	亀田　浩章	日本工営（株）
〃	神田　通	八千代エンジニヤリング（株）
〃	蔵下　一幸	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	小林　和久	東洋技研コンサルタント（株）
〃	小林　康晃	（株）綜合技術コンサルタント
〃	齋藤　貴之	（株）近代設計
〃	佐々木　祐司	日本シビックコンサルタント（株）
〃	高田　修三	復建調査設計（株）
〃	高橋　秀夫	（株）片平新日本技研
〃	巴　尚志	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	原　隆士	大日本コンサルタント（株）
〃	宮内　泉	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	森　彩	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	森谷　忠	（株）建設技術研究所

道路会社業務検討WG（首都高）

WG長	半野　久光	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	佐々木　一哉	（株）エイト日本技術開発
〃	鈴木　泰之	（株）建設技術研究所
〃	高橋　亮	（株）千代田コンサルタント
〃	角田　久典	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	新倉　利之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	万名　克実	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	山下　智康	（株）長大

対外活動委員会WG（道路会社）

WG長	三百田　敏夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
副WG長	前川　太	（株）ニュージェック
委員	上田　浩章	八千代エンジニヤリング（株）
〃	大沼　隆雄	開発虎ノ門コンサルタント（株）
〃	上泉　俊雄	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	重松　英造	（株）建設技術研究所
〃	鈴木　卓	（株）建設技術研究所

〃	巴　尚志	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	半野　久光	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	久野　恭弘	東洋技研コンサルタント（株）
〃	町　勉	大日コンサルタント（株）
〃	宮内　泉	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	芳尾　峰二	中央復建コンサルタンツ（株）

対外活動委員会WG（水資源機構）

WG長	富田　邦裕	（株）建設環境研究所
副WG長	三百田　敏夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	井根　健	（株）ニュージェック
〃	佐藤　昭二	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	滝澤　えり子	（株）パスコ
〃	西柳　良平	（株）建設技術研究所
〃	平野　寿謙	（株）エイト日本技術開発

対外活動委員会WG（国総研・土研）

WG長	松田　寛志	日本工営（株）
副WG長	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）
委員	勝山　修	日本工営（株）
〃	三百田　敏夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	鈴木　泰之	（株）建設技術研究所
〃	森﨑　啓	パシフィックコンサルタンツ（株）

白書委員会

委員長	吉津　洋一	（株）ニュージェック
副委員長	三百田　敏夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	前川　太	（株）ニュージェック
委員	池澤　紀幸	（株）復建技術コンサルタント
〃	岩田　敏彦	中日本建設コンサルタント（株）
〃	内田　信久	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	小島　憲一	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	片山　善郎	八千代エンジニヤリング（株）
〃	來山　尚義	復建調査設計（株）
〃	齋藤　真晴	開発技建（株）
〃	杉本　龍志	（株）建設技術研究所
〃	田中　清	第一復建（株）
〃	中田　淳之介	大日本コンサルタント（株）
〃	中村　秀人	（株）長大
〃	松橋　良和	（株）ドーコン
〃	深山　譲二	（株）ニュージェック
〃	森　健	（株）四電技術コンサルタント
〃	山本　晴夫	（株）長大

広報戦略委員会

委員長	野崎　秀則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	宮内　和則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	浅野　泰弘	セントラルコンサルタント（株）
〃	天野　光歩	（株）建設技術研究所
〃	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	菊谷　英彦	いであ（株）
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	惣慶　裕幸	国際航業（株）
〃	野本　昌弘	（株）長大
〃	早川　裕史	（株）長大
〃	前川　太	（株）ニュージェック

〃	牧村　直樹	玉野総合コンサルタント(株)
〃	松田　寛志	日本工営(株)

広報専門委員会

委員長	宮内　和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	油谷　百百子	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	浅野　泰弘	セントラルコンサルタント(株)
〃	石井　良尚	(株)ニュージェック
〃	長部　孝彦	八千代エンジニヤリング(株)
〃	北岡　大記	(株)福山コンサルタント
〃	來山　尚義	復建調査設計(株)
〃	黒川　信敏	いであ(株)
〃	小金澤　実	(株)千代田コンサルタント
〃	小林　則宏	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	佐々木　大介	(株)ナルサワコンサルタント
〃	白石　典子	大日本コンサルタント(株)
〃	杉山　隆幸	日本工営(株)
〃	鈴木　泰之	(株)建設技術研究所
〃	高橋　伸彰	(株)復建技術コンサルタント
〃	田底　成智	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	奈加　博之	ニタコンサルタント(株)
〃	西村　寛信	日本工営(株)
〃	野口　善生	八千代エンジニヤリング(株)
〃	林　良介	(株)テイコク
〃	松田　光弘	(株)建設技術研究所
〃	村川　卓也	セントラルコンサルタント(株)

広報事業専門委員会

委員長	早川　裕史	(株)長大
副委員長	高城　勇一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	浅沼　加代子	(株)エイト日本技術開発
〃	沖田　寛	(株)建設技術研究所
〃	白石　真彩	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	林　和広	(株)復建エンジニヤリング
〃	藤原　雄太	八千代エンジニヤリング(株)
〃	水野　寿行	日本交通技術(株)
〃	村井　啓泰	日本工営(株)
〃	村上　琢志	基礎地盤コンサルタンツ(株)

会誌編集専門委員会

委員長	惣慶　裕幸	国際航業(株)
副委員長	佐々木　勝	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	細谷　州次郎	(株)建設技術研究所
委員	有賀　圭司	(株)千代田コンサルタント
〃	加地　智彦	いであ(株)
〃	金野　拓朗	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	高橋　真弓	日本交通技術(株)
〃	高見　元久	(株)ニュージェック
〃	田中　知実	(株)片平新日本技研
〃	谷口　史記	セントラルコンサルタント(株)
〃	徳武　広太郎	八千代エンジニヤリング(株)
〃	村井　啓泰	日本工営(株)
〃	山上　英之	大日本コンサルタント(株)
〃	山口　佳織	パシフィックコンサルタンツ(株)

総務部会

部会長	永冶　泰司	（株）長大
副部会長	濱田　忠	（株）千代田コンサルタント
委員	伊藤　誠	（株）復建エンジニヤリング
〃	鈴木　孝	（株）長大
〃	永田　芳久	（株）長大
〃	西村　秀和	（株）長大
〃	野本　昌弘	（株）長大

総務委員会

委員長	永田　芳久	（株）長大
副委員長	竹田　久和	日本工営（株）
委員	石井　智弘	大日本コンサルタント（株）
〃	伊藤　昌明	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	大場　健司	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	大橋　一人	（株）長大
〃	小島　憲一	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	岸江　洋充	（株）日建技術コンサルタント
〃	津田　毅	（株）エイト日本技術開発
〃	中島　孝	（株）片平新日本技研
〃	堀川　伸幸	中日本建設コンサルタント（株）

業界展望を考える若手技術者の会

委員長	伊藤　昌明	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	青柳　竜二	（株）長大
〃	青山　晃大	（株）千代田コンサルタント
〃	石橋　聡悟	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	今野　愛美	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	臼倉　和也	（株）エイト日本技術開発
〃	小笠　直孝	ニタコンサルタント（株）
〃	片岸　将広	（株）日本海コンサルタント
〃	門脇　照	（株）ドーコン
〃	河村　朋哉	（株）復建技術コンサルタント
〃	小林　美帆	（株）片平新日本技研
〃	佐々木　理弦	八千代エンジニヤリング（株）
〃	佐野　賢司	（株）ニュージェック
〃	関口　堅也	（株）復建エンジニヤリング
〃	太刀掛　正俊	（株）長大
〃	種　翔太郎	中電技術コンサルタント（株）
〃	津田　哲平	（株）建設技術研究所
〃	野村　紗希子	（株）建設技術研究所
〃	畑佐　陽祐	（株）興栄コンサルタント
〃	藤原　真太郎	アジア航測（株）
〃	本間　雄太	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	眞野　基大	（株）エイト日本技術開発
〃	村田　亨	開発技建（株）
〃	山口　敬輔	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	吉田　淳貴	（株）アンドー
〃	和田　翔	中央復建コンサルタンツ（株）

経営委員会

委員長	野本　昌弘	（株）長大
副委員長	渡辺　宏一	（株）建設技術研究所
委員	石田　友英	復建調査設計（株）
〃	磯山　龍二	（株）エイト日本技術開発
〃	落水　登	サンコーコンサルタント（株）
〃	笠井　和孝	復建調査設計（株）

〃	木村　邦久	（株）日建技術コンサルタント
〃	蔵重　耕一	中電技術コンサルタント（株）
〃	小金澤　実	（株）千代田コンサルタント
〃	白石　明	いであ（株）
〃	鈴木　孝	（株）長大
〃	手皮　章夫	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	中村　秀人	（株）長大
〃	原田　政彦	大日本コンサルタント（株）
〃	三浦　輝久	（株）日水コン

働き方改革WG

WG長	野本　昌弘	（株）長大
副WG長	鈴木　孝	（株）長大
〃	渡辺　宏一	（株）建設技術研究所
委員	石田　友英	復建調査設計（株）
〃	磯山　龍二	（株）エイト日本技術開発
〃	笠井　和孝	復建調査設計（株）
〃	木村　邦久	（株）日建技術コンサルタント
〃	蔵重　耕一	中電技術コンサルタント（株）
〃	小金澤　実	（株）千代田コンサルタント
〃	白石　明	いであ（株）
〃	手皮　章夫	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	中村　秀人	（株）長大
〃	原田　政彦	大日本コンサルタント（株）
〃	三浦　輝久	（株）日水コン

財務委員会

委員長	鈴木　孝	（株）長大
副委員長	伊藤　浩二	八千代エンジニヤリング（株）
委員	荒木　英俊	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	荒巻　正敏	（株）建設技術研究所
〃	柿崎　修一	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	笠井　和孝	復建調査設計（株）
〃	川名　康教	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	税所　博文	大日本コンサルタント（株）
〃	高瀬　優	日本工営（株）
〃	中島　徳昭	（株）千代田コンサルタント
〃	西村　泰男	（株）復建エンジニヤリング
〃	表谷　真知子	（株）日水コン
〃	増村　明彦	（株）長大

年報委員会

委員長	伊藤　誠	（株）復建エンジニヤリング
委員	勝山　修	日本工営（株）
〃	平　暁	（株）復建エンジニヤリング
〃	田中　誠	（株）建設技術研究所
〃	長岡　尚登	大日本コンサルタント（株）
〃	山川　宏	パシフィックコンサルタンツ（株）

職業倫理・コンプライアンス委員会

委員長	西村　秀和	（株）長大
副委員長	増野　正男	パシフィックコンサルタンツ（株）
委員	稲垣　裕	日本工営（株）
〃	大曽根　正一	サンコーコンサルタント（株）
〃	大智　勝彦	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	川村　栄一郎	（株）復建エンジニヤリング

〃	小泉　進	（株）建設技術研究所
〃	酒井　謙一	セントラルコンサルタント（株）
〃	高橋　洋介	（株）長大
〃	堤　浩介	日本交通技術（株）
〃	中村　実	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	服部　唯之	（株）ドーコン
〃	茂手木　功	（株）片平新日本技研

企画部会

部会長	中村　哲己	（株）建設技術研究所
副部会長	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ（株）
委員	天野　光歩	（株）建設技術研究所
〃	氏家　寿之	日本工営（株）
〃	大本　修	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	河上　英二	（株）建設技術研究所
〃	小見　直樹	エヌシーイー（株）
〃	佐々木　和嘉	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	清水　隆史	（株）建設技術研究所
〃	内藤　誠司	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	真鍋　進	（株）エイト日本技術開発
〃	宮内　和則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	宮崎　平和	東洋技研コンサルタント（株）

企画委員会

委員長	天野　光歩	（株）建設技術研究所
副委員長	清水　隆史	（株）建設技術研究所
〃	宮内　和則	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	大橋　伸之	日本工営（株）
〃	大村　修	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	黒川　信敏	いであ（株）
〃	阪口　直人	国際航業（株）
〃	杉本　龍志	（株）建設技術研究所
〃	月野　郁也	大日本コンサルタント（株）
〃	戸田　秀夫	（株）復建エンジニヤリング
〃	殿最　浩司	（株）ニュージェック
〃	萩原　久吉	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	水谷　智充	（株）千代田コンサルタント
〃	村上　広	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	柳橋　巧	セントラルコンサルタント（株）
〃	山本　誠二	（株）日水コン
〃	吉原　信幸	日本工営（株）

登録・法制度専門委員会

委員長	戸田　秀夫	（株）復建エンジニヤリング
委員	明尾　賢	日本工営（株）
〃	石田　裕哉	（株）建設技術研究所
〃	田中　樹由	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	千葉　秀巳	いであ（株）
〃	野地　広志	日本交通技術（株）

美しい国づくり専門委員会

委員長	水谷　智充	（株）千代田コンサルタント
委員	飯尾　昌和	（株）日本港湾コンサルタント
〃	井上　大介	(株)東京建設コンサルタント
〃	高森　真紀子	八千代エンジニヤリング（株）
〃	佐々木　慧	（株）復建エンジニヤリング

〃	杉山　達彦	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	谷浦　睦美	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	中村　翔一	（株）建設技術研究所
〃	成川　健斗	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	八尾　修司	大日本コンサルタント（株）
〃	屋代　瑞希	パシフィックコンサルタンツ（株）

契約のあり方専門委員会

委員長	清水　隆史	（株）建設技術研究所
委員	明尾　賢	日本工営（株）
〃	大井　龍樹	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	川嶋　憲	（株）日本港湾コンサルタント
〃	工藤　利幸	（株）建設技術研究所
〃	佐野　真也	（株）日水コン
〃	鈴木　忠徳	国際航業（株）
〃	田中　救人	（株）エイト日本技術開発
〃	月野　郁也	大日本コンサルタント（株）
〃	橋場　浩	日本工営（株）
〃	薮内　一彦	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	若松　亨二	（株）日水コン
〃	渡邊　恭志	いであ（株）

建設コンサルタントの新たな役割検討WG

WG長	村上　広	三井共同建設コンサルタント（株）
委員	大橋　伸之	日本工営（株）
〃	大村　修	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	阪口　直人	国際航業（株）
〃	殿最　浩司	（株）ニュージェック
〃	宮内　和則	（株）オリエンタルコンサルタンツ

報酬のあり方検討WG

WG長	杉本　龍志	（株）建設技術研究所
委員	清水　隆史	（株）建設技術研究所
〃	月野　郁也	大日本コンサルタント（株）
〃	戸田　秀夫	（株）復建エンジニヤリング
〃	吉原　信幸	日本工営（株）

持続可能な社会構築検討WG

WG長	萩原　久吉	中央復建コンサルタンツ（株）
委員	黒川　信敏	いであ（株）
〃	水谷　智充	（株）千代田コンサルタント
〃	柳橋　巧	セントラルコンサルタント（株）
〃	山本　誠二	（株）日水コン

国際委員会

委員長	内藤　誠司	パシフィックコンサルタンツ（株）
副委員長	氏家　寿之	日本工営（株）
〃	佐々木　和嘉	パシフィックコンサルタンツ（株）
委員	岩元　進	（株）日水コン
〃	北野　真広	八千代エンジニヤリング（株）
〃	中嶋　一雄	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	野末　康博	日本工営（株）
〃	藤原　直樹	（株）建設技術研究所
〃	森　勇士	玉野総合コンサルタント（株）
〃	山田　耕治	玉野総合コンサルタント（株）
〃	渡辺　幹夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ

地域コンサルタント委員会

委員長	小見　直樹	エヌシーイー（株）
副委員長	河上　英二	（株）建設技術研究所
〃	宮崎　平和	東洋技研コンサルタント（株）
委員	青木　正典	（株）第一コンサルタンツ
〃	天野　光歩	（株）建設技術研究所
〃	伊藤　清郷	陸奥テックコンサルタント（株）
〃	川口　均	シンワ技研コンサルタント（株）
〃	久保　恵司	共和コンサルタント（株）
〃	鈴木　孝	（株）長大
〃	中里　浩治	（株）シビテック
〃	永田　芳久	（株）長大
〃	西出　剛大	（株）大増コンサルタンツ
〃	藤田　和幸	九州建設コンサルタント（株）

業務システム委員会

委員長	河上　英二	（株）建設技術研究所
副委員長	大本　修	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	真鍋　進	（株）エイト日本技術開発
委員	浅野　豊	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	石月　謙一	大日本コンサルタント（株）
〃	上原　啓一	セントラルコンサルタント（株）
〃	木村　誠一	日本工営（株）
〃	楠本　良徳	大日本コンサルタント（株）
〃	東田　正樹	国際航業（株）
〃	野正　博之	（株）日水コン
〃	福田　浩昭	復建調査設計（株）
〃	森藤　敏一	（株）建設技術研究所

選定・契約専門委員会

委員長	木村　誠一	日本工営（株）
委員	市川　賢二	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	小河原　浩	日本工営（株）
〃	木山　伸児	（株）エイト日本技術開発
〃	佐復　正典	（株）建設技術研究所
〃	関　健	セントラルコンサルタント（株）
〃	鈴木　保	大日本コンサルタント（株）
〃	園田　和伸	復建調査設計（株）
〃	中澤　寿美江	八千代エンジニヤリング（株）
〃	野田　敬一	（株）ドーコン
〃	野正　博之	（株）日水コン
〃	八馬　康之	大日本コンサルタント（株）
〃	船屋　充	（株）復建エンジニヤリング
〃	松金　伸	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	吉田　勝美	（株）長大
〃	劉　俊晟	パシフィックコンサルタンツ（株）

業務形成・実施専門委員会

委員長	浅野　豊	（株）オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	石月　謙一	大日本コンサルタント（株）
委員	笠原　勝人	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	清川　厚史	日本工営（株）
〃	佐藤　正治	（株）建設技術研究所
〃	植木　健一	国際航業（株）
〃	田巻　和彦	パシフィックコンサルタンツ（株）

〃	福田　浩昭	復建調査設計（株）
〃	美藤　友郎	（株）エイト日本技術開発
〃	渡邉　智明	八千代エンジニヤリング（株）

技術部会

部会長	重永　智之	パシフィックコンサルタンツ（株）
副部会長	富田　邦裕	（株）建設環境研究所
委員	上田　隆	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	勝山　修	日本工営（株）
〃	加藤　雅彦	（株）長大
〃	畔柳　耕一	八千代エンジニヤリング（株）
〃	篠崎　毅	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	鈴木　泰之	（株）建設技術研究所
〃	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング（株）
〃	中嶋　規行	日本工営（株）
〃	永矢　貴之	（株）建設技術研究所
〃	藤井　久矢	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	万名　克実	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング（株）
〃	和田　一嘉	国際航業（株）

統括技術委員会

委員長	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）
副委員長	勝山　修	日本工営（株）
〃	加藤　雅彦	（株）長大
〃	鈴木　泰之	（株）建設技術研究所
〃	藤井　久矢	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	万名　克実	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	篠崎　毅	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング（株）
〃	永矢　貴之	（株）建設技術研究所
〃	南口　浩志	パシフィックコンサルタンツ（株）

生産性向上WG

WG長	加藤　雅彦	（株）長大
副委員長	小沼　恵太郎	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング（株）
委員	浅野　豊	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	亀田　雄二	復建調査設計（株）
〃	國島　廣高	日本工営（株）
〃	熊谷　幸也	（株）パスコ
〃	坂森　計則	日本工営（株）
〃	佐々木　晋	（株）建設技術研究所
〃	佐藤　昭二	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	佐藤　大介	（株）東京建設コンサルタント
〃	塩尻　恭士	（株）長大
〃	雫石　和利	（株）ドーコン
〃	鈴木　泰之	（株）建設技術研究所
〃	高田　修三	復建調査設計（株）
〃	棚網　亮次	いであ（株）
〃	初鹿　明	大日本コンサルタント（株）
〃	西　大輔	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング（株）
〃	万名　克実	（株）オリエンタルコンサルタンツ

維持管理対策WG

WG長	勝山　修	日本工営(株)
委員	石垣　直光	日本工営(株)
〃	井上　憲	いであ(株)
〃	植野　公博	(株)オオバ
〃	大石　健二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	河島　陽平	中電技術コンサルタント(株)
〃	古賀　大陸	(株)エイト日本技術開発
〃	後藤　宏二	八千代エンジニヤリング(株)
〃	西藤　康浩	日本工営(株)
〃	佐藤　昭二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング(株)
〃	田口　誠司	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹内　徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	芳地　康征	(株)建設技術研究所
〃	三浦　義典	八千代エンジニヤリング(株)
〃	盛　伸行	(株)東京建設コンサルタント
〃	山口　恒太	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	横川　勝美	三井共同コンサルタント(株)
〃	横山　広	大日本コンサルタント(株)
〃	吉村　剛	(株)復建エンジニヤリング

業務体系WG

WG長	万名　克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	石村　佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小川　宗正	(株)建設技術研究所
〃	笠原　勝人	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	黒澤　保	(株)建設技術研究所
〃	鈴木　泰之	(株)建設技術研究所
〃	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング(株)

公益活動WG

WG長	鈴木　泰之	(株)建設技術研究所
副WG長	万名　克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	勝山　修	日本工営(株)
〃	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング(株)

業務研究発表会WG

WG長	藤井　久矢	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	安海　高明	朝日航洋(株)
〃	伊藤　豊	(株)建設技術研究所
〃	金丸　智和	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐野　滝雄	アジア航測(株)
〃	静　正太郎	(株)日建技術コンサルタント
〃	田辺　晋	(株)エイト日本技術開発
〃	並木　嘉男	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	福島　賢一	(株)福山コンサルタント
〃	南口　浩志	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山部　道	(株)日本港湾コンサルタント
〃	吉永　智広	八千代エンジニヤリング(株)

国土基盤技術委員会

委員長	永矢　貴之	(株)建設技術研究所
副委員長	佐藤　昭二	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	井根　健	(株)ニュージェック
〃	加藤　憲一	いであ(株)

〃	川嶋　憲	（株）日本港湾コンサルタント
〃	斎藤　正朗	（株）エイト日本技術開発
〃	坂口　哲夫	日本工営（株）

河川計画専門委員会

委員長	永矢　貴之	（株）建設技術研究所
委員	天野　卓三	中電技術コンサルタント（株）
〃	伊藤　猛	（株）建設技術研究所
〃	大橋　真人	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	大本　雄二	（株）ニュージェック
〃	奥村　博文	（株）日建技術コンサルタント
〃	川上　拓	日本工営（株）
〃	菊地　博文	（株）ドーコン
〃	小泉　浩正	（株）日水コン
〃	関　基	八千代エンジニヤリング（株）
〃	滝口　大樹	いであ（株）
〃	竹内　仁	国際航業（株）
〃	中村　創	大日本コンサルタント（株）
〃	並木　嘉男	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	平野　寿謙	（株）エイト日本技術開発
〃	茂木　鉄平	（株）東京建設コンサルタント
〃	森兼　政行	中央復建コンサルタンツ（株）

河川構造物専門委員会

委員長	佐藤　昭二	パシフィックコンサルタンツ（株）
副委員長	炭田　英俊	日本工営（株）
〃	原木　功	東京コンサルタンツ（株）
委員	磯部　滋	八千代エンジニヤリング（株）
〃	伊藤　豊	（株）建設技術研究所
〃	鎌田　誠司	（株）四電技術コンサルタント
〃	北野　和徳	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	齋藤　克矢	（株）ドーコン
〃	齋藤　靖史	いであ（株）
〃	寺前　裕二	セントラルコンサルタント（株）
〃	西　大輔	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	盛　伸行	（株）東京建設コンサルタント
〃	横川　勝美	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	脇本　公朋	（株）ニュージェック

ダム・発電専門委員会

委員長	井根　健	（株）ニュージェック
副委員長	西柳　良平	（株）建設技術研究所
委員	磯村　敬	八千代エンジニヤリング（株）
〃	大橋　広治	日本工営（株）
〃	葛西　良実	（株）ニュージェック
〃	金丸　智和	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	菊地　耕	（株）ドーコン
〃	高津　茂樹	（株）建設技術研究所
〃	芳地　康征	（株）建設技術研究所
〃	三浦　義典	八千代エンジニヤリング（株）

港湾専門委員会

委員長	川嶋　憲	（株）日本港湾コンサルタント
委員	石河　雅典	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	石本　健治	（株）エコー
〃	井上　憲	いであ（株）

〃	大津　光孝	日本海洋コンサルタント（株）
〃	尾崎　竜三	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	岸　真裕	（株）ドラムエンジニアリング
〃	北出　圭介	中電技術コンサルタント（株）
〃	佐藤　環	八千代エンジニヤリング（株）
〃	砂場　博明	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	曽根　照人	（株）ニュージェック
〃	谷口　史一	日本工営（株）
〃	吉川　究	（株）東光コンサルタンツ

砂防・急傾斜専門委員会

委員長	坂口　哲夫	日本工営（株）
副委員長	池田　誠	八千代エンジニヤリング（株）
〃	後藤　宏二	八千代エンジニヤリング（株）
〃	吉村　暢也	（株）コルバック
委員	秋山　浩一	（株）東京建設コンサルタント
〃	阿部　征輝	大日本コンサルタント（株）
〃	安海　高明	朝日航洋（株）
〃	大村　拓志	復建調査設計（株）
〃	北原　哲郎	応用地質（株）
〃	小段　應司	国際航業（株）
〃	小林　浩	国土防災技術（株）
〃	小更　亨	（株）パスコ
〃	佐藤　厚慈	（株）オリエンタルコンサルタント
〃	鈴木　秀幸	（株）オオバ
〃	高島　哲雄	（株）エイト日本技術開発
〃	高橋　秀明	アジア航測（株）
〃	田口　誠二	明治コンサルタント（株）
〃	濱田　隆敬	中電技術コンサルタント（株）
〃	原田　紹臣	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	細川　清隆	砂防エンジニアリング（株）
〃	松岡　暁	日本工営（株）
〃	松原　智生	（株）建設技術研究所
〃	本山　普士	中央復建コンサルタンツ（株）

海岸・海洋専門委員会

委員長	加藤　憲一	いであ（株）
副委員長	五味　久昭	三洋テクノマリン（株）
委員	北沢　良之	国際航業（株）
〃	櫻庭　雅明	日本工営（株）
〃	神保　正暢	（株）建設技術研究所
〃	鈴木　信夫	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	高木　栄	八千代エンジニヤリング（株）
〃	橋本　新	（株）東京建設コンサルタント
〃	山田　貴裕	（株）エコー
〃	山部　道	（株）日本港湾コンサルタント
〃	鷲田　正樹	セントラルコンサルタント（株）

土質・地質専門委員会

委員長	斎藤　正朗	（株）エイト日本技術開発
副委員長	井戸　和彦	日本工営（株）
委員	東野　圭悟	中央開発（株）
〃	太田　雅之	（株）ダイヤコンサルタント
〃	小野田　敏	アジア航測（株）
〃	門田　浩一	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	川合　伸治	（株）オリエンタルコンサルタンツ

〃	川井　正彦	応用地質（株）
〃	齋藤　和春	セントラルコンサルタント（株）
〃	清水　公二	（株）ニュージェック
〃	田中　智	（株）建設技術研究所
〃	檀上　裕司	（株）東京建設コンサルタント
〃	野村　英雄	基礎地盤コンサルタンツ（株）
〃	山田　和弘	復建調査設計（株）
〃	吉川　修一	八千代エンジニヤリング（株）
〃	吉田　淳	サンコーコンサルタント（株）

交通基盤技術委員会

委員長	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング（株）
副委員長	石村　佳之	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	鈴木　泰之	（株）建設技術研究所
〃	沼田　和宏	（株）近代設計
〃	福島　賢一	（株）福山コンサルタント
〃	松本　章宏	（株）長大
〃	山下　智康	（株）長大
〃	吉村　剛	（株）復建エンジニヤリング

交通・安全専門委員会

委員長	福島　賢一	（株）福山コンサルタント
副委員長	永井　寿行	（株）ドーコン
委員	生田　紀子	国際航業（株）
〃	市川　博一	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	神谷　翔	日本工営（株）
〃	児島　正之	（株）千代田コンサルタント
〃	杉原　良太郎	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	田中　淳	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	野尻　敏弘	（株）長大
〃	藤本　浩尚	（株）建設技術研究所
〃	藤原　健一郎	セントラルコンサルタント（株）
〃	前川　修一	（株）復建エンジニヤリング
〃	丸山　健太	（株）復建技術コンサルタント
〃	三瀬　泰久	八千代エンジニヤリング（株）
〃	吉井　健人	大日本コンサルタント（株）
〃	渡邊　恭志	いであ（株）

ITS専門委員会

委員長	松本　章宏	（株）長大
副委員長	杉山　信太郎	セントラルコンサルタント（株）
〃	松浦　克之	（株）千代田コンサルタント
〃	山崎　晴彦	国際航業（株）
委員	市本　哲也	日本工営（株）
〃	伊藤　大	大日本コンサルタント（株）
〃	伊藤　智明	（株）ドーコン
〃	小笠原　誠	（株）四電技術コンサルタント
〃	篠田　直樹	（株）福山コンサルタント
〃	竹平　誠治	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	松島　敏和	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	水木　智英	中電技術コンサルタント（株）
〃	安田　大樹	いであ（株）
〃	山口　大輔	（株）建設技術研究所
〃	山田　康右	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	吉永　智広	八千代エンジニヤリング（株）

道路専門委員会

委員長	石村　佳之	（株）オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	佐藤　大介	（株）東京建設コンサルタント
委員	伊藤　博	（株）片平新日本技研
〃	大沼　隆雄	開発虎ノ門コンサルタント（株）
〃	大森　陽一	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	上泉　俊雄	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	河島　陽平	中電技術コンサルタント（株）
〃	黒澤　保	（株）建設技術研究所
〃	古賀　大陸	（株）エイト日本技術開発
〃	西藤　康浩	日本工営（株）
〃	佐々木　慧	（株）復建エンジニヤリング
〃	佐々木　祐司	日本シビックコンサルタント（株）
〃	静　正太郎	（株）日建技術コンサルタント
〃	高木　博康	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	高田　修三	復建調査設計（株）
〃	高橋　真	（株）オオバ
〃	竹内　徹	セントラルコンサルタント（株）
〃	千田　哲哉	（株）エイト日本技術開発
〃	角田　久典	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	内藤　一郎	八千代エンジニヤリング（株）
〃	沼田　和宏	（株）近代設計
〃	服部　唯之	（株）ドーコン
〃	平田　直	いであ（株）
〃	平山　貴司	国際航業（株）
〃	宮内　泉	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	望月　誠一	（株）千代田コンサルタント
〃	米山　喜之	（株）長大

道路構造物専門委員会

委員長	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング（株）
副委員長	追谷　健吾	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	大塚　篤生	（株）建設技術研究所
委員	青柳　健二	アジア航測（株）
〃	浅田　尚	日本工営（株）
〃	浅津　直樹	復建調査設計（株）
〃	浅野　好則	開発虎ノ門コンサルタント（株）
〃	上田　浩章	八千代エンジニヤリング（株）
〃	小川　宗正	（株）建設技術研究所
〃	勝谷　康之	（株）千代田コンサルタント
〃	川副　孝行	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	河邑　智也	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	小島　弘幸	（株）福山コンサルタント
〃	小林　大	大日本コンサルタント（株）
〃	齋藤　貴之	（株）近代設計
〃	椎葉　英敏	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	七宮　司	（株）四電技術コンサルタント
〃	庄司　和晃	（株）ドーコン
〃	代島　隆夫	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	柘植　康範	（株）オオバ
〃	徳力　健	（株）長大
〃	中谷　武弘	（株）エイト日本技術開発
〃	中谷　洋	（株）ニュージェック
〃	新倉　利之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	橋本　努	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	原　隆士	大日本コンサルタント（株）

〃	明官　均	いであ(株)
〃	森　彩	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	山口　恒太	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山下　智康	(株)長大
〃	和田　一嘉	国際航業(株)

鉄道専門委員会

委員長	吉村　剛	(株)復建エンジニヤリング
委員	池端　文哉	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	加藤　健郎	中日本建設コンサルタント(株)
〃	幸原　淳	復建調査設計(株)
〃	小島　淳	八千代エンジニヤリング(株)
〃	小林　雅彦	(株)トーニチコンサルタント
〃	杉本　克久	(株)復建技術コンサルタント
〃	千葉　佳敬	ジェイアール東海コンサルタンツ(株)
〃	西澤　知孝	(株)千代田コンサルタント
〃	野村　顕	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
〃	福島　幸司	(株)福山コンサルタント
〃	松山　大介	JR東日本コンサルタンツ(株)
〃	室谷　耕輔	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	山本　克己	(株)ドーコン
〃	横田　昌也	日本交通技術(株)

無電柱化WG

WG長	沼田　和宏	(株)近代設計
副WG長	佐藤　大介	(株)東京建設コンサルタント
委員	青木　俊陽	八千代エンジニヤリング(株)
〃	一色田　修	(株)近代設計
〃	片山　慎介	(株)エイト日本技術開発
〃	坂田　知己	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐々木　正大	(株)建設技術研究所
〃	竹澤　弘久	セントラルコンサルタント(株)
〃	千田　哲哉	(株)エイト日本技術開発
〃	土田　香織	いであ(株)
〃	平岩　達紀	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	平田　直	いであ(株)
〃	藤木　祐作	八千代エンジニヤリング(株)
〃	藤田　盛吾	(株)オリエンタルコンサルタンツ

改訂道路橋示方書連絡WG

WG長	鈴木　泰之	(株)建設技術研究所
副WG長	万名　克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	石井　一人	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	岩上　憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	上田　浩章	八千代エンジニヤリング(株)
〃	大場　邦弘	中部復建(株)
〃	大渕　智弘	(株)片平新日本技研
〃	小川　修	四国建設コンサルタント(株)
〃	加藤　久喜	(株)建設技術研究所
〃	金　声漢	(株)エイト日本技術開発
〃	工藤　浩史	(株)ドーコン
〃	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング(株)
〃	田中　智行	中央コンサルタンツ(株)
〃	中浦　孝	(株)長大
〃	西原　史和	日本工営(株)
〃	初鹿　明	大日本コンサルタント(株)

〃	深瀬　修明	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	山下　智康	（株）長大
〃	山本　智弘	パシフィックコンサルタンツ（株）

道路橋技術相談窓口WG

WG長	鈴木　泰之	（株）建設技術研究所
委員	新井　明夫	日本工営（株）
〃	有村　健太郎	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	岩上　憲一	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	岩城　賢治	（株）復建エンジニヤリング
〃	上田　浩章	八千代エンジニヤリング（株）
〃	刑部　清次	（株）長大
〃	加藤　久喜	（株）建設技術研究所
〃	金　声漢	（株）エイト日本技術開発
〃	熊坂哲也	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	小原　淳一	八千代エンジニヤリング（株）
〃	佐伯　宗大	（株）エイト日本技術開発
〃	茂木　浩二	アイテックコンサルタント（株）
〃	篠原　輝之	大日本コンサルタント（株）
〃	鷲見　英吾	八千代エンジニヤリング（株）
〃	関根　秀明	（株）千代田コンサルタント
〃	田崎　賢治	大日本コンサルタント（株）
〃	戸本　悟史	（株）建設技術研究所
〃	中浦　孝	（株）長大
〃	中田　光彦	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	名古屋　和史	八千代エンジニヤリング（株）
〃	鍋島　信幸	（株）長大
〃	西原　史和	日本工営（株）
〃	橋本　努	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	服部　達也	日本工営（株）
〃	塙　喜久雄	（株）建設技術研究所
〃	林　克弘	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	保坂　勲	（株）日本構造橋梁研究所
〃	万名　克実	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	三矢　寿	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	南口　浩志	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	森　敦	（株）エイト日本技術開発

設計ソフトウェア連絡WG

WG長	山下　智康	（株）長大
委員	青柳　健二	アジア航測（株）
〃	川副　孝行	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	角田　久典	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	中谷　武弘	（株）エイト日本技術開発
〃	盛　伸行	（株）東京建設コンサルタント

社会マネジメント技術委員会

委員長	篠崎　毅	パシフィックコンサルタンツ（株）
副委員長	田辺　晋	（株）エイト日本技術開発
委員	伊藤　将司	（株）福山コンサルタント
〃	大森　陽一	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	重松　英造	（株）建設技術研究所
〃	滝澤　えり子	（株）パスコ
〃	政木　英一	アジア航測（株）

都市計画専門委員会

委員長	田辺　晋	（株）エイト日本技術開発
委員	大山　哲也	（株）パスコ
〃	小原　裕博	（株）建設技術研究所
〃	梶田　陽介	（株）千代田コンサルタント
〃	川本　卓史	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	小坂　知義	セントラルコンサルタント（株）
〃	宍戸　一之	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	堀口　雄嗣	（株）復建エンジニヤリング
〃	松本　雅俊	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	湯浅　敦司	（株）オオバ

参加型計画専門委員会

委員長	伊藤　将司	（株）福山コンサルタント
副委員長	今林　周次	（株）エイト日本技術開発
委員	浅野　正史	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	大島　明	国際航業（株）
〃	金子　俊之	（株）福山コンサルタント
〃	川村　一浩	（株）長大
〃	串田　宗史	サンコーコンサルタント（株）
〃	鈴田　裕三	朝日航洋（株）
〃	高橋　富美	（株）建設技術研究所
〃	新田　恵一	（株）日建設計
〃	橋本　亮	八千代エンジニヤリング（株）
〃	牧野　幸子	（株）ケー・シー・エス
〃	松尾　環	日本工営（株）
〃	松本　好史	（株）ケー・シー・エス
〃	山岸　勉	国際航業（株）
〃	横山　哲	（株）ドーコン
〃	吉岡　正人	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	渡辺　茂樹	（株）オリエンタルコンサルタンツ

政策・事業評価専門委員会

委員長	篠崎　毅	パシフィックコンサルタンツ（株）
副委員長	船田　尚吾	（株）長大
委員	阿部　和貴	（株）トーニチコンサルタント
〃	荒木　智三	いであ（株）
〃	犬山　晶夫	日本工営（株）
〃	近藤　浩治	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	佐野　薫	（株）建設技術研究所
〃	須賀　龍太郎	（株）建設技術研究所
〃	寺村　良平	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	錦織　俊之	（株）東京建設コンサルタント
〃	沼賀　潤	セントラルコンサルタント（株）
〃	平川　貴志	（株）ドーコン
〃	三浦　哲也	（株）エイト日本技術開発
〃	吉原　哲	八千代エンジニヤリング（株）

環境専門委員会

委員長	滝澤　えり子	（株）パスコ
副委員長	大塚　宣昭	（株）福山コンサルタント
委員	大矢　圭二	（株）エイト日本技術開発
〃	加藤　賢次	日本工営（株）
〃	上泉　誠	（株）復建エンジニヤリング
〃	川口　真一	（株）NJS
〃	佐々木　智行	八千代エンジニヤリング（株）
〃	佐野　滝雄	アジア航測（株）

〃	清水　康生	（株）日水コン
〃	白井　賢治	国際航業（株）
〃	末本　剛志	中電技術コンサルタント（株）
〃	関根　秀明	（株）建設技術研究所
〃	田悟　和巳	いであ（株）
〃	田中　芳寛	（株）協和コンサルタンツ
〃	徳重　恵一郎	（株）千代田コンサルタント
〃	棗田　洋子	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	橋本　拓磨	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	野口　晃男	セントラルコンサルタント（株）
〃	平井　克彦	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	北条　慶智	（株）オオバ
〃	三木　公司	（株）四電技術コンサルタント
〃	吉川　修司	（株）長大
〃	若宮　慎二	復建調査設計（株）

国土情報専門委員会

委員長	政木　英一	アジア航測（株）
委員	上山　晃	（株）建設技術研究所
〃	菊地　英一	（株）長大
〃	松井　晋	アジア航測（株）
〃	吉岡　正泰	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	吉田　武司	八千代エンジニヤリング（株）

施工管理専門委員会

委員長	重松　英造	（株）建設技術研究所
副委員長	高橋　秀夫	（株）片平新日本技研
委員	今井　重光	セントラルコンサルタント（株）
〃	古賀　信裕	大成エンジニアリング（株）
〃	巴　尚志	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	中野　清人	日本工営（株）
〃	藤間　啓二	いであ（株）
〃	前田　佳朗	日本振興（株）
〃	升方　充	大日コンサルタント（株）
〃	山内　弾正	（株）日本構造橋梁研究所

自動運転WG

WG長	大森　陽一	パシフィックコンサルタンツ（株）
委員	市川　博一	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	佐々木　晋	（株）建設技術研究所
〃	高木　博康	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹平　誠治	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	沼賀　潤	セントラルコンサルタント（株）
〃	福島　賢一	（株）福山コンサルタント
〃	松本　章宏	（株）長大

マネジメントシステム委員会

委員長	水野　高志	八千代エンジニヤリング（株）
副委員長	畔柳　耕一	八千代エンジニヤリング（株）
委員	赤坂　保彦	（株）ニュージェック
〃	荒川　仁	国際航業（株）
〃	上田　隆	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	鵜殿　俊昭	（株）パスコ
〃	奥平　詠太	八千代エンジニヤリング（株）
〃	加納　白一	中日本建設コンサルタント（株）
〃	楠　昌和	三井共同建設コンサルタント（株）

〃	小仁所　恭一	セントラルコンサルタント（株）
〃	齋藤　義之	日本工営（株）
〃	篠　文明	八千代エンジニヤリング（株）
〃	千葉　雄一	（株）建設技術研究所
〃	藤原　重雄	（株）オリエンタルコンサルタンツ

システム改善専門委員会

委員長	鵜殿　俊昭	（株）パスコ
副委員長	赤坂　保彦	（株）ニュージェック
委員	岩下　英知	国際航業（株）
〃	小仁所　恭一	セントラルコンサルタント（株）
〃	齋藤　義之	日本工営（株）
〃	続石　孝之	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	福田　雅晴	（株）建設技術研究所
〃	増山　悟之	（株）協和コンサルタンツ
〃	松澤　秀泰	（株）エイト日本技術開発
〃	村田　哲哉	（株）ドーコン
〃	森住　泰雄	（株）長大

環境配慮専門委員会

委員長	荒川　仁	国際航業（株）
副委員長	小仁所　恭一	セントラルコンサルタント（株）
委員	青柳　拓実	八千代エンジニヤリング（株）
〃	篠　文明	八千代エンジニヤリング（株）
〃	柴野　正一	（株）建設技術研究所
〃	瀬戸　康司	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	轟　正和	（株）長大
〃	西内　康裕	（株）日水コン
〃	諸藤　聡子	（株）協和コンサルタンツ

PFI専門委員会

委員長	千葉　雄一	（株）建設技術研究所
副委員長	奥平　詠太	八千代エンジニヤリング（株）
委員	朝倉　俊一	（株）ドーコン
〃	上原　昇	（株）ニュージェック
〃	大木　高志	（株）復建技術コンサルタント
〃	片山　剛巨	日本工営（株）
〃	國分　恒彰	（株）福山コンサルタント
〃	志田山　智弘	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	下長　右二	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	田村　一郎	（株）東京設計事務所
〃	千葉　丈雄	中日本建設コンサルタント（株）
〃	長南　政宏	（株）建設技術研究所
〃	針谷　健太	三井共同建設コンサルタント（株）
〃	春　公一郎	（株）日水コン
〃	平田　肇	（株）パスコ
〃	町井　麻子	（株）長大

PM専門委員会

委員長	畔柳　耕一	八千代エンジニヤリング（株）
副委員長	楠　昌和	三井共同建設コンサルタント（株）
委員	石井　博規	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	江川　真一	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	小野　貴之	大日本コンサルタント（株）
〃	藏本　克哉	パシコン技術管理（株）
〃	兒玉　浩行	（株）エイト日本技術開発

〃	中牟田　亮	日本工営(株)
〃	野村　恭悟	(株)日水コン
〃	藤原　重雄	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	松田　千周	(株)建設技術研究所
〃	宮　亨	(株)東京建設コンサルタント
〃	八木　鋼治	朝日航洋(株)
〃	安居　邦夫	(株)ウエスコ
〃	横田　悦朗	(株)ニュージェック
〃	渡邊　恭志	いであ(株)
〃	渡辺　憲吾	八千代エンジニヤリング(株)

品質委員会

委員長	中嶋　規行	日本工営(株)
副委員長	上田　隆	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	和田　一嘉	国際航業(株)
委員	青木　毅	(株)協和コンサルタンツ
〃	磯部　滋	八千代エンジニヤリング(株)
〃	金井　満	いであ(株)
〃	川合　伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小林　浩	国土防災技術(株)
〃	諏訪部　宏之	大日本コンサルタント(株)
〃	服部　達也	日本工営(株)
〃	平田　直	いであ(株)

品質向上専門委員会

委員長	上田　隆	中央復建コンサルタンツ(株)
副委員長	青木　毅	(株)協和コンサルタンツ
委員	安宅　貴生	(株)日水コン
〃	石川　正樹	(株)東京建設コンサルタント
〃	大竹　由紀夫	(株)エイト日本技術開発
〃	金井　満	いであ(株)
〃	神原　明宏	(株)ニュージェック
〃	鴫原　徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	諏訪部　宏之	大日本コンサルタント(株)
〃	高城　勇一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	田口　隆男	(株)建設技術研究所
〃	永井　明	(株)千代田コンサルタント
〃	橋本　努	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	服部　達也	日本工営(株)
〃	舩橋　文博	(株)東京設計事務所
〃	星　博	八千代エンジニヤリング(株)
〃	細川　和弘	(株)パスコ

照査特別WG

WG長	和田　一嘉	国際航業(株)
委員	青柳　健二	アジア航測(株)
〃	浅津　直樹	復建調査設計(株)
〃	磯部　滋	八千代エンジニヤリング(株)
〃	川合　伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	川副　孝行	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	河邑　智也	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	菊地　耕	(株)ドーコン
〃	黒澤　保	(株)建設技術研究所
〃	小島　淳	八千代エンジニヤリング(株)
〃	小島　弘幸	(株)福山コンサルタント
〃	小林　浩	国土防災技術(株)

〃	齋藤　克矢	(株)ドーコン
〃	齋藤　靖史	いであ(株)
〃	西藤　康浩	日本工営(株)
〃	庄司　和晃	(株)ドーコン
〃	鈴木　秀幸	(株)オオバ
〃	曽根　照人	(株)ニュージェック
〃	代島　隆夫	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	竹内　徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	谷口　史一	日本工営(株)
〃	徳力　健	(株)長大
〃	原田　紹臣	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	平田　直	いであ(株)
〃	三浦　義典	八千代エンジニヤリング(株)
〃	宮内　泉	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	明官　均	いであ(株)
〃	山田　和弘	復建調査設計(株)

情報部会

部会長	高久　晃	大日本コンサルタント(株)
副部会長	木原　一行	セントラルコンサルタント(株)
委員	菊谷　英彦	いであ(株)
〃	國島　廣高	日本工営(株)
〃	小沼　恵太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐々木　晋	(株)建設技術研究所
〃	佐々木　秀典	(株)エイト日本技術開発
〃	佐藤　美緒	(株)日本港湾コンサルタント
〃	雫石　和利	(株)ドーコン
〃	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	成瀬　弘一	大日本コンサルタント(株)

情報委員会

委員長	菊谷　英彦	いであ(株)
副委員長	平田　勲	中電技術コンサルタント(株)
委員	金子　友昭	大日本コンサルタント(株)
〃	岸本　宏一	日本工営(株)
〃	小嶋　均	日本交通技術(株)
〃	佐々木　晋	(株)建設技術研究所
〃	佐藤　美緒	(株)日本港湾コンサルタント
〃	末田　俊久	八千代エンジニヤリング(株)
〃	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	吉田　武司	八千代エンジニヤリング(株)

情報新技術専門委員会

委員長	佐々木　晋	(株)建設技術研究所
副委員長	金子　友昭	大日本コンサルタント(株)
委員	大町　晋一郎	(株)片平新日本技研
〃	柏木　誠	(株)日水コン
〃	小林　一雄	メトロ設計(株)
〃	白井　大介	国土防災技術(株)
〃	中祖　泉	中電技術コンサルタント(株)

情報セキュリティ専門委員会

委員長	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
副委員長	吉田　武司	八千代エンジニヤリング(株)
委員	大滝　峰夫	応用地質(株)
〃	大類　光平	国土防災技術(株)

〃	神原　明宏	（株）ニュージェック
〃	黒木　由利子	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	白井　聡	中央開発（株）
〃	高築　勲	（株）長大
〃	津島　博志	日本工営（株）
〃	西村　紀彦	中電技術コンサルタント（株）
〃	根岸　英一	（株）東京建設コンサルタント
〃	濱田　和朗	（株）建設技術研究所
〃	藤澤　祐一	日本交通技術（株）
〃	松本　和典	セントラルコンサルタント（株）
〃	元家　正道	（株）エイト日本技術開発
〃	吉村　司	（株）協和コンサルタンツ

テクリス専門委員会

委員長	佐藤　美緒	（株）日本港湾コンサルタント
副委員長	岸本　宏一	日本工営（株）
委員	井上　恵美	（株）建設技術研究所
〃	金高　修	八千代エンジニヤリング（株）
〃	川崎　聖	大日本コンサルタント（株）
〃	木村　隆彦	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	斉藤　大地	（株）日建技術コンサルタント
〃	末田　俊久	八千代エンジニヤリング（株）
〃	杉山　一雅	（株）建設技術研究所
〃	田代　恭一郎	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	吉田　知史	中央開発（株）

ICT委員会

委員長	小沼　恵太郎	パシフィックコンサルタンツ（株）
副委員長	國島　廣高	日本工営（株）
〃	佐々木　秀典	（株）エイト日本技術開発
〃	雫石　和利	（株）ドーコン
委員	市場　嘉輝	（株）日本港湾コンサルタント
〃	加治屋　昇	（株）日建設計シビル
〃	亀田　雄二	復建調査設計（株）
〃	熊谷　幸也	（株）パスコ
〃	古賀　秀幸	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	児玉　直樹	（株）建設技術研究所
〃	滝　弘	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング（株）
〃	森　博昭	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	吉田　晋暢	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	渡邉　義則	（株）四電技術コンサルタント

CIM技術専門委員会

委員長	雫石　和利	（株）ドーコン
副委員長	熊谷　幸也	（株）パスコ
〃	滝　弘	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	渡邉　義則	（株）四電技術コンサルタント
委員	浅野　善昭	大日本コンサルタント（株）
〃	井上　靖	（株）日本構造橋梁研究所
〃	王寺　秀介	中央開発（株）
〃	大熊　正人	セントラルコンサルタント（株）
〃	大野　亮一	国土防災技術（株）
〃	北島　雄太	いであ（株）
〃	小嶋　均	日本交通技術（株）
〃	佐藤　隆洋	日本工営（株）

〃	佐藤　好明	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	塚本　博之	（株）エイト日本技術開発
〃	角田　久典	中央復建コンサルタンツ（株）
〃	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング（株）
〃	藤田　玲	（株）建設技術研究所
〃	松浦　達也	（株）日本インシーク
〃	前川　修一	（株）復建エンジニヤリング

ICT普及専門委員会

委員長	佐々木　秀典	（株）エイト日本技術開発
副委員長	亀田　雄二	復建調査設計（株）
〃	古賀　秀幸	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	吉田　晋暢	中央復建コンサルタンツ（株）
委員	安達　海	（株）オービット
〃	荒津　大輔	（株）千代田コンサルタント
〃	大森　映宏	協和設計（株）
〃	加治屋　昇	（株）日建設計シビル
〃	神原　由紀	大日本コンサルタント（株）
〃	北川　知秀	（株）パスコ
〃	北川　譲	（株）ドーコン
〃	佐藤　貴章	中央コンサルタンツ（株）
〃	白岩　慎隆	（株）日水コン
〃	末田　俊久	八千代エンジニヤリング（株）
〃	杉山　信太郎	セントラルコンサルタント（株）
〃	須佐　慎	開発技建（株）
〃	妹尾　正也	四国建設コンサルタント（株）
〃	沼田　祐助	日本工営（株）
〃	萩原　圭一	開発虎ノ門コンサルタント（株）
〃	秦　雅之	中電技術コンサルタント（株）
〃	原　佑太郎	（株）建設技術研究所
〃	森　暁雄	パシフィックコンサルタンツ（株）

資格・CPD部会

部会長	花岡　憲男	八千代エンジニヤリング（株）
副部会長	安藤　文人	（株）復建エンジニヤリング
委員	片山　善郎	八千代エンジニヤリング（株）
〃	熊谷　清	朝日航洋（株）
〃	河村　成人	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング（株）

RCCM資格制度委員会

委員長	熊谷　清	朝日航洋（株）
副委員長	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング（株）
委員	石井　良尚	（株）ニュージェック
〃	和泉　繁	大日本コンサルタント（株）
〃	加納　敏行	（株）建設技術研究所
〃	小山　理恵	日本交通技術（株）
〃	佐藤　隆善	（株）建設環境研究所
〃	鴫原　徹	セントラルコンサルタント（株）
〃	平　暁	（株）復建エンジニヤリング
〃	高坂　静夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ
〃	西村　寛信	日本工営（株）
〃	藤本　喜久	（株）長大
〃	三澤　博	朝日航洋（株）
〃	宮川　朝浩	（株）建設技術研究所
〃	宮沢　規	（株）東京建設コンサルタント

〃	山本　一浩	八千代エンジニヤリング（株）

自主学習システム専門委員会

委員長	熊谷　清	朝日航洋（株）
委員	鵜飼　昭雄	中日本建設コンサルタント（株）
〃	國島　廣高	日本工営（株）
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ（株）
〃	高坂　静夫	（株）オリエンタルコンサルタンツ

CPD委員会

委員長	片山　善郎	八千代エンジニヤリング（株）
副委員長	河村　成人	パシフィックコンサルタンツ（株）
委員	大野　徹也	セントラルコンサルタント（株）
〃	河野　修一	（株）片平新日本技研
〃	水津　宏	開発虎ノ門コンサルタント（株）
〃	鈴木　裕一	（株）建設技術研究所
〃	千葉　恭人	（株）東京設計事務所
〃	冨田　克彦	（株）長大
〃	巴　尚志	（株）オリエンタルコンサルタンツ

CPD推進専門委員会

委員長	河村　成人	パシフィックコンサルタンツ（株）
委員	長部　孝彦	八千代エンジニヤリング（株）
〃	小林　芳典	（株）復建エンジニヤリング
〃	斉藤　宏	日本交通技術（株）
〃	佐藤　卓也	（株）日本構造橋梁研究所
〃	中嶋　宏直	セントラルコンサルタント（株）
〃	中西　喜栄	いであ（株）
〃	吉岡　小百合	国際航業（株）

CPD監査専門委員会

委員長	巴　尚志	（株）オリエンタルコンサルタンツ
委員	河野　修一	（株）片平新日本技研
〃	水津　宏	開発虎ノ門コンサルタント（株）
〃	千葉　恭人	（株）東京設計事務所
〃	堤　暢彦	八千代エンジニヤリング（株）
〃	冨田　克彦	（株）長大

5. 建設コンサルタントの概要

5-1. 建設コンサルタントの登録状況

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況

a). 資本金別会員数（各年度の 4 月 1 日現在）

資本金（千円）	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	（社）	（%）	（社）	（%）	（社）	（%）	（社）	（%）	（社）	（%）
～4,999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5,000～9,999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10,000～19,999	87	19.8	95	20.9	102	21.8	105	22.1	111	22.8
20,000～49,999	181	41.2	188	41.4	194	41.4	198	41.7	201	41.3
50,000～99,999	99	22.6	98	21.6	100	21.4	99	20.8	100	20.5
100,000～	72	16.4	73	16.1	72	15.4	73	15.4	75	15.4
計	439	100.0	454	100.0	468	100.0	475	100.0	487	100.0

（注）各年度の会社情報による

b). 営業収入金

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
年間営業収入金合計（百万円）	855,725	864,703	869,013	868,642	928,257
会員数（社）	439	454	468	475	487
営業収入金平均（百万円）	1,949	1,905	1,857	1,829	1,906
営業収入金合計対前年度伸び率（%）	23.5	1.0	0.5	▲ 0.0	6.9
営業収入金 1 社平均対前年度伸び率（%）	19.8	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 1.5	4.2

（注）年間営業収入金合計欄は、4 月 1 日現在における各会員会社直近の決算期における営業収入金である。

c). 登録部門数登録状況（各年度の 4 月 1 日現在）

登録部門数	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	14	3.2	15	3.3	16	3.4	17	3.6	18	3.7
2	24	5.5	22	4.8	25	5.3	22	4.6	22	4.5
3	33	7.5	40	8.8	48	10.3	46	9.7	44	9.0
4	49	11.2	50	11.0	45	9.6	49	10.3	61	12.5
5	60	13.7	62	13.7	65	13.9	71	14.9	73	15.0
6	62	14.1	67	14.8	68	14.5	69	14.5	72	14.8
7	47	10.7	49	10.8	49	10.5	49	10.3	39	8.0
8	37	8.4	37	8.1	36	7.7	30	6.3	33	6.8
9	31	7.1	31	6.8	34	7.3	40	8.4	40	8.2
10	14	3.2	13	2.9	16	3.4	16	3.4	16	3.3
11	17	3.9	17	3.7	13	2.8	10	2.1	12	2.5
12	11	2.5	11	2.4	12	2.6	14	2.9	14	2.9
13	10	2.3	9	2.0	9	1.9	10	2.1	12	2.5
14	11	2.5	11	2.4	12	2.6	12	2.5	12	2.5
15	6	1.4	7	1.5	6	1.3	7	1.5	5	1.0
16	3	0.7	3	0.7	4	0.9	2	0.4	3	0.6
17	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2	2	0.4
18	3	0.7	3	0.7	3	0.6	4	0.8	4	0.8
19	4	0.9	4	0.9	4	0.9	4	0.8	2	0.4
20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
21	2	0.5	2	0.4	2	0.4	2	0.4	2	0.4
計	439	100.0	454	100.0	468	100.0	475	100.0	487	100.0

d)．登録部門別登録状況（各年度の 4 月 1 日現在）

登録部門	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
河川、砂防及び海岸・海洋	358	370	379	390	396
港湾及び空港	98	99	102	102	103
電力土木	22	21	22	23	24
道路	382	395	410	417	430
鉄道	50	52	52	53	53
上水道及び工業用水道	89	91	88	88	88
下水道	233	233	240	242	246
農業土木	164	174	181	185	189
森林土木	49	52	55	54	56
水産土木	33	33	32	34	36
廃棄物	30	30	31	31	33
造園	70	70	71	71	72
都市計画及び地方計画	183	187	186	186	188
地質	129	130	129	131	132
土質及び基礎	262	270	274	278	283
鋼構造及びコンクリート	366	379	389	402	412
トンネル	112	111	116	116	117
施工計画、施工設備及び積算	124	128	131	134	137
建設環境	198	197	197	194	195
機械	7	7	10	10	11
電気電子	39	39	40	41	42
延部門数	2,998	3,068	3,135	3,182	3,243
会員数（社）	439	454	468	475	487

e)．技術者数（各年度の 4 月 1 日現在）

			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
会　員　数（社）			439	454	468	475	487
技術者		計（人）	39,381	40,431	41,814	42,873	45,090
		平均（人）	90	89	89	90	93
技術者内訳	技術士	計（人）	16,359	16,400	16,895	17,362	17,846
		平均（人）	37	36	36	37	37
	大学卒	計（人）	33,576	34,098	35,598	36,770	38,174
		平均（人）	76	75	76	77	78

(2)建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者（国土交通省資料）

a)．登録業者数等の推移

年度／コンサルタント数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
登録業者数	3,934	3,951	3,944	3,963	3,957
登録部門延数	10,194	10,320	10,301	10,365	10,433

b)．登録業者の都道府県別分布状況

都道府県	平成 30 年度		令和元年度		都道府県	平成 30 年度		令和元年度	
	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）		業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）
北海道	274	6.9	269	6.8	滋　賀	37	0.9	37	0.9
青　森	60	1.5	61	1.5	京　都	56	1.4	55	1.4
岩　手	38	1.0	39	1.0	大　阪	247	6.2	246	6.2
宮　城	82	2.1	79	2.0	兵　庫	79	2.0	83	2.1
秋　田	47	1.2	47	1.2	奈　良	23	0.6	24	0.6
山　形	43	1.1	44	1.1	和歌山	46	1.2	45	1.1
福　島	56	1.4	57	1.4	鳥　取	30	0.8	30	0.8
茨　城	57	1.4	59	1.5	島　根	49	1.2	48	1.2
栃　木	57	1.4	57	1.4	岡　山	69	1.7	73	1.8
群　馬	43	1.1	43	1.1	広　島	84	2.1	85	2.1
埼　玉	88	2.2	91	2.3	山　口	37	0.9	39	1.0
千　葉	65	1.6	63	1.6	徳　島	38	1.0	38	1.0
東　京	711	17.9	701	17.7	香　川	34	0.9	34	0.9
神奈川	95	2.4	91	2.3	愛　媛	35	0.9	35	0.9
山　梨	32	0.8	31	0.8	高　知	37	0.9	38	1.0
長　野	88	2.2	88	2.2	福　岡	197	5.0	197	5.0
新　潟	71	1.8	73	1.8	佐　賀	32	0.8	32	0.8
富　山	36	0.9	37	0.9	長　崎	62	1.6	61	1.5
石　川	52	1.3	52	1.3	熊　本	80	2.0	82	2.1
岐　阜	55	1.4	54	1.4	大　分	56	1.4	56	1.4
静　岡	73	1.8	72	1.8	宮　崎	78	2.0	77	1.9
愛　知	130	3.3	131	3.3	鹿児島	69	1.7	71	1.8
三　重	48	1.2	48	1.2	沖　縄	136	3.4	135	3.4
福　井	51	1.3	49	1.2	合　計	3,963	100.0	3,957	100.0

c). 資本金別登録業者数

資本金（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）
個人	15	0.4	18	0.5	17	0.4	16	0.4	12	0.3
その他	147	3.7	154	3.9	151	3.8	159	4.0	161	4.1
～999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000～1,999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,000～4,999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5,000～9,999	126	3.2	136	3.4	141	3.6	149	3.8	147	3.7
10,000～19,999	1,783	45.3	1,766	44.7	1,765	44.8	1,762	44.5	1,762	44.5
20,000～49,999	1,160	29.5	1,170	29.6	1,158	29.4	1,167	29.4	1,166	29.5
50,000～99,999	359	9.1	358	9.1	364	9.2	364	9.2	368	9.3
100,000～	344	8.7	349	8.8	348	8.8	346	8.7	341	8.6
計	3,934	100.0	3,951	100.0	3,944	100.0	3,963	100.0	3,957	100.0

（注）「その他」は、社団法人、財団法人及び協同組合等である。

d). 登録業者の登録部門数

登録部門数	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	業者数		業者数		業者数		業者数		業者数	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	1,847	46.9	1,846	46.7	1,847	46.8	1,849	46.7	1,839	46.5
2	783	19.9	756	19.1	741	18.8	752	19.0	747	18.9
3	440	11.2	469	11.9	479	12.1	470	11.9	458	11.6
4	251	6.4	261	6.6	259	6.6	275	6.9	284	7.2
5	194	4.9	195	4.9	199	5.0	201	5.1	205	5.2
6	140	3.6	144	3.6	142	3.6	135	3.4	138	3.5
7	82	2.1	77	1.9	74	1.9	81	2.0	84	2.1
8	60	1.5	61	1.5	60	1.5	58	1.5	60	1.5
9	45	1.1	50	1.3	52	1.3	47	1.2	39	1.0
10	19	0.5	18	0.5	17	0.4	18	0.5	22	0.6
11	16	0.4	14	0.4	14	0.4	17	0.4	20	0.5
12	16	0.4	16	0.4	15	0.4	16	0.4	19	0.5
13	8	0.2	11	0.3	12	0.3	11	0.3	9	0.2
14	12	0.3	13	0.3	13	0.3	10	0.3	9	0.2
15	8	0.2	5	0.1	5	0.1	6	0.2	7	0.2
16	1	0.0	3	0.1	3	0.1	4	0.1	3	0.1
17	3	0.1	2	0.1	2	0.1	4	0.1	5	0.1
18	3	0.1	4	0.1	4	0.1	3	0.1	2	0.1
19	4	0.1	3	0.1	3	0.1	3	0.1	3	0.1
20	0	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.1
21	2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.1
計	3,934	100.0	3,951	100.0	3,944	100.0	3,963	100.0	3,957	100.0

e). 登録業者の登録部門別登録数及び技術管理者数

技術管理者 / 登録部門	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	技術士	認定技術者	計	技術士	認定技術者	計	技術士	認定技術者	計	技術士	認定技術者	計	技術士	認定技術者	計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
河川、砂防及び海岸・海洋	787	333	1,120	811	338	1,149	813	335	1,148	834	325	1,159	856	325	1,181
港湾及び空港	209	17	226	205	16	221	209	16	225	209	16	225	213	17	230
電力土木	49	3	52	47	3	50	48	3	51	50	2	52	48	1	49
道路	1,198	406	1,604	1,228	399	1,627	1,238	388	1,626	1,280	386	1,666	1,306	384	1,690
鉄道	90	14	104	93	11	104	91	11	102	88	10	98	86	8	94
上水道及び工業用水道	270	54	324	275	57	332	275	57	332	278	58	336	276	62	338
下水道	662	141	803	668	141	809	669	139	808	663	136	799	668	139	807
農業土木	570	176	746	570	180	750	565	179	744	570	171	741	568	174	742
森林土木	161	39	200	167	36	203	164	35	199	171	36	207	174	41	215
水産土木	54	11	65	58	10	68	58	10	68	55	9	64	61	9	70
廃棄物	79	1	80	78	1	79	73	2	75	74	2	76	71	2	73
造園	177	16	193	182	17	199	178	16	194	172	15	187	173	14	187
都市計画及び地方計画	741	35	776	740	36	776	744	35	779	755	31	786	747	30	777
地質	413	10	423	410	9	419	410	9	419	406	9	415	408	9	417
土質及び基礎	779	75	854	776	83	859	771	79	850	767	73	840	760	77	837
鋼構造及びコンクリート	1,062	176	1,238	1,088	179	1,267	1,095	174	1,269	1,112	177	1,289	1,115	175	1,290
トンネル	231	11	242	234	10	244	233	10	243	233	8	241	242	9	251
施工計画、施工設備及び積算	412	39	451	420	40	460	425	40	465	426	39	465	424	40	464
建設環境	511	16	527	515	16	531	518	14	532	538	11	549	537	10	547
機械	24	6	30	25	5	30	25	5	30	28	5	33	29	5	34
電気電子	122	14	136	132	11	143	131	11	142	127	10	137	129	11	140
計	8,601	1,593	10,194	8,722	1,598	10,320	8,733	1,568	10,301	8,836	1,529	10,365	8,891	1,542	10,433

(注)「都市計画及び地方計画」の登録部門の技術士数には、一級建築士を含む。

5-2. 建設コンサルタントの業務量

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社　　（単位：件、百万円）

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額
国土交通省	9,820	168,632	10,149	187,053	9,676	194,319	9,607	201,605	9,915	225,496
都道府県	26,836	184,304	29,628	227,003	29,361	228,584	29,975	246,776	29,990	253,641
政令指定都市	4,268	29,123	4,365	30,174	4,350	31,606	4,558	35,810	4,759	38,875
指定都市を除く市町村	22,994	134,356	24,668	151,983	25,103	156,076	24,882	155,484	26,104	153,931
道路関係公団（会社）	1,163	34,760	1,390	41,578	1,403	43,480	1,351	48,128	1,416	58,813
社団及び財団	2,423	16,626	2,705	18,359	2,593	14,911	2,799	18,746	3,043	15,404
その他	36,918	212,094	35,805	218,847	33,248	218,324	34,621	221,286	33,753	220,609
国内計	104,422	779,895	108,710	874,997	105,734	887,300	107,793	927,835	108,980	966,769
海外	976	36,466	848	47,459	796	39,117	782	33,680	829	41,534
合計	105,398	816,361	109,558	922,456	106,530	926,417	108,575	961,515	109,809	1,008,303
資料提出会社（社）	357		373		391		400		402	
会員会社数（社）	439		454		468		475		487	

(2) 国土交通省登録建設コンサルタント（上位 50 社、国土交通省資料）　（単位：件、百万円）

区　分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
国内										
公共	35,622	379,559	36,936	418,201	35,223	428,529	34,839	450,573	37,436	491,857
民間	9,514	63,094	9,885	67,622	10,447	74,300	11,402	80,997	12,029	87,865
小計	45,136	442,653	46,821	485,823	45,670	502,829	46,241	531,570	49,465	579,722
海外	811	34,513	792	46,340	705	36,194	708	32,261	734	43,310
総計	45,947	477,166	47,613	532,163	46,375	539,023	46,949	563,831	50,199	623,032
対前年度比	0.984	0.975	1.036	1.115	0.974	1.013	1.012	1.046	1.069	1.105

5-3. 建設コンサルタントの経営

(1) 建設コンサルタント経営規模

a) 創業年の状況（平成 31 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円） / 創業年	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
S25 以前	0	1	0	3	0	3	1	16	24
26～30	0	2	0	4	4	2	3	10	25
31～35	0	2	6	6	3	4	6	9	36
36～40	0	12	11	8	15	11	9	17	83
41～45	0	18	12	13	10	15	11	9	88
46～50	0	25	31	22	10	7	1	6	102
51～55	0	17	6	8	3	3	5	4	46
56～60	0	13	6	1	1	4	1	3	29
61～H2	0	17	7	4	0	5	3	1	37
H3～7	0	2	1	1	1	1	0	0	6
H8 以降	0	2	3	1	0	3	2	0	11
計	0	111	83	71	47	58	42	75	487

b) 登録部門数の状況（平成 31 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円） / 登録部門数	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
1	0	5	5	4	4	0	0	0	18
2	0	7	7	5	0	1	1	1	22
3	0	22	8	3	1	3	4	3	44
4	0	20	15	13	4	4	2	3	61
5	0	18	20	13	10	6	3	3	73
6	0	22	10	8	6	12	7	7	72
7	0	10	9	5	3	5	4	3	39
8	0	1	3	7	7	8	1	6	33
9	0	5	2	7	6	12	3	5	40
10	0	1	3	2	2	1	1	6	16
11	0	0	0	0	2	3	4	3	12
12	0	0	1	4	1	1	2	5	14
13	0	0	0	0	1	1	3	7	12
14	0	0	0	0	0	0	4	8	12
15	0	0	0	0	0	0	1	4	5
16	0	0	0	0	0	0	1	2	3
17	0	0	0	0	0	1	0	1	2
18	0	0	0	0	0	0	1	3	4
19	0	0	0	0	0	0	0	2	2
20	0	0	0	0	0	0	0	1	1
21	0	0	0	0	0	0	0	2	2
計	0	111	83	71	47	58	42	75	487

c）技術職員数の状況（平成 31 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円）／技術職員数(人)	1,000 未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～6,999	7,000～9,999	10,000 以上	計
30 以下	0	62	42	23	13	17	5	0	162
31～50	0	37	24	29	15	13	4	3	125
51～100	0	10	11	12	10	14	11	12	80
101～200	0	2	5	6	6	6	13	18	56
201～300	0	0	0	0	1	3	5	13	22
301～500	0	0	1	1	1	3	3	12	21
501 以上	0	0	0	0	1	2	1	17	21
計	0	111	83	71	47	58	42	75	487

d）技術士数の状況（平成 31 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円）／技術士数（人）	1,000 未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～6,999	7,000～9,999	10,000 以上	計
2 以下	0	8	6	5	4	3	1	1	28
3～5	0	39	14	14	4	4	2	0	77
6～10	0	42	30	18	9	12	6	1	118
11～20	0	19	26	25	20	19	11	10	130
21～30	0	2	3	4	6	9	4	4	32
31～40	0	0	1	2	1	1	4	10	19
41～50	0	0	1	3	1	1	3	6	15
51 以上	0	1	2	0	2	9	11	43	68
計	0	111	83	71	47	58	42	75	487

e）営業収入金の状況（平成 31 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円）／営業収入金	1,000 未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～6,999	7,000～9,999	10,000 以上	計
2 億円未満	0	27	19	13	6	3	1	1	70
2 億円以上～5 億円未満	0	63	39	25	14	16	6	0	163
5 億円以上～10 億円未満	0	16	15	21	14	13	9	5	93
10 億円以上～20 億円未満	0	5	7	8	9	13	9	14	65
20 億円以上～50 億円未満	0	0	3	2	2	8	11	20	46
50 億円以上	0	0	0	2	2	5	6	35	50
計	0	111	83	71	47	58	42	75	487

(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析（各年度 4 月）

a) 会員会社

項　目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	備考
総売上高（百万円）	2,950	2,921	2,802	2,876	2,997	
総資本（百万円）	3,007	3,048	2,960	3,135	3,256	
総売上高総利益率（%）	25.7	25.7	25.4	26.4	27.3	（目標値）35 以上
総売上高営業利益率（%）	7.0	5.8	5.3	6.3	6.9	（目標値）11 以上
総売上高経常利益率（%）	7.3	6.4	5.7	6.7	7.3	（目標値）10 以上
総売上高当期純利益率（%）	4.6	3.8	3.0	4.2	4.5	（目標値）4 以上
総資本経常利益率（%）	7.2	6.2	5.4	6.2	6.7	（目標値）15 以上
総資本当期純利益率（%）	4.5	3.7	2.8	3.8	4.2	（目標値）6 以上
自己資本経常利益率（%）	13.6	11.5	9.9	11.4	12.3	（目標値）37.5 以上
職員一人当たり総売上高（千円）	19,535	18,723	18,197	18,679	18,967	
技術職員一人当たり総売上高（千円）	23,981	23,180	22,419	23,012	23,597	
総資本回転率（回転）	0.98	0.96	0.95	0.92	0.92	（目標値）1.5 以上
総資本自己資本比率（%）	52.6	53.8	54.0	54.2	54.7	（目標値）40 以上
流動比率（%）	182.0	187.1	184.4	195.6	196.5	（目標値）130 以上
固定比率（%）	68.9	67.3	68.7	66.1	64.5	（目標値）100 以下
対象会社数（社）	359	369	382	394	399	
協会加盟会社（社）	439	454	468	475	487	

b) コンサルタント業 80%以上

項　目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	備考
総売上高（百万円）	3,228	3,199	3,051	3,224	3,324	
総資本（百万円）	2,925	3,043	2,848	3,068	3,231	
総売上高総利益率（%）	26.2	26.5	26.4	27.2	28.0	（目標値）35 以上
総売上高営業利益率（%）	6.9	5.8	5.4	6.8	7.5	（目標値）11 以上
総売上高経常利益率（%）	7.2	6.2	5.7	7.1	7.8	（目標値）10 以上
総売上高当期純利益率（%）	4.4	3.4	3.1	4.5	4.7	（目標値）4 以上
総資本経常利益率（%）	7.9	6.5	6.1	7.5	8.0	（目標値）15 以上
総資本当期純利益率（%）	4.9	3.6	3.3	4.7	4.8	（目標値）6 以上
自己資本経常利益率（%）	15.1	12.1	11.1	13.5	14.6	（目標値）37.5 以上
職員一人当たり総売上高（千円）	19,102	18,709	18,054	19,074	19,441	
技術職員一人当たり総売上高（千円）	23,058	22,851	21,951	23,191	23,746	
総資本回転率（回転）	1.10	1.05	1.07	1.05	1.03	（目標値）1.5 以上
総資本自己資本比率（%）	52.5	53.8	55.2	55.4	55.2	（目標値）40 以上
流動比率（%）	189.3	193.4	204.4	206.3	201.2	（目標値）130 以上
固定比率（%）	53.8	55.9	53.8	52.4	51.9	（目標値）100 以下
対象会社数（社）	150	154	161	168	178	
協会加盟会社（社）	439	454	468	475	487	

編集委員

委員長	伊藤　誠	（株）復建エンジニヤリング
委　員	勝山　修	日本工営（株）
	平　暁	（株）復建エンジニヤリング
	田中　誠	（株）建設技術研究所
	長岡　尚登	大日本コンサルタント（株）
	山川　宏	パシフィックコンサルタンツ（株）

令和元年度
建設コンサルタンツ協会　年次報告

令和２年８月

一般社団法人　建設コンサルタンツ協会

編集・発行　〒102-0075　東京都千代田区三番町１番地　KY 三番町ビル
TEL 03-3239-7992　FAX 03-3239-1869

JCCA
一般社団法人
建設コンサルタンツ協会
Japan Civil Engineering Consultants Association
確かな未来を
デザインする